

北陸ブロックにおける社会資本整備重点計画
(原案)

令和8年5月

目 次

第1章 北陸ブロックにおける社会資本整備を取り巻く社会経済情勢	1
1. 北陸ブロックの特徴	1
(1) 三大都市圏や環日本海諸国と対面する地理的優位性	1
(2) 美しい景観や多様な生態系、豊かな水資源を育む反面、多様な災害をもたらす自然環境	1
(3) 国際競争力のあるものづくり産業の集積に資するエネルギー供給拠点と多様な観光資源	2
(4) 都市部と農山漁村の共生する優れた居住環境と特色ある雪国文化	3
(5) 社会資本整備の歴史	4
2. 北陸ブロックの将来像	6
3. 北陸ブロックにおける社会情勢の変化	7
(1) 人口減少、急速な少子高齢化がもたらす地域の危機	7
(2) 加速化するインフラ老朽化と、改めて問い直される安全性	9
(3) 激甚化・頻発化する自然災害	10
(4) 成長型経済への転換期にある我が国経済	12
(5) 2050年カーボンニュートラルや自然共生等、地球環境を巡る世界的な潮流	14
(6) デジタルや新技術の急速な進歩と経済社会構造に变革をもたらすイノベーションの進展	15
(7) 暮らし・働き方の変化や国民の価値観・ニーズの多様化	18
第2章 今後の北陸ブロックの社会資本整備の方向性	21
1. 社会資本整備を通じて重点的に対応すべき社会課題	21
2. 4つの重点目標とその実現に向けた政策の中長期的な方向性	22
3. インフラ政策の基軸となるインフラマネジメント	23
4. 持続可能で質の高い社会資本整備を担保する措置	27
(1) 戦略的・計画的な社会資本整備のための安定的・持続的な公共投資	27
(2) 質の高い社会資本整備を担保する公共事業の評価手法の改善	27
(3) 社会資本整備への多様な主体の参画と関係機関との連携強化	27
(4) 社会資本整備を支える担い手の確保・育成と生産性向上	28
第3章 北陸ブロックにおける社会資本整備の重点目標	29
1. 重点目標と小目標について	29
2. 北陸ブロックの重点目標と目標達成に寄与する主要取組等	29
重点目標Ⅰ：活力のある持続可能な地域社会の形成	29
小目標Ⅰ－1：生活関連サービスが持続的に確保された暮らしやすいコンパクトな地域づくり	29
小目標Ⅰ－2：地域資源を活かした経済の好循環と「域外から稼ぐ」力の向上	33

小目標Ⅰ－３：ブロック内外の交流促進及び条件不利地域の交通ネットワークの整備.....	36
小目標Ⅰ－４：点検・診断等の確実かつ効率的な実施.....	41
小目標Ⅰ－５：人口減少時代に対応したインフラ再構築.....	43
小目標Ⅰ－６：誰もが安全・安心に暮らせる移動・生活空間の整備.....	48
小目標Ⅰ－７：地域資源を活かした魅力ある地域づくり.....	53
重点目標Ⅱ：強靱な国土が支える持続的で力強い経済社会.....	55
小目標Ⅱ－１：日本海国土軸の中核ブロックを支える強靱で効率的な人流・物流インフラの整備.....	55
小目標Ⅱ－２：都市の国際競争力を高める基盤整備とインフラ産業の成長力強化.....	62
小目標Ⅱ－３：震災等からの創造的復興に向けたインフラ等の早期復旧・復興.....	63
小目標Ⅱ－４：激甚化・頻発化する自然災害に対する「事前防災」の加速化・深化.....	65
小目標Ⅱ－５：平時からの防災体制の強化と太平洋側と相互補完する防災ネットワークの構築.....	82
重点目標Ⅲ：インフラ分野が先導するグリーン社会の実現.....	85
小目標Ⅲ－１：カーボンニュートラルの実現に向けた脱炭素地域づくり.....	85
小目標Ⅲ－２：美しく豊かな自然との共生と健全な環境の維持・回復.....	90
小目標Ⅲ－３：資源循環型の経済社会システムの構築.....	93
重点目標Ⅳ：戦略的・計画的な社会資本整備を支える基盤の強化.....	94
小目標Ⅳ－１：地域のインフラを支える管理機能の維持.....	94
小目標Ⅳ－２：北陸の元気を支える建設業の未来創造アクションプラン「北陸けんせつミライ」.....	97
小目標Ⅳ－３：新技術・DXによるインフラの管理・運用の高度化.....	99
第４章 計画を推進するための方策.....	101
1. インフラのストック効果の見える化.....	101
2. 北陸圏広域地方計画との調和と関連計画との連携.....	101
3. 計画のフォローアップ.....	101
（別紙）各小目標における重点施策、指標等.....	102

1

北陸ブロックとは、新潟県、富山県、石川県、福井県の４県に、関係の深い山形県、福島県、長野県、岐阜県の一部を加えた８県を対象としている。

※なお、本計画中で北陸４県と表記している場合は、新潟県、富山県、石川県、福井県の４県を指す。

1 第1章 北陸ブロックにおける社会資本整備を取り巻く社会経済情勢

2 1. 北陸ブロックの特徴

3 (1) 三大都市圏や環日本海諸国と対面する地理的優位性

4 日本列島の扇の要に位置する北陸ブ
5 ックは、首都圏、中部圏及び近畿圏の三
6 大都市圏のいずれからも 300km 圏内の日
7 本列島のほぼ中央に位置している。また、
8 東アジアと日本海を挟んで対面してお
9 り、三大都市圏と環日本海諸国を始めと
10 する東アジアを結ぶ、地政学的に重要な
11 位置にある。



出典: 北陸地方整備局資料

図1 環日本海諸国と対面する北陸ブロック

13 (2) 美しい景観や多様な生態系、豊かな水資源を育む反面、多様な災害をもたらす自然 14 環境

15 北陸ブロックは、日本列島を縦断する標高 3,000m 級の山々から日本海沿岸地域に
16 至る変化に富んだ自然環境を有している。特に、磐梯朝日、尾瀬、上信越高原、妙高
17 戸隠連山、中部山岳及び白山といった国立公園を始めとする地域は、良質かつ美しい
18 自然に恵まれている。また、日本一の長さである信濃川をはじめ、黒部川、常願寺川、
19 及び手取川等の河川などがもたらす豊富な水資源を活かして、古くから発電や農業用
20 水路等、高度な水利用が行われている。



出典: 環境省ホームページ

図2 白山国立公園 (富山県・石川県・福井県・岐阜県)



出典: 国土交通省ホームページ

図3 黒部ダム (富山県)

21 一方、急峻な地形と脆弱な地質、急流な河川に加えて、楡形山脈断層帯、長岡平野
22 西縁断層帯、呉羽山断層帯、森本富樫断層帯及び日本海東縁部断層帯等の活断層や、
23 焼岳、磐梯山、新潟焼山等の活火山といった地形・地質条件は、多様な自然災害が発
24 生するリスクを有している。さらに、北陸ブロックは全域が豪雪地帯対策特別措置法
25 に基づく豪雪地帯の指定を受けており、冬期の厳しい季節風・降雪といった気象条件
26 は、冬期の人々の暮らしや産業等の面に大きな影響を及ぼしている。

27 近年、北陸ブロックでは、大規模な災害が相次いで発生している。2024年1月1日

1 に発生した令和6年能登半島地震では最大震度7を観測し、能登半島はもとより北陸ブロック内に甚大なる人的・住家被害等をもたらした。また、2024年に発生した奥能登地方を中心とする豪雨災害では、輪島市や珠洲市の気象観測所で1時間降水量や3時間降水量などが観測史上1位の値を更新し、土砂災害や河川の増水及び氾濫などの被害が発生した。これらの災害では、これまで懸念されてきた課題のほか、半島等の条件不利地域への緊急支援物資の輸送能力の脆弱性が指摘されるなど、新たな問題等も顕在化した。



出典：令和6年能登半島地震に対する北陸地方整備局の対応について（第40報）（北陸地方整備局）

図4 令和6年能登半島地震による被災状況（のと里山海道：徳田大津IC～横田IC間）



出典：令和6年9月20日からの豪雨による災害発生から1ヶ月の北陸地方整備局の取組（北陸地方整備局）

図5 2024年に発生した奥能登地方を中心とする豪雨災害による被災状況（塚田川：石川県輪島市）



出典：北陸地方整備局資料

図6 九州地方整備局・海翔丸による七尾港での物資・給水支援

18 (3) 国際競争力のあるものづくり産業の集積に資するエネルギー供給拠点と多様な観 19 光資源

20 北陸ブロックは、豊富な水資源のほか、九谷焼、越前漆器、加賀友禅、高岡銅器、
21 塩沢紬及び小千谷縮などの伝統産業を有しており、これらを土台とした化学、金属、
22 機械及び繊維などの日本海側有数の国際競争力のあるものづくり産業が集積してお
23 り、北陸地域の各港湾では、これらの産業を支えるエネルギー拠点としての役割を担
24 っている。

25 また、越後三山、妙高山、立山連峰及び白山などの山々や、富山湾や若狭湾などの
26 沿岸地域のほか、ラムサール条約の登録湿地である瓢湖、佐潟、猪苗代湖、尾瀬、立
27 山弥陀ヶ原・大日平、片野鴨池、中池見湿地及び三方五湖といった美しく多様な自然
28 環境は貴重な地域資源ともなっている。さらに、北前船（西回り航路）の就航により
29 物流拠点として栄えた歴史などを有しており、世界文化遺産に登録されている白川
30 郷・五箇山の合掌造り集落や、日本三名園の一つに挙げられる兼六園などのほか、2024
31 年7月に佐渡島（さど）の金山が世界文化遺産に登録されるなど、歴史的な文化遺産
32 も数多く残されているほか、能登地域の里山・里海は、「日本の原風景」として世界

1 農業遺産に認定されている。その他、まちなかには長岡市シティホールプラザアオー
2 レ長岡、TOYAMA キラリ（富山市ガラス美術館）、金沢 21 世紀美術館、福井市美術館
3 など、近代的な建築物も立地している。加えて、豊かな自然環境と水資源を活かした
4 良質米に代表される農林水産業や、寒流と暖流の潮境が沖合に広がる日本海は豊富な
5 魚介類が獲れる全国屈指の豊かな漁場であり、豊かな食材を活かした特色ある食文化
6 を育んでいる。



7
8 出典：伝統工芸品 PR パンフレット（福井県）
9 図 7 越前漆器（福井県）



10 出典：新潟県ホームページ
11 図 8 佐渡島(さど)の金山（新潟県）

12 (4) 都市部と農山漁村の共生する優れた居住環境と特色ある雪国文化

13 北陸ブロックは、文化・産業等で多様な特色を有する都市が接続したまとまりのあ
14 る都市圏を形成している。人口 1 人あたりの社会教育費（全国：12,965 円、北陸 4 県：
15 21,490 円）¹や、文教施設投資額（全国：14,804 円、北陸 4 県：17,627 円）²が高い水
16 準にあり、人口 1 人あたりの都市公園面積（全国：10.6 m²、北陸 4 県：15.4 m²）³が
17 全国平均より高いなど優れた生活環境を有している。都市圏の周辺には、美しく豊か
18 な自然の下に伝統文化が色濃く残る農山漁村が広がっており、都市部の利便性と農山
19 漁村のゆとりの両方を身近に享受しながら生活を送ることができる。

20 また、全域が豪雪地帯対策特別措置法に基づく豪雪地帯の指定を受けている北陸ブ
21 ロックでは、屋根の雪下ろしの手間を少なくするためといわれる合掌造りや集落を雪
22 崩から守る雪持ち林、冬期に運搬が難しかった生鮮食料品に代わり発達した福井県の
23 へしこ等の優れた保存食づくりといった厳しい自然環境を克服・活用する暮らしの知
恵・経験・技術などのほか、十日町雪まつり等の冬の行事など、雪国ならではの文化
を作り出している。

¹ 令和 6 年度地方教育費調査（文部科学省）より集計

² 社会資本ストック推計データ（内閣府）より集計 ※2020 年度分（文教施設は、「学校施設・学術施設」と「社
会教育施設・社会体育施設・文化施設」の実質投資額の合計）

³ 令和 5 年度都市公園データベース（国土交通省）より集計



出典. 南砺市ホームページ

図9 相倉合掌造り集落（富山県）



出典. 上越市ホームページ

図10 雪冷熱を活用した雪室（新潟県）

(5) 社会資本整備の歴史

古くは「越の国」と総称された北陸ブロックでは、変化に富んだ地形と雪国であるという共通の気候風土を有しており、個性的で特色ある文化・産業を育んできた。8世紀頃の「北陸道」はじめ、江戸時代の「北陸路」や「北前船」が日本海沿岸の4県を結びつけるなど、北陸ブロックを構成する各地域の相互の繋がりや文化交流の歴史は深い。また、古くから三大都市圏との間でヒト・モノの往来が多く、江戸期～明治期にかけては蝦夷地（北海道）と大坂（大阪）をつなぐ北前船の中継地となり、舟運を主として、人の往来や海産物、塩等といった物資が行き交い、関西や日本海沿岸地域と内陸諸国を結ぶ物流拠点として繁栄した。

明治時代以降に、新潟港、伏木港、七尾港、敦賀港及び東岩瀬港が開港場に順次指定され、明治から戦前期にかけては北陸本線・信越本線により日本海側の各都市が鉄道で結ばれるなど、国内外を繋ぐ広域交通ネットワーク時代が幕を開けた。

治水面では、信濃川大河津分水路等の整備により、頻発していた洪水被害から越後平野を守り、排水の悪い湿田を全国有数の穀倉地帯へと変貌させ、農業特区の取組などが進められている。さらに、土地造成が可能になったことにより、金属加工業を始めとする産業の発展の礎を築いている。

また、阿賀野川、黒部川、手取川及び九頭竜川等での河川改修事業や、飛越地震を契機に暴れ川に変身した常願寺川での砂防事業等の実施で暮らしの安全



出典. 北陸地方整備局資料

図11 大河津分水路の整備により発展した越後平野



出典. 北陸地方整備局資料

図12 アクセスコントロールされた立体構造である
国道8号新潟バイパス

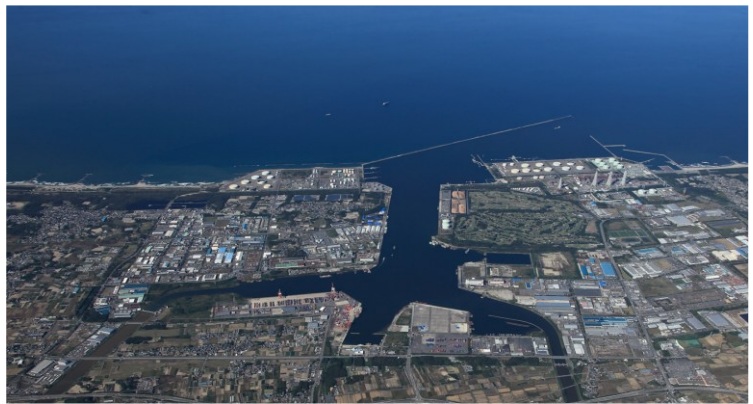
1 性が向上し、各地域のものづくり産業の集積が進展した。

2 昭和 40 年代には国道改築が進み、国道 17 号や国道 49 号等の一次改築が完了し、
3 太平洋側との連携強化が促進された。また、新潟市内では、本格的にアクセスコント
4 ロールした全線立体構造での道路整備が始まり、企業立地を促すとともに、新潟港と
5 連携し、新潟都市圏の生産活動に大きな役割を果たした。

6 その他にも、北陸ブロックを東西につなぐ北陸自動車道や国道 8 号のほか、太平洋
7 側と接続する磐越自動車道、関越自動車道、上信越自動車道、東海北陸自動車道、国
8 道 18 号及び国道 41 号等の整備は、北陸ブロック全体の経済活動を支え、上越新幹線、
9 北陸新幹線と併せて日本海国土軸として重要な役割を担っている。

10 今後は、日本海沿岸東北自動車道、能越自動車道の整備や、磐越自動車道や東海北
11 陸自動車道等の 4 車線化など、国土幹線道路ネットワークの構築を図り、港湾等との
12 連携も含めたシームレスな国土づくりが期待されている。

13 港湾においては、昭和 40 年代
14 以降に掘込式港湾である新潟港
15 東港、富山新港、福井港、金沢港
16 が開発され、このうち、新潟東港
17 は昭和 44 年に開港され、現在は
18 石油、LNG の備蓄基地や火力発電
19 所、コンテナターミナルを備え、
20 新潟県のみならず地域のインフ
21 ラ・産業を支える重要な港とし
22 て、国際拠点港湾にも指定され、
23 重要な役割を担っている。



出典: 北陸地方整備局資料

図 13 国際拠点港湾に指定され、地域のインフラ・産業を支える
新潟東港（新潟県）

1 2. 北陸ブロックの将来像

2 北陸ブロックにおける社会資本整備重点計画は、本計画と同日決定の東北圏、北陸
3 圏及び中部圏広域地方計画で示す方向性や地域戦略の実現に向けて、地域の特性に応
4 じて、社会資本を重点的かつ効率的に整備し、適切に維持管理・更新していくための
5 社会資本整備の具体的な内容を示すものである。このため、東北圏、北陸圏及び中部
6 圏広域地方計画で示す「北陸圏の将来像」を踏まえ、本計画における「北陸ブロック
7 の将来像」を以下のとおりとする。

8

9 ①暮らしやすさに磨きをかけ更に輝く北陸

10 北陸ブロックは、変化に富んだ特色ある自然がもたらす美しい景観や、個性ある歴史・
11 文化のほか、伝統産業から先端産業までの幅広い産業など、暮らしやすい住環境など優
12 れた地域資源を有している。また、令和6年能登半島地震等の被災地においては、生活・
13 生業の再建に向けた取組が進められている。

14 今後は、震災等で被災したインフラの早期復旧による創造的復興を果たしつつ、多様
15 な暮らし方・働き方を実現できる場を提供するとともに、優れた地域資源を地域内の連
16 携により磨き上げることで、人口減少や高齢化が進行する中でも自立的な発展を目指す。

17

18 ②三大都市圏に近接し、東西日本の結節点となる立地特性を活かし、日本海・太平洋2 19 面活用型国土形成を牽引する北陸

20 北陸ブロックは、環日本海諸国のゲートウェイとしての機能を担うことが期待され
21 るほか、三大都市圏を後背地に持ち東西日本の結節点としての立地特性が活きる広域
22 交通ネットワークが形成されつつある。

23 今後は、国内外との対流・交流・連携を進めることにより、我が国の持続的な発展
24 を先導する日本海国土軸の中核ブロックとして、新しい国土像の構築に寄与するもの
25 とする。また、今後、太平洋側において想定されている巨大地震や、近年の気候変動
26 に伴う風水害など激甚化・頻発化する自然災害のほか、インフラの老朽化への対応も
27 含めて、強靱な国土による持続的で力強い地域経済社会の形成を目指す。

28

29

30

3. 北陸ブロックにおける社会情勢の変化

(1)人口減少、急速な少子高齢化がもたらす地域の危機

①全国平均よりも早いペースで減少する人口

我が国の総人口は、2008年の約1億2,800万人をピークに減少局面に入り、2024年時点で約1億2,380万人となっている。今後も減少傾向は続き、2045年の約1億880万人を経て、2050年代には1億人を割る見込みとなっており、本格的な人口減少社会の到来を迎え、世界に類をみない急速なペースで人口減少が進行している。地方創生の観点で様々な取組が進められてきたが、人口の減少傾向に大きな改善は見られていない。少子高齢化の進行により、生産年齢人口も1995年の約8,700万人をピークに減少に転じており、2024年時点では約7,370万人に減少している。また、総人口が減少する中で65歳以上の人口が増加しており、2025年には「団塊の世代」が75歳以上となり、高齢化率が約3割に達する超高齢社会を迎える見込みとなっている。

全国で未曾有の人口減少・少子高齢化が進行する中、国土における人口分布は、東京一極集中を始めとして地域的に偏在化する傾向にあり、北陸4県の人口は全国平均よりも早いペースで減少（2021年に対して2024年時点の増減率は全国：98.6%、北陸4県：96.9%）⁴している。特に、生産年齢人口のうち、20歳から24歳までの転出率が高く（生産年齢人口の転出人口に占める20歳から24歳の割合：32.9%）⁵、極めて深刻な状況がみられる。また、北陸4県では、総人口に対する65歳以上の高齢者人口の割合が全国平均よりも高く（全国：29.3%、北陸4県：32.8%）⁶、高齢化も著しく進行している。

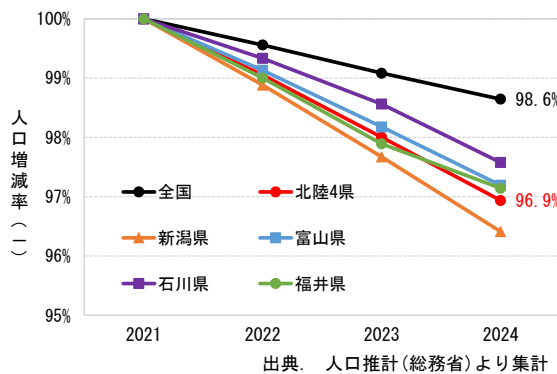


図14 2021年の人口を100%とした人口の推移

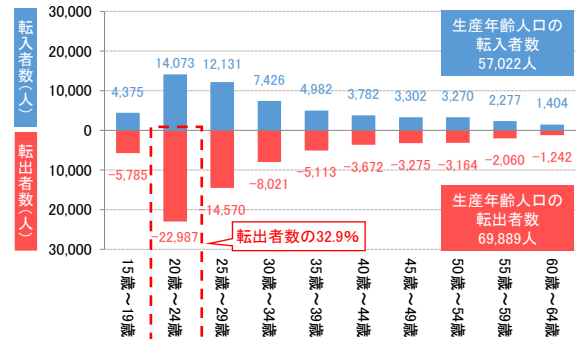


図15 北陸4県の生産年齢人口の転出入者数

加えて、令和6年能登半島地震等により、能登地域では住宅の全壊・半壊などにより多くの方が住む家を失い、一部の地域では生活に必要なインフラ等の復旧に時間を要している。このような状況を踏まえると能登地域での生活を諦めて他地域に転出するなど、当該地域における人口流出に拍車がかかることが懸念される。

人口減少・少子高齢化の進行は、労働力不足による地域産業の低迷、地域社会の活力低下及び社会保障費の負担の増大だけでなく、財政悪化による行政サービスの縮小、地域コミュニティや地域における生活、産業の衰退、被災地の復興への支障、物流

⁴ 人口推計（総務省）より集計

⁵ 住民基本台帳人口移動報告2024年（総務省）より集計

⁶ 人口推計（総務省）より集計

1 問題の影響等トラックドライバー不足による物流の停滞等のあらゆる面で影響を与
2 えるものであり、RORO 船・フェリーの内航ネットワークの充実等が必要である。

3 ②都市部の空洞化・地方の過疎化の進行

4 人口減少・高齢化の進行で、北陸4県の空き家率は増加傾向にあり、全国平均より
5 高い割合となっている（全国：13.8%、北陸4県：15.3%）⁷。都市部の空洞化は、医療、
6 福祉及び商業などの都市機能を維持することが困難な状況を招き、生活サービスの低
7 下や、コミュニティの衰退につながる。過疎地域における人口減少の加速化は地域公
8 共交通サービスの維持をより困難な状況とするものであり、これらは高齢者等の交通
9 弱者が日常生活を支える各種生活サービスを提供する施設へのアクセスを制限され
10 ることにつながり、過疎化の負のスパイラルに陥るおそれがある。特に、能登地域な
11 どの半島地域などにおいては、令和6年能登半島地震等の影響もあり、深刻な人口減
12 少・高齢化などにより、医療・介護や地域公共交通など日常生活サービス機能の維持
13 が厳しい状況となっている。これらの地域においては、半島振興施策などを日常生活
14 に必要な環境の維持等に向けた取組を着実に実施し、半島地域における地方創生や半
15 島防災・国土強靱化を推進することが必要である。

16 ③生活圏の再構築や地域コミュニティの再生

17 半島部や中山間地域における小児科医や産婦人科医等の不足は、子育ての障害とな
18 っており、都市部への若年層の人口流出を助長している。加えて、地域の生活文化を
19 伝承する担い手不足による地域コミュニティの弱体化や、森林・林業、農業・農村及
20 び水産業・漁村の有する多面的機能の維持管理のほか、高齢者等の交通手段や食料品
21 等の取り扱う店舗など日常生活サービス機能の確保等といった問題が発生・連鎖し、
22 集落機能を維持することが困難になっている地域もある。都市部とともに農山漁村の
23 暮らしを圏域一体で維持して支えていくため、地域コミュニティの維持・強化や多様
24 な主体の参加による新たな地域協働の形成が必要である。特に、令和6年能登半島地
25 震等の被災地では、被災された方々の命と健康を守り、抱える不安に応えるためにも、
26 高齢者、要配慮者、子育て世代等のそれぞれの置かれた状況を踏まえ、一人一人の生
27 活再建に向け、きめ細かい取組を推進していくことが必要である。

28 ④離島住民の生活、産業を支える離島航路の確保

29 北陸地域には、新潟県佐渡島や粟島等の離島が所在しており、本土への唯一の交通
30 手段として離島航路が重要な役割を果たしている。離島で全国1位の人口を誇る佐
31 渡島には、両津-新潟航路及び小木-直江津航路にフェリー等が就航しており、島民の
32 生活や、佐渡島の観光業や農業を支える重要な航路となっている。

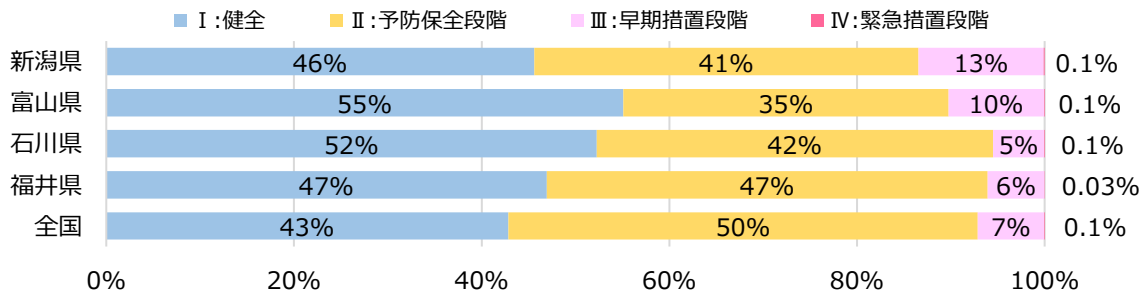
33 また、2024年7月に「佐渡島の金山」が世界文化遺産に登録され観光客の増加が見
34 込まれており、佐渡の重要な観光産業の維持発展のためにも港湾施設の利便性・安全
35 性の向上による航路の維持・拡大や災害時の輸送体制の確保に向けた取組を推進して
36 いくことが必要である。

⁷ 令和5年度住宅・土地統計調査（総務省）より集計

1 (2) 加速化するインフラ老朽化と、改めて問い直される安全性

2 ①インフラ老朽化の加速

3 我が国のインフラは、その多くが高度経済成長期以降に整備されており、今後、建設から 50 年以上経過する施設の割合は加速度的に増加する見込みである。施設を点検した結果、修繕などの措置を早急に行うことが必要な施設が多数存在している。



出典：道路メンテナンス年報（令和 6 年度）（国土交通省）

7 図 16 地方公共団体における橋梁の老朽化状況（2024 年度末時点の判定区分）

8 ②持続可能なインフラメンテナンスサイクルの構築

9 我が国では、2012 年 12 月に発生した中央自動車道笹子トンネルの天井板崩落事故
10 を契機として、2013 年を「社会資本メンテナンス元年」と定め、点検・診断、対策実
11 施というメンテナンスサイクルのもと抜本的に対策を強化して取り組んできた。特に、
12 施設に不具合が発生してからではなく、あらかじめ定期的に点検・診断を実施し、そ
13 の結果に基づき不具合が生じる前に修繕等を実施する「予防保全型」メンテナンスへ
14 の転換に向けて取組が進められてきたが、いまだ道半ばである。中長期的にメンテナ
15 ンスに要するトータルコストの縮減や予算の平準化を図ることができるよう、「予防
16 保全型」メンテナンスへの本格転換に向けた対策が急務である。

17 北陸ブロックの取組例としては、富山市において、個々の橋梁に対し、役割や必要
18 性などの社会的性質と、健全性や構造の特殊性などの技術的性質から対策の優先度を
19 決定する橋梁トリアージという考え方を導入しメリハリのある維持管理・更新を推進
20 している。

21 こうした中、2025 年 1 月に埼玉県八潮市において発生した下水道管路損傷に起因す
22 る道路陥没事故によって、インフラの安全性に対する国民の信頼と安心が揺らいでい
23 る。その後も水道等で相次ぐ事故が発生していることは、あらゆるインフラの管理者
24 にインフラの安全性確保の必要性を再認識させ、国民の間にもインフラ老朽化に対す
25 る懸念と関心が高まっている。今般の事故を契機に、社会資本の老朽化が利用者の安
26 全への脅威となるだけでなく、ネットワークの寸断等を通じて、広範囲にわたる人々
27 の日常生活や経済活動に深刻な影響を及ぼすことが改めて強く認識された。それぞ
28 れのインフラの管理者には、インフラ老朽化に対する甘い認識や安易な対応をすること
29 は許されるものではなく、インフラの安全性を確保することは社会資本整備の前提条
30 件であることを改めて重く受け止め、老朽化対策に万全を期す必要がある。今般の事
31 故から得られる教訓をもとに、下水道はもとより、他のインフラについても必要な対
32 策を行い、インフラメンテナンスを徹底し、インフラの安全と国民の安心の確保に向
33 けた新たなスタートを切るべき時を迎えている。

34 さらに、今後、地域において人口減少が加速する中、地域構造の変化に伴って、そ

1 ぞれの地域でインフラが果たすべき役割やニーズは大きく変化していく。市街地から
2 離れた地域を中心に人口減少が見込まれる中で、地域で必要性の乏しくなったイン
3 フラが生じてくることも見込まれる。本格的な人口減少時代の到来を迎えて、あるべき
4 対策を周到に実行していくことが必要である。地域の将来の姿を見据えて、インフラ
5 の集約・再編や優先度に応じた維持管理を行い、地域構造の変化に応じてインフラ
6 ストックを適正化していく取組を真剣に講じなければならない。

7 ③インフラメンテナンスに関わる担い手確保や技能継承

8 北陸4県では、全国と同様に建設業就業
9 者数の減少や高齢化が進行し、インフラの
10 整備のみならず、メンテナンスや災害対応
11 においても、担い手の確保や技能継承が課
12 題となっている。特に、豪雪地帯である北
13 陸ブロックでは、除雪作業の人材や体制の
14 確保・維持が困難になりつつあることから
15 も、働き方改革を進め、担い手の確保・育
16 成の取組を進める必要がある。

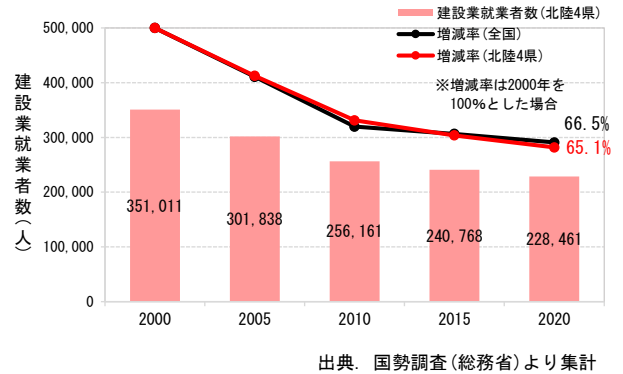


図 17 建設業就業者数の推移

18 (3) 激甚化・頻発化する自然災害

19 ①令和6年能登半島地震等からの復旧・復興

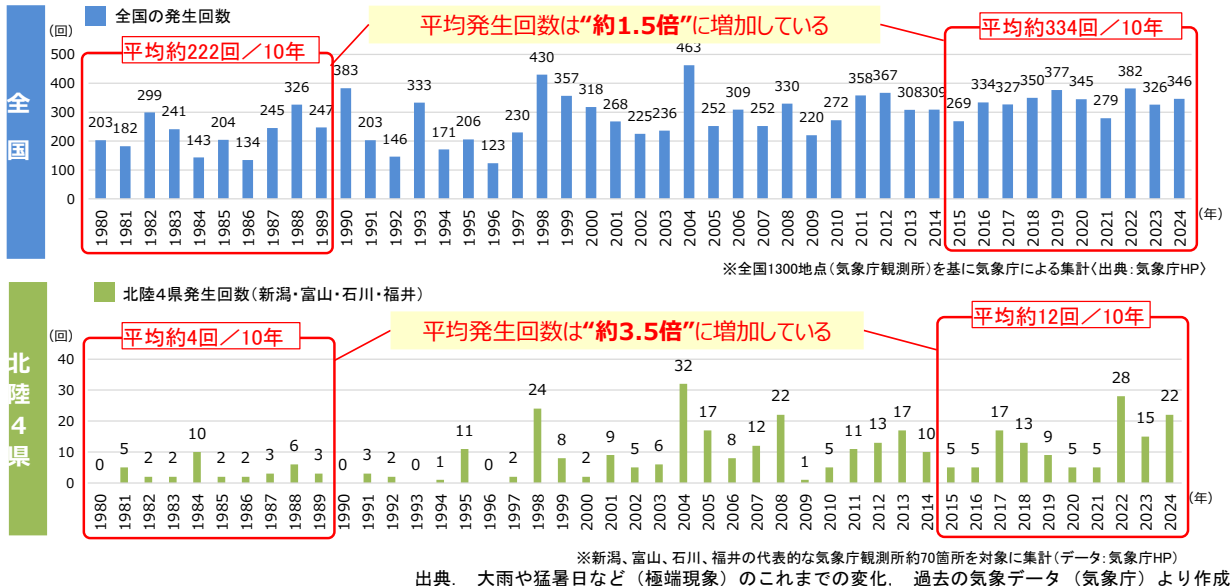
20 令和6年能登半島地震は、石川県能登地方の深さ 16km で発生したマグニチュード
21 7.6 の地震であり、石川県輪島市や志賀町で最大震度7を観測したほか、能登地方等
22 の広範囲で震度6強や6弱の揺れとなった。この地震により建物の倒壊・損壊に加え、
23 輪島市では市街地の火災が発生したほか、石川県能登地方の津波警報をはじめ日本
24 海側の広い範囲に津波警報が発表され、能登半島等の広範囲で津波による浸水が確認
25 された。その他、斜面崩壊・地すべり・河道閉塞、海底隆起、及び地盤の液状化など
26 様々な被害が発生した。また、2024年に発生した奥能登地方を中心とする豪雨災害で
27 は石川県にて土砂災害や河川の増水及び氾濫などが発生した。この影響により、復旧・
28 復興途上にあった被災地において複合災害が発生し、道路、上下水道、河川・海岸、
29 及び港湾・空港などの多くのインフラが再度甚大な被害を受けた。

30 このような甚大な地震災害等から被災地の生活・生業の再建を進めるためには、被
31 災したインフラの早期復旧が今後の全ての復興の前提となるものであることから、地
32 域の生活・生業の基盤であるインフラ、ライフライン、公共施設等の迅速な復旧が必
33 要である。

34 さらに、能登地域等の被災地における暮らしに輝きを取り戻すためには、単に被災
35 前の姿に復元するのではなく、未来志向に立って以前よりも良い状態へと持っていく
36 ため、能登の里山里海や観光地が点在する能登半島沿岸部を通る能登半島絶景海道の
37 取組、輪島港での復旧復興プランの作成など石川県内港湾の本復旧の加速化、石川県
38 屈指の観光地である和倉温泉の再興と共に進める護岸復旧のように、関係機関等が連
39 携しながら被災地における創造的復興を推進することが必要である。

1 ②気候変動に伴う自然災害リスクの高まり

2 地球温暖化等の影響により気候危機とも呼べる気候変動リスクが高まり、雨等の降
 3 り方が変化し、風水害の激甚化・頻発化などによる災害リスクが高まっている。北陸
 4 4県でも、50mm/h以上の短時間強雨の発生頻度が増加するなど、短時間強雨や大雨の
 5 発生が増加している。2023年7月には富山県及び石川県にて、2024年に発生した奥能
 6 登地方を中心とする豪雨災害では石川県にて土砂災害や河川の増水及び氾濫などに
 7 より、人的・住家被害等が発生した。



8 出典 大雨や猛暑日など(極端現象)のこれまでの変化、過去の気象データ(気象庁)より作成
 図 18 短時間豪雨(50mm/h以上)の発生状況(全国・北陸4県)

9 また、北陸4県は全域が豪雪地帯対策特別措置法に基づく豪雪地帯の指定を受けて
 10 おり、これまでも短期間での集中的な大雪や暴風雪の影響により、2018年には国道
 11 8号の石川県・福井県の県境付近、2020年には関越自動車道の新潟県南魚沼市付近、
 12 2021年1月に北陸自動車道の福井県内や東海北陸自動車道の富山県内、2022年には
 13 国道8号と国道17号の新潟県長岡市・柏崎市付近などにおいて大規模な車両滞留が
 14 発生し、物流の麻痺などにより地域の生活や経済活動に大きな影響を及ぼしており、
 15 今後も雪による災害の激甚化・頻発化が懸念される。



16 出典 大雪時の「当面実施する対応策」について(NEXCO中日本)

17 出典 令和4年度今冬の記録(北陸地方整備局)

18 図 19 2021年に発生した
北陸自動車道での立ち往生(福井県)

19 図 20 2022年に発生した
国道8号(柏崎市)での立ち往生(新潟県)

20 近年、自然災害が激甚化・頻発化する中で、国民の安全と安心を確保することはイン
 21 фраの重要な使命であり、国民の生命と財産、暮らしを断固として守り抜く強靱な
 国土づくりが急務である。このため、官民一体となり気候変動への適応水準や適応時

1 期に係る目標等を定めるとともに、協定等に基づきハード・ソフト一体の各種施策を
2 進める「協働防護⁸」等を推進する。

3 ③地域防災力の維持・向上と事前防災・事前復興の観点からの地域づくり

4 人口減少・高齢化の進行に伴い都市部も含め、地域防災力の低下が懸念される。地
5 域防災力の維持・向上を図るため、持続可能なメンテナンスサイクルの構築を着実に
6 進めるとともに、土地の適正な利用・管理の促進や災害ハザードエリアにおける開発
7 抑制とより安全な地域への居住誘導、災害リスクに対応するための連携体制の構築や、
8 担い手の確保・育成の取組等を推進することが必要である。

9 また、平時から災害が発生した際のことを想定して、より多くの企業や行政が災害
10 時における事業継続性の確保について計画的に準備を進めるとともに、円滑な被災地
11 支援輸送のため、海上支援ネットワークの形成が必要であり、さらに被災した場合に
12 復興まちづくりを円滑に進め、より良い復興（ビルド・バック・ベター）を実現させ
13 ることが必要である。

14

15 (4) 成長型経済への転換期にある我が国経済

16 ①地理的優位性を活かした産業の強化

17 経済のグローバル化、人口減少・少子高齢化
18 に伴う産業の担い手不足等の生産力低下が懸念
19 される時代にあっても、北陸ブロックの産業・
20 経済活動が持続的に成長していくためには、日
21 本海側有数の製造品出荷額の多い都市が接続し
22 た産業集積や国内外とのネットワークを有する
23 港湾を活用して、更なる生産性向上や競争力向
24 上を目指すことが求められる。

25 2024年3月の北陸新幹線金沢－敦賀間の開
26 業で首都圏との更なる交流の活性化が図られ、
27 今後の大阪までの早期の全線開業や高規格道路
28 等の国土幹線道路ネットワークや海上輸送網の拠点となる港湾の整備など、生産性向
29 上を支える強靱で効率的な人流・物流ネットワークの整備に向けたインフラ投資によ
30 り、北陸ブロックが有する三大都市圏と等距離にある地理的優位性が一層強化される
31 ことが期待される。

32 また、経済安全保障の観点からサプライチェーンの強靱化を図るための国内の生産
33 基盤の整備等が求められており、海外に移転していた製造業等の生産拠点が国内回帰
34 する動きも進む中で、経済成長が著しい東南アジアダイレクト航路の就航や国内航路
35 の強化など海上輸送ネットワークを強化するとともに、北陸ブロックへの立地に関心
36 を示す企業・工場の積極的な誘致、高い技術力を誇る人材の雇用促進等、早急に受け
37 皿体制を整える必要がある。地域に新たな投資等と呼び込み、地域経済の持続的な成

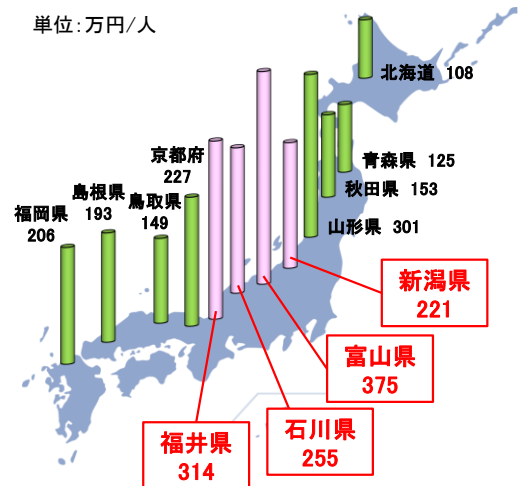


図 21 日本海沿岸主要県の
県民一人当たり製造品出荷額

出典: 経済構造実態調査 2024 年(経済産業省)及び人口
推計(総務省)より集計

⁸ 気候変動に伴う海水面上昇から港湾の保全を図るための護岸の嵩上げ等といった官民協働の取組。

1 長を実現するためにも、産業分野の新たな投資意欲等に対応したインフラ投資の推進
2 に取り組むことが必要である。

3 加えて、令和6年能登半島地震で甚大な被害を受けた能登地域では、伝統産業など
4 特色ある生業が重なり合って形成されているが、高齢の事業主が多いことや度重なる
5 震災被害により事業意欲が削がれていることなどを鑑み、生活と事業の再建に向けて
6 生業の基盤であるインフラ復旧・強靱化に取り組むことが必要である。

7 ②太平洋側の災害リスク等を踏まえた日本海側と太平洋側の2面活用による経済活動 8 の相互補完

9 今後発生が懸念される首都直下地震のうちプレート境界の沈み込みに伴う地震の
10 発生確率は今後30年間で70%程度⁹、南海トラフ地震（マグニチュード8～9クラス）
11 の発生確率は今後30年以内で60%～90%程度以上（2025年1月1日時点）¹⁰となっ
12 ている。このような切迫する巨大地震・津波に対して、経済活動等の多重性・代替性を
13 担うための日本海側の役割が非常に高まっている。

14 他方、令和6年能登半島地震の発生など、日本海側でも大規模災害が発生するリス
15 クを有していることが改めて浮き彫りとなった。

16 このような状況を踏まえ、大規模災害時においても我が国の経済活動の持続性を確
17 保するためには、北陸ブロックにおいて安全・安心な地域づくりを推進することはも
18 とより、太平洋側の災害リスクの高まりを受け、企業経営の多重性・代替性を担うた
19 め、北陸ブロックの地理的優位性、優秀な人材確保等の強みを活かし、日本海側での
20 工業生産の増加、生産拠点や本社機能の移転の動きを的確にとらえつつ、企業の立地
21 ニーズに迅速かつ確実に応える必要がある。

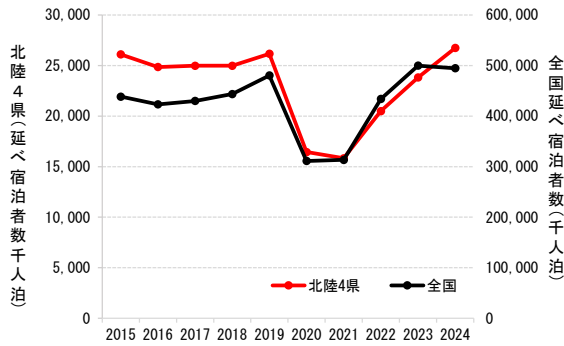
22 このためには、北陸ブロックでは、北陸新幹線のほか、高規格道路等の国土幹線道
23 路ネットワークや日本海側の港湾等の交通インフラの充実に加え、北陸港湾への代替
24 輸送等によるバックアップ体制の強化や防災体制を整備し、南海トラフ地震等の巨大
25 災害時における日本海側の中核としての役割を担っていく必要がある。

26 ③観光需要の回復・高まりへの対応

27 コロナ禍の影響で、北陸ブロックの観光地・観光産業も大きな影響を受けた。また、
28 観光産業における低い生産性・担い手不足の深刻化などの積年の構造的課題がコロナ
29 禍で一層顕在化した。他方、北陸4県における日本人延べ宿泊者数はコロナ禍前であ
30 る2019年の水準まで回復しており、外国人延べ宿泊者数はコロナ禍前よりも上回っ
31 ている。金沢港をはじめとする北陸港湾へのクルーズ船の寄港回数についても順調に
32 回復している。観光は今後とも成長戦略の柱であるため、多様な観光資源が存在し、
33 「自然、気候、文化、食」が揃った北陸ブロックでは、これまで以上に質の向上を重
34 視した観光へ転換することが求められる。地域一体となった観光地や観光産業の再
35 生・高付加価値化などを推進するとともに、個性豊かな地域の魅力を活かし、持続可
36 能な観光地域づくりを推進していく必要がある。

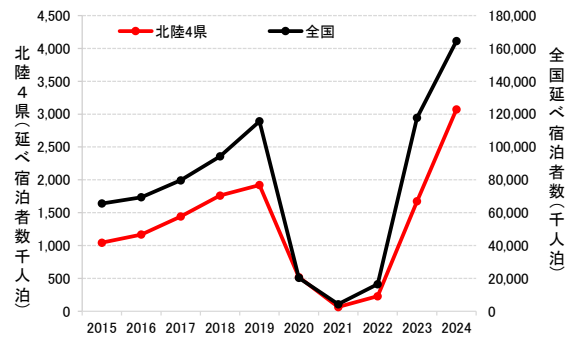
⁹ 相模トラフ沿いの地震活動の長期評価（第二版）について（地震調査研究推進本部地震調査委員会. 2014年4月25日）

¹⁰ 南海トラフの地震活動の長期評価（第二版一部改訂）について（地震調査研究推進本部地震調査委員会. 2025年9月26日）



出典: 宿泊旅行統計調査(観光庁)より集計

図 22 日本人延べ宿泊者数の推移



出典: 宿泊旅行統計調査(観光庁)より集計

図 23 外国人延べ宿泊者数の推移

さらに、2024年3月の北陸新幹線金沢－敦賀間の開業により、首都圏との更なる交流の活性化が期待されるとともに、今後の北陸新幹線全線開業の早期実現に対する要望が高まっている。今後、国内外からの更なる誘客促進に向け、観光客の移動利便性を高める広域交通ネットワークの更なる充実・強化や、近年のクルーズ船大型化に対応するためのクルーズ船受入環境の整備、日本海側港湾の連携によるクルーズ船の誘致やみなどを核としたにぎわいづくりの創出、観光地間の交流・連携を支える交通結節点や二次交通・移動手段の確保と利便性の向上が必要である。

(5) 2050年カーボンニュートラルや自然共生等、地球環境を巡る世界的な潮流

① 脱炭素社会の実現に向けた対応

地球温暖化の進行は、地球レベルでの気温・海水面の上昇や異常気象をもたらすおそれがある。また、各地域の気候、地形、社会条件等によってその内容や程度が異なることから、地域レベルで地球温暖化対策に取り組むことが重要である。深刻化する気候危機に直面する中、国際公約である2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、北陸ブロックにおいても脱炭素地域づくりを進める必要がある。北陸ブロックでは、港湾においては、カーボンニュートラルポート形成の取り組みを進めており、新潟県や富山県においては水素・アンモニアの製造や受入に関する実証実験が進められている。また、新潟県村上市及び胎内市沖が洋上風力発電の促進区域に、富山県東部沖（入善町及び朝日町沖）及び福井県あわら市沖が一定の準備段階に進んでいる区域に指定され、新潟県村上市及び胎内市沖洋上風力発電事業については令和7年10月より新潟東港で地盤改良に着手しており、2023年4月に新潟東港が海洋再生可能エネルギー発電設備等拠点港湾（基地港湾）に指定され、基地港湾の整備が進められている。また、新潟東港で大規模なバイオマス発電の動向があるほか、豊富な水資源を活用した中小水力発電などの取組も進められている。北陸4県における新エネルギー発電量は増加傾向にあり（2021年に対して2024年時点で約1.2倍に増加）¹¹、産業構造そのものの転換も含め、社会経済活動全体を通じて脱炭素化と産業競争力強化・経済成長の同時実現を目指すグリーントランスフォーメーション(GX)の推進が求められ

¹¹ 2024年度（令和6年度）電力調査統計（資源エネルギー庁）より集計

1 ている。

2 ②美しく豊かな自然環境等の保全

3 北陸ブロックは、豊かな森林や田園風景のほか、貴重な里地里山など、美しく多様
4 な自然景観や生態系と豊富な水資源をもたらす水循環を維持してきた。この美しい多
5 様な自然環境を保全するとともに、森林・林業、農業・農村、及び水産業・漁村の有
6 する多面的機能の維持管理のほか、都市域の拡大や産業構造の変化等で健全性が損な
7 われつつある水循環の流域全体と、そこに生息する希少な生物を視野に入れた維持又
8 は回復に取り組むことが必要である。

9 また、ライチョウやイヌワシ等の貴重な野生生物の生息・生育環境の保全や、多発
10 する森林や農作物及び人身等への鳥獣被害の防止対策を図り、野生生物の保護と管理
11 を推進し、豊かな自然環境の保全を図っていくことが望まれる。

12 さらに、ネイチャーポジティブ（自然再興）¹²の考え方に基づき、2030年までに陸
13 と海の30%以上を健全な生態系として効果的に保全する30by30目標¹³といった国際公
14 約の実現は不可避の課題である。

15 ③持続可能な成長を実現する循環経済（サーキュラーエコノミー）への移行

16 持続可能な成長を実現するためには、大量生産・大量消費・大量廃棄型の経済社会
17 様式から、資源を効率的・循環的に有効利用する循環経済（サーキュラーエコノミー）
18 への移行が不可欠である。港湾においては、循環資源の流動に関するニーズに対応す
19 る港湾を「循環経済拠点港湾（サーキュラーエコノミーポート）」として選定するこ
20 とにより、港湾を核とする広域的な資源循環を促進する。循環経済への移行は、動植
21 物、鉱物等の天然資源の採取・加工に伴う気候変動や生物多様性の損失、環境汚染と
22 いった地球規模の環境負荷を低減することにつながることから、気候変動対策や生物
23 多様性の保全と一体的に取り組むことが必要である。

24

25 (6) デジタルや新技術の急速な進歩と経済 26 社会構造に変革をもたらすイノベーシ 27 ョンの進展

28 ①防災・減災、国土強靱化の更なる強化に向 29 けたデジタル技術の普及

30 気候変動に伴う風水害の激甚化・頻発化
31 など災害リスクが高まる中、大規模な自然
32 災害から身を守り被害を最小限にとどめ
33 るためには、防災・減災に対する最新技術・
34 情報の活用や更なる技術革新が求められる。

35 近年では、令和6年能登半島地震においても、土砂崩れによる河道閉塞により人の
36 立ち入りが危険な箇所においてドローンを活用して安全かつ迅速に被災状況調査を



出典: 能登半島地震でのドローン活用について(国土交通省)
図 24 ドローンを活用した土砂崩落調査

¹² 「自然を回復軌道に乗せるため、生物多様性の損失を止め、反転させる」ことを指す。「G7 2030年自然協約」や、昆明・モンテリオール生物多様性枠組においてその考え方が掲げられた。

¹³ 2030年までに陸と海の30%以上を健全な生態系として効果的に保全しようとする目標。

1 行ったほか、ドローンで撮影した画像から作成した3次元モデルから得られた詳細な
2 現場条件等の情報を踏まえて応急対応を実施するなど、北陸ブロックにおいても防
3 災・減災に対するデジタル技術の普及が進んでいる。



4 出典: 能登半島地震でのドローン活用について(国土交通省)

図 25 ドローン画像・3次元データの活用

5 激甚化・頻発化する風水害などに対して、線状降水帯や台風などの予測精度の更なる
6 向上による雨量・水位の予測情報の高度化と、災害リスク情報・評価の充実を図る
7 ことが必要である。特に、全域が豪雪地帯対策特別措置法に基づく豪雪地帯の指定を
8 受けている北陸ブロックでは、短期間の集中的な大雪時などにおいて、カメラ・セン
9 サー等の ICT 技術を活用したリアルタイムでの道路状況の把握など、デジタル技術
10 を活用した地域防災力の向上に取り組むことが必要である。

11 ②地方部の社会課題の解決に向けたデジタル技術の普及

12 人口減少・少子高齢化、過疎化、東京圏への一極集中及び地域産業の空洞化といっ
13 った問題に直面している中、地方行政や地域産業及び地域経済を維持していくためには、
14 DX による生産性の向上が重要である。物流や交通、医療、教育等デジタルの徹底活用
15 によるリアルな地域空間の質的向上を図ることにより、場所と時間の制約を超え、多
16 様な暮らし方や働き方を自由に選択できる社会を形成することが求められる。

17 北陸ブロックでは、スマートシティの取組として、「先行モデルプロジェクト」と
18 して新潟県新潟市が選定され、「重点事業化促進プロジェクト」として福井県永平寺
19 町、石川県加賀市が選定されている。また、高齢化が進行する中山間地域における人
20 流・物流の確保のため、「道の駅たいら（富山県南砺市）」や「やまこし復興交流館
21 おらたる（新潟県長岡市）」などで自動運転サービスの実証実験を実施している。そ
22 の他、富山県朝日町では、マイナンバーカードを核に公共施設・サービスや町政の最
23 適化を目指すデータ基盤整備を推進している。

24



出典. 中山間地域における道の駅等を拠点とした自動運転サービス
実証実験(北陸地方整備局)

図 26 「やまこし復興交流館おらたる」での
自動運転サービスの実証実験(新潟県)



出典. LoCoPi あさひまち(朝日町ホームページ)

図 27 朝日町でのデジタルサービスによる
生活インフラ実装モデル(富山県)

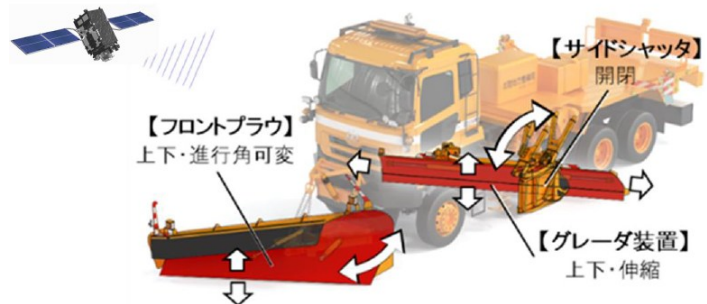
このように、デジタル技術の活用により、地域の個性を活かしながら、地方の社会課題の解決や、魅力向上のブレークスルーを実現し、地方活性化を加速することが求められる。さらに、技術革新が著しい生成 AI 分野などにも注視しながら、デジタルを活用するとともに、高速・大容量のデータ通信を可能とする光ファイバなどの情報インフラを今後更に整備していく必要がある。

③インフラ整備及び維持・運営の効率化・高度化に向けたデジタル技術の普及

インフラ整備に関する分野において、将来的な人手不足が懸念される中、インフラ老朽化や災害リスクの高まりなどの課題に効果的・効率的に対応していくことが求められている。

このような状況の中、建設分野においては、建設現場の生産性向上を図るため、ICT 施工や設計・施工におけるデジタル技術の積極的な活用に加え、更なる抜本的な省人化対策として、i-Construction2.0 の取組を加速し、施工のオートメーション化や施工管理のオートメーション化を通じて、安全に、快適な環境で働く生産性の高い建設現場の実現を目指している。

北陸ブロックでは、大河津分水路改修事業において 3 次元データを組み込み、山地掘削、第二床固及び(仮称)新野積橋の統合 CIM モデルを作成し、常に最新の状態に保つことで、現場状況の把握や進行中工事の数量確認のほか、地元説明での利用等に取り組んでいる。また、砂防工事では、これまで急峻で狭隘な山間部を徒歩により確認を行っていた砂防施設点検を UAV を活用することで、点検時間の短縮による効率化や安全性の向上などに取り組んでいる。その他、除雪作業の人手不足に対応するため、除雪作業装置の自動化により機械操作の省力化を図り、安全性の向上や経験が浅いオペレータによる除雪作業の品質向上に取り組んでいる。インフラ整備に関する分野の人材育成として、2024 年 3 月に「北陸インフラ DX 人材育成センター」を開所している。同センターでは、様々なシミュレータ等を備えインフラ DX が体験できる施設や、遠隔対応型バックホウによる ICT 施工



出典. 第 7 回インフラ DX 推進本部会議(北陸地方整備局)

図 28 除雪機械の省力化・効率化(除雪トラックの自動化)

1 の操作実習等ができるエリアな
2 どが整備されており、これらの取
3 組を推進することで、全ての人が
4 働きやすく働きがいのある魅力
5 ある建設産業を実現し、担い手確
6 保に向けたジェンダー主流化の
7 視点から建設産業における女性
8 活躍・定着を促進していくことが
9 重要である。



出典：北陸インフラ DX 人材育成センターパンフレット（北陸地方整備局）

図 29 北陸インフラ DX 人材育成センター
（遠隔対応型バックホウの操作実習）

10 このように、ICT 技術の進歩と
11 普及に伴って、AI、ドローン・ロ
12 ボット、ビッグデータ、IoT、リモートセンシング等のイノベーションの開発・社会実
13 装が急速に進み、社会・経済のあらゆる場面で、デジタル技術を活用した人々の生活
14 や経済活動の変革が進んでいる。新技術やデジタル技術には社会課題を新たなアプロ
15 ーチで解決する力があり、人口減少を補って生産性を高め、インフラや公共交通の分
16 野において革新的にサービスの質を高める可能性に満ちている。特に、AI の急速な進
17 歩は、AR（拡張現実）、ロボティクス等の他の技術やサービスと組み合わせられること
18 でより一層の発展が期待されている。一方、重要なインフラに対するサイバー攻撃、
19 偽情報・誤情報等の流通及び個人情報流出などのさまざまなリスクも顕在化させて
20 おり、このようなリスクを的確に認識し、対策を強化することが求められている。

22 (7)暮らし・働き方の変化や国民の価値観・ニーズの多様化

23 ①歯止めのかからない若者の人口流出への対応

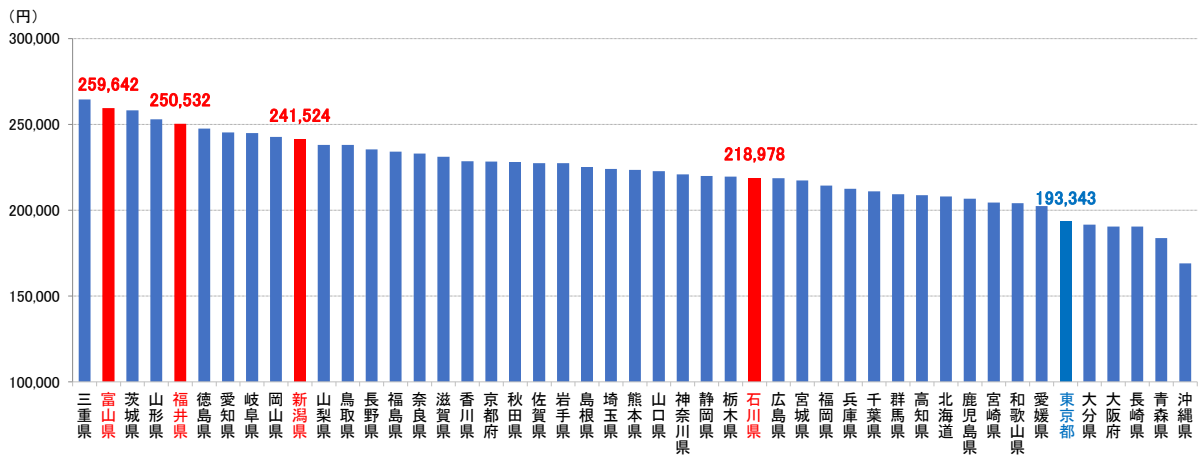
24 北陸4県は、有効求人倍率では首都圏を上回り（首都圏：1.31、北陸4県：1.50）
25 ¹⁴、可処分所得から基礎支出¹⁵を差し引いた経済的豊かさを都道府県別で比較すると、
26 北陸4県（新潟県：241,524円、富山県：259,642円、石川県：218,978円、福井県：
27 250,532円）¹⁶は東京都（193,343円）¹⁶を上回る状況にあるものの、若者が希望する
28 就職先が少ない、余暇を楽しむ施設が少ないなど、地域に魅力を感じない若者の流出
29 に歯止めがかからない状況にある。また、北陸4県では女性の就業率は高いが（全国：
30 62.3%、北陸4県：71.6%）¹⁷、若い女性にとって魅力的な職場、職種が少ないもの
31 と考えられ、国が推進する女性活躍・男女共同参画の重点方針などを踏まえた女性の社会
32 参加、キャリア形成を促進する取組が求められている。この取組は、女性に限ったも
33 のではなく、性別、年齢、職業経験など多様な人材が多様な暮らし方・働き方のでき
34 る生活環境、雇用環境を整備していくことで、UIJ ターン希望者の増加につながるも
35 のと考えられる。

¹⁴ 職業安定業務統計（厚生労働省）より集計 ※2024年度分

¹⁵ 「食糧費」＋「家賃＋持ち家の帰属家賃」＋「光熱水道費」。なお、「持ち家の帰属家賃」は全国消費実態調査で推計しているもの。

¹⁶ 都道府県別の経済的豊かさ（国土交通省国土政策局）

¹⁷ 令和2年国勢調査（総務省）より集計 ※女性の生産年齢人口当たり女性就業者数



出典：都道府県別の経済的豊かさ（国土交通省国土政策局）

図 30 都道府県別の経済的豊かさ（可処分所得から基礎支出を差し引いた額）

1

2

3 ②多様な価値観を受容する社会の形成

4 新型コロナウイルス感染症を契機に、暮らし方・働き方や人々の価値観や行動様式
 5 の変化が進む中で、単に GDP が拡大するだけでなく、国民一人ひとりが成長の恩恵を
 6 享受し、豊かさと幸せを実感できる、ウェルビーイングの高い社会に対するニーズが
 7 高まっている。GDP 等の客観的指標だけでなく、満足度・生活の質等の主観的指標も
 8 含めた評価により、ウェルビーイングの現状を把握する取組も広がりつつある。

9 特に、テレワークの普及・拡大は、場所に縛られない新たな暮らし方・働き方の実
 10 現可能性を高め、地方移住の可能性を高めている。若者で特に女性の転出が多い北陸
 11 ブロックでは、これらの動向の受け皿となる取組が重要である。そのためには、北陸
 12 ブロックの持つ強みを活かして魅力ある地域づくりを進めるとともに、オンライン会
 13 議やテレワーク等のデジタルの進展で多様化する暮らし方・働き方を受容する社会の
 14 形成や、様々な人々の暮らし方に対する多様な価値観に寛容性がある社会の形成が必
 15 要である。さらに、多様性を認め、誰にも居場所があり、誰もが活躍する場があり、
 16 誰もが参加できる地域づくりを進めることで、誰からも「選ばれる地域」となること
 17 が求められている。

18 このような取組と北陸ブロックが有する魅力を更に磨き上げることで、地方の移住
 19 先としての北陸ブロックの地位向上につなげることが重要である。また、地域活動な
 20 どを通じて若者と中高年などの各世代間の交流を促進することで、地域への理解、北
 21 陸ブロックの良さを知る機会を増やし、UIJ ターンを促進していく必要がある。

22 ③二地域居住やワーケーションなどによる関係人口の拡大

23 転職なき移住が実現可能なテレワークを基本とした勤務形態の普及や、若者を中心
 24 とした地方に対する関心の高まりは、北陸ブロックへの人の流れを創出・拡大する契
 25 機となっており、観光を入口として地域を繰り返し訪れ、住民と来訪者の関係性を深
 26 める第2のふるさとづくりを推進し、北陸ブロックの交流・関係人口の創出・拡大を
 27 図ることが期待されている。

28 北陸ブロックでは、地方公共団体の主導でワーケーションによる誘客や体験型農業
 29 等の交流人口・関係人口の拡大に向けた取組が行われている。また、祭りや地域活動

1 に域外の人が参加する取組も行われており、ふるさと納税も含め、北陸ブロックと他
2 地域居住者との関係は多様化している。

3 多様な関わり方が可能という関係人口の特徴を活かしながら、北陸ブロックの有す
4 る様々な観光資源の活用と、二地域居住やワーケーションなど多様な暮らし方・働き
5 方の実現を後押しする取組と併せて、関係人口の拡大と関わりへの深化に向けた取組を
6 進めていくことが重要である。



出典: 教育体験旅行のご案内 (新潟県)

図 31 にいがたグリーン・ツーリズム (新潟県)



出典: 福井県ホームページ

図 32 越廼サテライトオフィス (福井県)

7
8
9
10
11

1 第2章 今後の北陸ブロックの社会資本整備の方向性

2 1. 社会資本整備を通じて重点的に対応すべき社会課題

3 社会資本は、日常生活や経済活動を行うための不可欠な基盤であり、社会情勢の変
4 化を的確に捉えた整備・管理を推進し、よりよい形で後世に引き継いでいく必要があ
5 る。

6 社会資本整備重点計画第2章第1節では、社会資本整備を進めるにあたり、「その
7 時々の社会経済状況のもと、時代の変化を読み取り、社会課題に的確に対応し、社会
8 が目指す姿の実現に貢献することが必要である」とし、社会資本整備が直面する以下
9 8つの社会課題と、その解決を通じて目指す姿が示されている。

＜社会課題＞

- 11 ① 人口減少、急速な少子高齢化がもたらす地域の危機
- 12 ② インフラ老朽化の更なる進行
- 13 ③ 地域における暮らし方や働き方の多様化、あらゆる人々が充実した暮らしを送
14 ることができる環境の必要性
- 15 ④ 持続的な経済成長のための生産性の向上と、経済社会構造に変革をもたらすイ
16 ノベーションへの対応
- 17 ⑤ 激甚化・頻発化する自然災害
- 18 ⑥ 環境分野における世界的な潮流への対応
- 19 ⑦ 地域のインフラを支える地方公共団体の職員不足や、建設業・運輸業等の将来
20 における担い手の確保・育成
- 21 ⑧ 新技術の急速な進歩とデジタル技術の普及への対応

22
23 北陸ブロックにおいても、北陸ブロックの特徴や社会情勢の変化を踏まえ、それぞ
24 れの社会課題を解決しつつ、北陸ブロックの将来像を実現していくこととする。

25 また、北陸ブロックでは、令和6年能登半島地震や2024年に発生した奥能登地方を
26 中心とする豪雨災害により、能登地域を中心に道路、上下水道、河川・海岸、及び港
27 湾・空港など多くのインフラが被災した。能登地域等の被災地における暮らしに輝き
28 を取り戻すためには、単に被災前の姿に復元するのではなく、未来志向に立って以前
29 よりも良い状態へと持っていく創造的復興が必要であり、被災地の未来への分岐点は、
30 震災からの創造的復興をどのように成し遂げられるかという点にあるため、これらの
31 希望の光となるインフラ等について、関係機関等が連携しながら、一丸となって早期
32 復旧・復興に取り組む必要がある。

33
34

1 2. 4つの重点目標とその実現に向けた政策の中長期的な方向性

2 社会資本整備重点計画第2章第2節では、社会資本整備が直面する社会課題の解決
3 を通じて、目指す姿を実現するために、以下4つの重点目標と、その実現に向けた進
4 路を中長期的な方向性として示されている。

- | | | |
|---|-------|---------------------------|
| 5 | 重点目標Ⅰ | 「活力ある持続可能な地域社会の形成」 |
| 6 | 重点目標Ⅱ | 「強靱な国土が支える持続的で力強い経済社会」 |
| 7 | 重点目標Ⅲ | 「インフラ分野が先導するグリーン社会の実現」 |
| 8 | 重点目標Ⅳ | 「戦略的・計画的な社会資本整備を支える基盤の強化」 |

9
10 北陸ブロックにおける社会資本整備重点計画は、これらの重点目標を達成するため
11 の計画として策定するものであることから、これらの重点目標の考え方や中長期的な
12 方向性に沿って、計画的に取組を推進することとする。

13 その際、国土形成計画（全国計画）及び同計画を基本とする広域地方計画、食料の
14 安定供給の確保のための農業生産に必要な農用地等の確保に関する基本的な考え方
15 等を示す農用地等の確保等に関する基本方針と調和を図りつつ、国土強靱化地域計画
16 や地方創生に関する総合戦略、地域未来戦略における地域の戦略産業クラスター計画
17 および地域産業成長プランなど、各地方で策定される計画を踏まえ、様々な分野の施
18 策との連携や広域、複数事業の連携を図る。

19
20
21

3. インフラ政策の基軸となるインフラマネジメント

社会資本整備重点計画第2章第3節では、第5次社会資本整備重点計画で示した「3つの総力(主体の総力、手段の総力、時間軸の総力)」の考え方を発展させて、インフラ整備の目標を効率的かつ効果的に達成するために関係主体が協働して取り組むべき工夫・方法を、これからのインフラ政策の基軸となるインフラマネジメントの方針として再構成し、様々な関係主体による取組が継続的にスパイラルアップしていくための新たな仕組みを構築することが示されている。

北陸ブロックにおいては、これまでもインフラを「経営」という発想に立ち、整備・維持管理・利活用の各段階において、工夫を凝らした取組を実施し、インフラの潜在力を引き出すとともに、新たな価値を創造してきた。本計画では、この5つのインフラマネジメントの方針に沿って、北陸ブロックの特性、将来像や整備水準に応じて、重点的、効率的、効果的に社会資本整備を実施し、社会資本のストックの質的改善と高度化を図ることとする。

【方針1】ハード・ソフト一体的な活用

社会資本整備重点計画では、「インフラのハード面の機能に加え、ソフト施策を効果的に組み合わせることによって相乗効果の最大化を図ることが必要」とされている。

これまで、北陸ブロックでは、例えば、流域全体の安全・安心な暮らしを確保するために、国、県、市町村、住民などのあらゆる関係者が協働して取り組む流域治水への転換を行い、河川整備と流域での対策を組み合わせた「流域治水プロジェクト」を策定し、ハード・ソフトが一体となった防災対策を進めてきた。また、気候変動等で激甚化・頻発化する自然災害に対して、当初目標としている治水安全度が目減りすることを踏まえ、目標とする治水安全度を達成するため、流域治水プロジェクト2.0へとアップデートし、防災対策を加速化・深化させている。

今後、北陸ブロックでは、人口減少・少子高齢化の進行により、地域防災力の低下が深刻化することなどを踏まえ、既存施設の集約・再編などによる重点的、効果的、効率的なハード整備に努めるとともに、例えば、災害ハザードエリアにおける開発抑制や、より安全な地域への居住誘導等の事前防災・事前復興の観点からの地域づくりの取組のように、ソフト面も含めた機能の最適化を通じて、社会全体として最適なインフラ整備を進める。

【方針2】施策・事業間や地域間の連携

社会資本整備重点計画では、「施策・事業・計画などの分野にとらわれず、社会資本の様々な事業分野間の連携はもとより、社会資本整備施策以外の各種政策分野との連携を通じて、様々な地域課題の解決に分野横断的に取り組むことが必要」とされている。また、「人口減少が加速する中で、従来の行政区画にとらわれず、複合的・多目的・広域的なインフラの再構築を図ることも必要」とされている。

これまで、北陸ブロックでは、例えば、信濃川本川下流区間に整備された「やすらぎ堤」は、「ミズベリング」として国、新潟市、民間事業者が連携し、水辺空間を新たに活用する取組を実施し、魅力的な水辺空間の創造に取り組んだ結果、県内外の多

1 くの人が訪れる観光拠点となったほか、水辺のイベントが増加するなど街のにぎわい
2 を創出し、「居心地が良く、市民が主役となる都心まちづくり」を牽引するなど、施
3 策・事業間の連携により、インフラ整備の整備目標の効果的・効率的な達成を
4 図ってきた。今後は、治水に加え、利水・環境も流域全体であらゆる関係者が協働して取り
5 組むとともに、流域治水・水利用・流域環境の一体的な取組を進めることで、「水災
6 害による被害の最小化」、「水の恵みの最大化」、「水でつながる豊かな環境の最大
7 化」を実現させる「流域総合水管理」を推進する。

8 今後、北陸ブロックでは、人口減少・少子高齢化の進行により、都市部の空洞化・
9 地方部の過疎化が進行し、都市機能、生活サービス、コミュニティの維持が困難とな
10 ることなどから、まちづくり、交通、産業、福祉等の幅広い視点から、地域の姿をと
11 らえ直した上で、必要な社会資本整備を進めていく必要性が高まっている。

12 このため、社会資本の整備にあたっては、社会資本の様々な事業分野間の連携はも
13 とより、スマートシティの推進など、それ以外の関係省庁が所管する幅広い分野との
14 連携や隣接する4つのブロック（東北、関東、中部及び近畿）との連携を図るととも
15 に、インフラメンテナンスの実施にあたっては、長寿命化計画とまちづくり計画を連
16 携させて一体的に策定することを通じて、地域の将来像を踏まえて、単独の地域や管
17 理者などにとどまらず、複数・広域・他分野のインフラを「群」として捉えて管理す
18 る「地域インフラ群再生戦略マネジメント」に取り組む必要がある。その際、社会資
19 本の多くを管理するのは地方公共団体であることから、その自主性や自立性を尊重し
20 つつ、インフラメンテナンス国民会議やインフラ市区町村長会議の活動などの実施を
21 通じて、相互の補完・連携を強化していく必要がある。

23 【方針3】官民等の連携・協働

24 社会資本整備重点計画では、「官民の連携・協働を通じたインフラ整備・運営を一
25 層推進していくことが必要」とされている。また、「広域・複数・多分野のインフラ
26 を「群」として管理する取組において、地域の実情等を踏まえつつ、包括的民間委託
27 方式などのPPP等を積極的に活用し、地域における持続可能なインフラマネジメント
28 を支える官民連携体制の構築を推進することが必要」とされている。さらに、「特に、
29 住民ニーズや地域の課題・実情に精通した地元企業が、PPP/PFI 事業に積極的に参画
30 し、将来にわたって地域の守り手として役割を果たし続けられることが不可欠であ
31 る。」とされている。

32 これまで、北陸ブロックでは、例えば、既存公園でPark - PFIを活用した結果、民
33 間ノウハウの導入で公園の持つ魅力がさらに磨かれ、来園者の満足度を上げ、生活環
34 境の質の向上が実現できるなど、民間の資金や技術・ノウハウを最大限に活用して、
35 インフラ整備の整備目標の効果的・効率的な達成を図ってきた。港湾緑地においては、
36 港湾緑地等の貸付けを可能とする港湾環境整備計画制度（みなと緑地 PPP）を令和4
37 年12月に創設し、収益施設の整備と収益還元として港湾緑地等のリニューアルを行
38 う民間事業者に対し、令和7年8月に新潟県が全国で3か所目となる認定を行ったと
39 ころであり、官民連携によるみなとのにぎわい空間の創出が期待されている。

40 今後、北陸ブロックでは、全国平均よりも早いペースで進行する人口減少による都

1 市部の空洞化・地方の過疎化に加え、令和6年能登半島地震等の被災地における創造
2 的復興が課題となることから、社会課題の解決と成長型経済の実現を図るべく、民間
3 事業者の利益創出や住民のサービス向上の観点も踏まえて、官民の適切なリスク分担
4 の下、PPP/PFIを推進していく必要がある。

5 その際、PPP/PFIに関する北陸ブロックプラットフォームや地域プラットフォーム
6 協定制度の活用などを通じ、産官学金労言など多様な主体の連携を強化するとともに、
7 人材育成、多様な契約方式の活用を進め、優良な取組の水平展開等を通じて、地元企
8 業の創意工夫が発揮されやすい環境整備を進める。

10 【方針4】地域の住民など多様な関係者の参画

11 社会資本整備重点計画では、「事業構想・計画段階、実施段階、そして管理段階の
12 さまざまな段階において、地域の住民など、多様な主体の参画を得つつ進めることを
13 通じて、受け手のニーズに合わせたものとする必要がある」とされている。また、「効
14 率性にも留意しながら各段階において透明性・公平性が確保されたプロセスを経るこ
15 とや、インフラが地域社会に及ぼす生産性向上や賑わい創出、生活の質の向上などの
16 多面的な効果を発信や、周知・広報等を通じて、社会資本整備に対する国民の関心を
17 集め、理解を得ていくことは、インフラの整備・維持管理の担い手確保の観点からも
18 必要」とされている。

19 これまで、北陸ブロックでは、例えば、日本海沿岸東北自動車道朝日温海道路にお
20 いては、計画段階評価の試行を実施し、都道府県、地域住民、有識者の議論を経て路
21 線を決定した結果、円滑な事業の推進が実現するなど、国民の価値観が多様化する中
22 で社会資本整備を円滑に進めてきた。

23 また、例えば、能越自動車道（田鶴浜～七尾）においては、「みちづくり懇談会」
24 を設置し、地域住民と意見交換しながらルートを検討する取組を実施するなど、社会
25 資本整備に対する国民の理解を得て進めてきた。

26 今後、北陸ブロックでは、インフラメンテナンス等を支える人材の高齢化などによ
27 り、担い手の確保や技術の継承が課題となることなどから、住民や施設の利用者を含
28 めた多様な主体の参画を得るため、道路協力団体、河川協力団体、エリアマネジメン
29 ト団体などが行う官民が協力したインフラの管理・運営の取組、ボランティア・サポ
30 ート・プログラムによる歩道除雪などを推進する。

31 また、社会資本整備に対する国民の理解を得るため、社会資本に関する様々な情報
32 を効率的、効果的に地理空間情報と重ね合わせて共有化する「インフラみらいマップ」
33 などの情報基盤を活用したストック効果の見える化やインフラツーリズム、令和6年
34 能登半島地震からの復興に関する広報などを推進する。

36 【方針5】新技術活用・DXの加速化によるイノベーションの創出

37 社会資本整備重点計画では、「新技術を効果的に活用することを通じて、インフラ
38 による生産性向上の効果等の最大化を図ることが必要」とされている。

39 これまで、北陸ブロックでは、例えば、除雪トラックの自動化に取り組んだ結果、
40 経験の浅いオペレータによる除雪作業の品質（施工性・操作性）が向上し、雪国の安

1 定した交通確保を実現するなど、新技術の活用による生産性の向上を図ってきた。
2 今後、北陸ブロックでは、他地域への転出による若者など生産年齢人口の減少によ
3 り、将来の担い手の確保及び育成、生産性の向上が必要となる中、国土交通省の新た
4 な建設現場の生産性向上の取組をとりまとめた i-Construction2.0 の推進をはじめ、
5 新技術の開発、導入の促進や、社会資本整備に関する基盤情報の強化を進める。
6
7

1 4. 持続可能で質の高い社会資本整備を担保する措置

2 (1)戦略的・計画的な社会資本整備のための安定的・持続的な公共投資

3 社会資本整備重点計画第2章第4節では、「社会資本整備は、中長期的な見通しを
4 もって、戦略的・計画的に進めていく必要がある」ことが示されている。また、「こ
5 うした戦略的・計画的な社会資本整備を実現するためには、資材価格や労務費等を考
6 慮しながら、適切な価格転嫁を推進しつつ、安定的・持続的な公共投資を推進する必
7 要がある」ことが示されている。

8 こうした戦略的・計画的な社会資本整備の着実な実施の観点に加え、社会資本整備
9 の担い手の確保・育成の観点や社会資本整備の活用を見込む企業立地等の民間投資を
10 誘発する観点からも、安定的・持続的な公共投資の見通しを明らかにすることが重要
11 である。

12 このため、本計画では、北陸ブロックの目標達成に寄与する主要取組について、計
13 画時点の事業の残事業費、実施状況、完成予定時期を記載し、公共投資の見通しを明
14 らかにした上で、資材価格や労務費等を考慮しながら、適切な価格転嫁を推進した事
15 業の実施に努めることとする。

17 (2)質の高い社会資本整備を担保する公共事業の評価手法の改善

18 安定的・持続的な公共投資が効率的に質の高い社会資本の整備につながるよう、新
19 規事業採択時評価、再評価及び完了後の事後評価による一貫した事業評価体系のもと
20 公共事業評価を実施するとともに、新規採択時評価の前段階において、政策目標を明
21 確化した上で、複数案の比較・評価を行う計画段階評価を実施する。政策目標の検討
22 に当たっては、事業実施により達成される未来像に合致した事業であるかについて評
23 価の視点として位置づけるよう、検討を進める。

24 また、新規事業採択時評価時と再評価時においては、貨幣換算することが困難な定
25 量・定性的な効果項目をも含めて事業の投資効果を評価するなど、引き続き費用対効
26 果分析等を含めて総合的に実施する。完了後の事後評価においては、事業の効果の発
27 現状況、環境の変化等の視点から評価し、事業採択後に事業費が増加するリスクへの
28 対応策を含め同種事業の計画・調査のあり方など適切な改善措置を講じる。

29 評価の精度を向上させるため、学識経験者等の最新の知見の蓄積状況を踏まえつつ、
30 必要に応じ評価手法の改善を行うとともに、必要とされる機能の確認や新工法の採用
31 等によりコストを見直し、事業に適切に反映する。

33 (3)社会資本整備への多様な主体の参画と関係機関との連携強化

34 国民の価値観が多様化する中で社会資本整備を円滑に進めるためには、事業構想・
35 計画段階、実施段階、そして管理段階のさまざまな段階において、地域の住民など、
36 多様な主体の参画を得つつ進めることを通じて、受け手のニーズに合わせたものとす
37 ることが必要である。

38 そのためには、効率性にも留意しながら各段階において透明性・公平性が確保され
39 たプロセスを経ることにより、社会資本整備に対する国民の信頼度を向上させるとと

1 もに、地域における社会資本をともに守り、支える関係機関や地方公共団体との連携
2 を強化した上で、整備された社会資本が将来にわたって有効に活用され、そのストック
3 効果が最大限発現されることに努めるものとする。例えば、地方公共団体の技術系
4 職員に限られる中でも、的確なインフラメンテナンスを確保するため、複数の地方公
5 共団体のインフラや複数分野のインフラを効率的・効果的にマネジメントしていく
6 「地域インフラ群再生戦略マネジメント」を推進していく。

7 また、社会資本整備への多様な主体の参画や地域住民等の支持を得て円滑かつ効率
8 的にインフラ整備を進めるため、生産性の向上や生活の質の向上など、インフラ整備
9 がもたらす多面的な整備効果を「見える化」し、社会資本の利用者や住民等の目線に
10 立って分かりやすく発信していくことが必要である。

11 そのためには、経済的手法や様々なデータを活用しながら、インフラが地域に与え
12 る多面的な効果を簡便に把握し、分かりやすく「見える化」する手法の充実を図り、
13 得られた効果等を広く情報発信する取組を進める。これらの取組にあたっては、関連
14 するデータの整備・提供を含め、地方公共団体等におけるインフラのストック効果の
15 把握・見える化の支援にも努めるものとする。

17 (4) 社会資本整備を支える担い手の確保・育成と生産性向上

18 将来にわたる社会資本整備の着実な実施を図るためには、人口減少社会も見据えた
19 現場の生産性の向上を図りつつ、産業政策の観点からも、社会資本整備を支える現場
20 の担い手不足の解消に取り組むことが重要である。特に北陸ブロックにおいては、令
21 和6年能登半島地震等により被災したインフラの早期復旧・復興や、全域が豪雪地帯
22 対策特別措置法に基づく豪雪地帯の指定を受けている北陸ブロックの除雪作業など、
23 インフラの整備・維持管理・運営の担い手である建設技能者を確保・育成していくこ
24 とが必要である。

25 そのためには、建設技能者が「地域の守り手」として希望を持って働き、将来にわ
26 たって確保・育成されるように、北陸ブロックの元気を支える建設業の未来創造アク
27 ションプラン「北陸けんせつミライ」の展開を図り、これらの実行にあたっては、3
28 Kから「新4K」に向けて「適正利潤の確保」、「変わる待遇・働き方」及び「未来
29 につながる建設現場」の建設業の未来創造に向けた3本柱を推進する。

30 「適正利潤の確保」としては、物価高騰等に対応した適正な積算・発注や、公共工
31 事の施工時期の平準化の更なる推進、週休2日制適用工事の推進などに取り組むもの
32 とする。「変わる待遇・働き方」としては、公共工事設計労務単価の適切な設定や建
33 設業界と一体となった賃上げの取組、猛暑日等も踏まえた適正な工期設定などに取り
34 組むものとする。「未来につながる建設現場」としては、デジタル技術等の新技術を
35 最大限活用し、建設現場の自動化や省人化に取り組み、今よりも少ない人数で、安全
36 に、できる限り快適な環境で働き、高い生産性を実現することを目指す「建設現場の
37 オートメーション化」などに取り組むものとする。

1 第3章 北陸ブロックにおける社会資本整備の重点目標

2 1. 重点目標と小目標について

3 社会資本整備重点計画第3章では、4つの重点目標について、それぞれ目指す社会
4 の姿ごとに、「現状と課題」を踏まえ、実現に向けて必要となる横断的な「政策パッ
5 ケージ」を設定し、各政策パッケージについて重点的に取り組む具体的な事業・施策
6 （重点施策）を明らかにする」とこととされている。

7 本計画では、北陸ブロックの将来像の実現や重点的に対応すべき社会課題等に応じ
8 て、これらの政策パッケージを重点目標達成のための「小目標」として再構成した上
9 で、各小目標の達成のために実施する主な事業・取組を「目標の達成に寄与する主要
10 取組」として明らかにする。また、社会資本整備重点計画の政策パッケージに示され
11 ていないものであっても、北陸ブロック特有の社会課題に基づき、目標設定が必要な
12 場合には、小目標を設定することとする。

13 その際、主要取組毎に、本計画策定時点での実施状況、完成予定時期を記載すると
14 ともに、可能な範囲で事業の残事業費を記載し、公共投資の見通しを明らかにする。

15 また、小目標毎の達成状況を示す代表的な指標については、社会資本整備重点計画
16 で示された指標の中から抽出したものをKPI（Key Performance Indicator）として設
17 定し、そのほかの重点施策及び指標は、別紙のとおりとする。

18 さらに、令和7年6月に閣議決定された「第1次国土強靱化実施中期計画」の「第
19 4章 推進が特に必要となる施策」に位置づけられた取組であることも明らかにする。

20

21 2. 北陸ブロックの重点目標と目標達成に寄与する主要取組等

22 重点目標Ⅰ：活力のある持続可能な地域社会の形成

23 目指すべき姿

24 ・令和6年能登半島地震等からの生活再建や創造的復興により、能登地域等の被災地に
25 おける暮らしに輝きを取り戻すとともに、世界的に類をみない急速な人口減少と少子
26 高齢化が進行する中で、若者、女性、子育て世代、シニア世代及び震災被災者の方々
27 などが、様々なライフステージにおいて北陸ブロック内での就業や暮らしが選択でき
28 る、にぎわいと活力のある地域を目指す。

29 ・地域のニーズに即して必要なインフラの機能が発揮されるよう、将来のまちづくりの
30 姿と一体となって、官民連携手法の活用も通じて、デジタルとリアルが融合した地域
31 生活圏の形成や、インフラの集約・再編や施設の計画的な修繕等を進め、インフラス
32 トックの適正化を目指す。

33 ・地域の人々のつながりを確保しつつ、年齢、性別、障害の有無、国籍等に関わらず、
34 誰もが安心して豊かな暮らしを送り、その可能性を最大限発揮できるような地域づく
35 りを目指す。

36

37 小目標Ⅰ－1：生活関連サービスが持続的に確保された暮らしやすいコンパクトな地域

づくり

概要

- ・被災地等においては復旧・復興に向けた計画等に基づき住み続けられるまちづくりを推進する。また、都市の中心拠点や生活拠点への買い物や医療・福祉等の生活関連サービスの更なる集積や居住の誘導を進めるため、立地適正化計画による実効的な都市機能の集約・誘導を図る。
- ・安全で快適な自転車利用環境の整備や人中心の居心地が良く歩きたくなる空間の形成を推進するほか、「交通空白」解消に向けた地域交通のり・デザインの全面展開を通じて、世代を問わず誰もが安心して暮らせる環境の形成を図る。

重点施策の達成状況を測定するための代表的な指標(KPI)

[KPI-1] 居住誘導区域内人口割合が維持・増加している市町村の割合

【R 6年 12月 60.0% → 毎年度 66.6%以上】

[KPI-2] 今後策定・更新される地域公共交通計画のうち、コンパクト・プラス・ネットワークに関する具体的な記載があるものの割合

【R 7年度 0% → R 12年度 100%】

[全国指標]

・立地適正化計画作成済み都市に居住する人口の割合

【R 6年 12月 58.6% → R 12年度 75%】

・立地適正化計画を策定した市町村数

【R 6年度末 636都市 → R 12年度 1,000都市】

・「交通空白」解消の目途が立っていない地区・地点数

①地域の足

【R 7年度 2,057地区 → R 9年度 0地区】

②観光の足

【R 7年度 462地点 → R 9年度 0地点】

目標の達成に寄与する主要取組

(完了予定時期 ①：～R9年度、②：～R12年度、③：～R17年度頃、④：完成時期未定)

★印：第1次国土強靱化実施中期計画の「推進が特に必要となる施策」の内容^{※1}が含まれる

※1 令和7年度補正予算に計上されたものに限る

■コンパクト・プラス・ネットワークの深化（「まちづくりの健康診断」による立地適正化計画の実効性向上等）

【村上駅周辺地区都市再生整備計画事業（新潟県村上市）（R8年度推進中）[R11年度完成] ②】

JR 信越本線等連続立体交差事業

【新潟駅信越・白新線 立体交差化（新潟県新潟市）（R8年度工事中）[R9年度完成] ①】

【加茂市街地地区第三期都市再生整備計画事業（新潟県加茂市）

（R8年度推進中）[R11年度完成] ②】

【燕地区都市構造再編集中支援事業（新潟県燕市）

（R8年度推進中）[R9年度完成] ①】

【長岡市与板地区都市構造再編集中支援事業（新潟県長岡市）（R8年度推進中）[R8年度完成] ①】

【長岡市中心市街地地区（2期）都市構造再編集中支援事業（新潟県長岡市）

（R8年度推進中）[R8年度完成] ①】

【長岡市川口地区都市構造再編集中支援事業（新潟県長岡市）

（R8年度推進中）[R10年度完成] ②】

- 1 【柏崎中央・比角地区都市構造再編集中支援事業（新潟県柏崎市）
2 (R8 年度推進中) [R9 年度完成] ①】
- 3 【小出地区都市構造再編集中支援事業（新潟県魚沼市） (R8 年度推進中) [R8 年度完成] ①】
- 4 【塩沢地区（第二期）まちなかウォークブル推進事業（新潟県南魚沼市）
5 (R8 年度推進中) [R9 年度完成] ①】
- 6 【六日町（市民病院周辺）地区都市構造再編集中支援事業（新潟県南魚沼市）
7 (R8 年度推進中) [R8 年度完成] ①】
- 8 【糸魚川駅北地区（2 期）都市構造再編集中支援事業（新潟県糸魚川市）
9 (R8 年度推進中) [R9 年度完成] ①】
- 10 【妙高市中心拠点地区都市構造再編集中支援事業（新潟県妙高市）
11 (R8 年度推進中) [R8 年度完成] ①】
- 12 富山駅付近連続立体交差事業
- 13 【富山地方鉄道本線 立体交差化（富山県富山市） (R8 年度工事中)③】
- 14 【富山駅周辺地区土地区画整理事業（富山県富山市）★ (R8 年度工事中) [R14 年度完成] ③】
- 15 【富山市中心市街地地区（第 5 期）都市構造再編集中支援事業（富山県富山市）★
16 (R8 年度推進中) [R12 年度完成] ②】
- 17 【金沢中央地区（5 期）都市構造再編集中支援事業（石川県金沢市） (R8 年度工事中)②】
- 18 【羽咋中心拠点地区（第二期）都市構造再編集中支援事業（石川県羽咋市）
19 (R8 年度工事中) [R8 年度完成] ①】
- 20 【津幡駅周辺地区都市再生整備計画事業（石川県河北郡津幡町）(R8 年度工事中) [R9 年度完成]①】
- 21 【みらいとうぶ地区都市構造再編集中支援事業（石川県羽咋郡志賀町）
22 (R8 年度工事中) [R10 年度完成] ②】
- 23 【穴水中央地区都市構造再編集中支援事業（石川県鳳珠郡穴水町）
24 (R8 年度調査・検討中) [R10 年度完成] ②】
- 25 【中心拠点地区都市構造再編集中支援事業（石川県輪島市） (R8 年度工事中) [R11 年度完成] ②】
- 26 【松任中央地区都市構造再編集中支援事業（石川県白山市） (R8 年度工事中) [R11 年度完成] ②】
- 27
- 28 【小松中央地区（5 期）都市構造再編集中支援事業（石川県小松市） (R8 年度工事中)②】
- 29
- 30 ■コンパクト・プラス・ネットワークの実現を図るため、総合的な都市交通システムの構築を推進
- 31 新潟南北道路（一般国道 7 号沼垂道路）[残事業費 450 億円（R3 年度評価時点）] ★
- 32 【万代三丁目～沼垂東（新潟県新潟市） (R8 年度用地取得中)④】
- 33 新潟南北道路（一般国道 7 号栗ノ木道路）[残事業費 218 億円（R4 年度評価時点）] ★
- 34 【沼垂東～鐙（新潟県新潟市） (R8 年度工事中)④】
- 35 新潟南北道路（一般国道 7 号紫竹山道路）[残事業費 209 億円（R4 年度評価時点）] ★
- 36 【鐙～紫竹山（新潟県新潟市） (R8 年度工事中)④】
- 37 【一般国道 7 号新潟駅交通ターミナル整備事業（新潟県新潟市）★ (R8 年度測量設計中)④】
- 38 高岡環状道路（主要地方道高岡環状線）[残事業費 56.25 億円（R5 年度評価時点）]
- 39 【上伏間江～佐野（富山県高岡市） (R8 年度工事中)④】
- 40 高岡環状道路（主要地方道高岡環状線）
- 41 【佐野～石塚（富山県高岡市） (R8 年度測量設計中)④】
- 42 【自転車利用環境の整備 (R8 年度推進中)④】
- 43 ■「交通空白」解消等に向けた地域交通のり・デザインの全面展開
- 44 城端線・氷見線再構築事業

1 小目標 I - 2 : 地域資源を活かした経済の好循環と「域外から稼ぐ」力の向上

2 概要

- 3 ・まちなかにオフィスや研究施設等の業務施設をはじめとした様々な機能を集積させる
- 4 ことによって、地域の「稼ぐ力」やイノベーション創発等を図るとともに、地域に人
- 5 や投資を呼び込むまちなかを形成し、都市自らが稼ぐ力を強化する。
- 6 ・北陸ブロックの豊かな自然環境や歴史・文化などを活かしたまちづくりを進めるとと
- 7 もに、サイクルツーリズムやインフラツーリズムを推進し、豊かな地域資源や様々な
- 8 インフラ空間を活用した観光地域づくりを通じて、インバウンドを含めた地方誘客を
- 9 促進する。
- 10 ・観光客向けの移動手段の確保や旅客施設における多言語対応の徹底のほか、「道の駅」
- 11 の観光拠点としての機能強化や、クルーズ船が寄港する港湾の機能強化を図る。

13 重点施策の達成状況を測定するための代表的な指標(KPI)

14 [KPI-7] インフラツーリズム実施施設数

15 【R6年度 33施設 → R12年度 37施設】

17 目標の達成に寄与する主要取組

18 (完了予定時期 ① : ~R9年度、② : ~R12年度、③ : ~R17年度頃、④ : 完成時期未定)

19 ★印 : 第1次国土強靱化実施中期計画の「推進が特に必要となる施策」の内容^{※1}が含まれる

20 ※1 令和7年度補正予算に計上されたものに限る

21 ■地域資源を活かした個性あるエリアの形成

22 伏木富山港港湾改修事業

23 【伏木富山港・富山地区、新湊地区、伏木地区（富山県富山市、射水市、高岡市）

24 (R8年度工事中)④】

25 金沢港大野地区国際物流ターミナル整備事業 [残事業費 194億円 (R7年度評価時点)]★

26 【大野地区（石川県金沢市）

26 (R8年度工事中) [R18年度完成] ③】

27 【地方創生の拠点として「道の駅」の活用を支援

27 (R8年度推進中)④】

28 【「道の駅」第3ステージ応援パッケージ

28 (R8年度推進中)④】

29 ■サイクルツーリズムの推進

30 主要地方道富山魚津線 [残事業費 50.24億円 (R7年度評価時点)]

31 【今川橋（富山県富山市）

31 (R8年度工事中)④】

32 主要地方道魚津生地入善線 [残事業費 34.19億円 (R6年度評価時点)]

33 【東町～石田（富山県魚津市～黒部市）

33 (R8年度用地取得中)④】

34 一般国道415号 [残事業費精査中 (R7年度評価時点)]

35 【新庄川橋（富山県射水市）

35 (R8年度調査・検討中)④】

36 【自転車利用環境の整備

36 (R8年度推進中)④(再掲)】

37 ■インフラツーリズムの推進

38 【インフラツーリズムの推進

38 (R8年度推進中)④】

39 ■道路空間におけるオーバートーリズム対策の推進

40 新潟南北道路（一般国道7号沼垂道路） [残事業費 450億円 (R3年度評価時点)]★

41 【万代三丁目～沼垂東（新潟県新潟市）

41 (R8年度用地取得中)④(再掲)】

- 1 新潟南北道路（一般国道7号栗ノ木道路）〔残事業費218億円（R4年度評価時点）〕★
2 【沼垂東～鑑（新潟県新潟市）（R8年度工事中）④（再掲）】
- 3 新潟南北道路（一般国道7号紫竹山道路）〔残事業費209億円（R4年度評価時点）〕★
4 【鑑～紫竹山（新潟県新潟市）（R8年度工事中）④（再掲）】
- 5 新潟東西道路（一般国道116号新潟西道路）★
6 【明田～曾和（新潟県新潟市）（R8年度工事中）④】
- 7 上越魚沼地域振興快速道路（一般国道18号上新バイパス）
8 〔残事業費349億円（R7年度評価時点）〕★
9 【市屋～下源入（新潟県上越市）（R8年度測量設計中）④】
- 10 富山外郭環状道路（一般国道8号豊田新屋立体）〔残事業費195億円（R7年度評価時点）〕★
11 【小西～粟島町（富山県富山市）（R8年度工事中）④（再掲）】
- 12 富山外郭環状道路（一般国道8号中島本郷立体）〔残事業費444億円（R7年度評価時点）〕★
13 【中島～白石（富山県富山市～射水市）（R8年度用地取得中）④（再掲）】
- 14 高岡環状道路（一般国道8号六家立体）〔残事業費72億円（R5年度評価時点）〕★
15 【石塚～六家（富山県高岡市）（R8年度工事中）④（再掲）】
- 16 富山高山連絡道路（一般国道41号大沢野富山南道路）
17 〔残事業費314億円（R3年度評価時点）〕★
18 【楡原～栗山（富山県富山市）（R8年度工事中）④】
- 19 金沢外環状道路（一般国道8号海側幹線（今町～鞍月））
20 〔残事業費642億円（R6年度評価時点）〕★
21 【今町～鞍月（石川県金沢市）（R8年度用地取得中）④（再掲）】
- 22 金沢外環状道路（一般国道159号金沢東部環状道路）〔残事業費80億円（R6年度評価時点）〕★
23 【梅田町～月浦町（石川県金沢市）（R8年度工事中）④（再掲）】
- 24 一般国道7号新発田拡幅〔残事業費171億円（R3年度評価時点）〕★
25 【小舟町～三日市（新潟県新発田市）（R8年度工事中）④】
- 26 【一般国道7号新潟駅交通ターミナル整備事業（新潟県新潟市）★（R8年度測量設計中）④（再掲）】
27 一般国道8号新潟地区交通対策
28 【新潟地区（新潟県新潟市～北蒲原郡聖籠町）（R8年度測量設計中）④】
- 29 一般国道8号栄拡幅〔残事業費149億円（R6年度評価時点）〕★
30 【一ツ屋敷新田～千把野新田（新潟県三条市）（R8年度測量設計中）④】
- 31 一般国道8号柏崎バイパス〔残事業費236億円（R7年度評価時点）〕★
32 【長崎～鯨波（新潟県柏崎市）（R8年度工事中）④】
- 33 一般国道8号直江津バイパス〔残事業費124億円（R3年度評価時点）〕★
34 【犀潟～安江（新潟県上越市）（R8年度工事中）④】
- 35 一般国道8号糸魚川東バイパス〔残事業費142億円（R4年度評価時点）〕★
36 【間脇～梶屋敷（新潟県糸魚川市）（R8年度測量設計中）④】
- 37 一般国道8号入善黒部バイパス★
38 【上野～江口（富山県下新川郡入善町～魚津市）（R8年度工事中）④】
- 39 一般国道8号乾東局所渋滞対策★
40 【乾町～長竹町（石川県白山市）（R8年度測量設計中）④】
- 41 一般国道8号松任拡幅〔残事業費112億円（R5年度評価時点）〕★
42 【乾町～宮丸町（石川県白山市）（R8年度用地取得中）④】
- 43 一般国道8号小松バイパス〔残事業費11億円（R7年度評価時点）〕★
44 【津波倉町～箱宮町（石川県小松市）（R8年度工事中）〔R9年内完成〕①】
- 45 一般国道17号六日町バイパス〔残事業費121億円（R7年度評価時点）〕★

1	【竹俣～庄之又（新潟県南魚沼市）	(R8 年度工事中)④】
2	一般国道 49 号水原バイパス [残事業費 158 億円 (R3 年度評価時点)]★	
3	【寺社～下黒瀬（新潟県阿賀野市）	R8 年度工事中)④】
4	一般国道 116 号吉田バイパス [残事業費 343 億円 (R6 年度評価時点)]★	
5	【熊森～高橋（新潟県燕市～新潟市）	(R8 年度用地取得中)④】
6	一般国道 159 号七尾バイパス [残事業費 114 億円 (R6 年度評価時点)]★	
7	【川原町～下町（石川県七尾市）	(R8 年度測量設計中)④】
8	一般国道 159 号羽咋道路 [残事業費 123 億円 (R4 年度評価時点)]★	
9	【四柳町～二口（石川県羽咋市～羽咋郡宝達志水町）	(R8 年度工事中)④】
10	■地域経済の活性化に向けた産業立地の促進	
11	一般国道 157 号 4 車線化★	
12	【生活幹線道路の整備（福井県大野市、勝山市）	(R8 年度工事中)④】
13	一般国道 158 号境寺～計石バイパス★	
14	【生活幹線道路の整備（福井県福井市）	(R8 年度工事中)④】
15	一般県道福井森田丸岡線★	
16	【生活幹線道路の整備（福井県福井市、坂井市）	(R8 年度工事中)④】
17	一般県道常神三方線★	
18	【生活幹線道路の整備（福井県三方上中郡若狭町）	(R8 年度工事中)④】
19		
20		

1 小目標 I - 3 : ブロック内外の交流促進及び条件不利地域の交通ネットワークの整備

2 概要

- 3 ・北陸ブロック内外の交流・連携の促進に向けて、日本海沿岸や太平洋側を接続する高規格道路の未整備区間の早期整備等による広域的な道路ネットワークの整備・強化を図るとともに、スマートインターチェンジの整備等、既存の道路ネットワークの有効活用を推進する。
- 7 ・都市交通の円滑化や交通拠点としての機能強化を図るため、地域の核となる集約型公共交通ターミナル（バスタ）について、交通モード間の接続の強化を推進し、人とモノの流れの促進や地域活性化につなげる。
- 10 ・離島航路や離島航空路等、地方とりわけ条件不利地域における住民の生活や産業に必要な交通手段を維持・確保する。また、北陸地域では、新潟港及び敦賀港から北海道へ長距離フェリーが就航しており、日本列島を縦に繋ぐ広域的な航路を構築している。近年、リプレースによるフェリーの大型化により交流人口の拡大が進む中、フェリーの受入環境の整備、航路の維持・拡大を図る。

16 重点施策の達成状況を測定するための代表的な指標(KPI)

17 [KPI-8] 都市計画道路（幹線道路）の整備率

18 【R 4 年度 68.7% → R 12 年度 71.5%】

19 [全国指標]

- 20 ・災害に強い道路ネットワークとして必要な高規格道路（約 20,000km）の未整備区間（約 6,000km（令和 2 年度末時点））の整備完了率

22 【R 5 年度 6% → R 12 年度 19%】

- 23 ・道路による都市間速達性の確保率

24 【R 5 年度 57% → R 12 年度 60%】

- 25 ・BRT や自動運転などの最新の技術を活用した自動車交通への転換も含めた鉄道の再構築の件数

26 【R 6 年度 19 件 → R 12 年度 37 件】

29 目標の達成に寄与する主要取組

30 （完了予定時期 ①：～R9 年度、②：～R12 年度、③：～R17 年度頃、④：完成時期未定）

31 ★印：第 1 次国土強靱化実施中期計画の「推進が特に必要となる施策」の内容※¹が含まれる

32 ※¹ 令和 7 年度補正予算に計上されたものに限る

33 ■高規格道路の未整備区間の早期整備

34 日本海沿岸東北自動車道（一般国道 7 号朝日温海道路）

35 [残事業費 1,744 億円（R7 年度評価時点）]★

36 【朝日まほろば IC～あつみ温泉 IC（新潟県村上市～山形県鶴岡市）（R8 年度工事中）④】

37 日本海沿岸東北自動車道（付加車線整備等）

38 【荒川～朝日（新潟県村上市）（R8 年度工事中）④】

39 新潟山形南部連絡道路（一般国道 113 号鷹ノ巣道路） [残事業費 122 億円（R6 年度評価時点）]★

40 【下川口～片貝（新潟県岩船郡関川村）（R8 年度工事中）④】

41 新潟山形南部連絡道路（一般国道 113 号小国道路） [残事業費 324 億円（R5 年度評価時点）]★

42 【金丸～松岡（新潟県岩船郡関川村～山形県西置賜郡小国町）（R8 年度測量設計中）④】

- 1 新潟南北道路（一般国道7号沼垂道路）〔残事業費450億円（R3年度評価時点）〕★
2 【万代三丁目～沼垂東（新潟県新潟市）（R8年度用地取得中）④（再掲）】
- 3 新潟南北道路（一般国道7号栗ノ木道路）〔残事業費218億円（R4年度評価時点）〕★
4 【沼垂東～鏡（新潟県新潟市）（R8年度工事中）④（再掲）】
- 5 新潟南北道路（一般国道7号紫竹山道路）〔残事業費209億円（R4年度評価時点）〕★
6 【鏡～紫竹山（新潟県新潟市）（R8年度工事中）④（再掲）】
- 7 新潟東西道路（一般国道116号新潟西道路）★
8 【明田～曾和（新潟県新潟市）（R8年度工事中）④（再掲）】
- 9 上越魚沼地域振興快速道路（一般国道18号上新バイパス）
10 〔残事業費349億円（R7年度評価時点）〕★
11 【市屋～下源入（新潟県上越市）（R8年度測量設計中）④（再掲）】
- 12 上越魚沼地域振興快速道路（一般国道253号上越三和道路）
13 〔残事業費448億円（R3年度評価時点）〕★
14 【鶴町IC～（仮称）三和IC（新潟県上越市）（R8年度工事中）④】
- 15 上越魚沼地域振興快速道路（一般国道253号三和安塚道路）
16 〔残事業費154億円（R6年度事業再評価）〕★
17 【（仮称）三和IC～浦川原IC（新潟県上越市）（R8年度工事中）④】
- 18 上越魚沼地域振興快速道路（一般国道253号十日町道路）
19 〔残事業費608億円（R5年度評価時点）〕★
20 【北鏡坂～八箇IC（新潟県十日町市）（R8年度用地取得中）④】
- 21 上越魚沼地域振興快速道路（一般国道253号八箇峠道路）
22 〔残事業費74億円（R5年度評価時点）〕★
23 【野田IC～（仮称）余川IC（新潟県南魚沼市）（R8年度工事中）④】
- 24 松本糸魚川連絡道路（一般国道148号松糸・今井道路）
25 〔残事業費120億円（R5年度事業再評価）〕★
26 【山本～上刈（新潟県糸魚川市）（R8年度工事中）④】
- 27 富山外郭環状道路（一般国道8号豊田新屋立体）〔残事業費195億円（R7年度評価時点）〕★
28 【小西～粟島町（富山県富山市）（R8年度工事中）④（再掲）】
- 29 富山外郭環状道路（一般国道8号中島本郷立体）〔残事業費444億円（R7年度評価時点）〕★
30 【中島～白石（富山県富山市～射水市）（R8年度用地取得中）④（再掲）】
- 31 高岡環状道路（一般国道8号六家立体）〔残事業費72億円（R5年度評価時点）〕★
32 【石塚～六家（富山県高岡市）（R8年度工事中）④（再掲）】
- 33 高岡環状道路（主要地方道高岡環状線）〔残事業費56.25億円（R5年度評価時点）〕
34 【上伏間江～佐野（富山県高岡市）（R8年度工事中）④（再掲）】
- 35 高岡環状道路（主要地方道高岡環状線）
36 【佐野～石塚（富山県高岡市）（R8年度測量設計中）④（再掲）】
- 37 富山高山連絡道路（一般国道41号猪谷楡原道路）〔残事業費112億円（R4年度評価時点）〕★
38 【猪谷～楡原（富山県富山市）（R8年度工事中）④】
- 39 富山高山連絡道路（一般国道41号大沢野富山南道路）〔残事業費314億円（R3年度評価時点）〕★
40 【楡原～栗山（富山県富山市）（R8年度工事中）④（再掲）】
- 41 金沢外環状道路（一般国道8号海側幹線（今町～鞍月））
42 〔残事業費642億円（R6年度評価時点）〕★
43 【今町～鞍月（石川県金沢市）（R8年度用地取得中）④（再掲）】
- 44 金沢外環状道路（一般国道159号金沢東部環状道路）〔残事業費80億円（R6年度評価時点）〕★
45 【梅田町～月浦町（石川県金沢市）（R8年度工事中）④（再掲）】

- 1 金沢外環状道路（一般県道蚊爪森本停車場線（海側幹線Ⅳ期））
- 2 [残事業費 132 億円 (R7 年度評価時点)] ★
- 3 【大河端町～福久町（石川県金沢市） (R8 年度工事中)④(再掲)】
- 4 能越自動車道（一般国道 470 号輪島道路（Ⅱ期）） [残事業費 412 億円 (R7 年度評価時点)] ★
- 5 【（仮称）輪島 IC～のと三井 IC（石川県輪島市） (R8 年度工事中)④】
- 6 能越自動車道（一般国道 470 号輪島道路） ★
- 7 【のと三井 IC～のと里山空港 IC（石川県輪島市） (R8 年度工事中) [R5 年度完成] ①】
- 8 能越自動車道（一般国道 470 号田鶴浜七尾道路） [残事業費 179 億円 (R7 年度評価時点)] ★
- 9 【（仮称）病院西 IC～七尾 IC（石川県七尾市） (R8 年度工事中)④】
- 10 金沢能登連絡道路（主要地方道金沢田鶴浜線） ★
- 11 【柳田 IC～徳田大津 JCT（石川県羽咋市～羽咋郡志賀町） (R8 年度工事中)④】
- 12 中部縦貫自動車道（一般国道 158 号大野油坂道路） [残事業費 537 億円 (R7 年度評価時点)] ★
- 13 【和泉～油坂（福井県大野市） (R8 年度工事中) [R11 年春完成] ②】
- 14 福井港丸岡インター連絡道路Ⅰ期区間 [残事業費 97.27 億円 (R6 年度事業再評価時点)] ★
- 15 【地域高規格道路の整備（福井県坂井市） (R8 年度工事中)①】
- 16 福井港丸岡インター連絡道路Ⅱ期区間 [残事業費 177.94 億円 (R7 年度事業再評価時点)] ★
- 17 【地域高規格道路の整備（福井県坂井市） (R8 年度工事中)③】
- 18 一般国道 8 号倶利伽羅防災 ★
- 19 【安楽寺～河内（富山県小矢部市～石川県河北郡津幡町） (R8 年度工事中)④】
- 20 一般国道 8 号牛ノ谷道路 ★
- 21 【熊坂町～牛ノ谷（石川県加賀市～福井県あわら市） (R8 年度用地取得中)④】
- 22 一般国道 289 号八十里越 [残事業費 91 億円 (R5 年度評価時点)] ★
- 23 【塩野渚～叶津（新潟県三条市～福島県南会津郡只見町）
- 24 (R8 年度工事中) [R9 年夏完成] ①】
- 25 一般国道 415 号氷見羽咋防災 ★
- 26 【菅池町～論田（石川県羽咋市～富山県氷見市） (R8 年度測量設計中)④】
- 27 ■都市計画道路（幹線道路）の整備
- 28 一般国道 7 号新発田拡幅 [残事業費 171 億円 (R3 年度評価時点)] ★
- 29 【小舟町～三日市（新潟県新発田市） (R8 年度工事中)④(再掲)】
- 30 一般国道 8 号栄拡幅 [残事業費 149 億円 (R6 年度評価時点)] ★
- 31 【一ツ屋敷新田～千把野新田（新潟県三条市） (R8 年度測量設計中)④(再掲)】
- 32 一般国道 8 号柏崎バイパス [残事業費 236 億円 (R7 年度評価時点)] ★
- 33 【長崎～鯨波（新潟県柏崎市） (R8 年度工事中)④(再掲)】
- 34 一般国道 8 号直江津バイパス [残事業費 124 億円 (R3 年度評価時点)] ★
- 35 【犀潟～安江（新潟県上越市） (R8 年度工事中)④(再掲)】
- 36 一般国道 8 号入善黒部バイパス ★
- 37 【柵山～上野（富山県下新川郡入善町） (R8 年度工事中) [R8 年春完成] ①】
- 38 【上野～江口（富山県下新川郡入善町～魚津市） (R8 年度工事中)④(再掲)】
- 39 一般国道 8 号松任拡幅 [残事業費 112 億円 (R5 年度評価時点)] ★
- 40 【乾町～宮丸町（石川県白山市） (R8 年度用地取得中)④(再掲)】
- 41 一般国道 8 号小松バイパス [残事業費 11 億円 (R7 年度評価時点)] ★
- 42 【津波倉町～箱宮町（石川県小松市） (R8 年度工事中) [R9 年内完成] ①(再掲)】
- 43 【一般国道 8 号福井バイパス（福井県あわら市、越前市） [残事業費 82 億円 (R3 年度評価時点)]
- 44 (R8 年度工事中)④】
- 45 一般国道 17 号浦佐バイパス [残事業費 63 億円 (R7 年度評価時点)] ★

- 1 【市野江甲～浦佐（新潟県魚沼市） (R8 年度工事中)④】
- 2 一般国道 17 号六日町バイパス [残事業費 121 億円 (R7 年度評価時点)]★
- 3 【竹俣～庄之又（新潟県南魚沼市） (R8 年度工事中)④(再掲)】
- 4 一般国道 49 号水原バイパス [残事業費 158 億円 (R3 年度評価時点)]★
- 5 【寺社～下黒瀬（新潟県阿賀野市） (R8 年度工事中)④(再掲)】
- 6 一般国道 116 号吉田バイパス [残事業費 343 億円 (R6 年度評価時点)]★
- 7 【熊森～高橋（新潟県燕市～新潟市） (R8 年度用地取得中)④(再掲)】
- 8 一般国道 157 号 4 車線化★
- 9 【生活幹線道路の整備（福井県大野市、勝山市） (R8 年度工事中)④(再掲)】
- 10 一般国道 159 号七尾バイパス [残事業費 114 億円 (R6 年度評価時点)]★
- 11 【川原町～下町（石川県七尾市） (R8 年度測量設計中)④(再掲)】
- 12 一般国道 159 号羽咋道路 [残事業費 123 億円 (R4 年度評価時点)]★
- 13 【四柳町～二口（石川県羽咋市～羽咋郡宝達志水町） (R8 年度工事中)④(再掲)】
- 14 一般国道 162 号西津橋・大手橋・城内橋架替★
- 15 【生活幹線道路の整備（老朽橋の架け替え）（福井県小浜市） (R8 年度工事中)④】
- 16 一般国道 249 号輪島バイパス★
- 17 【宅田町～小伊勢町（石川県輪島市） (R8 年度工事中)④】
- 18 一般国道 304 号★
- 19 【荒木（富山県南砺市） (R8 年度用地取得中)④】
- 20 一般国道 403 号
- 21 【茅野山・北潟工区（新潟県新潟市） (R8 年度推進中)④】
- 22 一般国道 403 号
- 23 【大鹿工区（新潟県新潟市） (R8 年度推進中)④】
- 24 主要地方道新潟中央環状線道路整備★
- 25 【横越 BP 工区、城所工区、二本木工区（新潟県新潟市） (R8 年度工事中)④】
- 26 【嘉瀬・割野工区、酒屋町工区、信濃川渡河工区、大郷・鷺巻工区、根岸・大通工区 (R8 年度工事中)④】
- 27 (新潟県新潟市)
- 28 主要地方道金沢美川小松線（加賀海浜産業道路）道路整備★
- 29 【小川町～橘（石川県白山市、能美郡川北町） (R8 年度工事中)④】
- 30 主要地方道小松山中線（加賀海浜産業道路）道路整備★
- 31 【城南町～村松町（石川県小松市） (R8 年度用地取得中)④】
- 32 一般県道小猿屋黒井停車場線福橋バイパス [残事業費 64 億円 (R6 年度事業再評価)] ★
- 33 【三ツ橋～福橋（新潟県上越市） (R8 年度工事中) ④】
- 34 一般県道串加賀線（大聖寺道路）★
- 35 【大菅波町～菅生町（石川県加賀市） (R8 年度工事中)④】
- 36 一般県道福井森田丸岡線★
- 37 【生活幹線道路の整備（福井県福井市、坂井市） (R8 年度工事中)④(再掲)】
- 38 都市計画道路出来島上木戸線無電柱化事業
- 39 【出来島（新潟県新潟市） (R8 年度用地取得中)④】
- 40 都市計画道路新潟駅西線道路整備
- 41 【弁天～天神（新潟県新潟市） (R8 年度測量設計中)④】
- 42 都市計画道路小新亀貝線道路整備
- 43 【小新工区（新潟県新潟市） (R8 年度工事中)②】
- 44 【新潟都心地区都市構造再編集集中支援事業（新潟県新潟市）
- 45

1		(R8 年度測量設計中) [R9 年度完成] ①(再掲)
2	都市計画道路飯門田新田線道路整備[残事業費 25 億円 (R5 年度評価時点)] ★	
3	【高土町～上島 (新潟県上越市)	(R8 年度工事中)④】
4	【羽咋中心拠点地区 (第二期) 都市構造再編集集中支援事業 (石川県羽咋市)	
5		(R8 年度工事中) [R8 年度完成] ①】
6	■道路事業で交通拠点を整備するバスタプロジェクト等の推進	
7	【一般国道 7 号新潟駅交通ターミナル整備事業 (新潟県新潟市) ★ (R8 年度測量設計中)④(再掲)】	
8	■地域の多様な主体の参画によるローカル鉄道の再構築	
9	城端線・氷見線再構築事業	
10	【城端線・氷見線	(R8 年度推進中)③(再掲)】
11	■離島航空路の維持・確保	
12	佐渡空港整備・維持管理	
13	【佐渡空港 (新潟県佐渡市)	(R8 年度推進中)④】
14	■離島航路の維持・確保	
15	岩船港航路浚渫事業★	
16	【岩船地区 (新潟県村上市)	(R8 年度工事中)④】
17	直江津港泊地浚渫事業	
18	【中央ふ頭地区 (新潟県上越市)	(R8 年度工事中)④】
19		
20		

1 小目標 I - 4 : 点検・診断等の確実かつ効率的な実施

2 概要

- 3 ・上下水道については、埼玉県八潮市において発生した下水道管路損傷に起因する道路
- 4 陥没事故を受けて設置された対策検討委員会¹⁸の提言を踏まえ、安全性確保を最優先
- 5 する管路マネジメントの実現を図る。
- 6 ・上下水道以外のインフラ全般についても、今般の道路陥没事故で得られた教訓を踏ま
- 7 え、老朽化対策を抜本的に強化するとともに、メンテナンスに係る費用が国や地方の
- 8 財政を圧迫することのないように、「事後保全」から「予防保全」への本格転換により、
- 9 中長期的な維持管理・更新等に係るトータルコストの縮減や負担の平準化を図る。
- 10 ・道路管理者と道路占用者が連帯し、道路下に埋設されている下水道、水道、電気、ガ
- 11 ス等の占用物の設置状況、敷設年度、点検結果や補修状況や、路面下空洞調査の結果
- 12 等の地下空間情報をデジタル化した上で統合化する仕組みを検討するとともに、道路
- 13 管理者と道路占用者が一体で道路陥没マネジメントを行う取組を進める。

14

15 重点施策の達成状況を測定するための代表的な指標(KPI)

16 [KPI-11] 下水道：損傷リスクが高く、事故発生時に社会的影響が大きい大口径下水道管路（「下水道

17 管路の全国特別重点調査」の対象）の健全性の確保率

18 【R 6年度 0% → R 12年度 100%】

19 [KPI-13] 下水道事業を実施している地方公共団体のうち、メンテナンスに関する上下水道 DX 技術（ド

20 ローンによる下水道管路内調査手法等）を導入している団体の割合

21 【R 6年度 17% → R 9年度 100%】

22 [KPI-15] 国内の重要インフラ・老朽化インフラの点検・診断などの業務において、一定の技術水準を

23 満たしたロボットやセンサーなどの新技術等を導入している施設管理者の割合

24 【R 7年度 81% → R 12年度 100%】

25 [全国指標]

26 ・河川：国管理河川（約 10,000km）における河川巡視の無人化に対応するための環境整備（ドローン

27 による河川巡視のための通信環境の整備：約 10,000km）の完了率

28 【R 6年度 0% → R 12年度 22%】

29 ・ダム：ダム堤体等の維持管理等における新技術等を活用した国・水資源機構管理ダムの割合

30 ※ただし、現場条件等により新技術等の活用がなじまないダムは除く

31 【R 6年度 74% → R 12年度 100%】

32 ・砂防：砂防関係施設における「UAV 目視外（レベル3）飛行」の活用による自動点検体制構築率

33 【R 6年度 0% → R 12年度 100%】

34 ・海岸：海岸堤防等の点検・診断等に新技術を活用した海岸の割合

35 【R 5年度 61% → R 12年度 100%】

36 ・空港：空港舗装の点検・診断などの業務において、MMS を導入している空港の割合

37 【R 6年度 19% → R 12年度 50%】

38 ・公園：新技術の活用により、インフラメンテナンスの高度化・効率化に取り組む公園管理者数

39 【R 7年度 77 管理者 → R 12年度末 150 管理者】

40 ・官庁施設：庁舎等の維持管理に資する新技術の活用等について情報提供を受けた地方公共団体等の

41 職員数

¹⁸ 下水道等に起因する大規模な道路陥没事故を踏まえた対策検討委員会

3 **目標の達成に寄与する主要取組**

4 (完了予定時期 ①：～R9年度、②：～R12年度、③：～R17年度頃、④：完成時期未定)

5 ★印：第1次国土強靱化実施中期計画の「推進が特に必要となる施策」の内容※1が含まれる

6 ※1 令和7年度補正予算に計上されたものに限る

7 ■大口径下水道管路の健全性確保の取り組みの推進

8 下水施設の改築、老朽化対策★

9 【阿賀野川流域下水道事業老朽化対策（新潟県新潟市他） (R8年度工事中)④】

10 【信濃川下流流域下水道事業老朽化対策（新潟県新潟市他） (R8年度工事中)④】

11 新潟市下水道施設の改築、老朽化対策★

12 【新潟市船見処理区（新潟県新潟市） (R8年度推進中)④】

13 【新潟市中部処理区（新潟県新潟市） (R8年度推進中)④】

14 ■下水道分野におけるDX技術活用の推進

15 下水施設の改築、老朽化対策

16 【西川流域下水道事業老朽化対策（新潟県新潟市他） (R8年度工事中)④】

17 【魚野川流域下水道事業老朽化対策（新潟県魚沼市他） (R8年度工事中)④】

18 ■道路占用物件管理の一元化・高度化の推進

19 【路面下空洞箇所対策 (R8年度推進中)④】

20 ■新技術の活用により、インフラメンテナンスの高度化・効率化を推進

21 【新技術等を活用した定期点検の確実かつ効率的な実施 (R8年度推進中)④】

22 国営越後丘陵公園の長寿命化対策★

23 【国営越後丘陵公園（新潟県長岡市） (R8年度推進中)④】

24 一般国道351号道路メンテナンス事業★

25 【長生橋（新潟県長岡市） (R8年度工事中)④】

26 松之山地区砂防メンテナンス事業★

27 【松之山地区（新潟県十日町市） (R8年度工事中)①】

28 高倉川砂防メンテナンス事業★

29 【高倉川（新潟県糸魚川市） (R8年度工事中)①】

30 一般県道羽咋巖門自転車道線橋梁架替★

31 【自転車道3号橋（石川県羽咋市） (R8年度工事中)②】

32 【ダム堤体等の維持管理における新技術等の活用 (R8年度推進中)〔R12年度完成〕②】

33 ■新技術の導入・利活用の促進

34 魚津港老朽化対策事業

35 【魚津港・北地区、南地区（富山県魚津市） (R8年度調査・検討中)④】

36 伏木富山港港湾メンテナンス事業

37 【伏木富山港・富山地区、新湊地区、伏木地区（富山県富山市、射水市、高岡市） (R8年度工事中)④】

39 伏木富山港海岸海岸メンテナンス事業

40 【伏木富山港海岸（富山県射水市、高岡市） (R8年度工事中)④】

41 下水施設の改築、老朽化対策

42 【神通川左岸浄化センター長寿命化対策事業（富山県射水市） (R8年度工事中)④】

43 【二上浄化センター長寿命化対策事業（富山県高岡市） (R8年度工事中)④】

1 小目標 I - 5 : 人口減少時代に対応したインフラ再構築

2 概要

- 3 ・地域の将来像を踏まえて必要なインフラの機能を検討しながら、集約・再編を含めた
4 積極的な取組がなされるよう促していくとともに、修繕・更新等については、施設の
5 劣化・損傷の状況やその要因等の状態のほか、当該施設が果たしている役割、機能、
6 利用状況、重要性等を踏まえて優先順位の考え方を明確化した上で、予防保全の管理
7 水準を下回る状態となっているインフラの修繕等を重点的に進め、予防保全型のサイ
8 クルへの移行の加速化を図る。
- 9 ・広域・複数・多分野のインフラを群として捉え、効率的・効果的にマネジメントする
10 「地域インフラ群再生戦略マネジメント」について、地方公共団体における取組を推
11 進するとともに、戦略的なインフラマネジメントの取組に対する重点的な支援を行う。
- 12 ・各インフラ管理者がメンテナンスを戦略的・計画的かつ適切に進められるように、先
13 進的な取組の事例集を整備・拡充し、周知することで、地方公共団体の取組のレベル
14 アップを促す。
- 15 ・インフラマネジメントに関わる専門的な人材の養成・確保の取組を推進するほか、イ
16 ンフラメンテナンス国民会議やインフラ市区町村長会議の活動等を強化し、インフラ
17 メンテナンスの重要性に係る機運醸成を図る。

18

19 重点施策の達成状況を測定するための代表的な指標(KPI)

- 20 [KPI-16] 道路：集約・撤去、機能縮小等を実施した施設数（令和7年度以降）
21 【R6年度 0施設 → R12年度 約60施設】
- 22 [KPI-17] 港湾：既存港湾施設のライフサイクルコストの縮減につながる施設の統廃合、機能の集約化
23 及び転換にかかる方針について、そのコスト縮減効果を個別施設計画等に記載した重要港湾
24 以上の港湾の割合
25 【R6年度 0% → R12年度 100%】
- 26 [KPI-18] 公園：地域の将来像等を踏まえた公園施設の集約・再編、機能強化及び撤去を検討した長寿
27 命化計画の策定率
28 【R5年度末 2.2% → R12年度末 25%】
- 29 [KPI-19] 河川：国管理河川のうち、点検結果等を踏まえ早期に措置を講ずべき河川管理施設（令和5
30 年度末時点）の修繕等による健全性確保率
31 【R5年度 67% → R12年度 78%】
- 32 [KPI-11] 下水道：損傷リスクが高く、事故発生時に社会的影響が大きい大口径下水道管路（「下水道
33 管路の全国特別重点調査」の対象）の健全性の確保率【再掲】
34 【R6年度 0% → R12年度 100%】
- 35 [KPI-21] 港湾：港湾における老朽化した港湾施設の予防保全対策の完了率
36 【R5年度 83% → R12年度 90%】
- 37 [KPI-23] 公園：インフラ長寿命化計画を策定済みの都市公園（令和5年度時点）のうち、緊急度の高
38 い老朽化した公園施設の改修等の対策を完了した都市公園の割合
39 【R5年度末 41% → R12年度末 100%】
- 40 [KPI-24] 官庁施設：合同庁舎のうち老朽化対策が必要な施設における対策（危険箇所の改修等）の完
41 了率
42 【R6年度 0% → R12年度 42%】

- 1 [KPI-25] 市区町村のうち、効率的・効果的なインフラメンテナンスの取組を行っている地方公共団体
2 の割合
3 【R 7年度 70% → R12年度 100%】
- 4 [KPI-26] 地方公共団体等で維持管理に関する研修を受けた人数
5 【R 5年度（道路） 589人 → R12年度（道路） 770人】
6 【R 6年度（港湾） 600人 → R12年度（港湾） 945人】
- 7 [KPI-27] 北陸ブロックで実施するインフラメンテナンス市区町村長会議参加地方公共団体数
8 【R 6年度 45団体 → R12年度 55団体】
- 9 [全国指標]
- 10 ・海岸：大規模地震が想定されている地域等における水門・陸閘等（約 14,000 施設）の安全な閉鎖
11 体制の確保率
12 【R 5年度 85% → R12年度 91%】
- 13 ・下水道：広域連携に取り組むこととした下水道事業数
14 【R 6年度 0事業 → R12年度 300事業】
- 15 ・官庁施設：新たな合同庁舎の整備により集約された施設数
16 【R 6年度 0施設 → R12年度 16施設】
- 17 ・河川：国管理河川における小規模な樋門等（約 4,500 施設）の無動力化整備完了率
18 【R 5年度 43% → R12年度 51%】
- 19 ・河川・ダム：国管理河川の排水機場及び国・水資源機構管理ダム等のうち、人口集中地域などにあ
20 る、早期に措置を講ずべき施設（約 580 施設（令和 5 年度末時点））の遠隔操作化の整備完了率
21 【R 5年度 50% → R12年度 59%】
- 22 ・道路：国及び地方公共団体が管理する道路における緊急又は早期に対策を講ずべき橋梁（約 92,000
23 橋（令和 5 年度末時点））の修繕措置（完了）率
24 【R 5年度（橋梁）55% → R12年度（橋梁）80%】
- 25 ・道路：緊急輸送道路（約 110,000km）等における舗装（約 8,300km（令和 5 年度末時点））の修繕
26 措置（完了）率
27 【R 5年度（舗装）0% → R12年度（舗装）61%】
- 28 ・道路：地方公共団体が管理する道路における緊急又は早期に対策を講ずべきトンネル（約 1,700 か
29 所（令和 5 年度末時点））の修繕措置（完了）率
30 【R 5年度（トンネル）0% → R12年度（トンネル）83%】
- 31 ・道路：地方公共団体が管理する道路における緊急又は早期に対策を講ずべき道路附属物（うち大型
32 附属物約 2,100 か所（令和 5 年度末時点））の修繕措置（完了）率
33 【R 5年度（道路附属物）0% → R12年度（道路附属物）83%】
- 34 ・ダム：国・水資源機構・道府県管理ダム（569 施設）のうち、点検結果等を踏まえ早期に措置を講
35 ずべきダム管理施設（82 施設（令和 5 年度末時点））の修繕等による健全性確保率
36 【R 5年度 86% → R12年度 98%】
- 37 ・ダム：国・水資源機構管理ダム（129 施設）のうち、早期に堆砂除去が必要なダム（22 施設）の貯
38 水池機能（約 6,670 万 m³（令和 5 年度末時点））の回復率
39 【R 5年度 74% → R12年度 80%】
- 40 ・ダム：国・水資源機構・道府県管理ダム（569 施設）のうち、堆砂除去を効率化するための施設が
41 必要なダム管理施設（66 施設）の整備完了率
42 【R 5年度 0% → R12年度 29%】
- 43 ・砂防：国・都道府県管理の砂防関係施設（約 97,000 施設）のうち、重要交通網等を保全する砂防
44 関係施設（約 8,400 施設）の修繕等による健全性確保率

- 1 【R 5年度 87% → R 12年度 91%】
 2 ・海岸：全国の海岸（延長約 13,800km）のうち、長寿命化計画が策定された海岸（延長約 8,200km）
 3 における事後保全段階の海岸堤防等の修繕完了率
 4 【R 5年度 87% → R 12年度 91%】
 5 ・下水道：修繕・改築や災害・事故時の迅速な復旧が容易ではない大口径下水道管路（口径 2 m以上
 6 の管路）を有する地方公共団体（約 60 団体）のうち、リダンダンシー確保に関する計画を策定し、
 7 取組を進めている団体の割合
 8 【R 6年度 7% → R 9年度 100%】
 9 ・自動車道：措置が必要な自動車道施設の修繕率
 10 【R 6年度 73% → R 12年度 100%】
 11 ・地方公共団体等で維持管理に関する研修を受けた人数
 12 【R 6年度（河川・ダム・砂防） 9,788 人 → R 12年度（河川・ダム・砂防） 16,000 人】
 13 【R 6年度（上下水道） 4,600 人 → R 12年度（上下水道） 5,600 人】
 14

15 目標の達成に寄与する主要取組

16 （完了予定時期 ①：～R9 年度、②：～R12 年度、③：～R17 年度頃、④：完成時期未定）

17 ★印：第 1 次国土強靱化実施中期計画の「推進が特に必要となる施策」の内容※¹が含まれる

18 ※1 令和 7 年度補正予算に計上されたものに限る

19 ■集約・再編等の取組推進

- 20 【村上処理区接続管渠整備（広域化）（新潟県村上市） (R8 年度調査・検討中)④】
 21 【中条乙・黒川処理区接続管渠整備（広域化）（新潟県胎内市）★ (R8 年度調査・検討中)④】
 22 【栄処理区農集統合接続管渠整備（新潟県三条市）★ (R8 年度工事中)④】
 23 【堀之内処理区接続管渠整備（広域化）（新潟県魚沼市） (R8 年度調査・検討中)④】
 24 【魚野川流域下水道事業広域化（新潟県南魚沼市） (R8 年度工事中)③】
 25 【羽咋中心拠点地区（第二期）都市構造再編集中支援事業（石川県羽咋市）
 26 (R8 年度工事中)〔R8 年度〕①(再掲)】

27 ■河川管理施設・砂防設備等の戦略的な維持管理の推進

- 28 【予防保全の考え方に基づくインフラメンテナンスへの転換 (R8 年度推進中)④】
 29 【河川管理施設（小規模な樋門等）の無動力化★ (R8 年度推進中)④】
 30 【河川管理施設（水門、樋門等）の遠隔操作化★ (R8 年度推進中)④】
 31 【国管理ダムの遠隔操作化★ (R8 年度推進中)④】
 32 松川排水門等応急対策事業
 33 【松川排水門 長寿命化（老朽化）対策（富山県富山市） (R8 年度工事中)〔R8 年度完成〕①】

34 ■予防保全の考えに基づく戦略的な維持管理

- 35 河川管理施設（機械設備、電気通信設備）の老朽化対策★
 36 【新潟大堰（新潟市） (R8 年度推進中)④】
 37 下条川ダム ダムメンテナンス事業★
 38 【下条川ダム（新潟県加茂市） (R8 年度工事中)〔R10 年度完成〕②】
 39 鯖石川ダム ダムメンテナンス事業★
 40 【鯖石川ダム（新潟県柏崎市） (R8 年度調査・検討中)〔R13 年度完成〕③】
 41 【予防保全の考え方に基づくインフラメンテナンスへの転換★ (R8 年度推進中)④】
 42 【路面下空洞箇所対策 (R8 年度推進中)④(再掲)】
 43 一般国道 8 号糸魚川地区橋梁架替Ⅱ★
 44 【糸魚川地区（新潟県上越市、糸魚川市、富山県下新川郡朝日町） (R8 年度工事中)④】

1	一般国道 8 号親不知道路★	
2	【外波～市振（新潟県糸魚川市）	(R8 年度測量設計中)④】
3	一般国道 8 号富山朝日防災★	
4	【宮崎～横尾（富山県下新川郡朝日町）	(R8 年度測量設計中)④】
5	一般国道 8 号俱利伽羅防災★	
6	【安楽寺～河内（富山県小矢部市～石川県河北郡津幡町）	(R8 年度工事中)④(再掲)】
7	一般国道 17 号三俣防災★	
8	【三俣～神立（新潟県南魚沼郡湯沢町）	(R8 年度工事中)④】
9	一般国道 17 号和南津改良★	
10	【川口和南津（新潟県長岡市）	(R8 年度工事中)④】
11	一般国道 18 号妙高大橋架替★	
12	【妙高地区（新潟県妙高市）	(R8 年度工事中)〔R3 年度完成〕①】
13	一般国道 8 号維持管理（橋梁修繕）	
14	【橋梁の修繕（福井県）	(R8 年度推進中)②】
15	寒川海岸海岸メンテナンス事業★	
16	【寒川海岸（新潟県村上市）	(R8 年度工事中)②】
17	両津港港湾メンテナンス事業	
18	【湊地区（新潟県佐渡市）	(R8 年度工事中)④】
19	大倉海岸海岸メンテナンス事業★	
20	【大倉海岸（新潟県佐渡市）	(R8 年度工事中)②】
21	新潟港港湾メンテナンス事業★	
22	【万代島地区（新潟県新潟市）	(R8 年度工事中)④】
23	直江津港港湾メンテナンス事業	
24	【港口地区（新潟県上越市）	(R8 年度工事中)④】
25	朝日海岸海岸メンテナンス事業★	
26	【宮崎地区（富山県朝日町）	(R8 年度工事中)〔R10 年度完成〕②】
27	伏木富山港富山地区予防保全事業	
28	【富山地区（富山県富山市）	(R8 年度工事中)④】
29	伏木富山港新湊地区予防保全事業	
30	【新湊地区（富山県射水市）	(R8 年度工事中)④】
31	伏木富山港伏木地区予防保全事業	
32	【伏木地区（富山県高岡市）	(R8 年度工事中)④】
33	伏木富山港海岸海岸メンテナンス事業	
34	【伏木富山港海岸（富山県射水市、高岡市）	(R8 年度工事中)④(再掲)】
35	金沢港大野地区予防保全事業	
36	【大野地区（石川県金沢市）	(R8 年度工事中)④】
37	穴水海岸海岸メンテナンス事業★	
38	【穴水海岸（石川県鳳珠郡穴水町）	(R8 年度工事中)④】
39	海岸メンテナンス事業	
40	【中能登 1 期地区（石川県七尾市、羽咋郡志賀町）	(R8 年度測量設計中)〔R10 年度完成〕②】
41	敦賀港鞠山北地区予防保全事業	
42	【鞠山北地区（福井県敦賀市）	(R8 年度工事中)④】
43	敦賀港港湾メンテナンス事業	
44	【敦賀港（福井県敦賀市）	(R8 年度工事中)④】
45	福井港港湾メンテナンス事業	

1	【福井港（福井県福井市、坂井市）	(R8 年度工事中)④】
2	浜住海岸海岸メンテナンス事業★	
3	【浜住海岸（福井県福井市）	(R8 年度工事中)④】
4	内浦港港湾メンテナンス事業	
5	【内浦港（福井県大飯郡高浜町）	(R8 年度工事中)④】
6	和田港港湾メンテナンス事業	
7	【和田港（福井県おおい町、大飯郡高浜町）	(R8 年度工事中)④】
8	和田港海岸海岸メンテナンス事業	
9	【和田港海岸（福井県おおい町、大飯郡高浜町）	(R8 年度工事中)④】
10	新潟空港老朽化対策事業	
11	【新潟空港（新潟県新潟市）	(R8 年度工事中)④】
12	小松空港老朽化対策事業	
13	【小松空港老朽化対策（石川県小松市）	(R8 年度工事中)④】
14	鳥屋野潟公園の長寿命化対策★	
15	【鳥屋野潟公園（新潟県新潟市）	(R8 年度工事中)④】
16	富山県総合運動公園の公園施設長寿命化対策支援事業	
17	【富山県総合運動公園（富山県富山市）	(R8 年度測量設計中)④】
18	射水市公園施設長寿命化計画対策事業★	
19	【歌の森運動公園、大島中央公園、グリーンパークだいもん（富山県射水市）	
20		(R8 年度測量設計中)②】
21	新潟市下水道施設の改築、老朽化対策★	
22	【新潟市船見処理区（新潟県新潟市）	(R8 年度推進中)④(再掲)】
23	【新潟市中部処理区（新潟県新潟市）	(R8 年度推進中)④(再掲)】
24	■地域インフラ群再生戦略マネジメント等	
25	【地域の将来像に即したインフラストックの適正化や地域インフラ群再生戦略マネジメントの推進	
26		(R8 年度推進中)④】
27	■「道路メンテナンス会議」を開催	
28	【予防保全の考え方に基づくインフラメンテナンスへの転換★	(R8 年度推進中)④(再掲)】
29	■インフラメンテナンス国民会議等の活性化	
30	【産学官民が一丸となって取り組むインフラメンテナンス国民会議の推進	(R8 年度推進中)④】
31	■集約・再編等を行う優良な取組を検討段階から実施段階にわたる重点的な支援	
32	【小矢部川流域下水道整備事業（富山県）	(R8 年度工事中)④】
33		
34		

1 小目標 I - 6 : 誰もが安全・安心に暮らせる移動・生活空間の整備

2 概要

- 3 ・生活道路等における歩行者の安全を確保し、人優先の安全・安心な通行空間の形成を
4 図るため、「ゾーン 30 プラス」の取組を着実に推進し、車両の速度抑制や通過交通の
5 抑制の徹底等により、交通安全の向上を図る。
- 6 ・幹線道路において交通事故の危険が高い箇所について、重点的な交通事故抑止対策を
7 引き続き取り組むとともに、通学路における交通安全対策の着実な推進や、踏切道の
8 安全確保を図る。
- 9 ・安全で快適な通行空間の確保や良好な景観の形成と観光振興等を図るため、更なる無
10 電柱化を推進する。
- 11 ・健康の増進や環境負荷の軽減、交通混雑の緩和等、多様な利点が期待される自転車の
12 活用の推進に向けて、歩行者、自転車及び自動車が適切に分離された安全で快適な自
13 転車通行空間の整備を推進する。
- 14 ・冬期の安全・安心な移動空間の確保のため、関係機関が連携した除雪体制の充実を推
15 進するほか、地域住民や行政との協働による歩道等の除雪対策にも取り組む。
- 16 ・高齢者、障害者、子ども及び子育て世代等の多様な人々が安全に安心して暮らせるよ
17 うに、地域特性を踏まえたバリアフリーまちづくりを推進する。
- 18 ・観光施設におけるバリアフリー化のほか、旅客施設や車両等のバリアフリー化にむけ
19 た交通分野の取組や、歩行空間等の道路や路外駐車場、都市公園、不特定多数の者が
20 利用する建築物等におけるバリアフリーの整備を推進する。

21

22 重点施策の達成状況を測定するための代表的な指標(KPI)

23 [KPI-28] 旅客施設のバリアフリー化率 (i) 段差解消

24 【R12年度 原則 100%】

25 [KPI-35] 通学路における歩道等の整備率

26 【R6年度 46% → R12年度 48%】

27 [全国指標]

28 ・移動等円滑化促進方針の作成地方公共団体数

29 【R6年度 50 団体 → R12年度 約 350 団体】

30 ・移動等円滑化基本構想の作成地方公共団体数

31 【R6年度 334 団体 → R12年度 約 450 団体】

32 ・主要な生活関連経路を構成する道路のうち、道路又は交通の状況に応じ、視覚障害者の移動上の安
33 全性を確保することが特に必要であると認められる部分に設置されている音響信号機及びエスコ
34 ートゾーンの設置率

35 【R6年度 75.1% → R12年度 原則 100%】

36 ・30km/h 速度規制等とハンプ・狭さく等の道路整備を組み合わせた対策による生活道路等における
37 死傷事故抑止率

38 【R12年 3割抑止 (R6年比)】

39 ・幹線道路の事故危険箇所における死傷事故抑止率

40 【R12年 3割抑止 (R6年比)】

41 ・自転車ネットワーク計画を策定した市区町村数

42 【R6年度 340 市区町村 → R12年度 800 市区町村】

1 2 目標の達成に寄与する主要取組

3 (完了予定時期 ①：～R9年度、②：～R12年度、③：～R17年度頃、④：完成時期未定)

4 ★印：第1次国土強靱化実施中期計画の「推進が特に必要となる施策」の内容※¹が含まれる

5 ※1 令和7年度補正予算に計上されたものに限る

6 ■バリアフリー・ユニバーサルデザインの推進

7 都市計画道路新潟駅西線道路整備

8 【弁天～天神（新潟県新潟市）

(R8年度測量設計中)④(再掲)】

9 都市計画道路巻停車場線広場整備

10 【巻駅前広場（新潟県新潟市）

(R8年度調査・検討中)③】

11 伏木富山港緑地整備事業

12 【伏木富山港・富山地区、新湊地区、伏木地区（富山県富山市、射水市、高岡市）

(R8年度工事中)④(再掲)】

14 ■車両の速度抑制や通過交通の抑制の徹底等による生活道路等における人優先の道路空間の形成（最 15 高速度30km/hの区域規制等と物理的デバイス（ランプ・狭さく等）を効果的に組み合わせたゾーン 16 30プラスの推進）

17 【南富山駅周地区まちなかウォークブル推進事業（富山県富山市）

(R8年度推進中)〔R10年度完成〕②(再掲)】

19 ■幹線道路において交通事故の危険性が高い箇所における重点的な交通事故抑止対策（交差点改良、右 20 折レーンの設置、交通安全施設等の整備等）を推進

21 一般国道7号新潟7号交通安全対策

22 【竹尾IC事故対策事業（新潟県新潟市）

(R8年度工事中)④】

23 一般国道8号新潟地区交通対策

24 【新潟地区（新潟県新潟市～北蒲原郡聖籠町）

(R8年度測量設計中)④(再掲)】

25 一般国道8号新潟8号交通安全対策

26 【大通西交差点 改良事業（新潟県新潟市）

(R8年度工事中)④】

27 【下須頃地区 事故対策事業（新潟県三条市）

(R8年度工事中)④】

28 【上新田北交差点 事故対策事業（新潟県見附市）

(R8年度調査・検討中)④】

29 【大積地区 事故対策事業（新潟県長岡市）

(R8年度工事中)④】

30 【法音寺 ゆずり車線設置事業（新潟県上越市）

(R8年度工事中)④】

31 【藤崎西 事故対策事業（新潟県糸魚川市）

(R8年度調査・検討中)④】

32 一般国道8号富山8号交通安全対策

33 【桜町地区 事故対策事業（富山県小矢部市）

(R8年度工事中)④】

34 一般国道8号石川8号交通安全対策

35 【今町交差点 事故対策事業（石川県金沢市）

(R8年度調査・検討中)④】

36 【諸江町 歩道整備事業（石川県金沢市）

(R8年度調査・検討中)④】

37 一般国道17号新潟17号交通安全対策

38 【小出警察署前交差点 事故対策事業（新潟県魚沼市）

(R8年度調査・検討中)④】

39 【塩沢駅入口交差点 事故対策事業（新潟県南魚沼市）

(R8年度調査・検討中)④】

40 一般国道18号新潟18号交通安全対策

41 【小野沢地区 交通安全対策事業（新潟県妙高市）

(R8年度調査・検討中)④】

42 一般国道18号新潟18号交通安全対策

43 【志交差点 事故対策事業（新潟県妙高市）

(R8年度工事中)④】

44 一般国道41号富山41号交通安全対策

1	【長附地区 交通安全対策事業（富山県富山市）	(R8 年度調査・検討中)④】
2	【荒川東部交差点 事故対策事業（富山県富山市）	(R8 年度調査・検討中)④】
3	一般国道 49 号新潟 49 号交通安全対策	
4	【横越地区 事故対策事業（新潟県新潟市）	(R8 年度工事中)④】
5	【横越上町交差点 事故対策事業（新潟県新潟市）	(R8 年度調査・検討中)④】
6	一般国道 116 号新潟 116 号交通安全対策	
7	【敦ヶ曾根北交差点 事故対策事業（新潟県長岡市）	(R8 年度調査・検討中)④】
8	一般国道 156 号富山 156 号交通安全対策	
9	【太郎丸交差点 事故対策事業（富山県砺波市）	(R8 年度工事中)④】
10	【卸売市場口交差点 事故対策事業（富山県高岡市）	(R8 年度調査・検討中)④】
11	一般国道 157 号石川 157 号交通安全対策	
12	【太平寺交差点 事故対策事業（石川県野々市市）	(R8 年度調査・検討中)④】
13	一般国道 159 号石川 159 号交通安全対策	
14	【橋場交差点 交通安全対策事業（石川県金沢市）	(R8 年度調査・検討中)④】
15	一般国道 160 号富山 160 号交通安全対策	
16	【南部中学校口交差点 事故対策事業（富山県氷見市）	(R8 年度工事中)④】
17	一般国道 470 号富山 470 号交通安全対策	
18	【高岡北 IC 入口交差点 事故対策事業（富山県高岡市）	(R8 年度調査・検討中)④】
19	■こどもの安全な歩行空間を確保	
20	【ゾーン 30 プラスの推進	(R8 年度推進中)④】
21	一般国道 7 号新潟 7 号交通安全対策	
22	【檜原地区 交通安全対策事業（新潟県村上市）	(R8 年度工事中)④】
23	【板屋越～早稲田地区 交通安全対策事業（新潟県村上市）	(R8 年度調査・検討中)④】
24	一般国道 17 号新潟 17 号交通安全対策	
25	【虫野地区 歩道整備事業（新潟県魚沼市）	(R8 年度調査・検討中)④】
26	一般国道 159 号石川 159 号交通安全対策	
27	【高松北 歩道整備事業（石川県かほく市）	(R8 年度測量設計中)④】
28	【高松 歩道整備事業（石川県かほく市）	(R8 年度工事中)④】
29	一般国道 160 号富山 160 号交通安全対策	
30	【宇波地区 交通安全対策事業（富山県氷見市）	(R8 年度工事中)④】
31	都市計画道路泉野々市線ほか 1 路線街路整備事業	
32	【西泉～米泉町・米泉町～押野（石川県金沢市）	(R8 年度用地取得中)④】
33	都市計画道路観音堂辰巳線街路整備事業	
34	【辰巳町～末町（石川県金沢市）	(R8 年度用地取得中)④】
35	■自転車通行空間の整備推進	
36	【自転車利用環境の整備	(R8 年度推進中)④(再掲)】
37	新潟南北道路（一般国道 7 号沼垂道路） [残事業費 450 億円 (R3 年度評価時点)] ★	
38	【万代三丁目～沼垂東（新潟県新潟市）	(R8 年度用地取得中)④(再掲)】
39	新潟南北道路（一般国道 7 号栗ノ木道路） [残事業費 218 億円 (R4 年度評価時点)] ★	
40	【沼垂東～鑑（新潟県新潟市）	(R8 年度工事中)④(再掲)】
41	新潟南北道路（一般国道 7 号紫竹山道路） [残事業費 209 億円 (R4 年度評価時点)] ★	
42	【鑑～紫竹山（新潟県新潟市）	(R8 年度工事中)④(再掲)】
43	【一般国道 27 号東勢地区自転車通行空間整備事業（福井県小浜市）	(R8 年度工事中)④】
44	自転車通行空間整備	

1	【一般国道 359 号 金沢市山の上～鳴和町（石川県金沢市）	(R8 年度工事中)②】
2	一般国道 415 号 [残事業費精査中 (R7 年度評価時点)]	
3	【新庄川橋（富山県射水市）	(R8 年度調査・検討中)④(再掲)】
4	主要地方道魚津生地入善線 [残事業費 34.19 億円 (R6 年度評価時点)]	
5	【東町～石田（富山県魚津市～黒部市）	(R8 年度用地取得中)④(再掲)】
6	主要地方道富山魚津線 [残事業費 50.24 億円 (R7 年度評価時点)]	
7	【今川橋（富山県富山市）	(R8 年度工事中)④(再掲)】
8	■安全かつ円滑な交通の確保の観点から、無電柱化推進計画に基づく無電柱化の推進	
9	一般国道 7 号新発田拡幅 [残事業費 171 億円 (R3 年度評価時点)] ★	
10	【小舟町～三日市（新潟県新発田市）	(R8 年度工事中)④(再掲)】
11	一般国道 8 号新潟 8 号電線共同溝	
12	【黒埼地区（新潟県新潟市）	(R8 年度調査・検討中)④】
13	【大通西（新潟県新潟市）	(R8 年度工事中)④】
14	【南区根岸（新潟県新潟市）	(R8 年度工事中)④】
15	【喜多町（新潟県長岡市）	(R8 年度調査・検討中)④】
16	【柿崎（新潟県上越市）	(R8 年度工事中)④】
17	【柿崎その 2（新潟県上越市）	(R8 年度工事中)④】
18	【長浜（新潟県上越市）	(R8 年度調査・検討中)④】
19	【須沢（新潟県糸魚川市）	(R8 年度調査・検討中)④】
20	一般国道 8 号直江津バイパス [残事業費 124 億円 (R3 年度評価時点)] ★	
21	【犀潟～安江（新潟県上越市）	(R8 年度工事中)④(再掲)】
22	一般国道 8 号入善黒部バイパス★	
23	【梶山～上野（富山県下新川郡入善町）	(R8 年度工事中) [R8 年春完成] ①(再掲)】
24	一般国道 8 号富山 8 号電線共同溝	
25	【昭和町（富山県高岡市）	(R8 年度工事中)④】
26	【羽広（富山県高岡市）	(R8 年度工事中)④】
27	【六家（富山県高岡市）	(R8 年度調査・検討中)④】
28	一般国道 8 号石川 8 号電線共同溝	
29	【二日市～田中（石川県野々市市）	(R8 年度調査・検討中)④】
30	一般国道 8 号松任拡幅 [残事業費 112 億円 (R5 年度評価時点)] ★	
31	【乾町～宮丸町（石川県白山市）	(R8 年度用地取得中)④(再掲)】
32	一般国道 17 号新潟 17 号電線共同溝	
33	【湯沢地区（新潟県南魚沼郡湯沢町）	(R8 年度調査・検討中)④】
34	【六日町Ⅲ（新潟県南魚沼市）	(R8 年度工事中)④】
35	【小出地区Ⅱ（新潟県魚沼市）	(R8 年度工事中)④】
36	【小出地区Ⅲ（新潟県魚沼市）	(R8 年度調査・検討中)④】
37	一般国道 18 号新潟 18 号電線共同溝	
38	【関山（新潟県妙高市）	(R8 年度工事中)④】
39	一般国道 27 号高浜町日置・青電線共同溝	
40	【高浜町日置～青（福井県大飯郡高浜町）	(R8 年度工事中)②】
41	一般国道 41 号富山 41 号電線共同溝	
42	【黒崎（富山県富山市）	(R8 年度工事中)④】
43	一般国道 116 号新潟 116 号電線共同溝	
44	【西川地区（新潟県新潟市）	(R8 年度調査・検討中)④】
45	【美咲町（新潟県新潟市）	(R8 年度工事中)④】

1	【美咲町・新光町（新潟県新潟市）	(R8 年度工事中)④】
2	一般国道 156 号富山 156 号電線共同溝	
3	【内免（富山県高岡市）	(R8 年度工事中)④】
4	一般国道 157 号石川 157 号交通安全対策	
5	【野町 自転車歩行者道整備（石川県金沢市）	(R8 年度工事中)④】
6	一般国道 159 号七尾バイパス [残事業費 114 億円 (R6 年度評価時点)] ★	
7	【川原町～下町（石川県七尾市）	(R8 年度測量設計中)④(再掲)】
8	一般国道 159 号石川 159 号交通安全対策	
9	【博労町～武蔵 交差点改良（石川県金沢市）	(R8 年度工事中)④】
10	一般国道 159 号石川 159 号電線共同溝	
11	【桜町～賢坂辻（石川県金沢市）	(R8 年度工事中)④】
12	【桜町（石川県金沢市）	(R8 年度工事中)④】
13	【高松北（石川県かほく市）	(R8 年度調査・検討中)④】
14	一般国道 304 号★	
15	【荒木（富山県南砺市）	(R8 年度用地取得中)④(再掲)】
16	都市計画道路出来島上木戸線無電柱化事業	
17	【出来島（新潟県新潟市）	(R8 年度用地取得中)④(再掲)】
18	都市計画道路魚津本江線無電柱化事業★	
19	【中央通り 1 丁目～中央通り 2 丁目（富山県魚津市）	(R8 年度測量設計中)③】
20	都市計画道路総曲輪線無電柱化事業 [残事業費 1.7 億円 (R3 年度評価時点)]	
21	【清水町～元町 2 丁目（富山県富山市）	(R8 年度工事中)①】
22	都市計画道路総曲輪線無電柱化事業 2 期工区	
23	【堤町通り 2 丁目～清水町 4 丁目（富山県富山市）	(R8 年度工事中)③】
24	都市計画道路堀川線整備事業	
25	【牛島新町～桜町一丁目（富山県富山市）	(R8 年度工事中)③】
26	都市計画道路高岡伏木線無電柱化事業 [残事業費 5.4 億円 (R3 年度評価時点)]	
27	【広小路～宝町（富山県高岡市）	(R8 年度工事中)②】
28	都市計画道路高岡駅波岡線無電柱化事業 [残事業費 2 億円 (R5 年度評価時点)]	
29	【川原本町～金屋町（富山県高岡市）	(R8 年度工事中)②】
30	都市計画道路高岡伏木線無電柱化事業★	
31	【伏木（富山県高岡市）	(R8 年度測量設計中)③】
32	都市計画道路河井町横地線街路整備事業★	
33	【河井町～杉平町（石川県輪島市）	(R8 年度工事中)②】
34	都市計画道路寺町今町線無電柱化推進事業★	
35	【森山～山の上（石川県金沢市）	(R8 年度測量設計中)④】
36	都市計画道路小立野線無電柱化推進事業★	
37	【飛梅町～石引 1 丁目（石川県金沢市）	(R8 年度工事中)③】
38	都市計画道路栗津津波倉線無電柱化推進事業	
39	【栗津町～井口町（石川県小松市）	(R8 年度工事中)②】
40	都市計画道路温泉中央南線街路整備事業	
41	【山中温泉本町（石川県加賀市）	(R8 年度用地取得中)③】
42		
43		

1 小目標 I - 7 : 地域資源を活かした魅力ある地域づくり

2 **概要**

- 3 ・地域の歴史や伝統文化を活かしたまちづくりを通じて、歴史的風致を次世代に継承するほか、これらのコンテンツを活用して地域全体における滞在時間の延長を図る。
- 4
- 5 ・北陸ブロックの魅力ある水辺空間を活用した賑わい創出を図る「かわまちづくり」や、
- 6 みなとオアシスの活用促進、官民連携によるみなと緑地 PPP 制度の導入促進により、
- 7 魅力ある拠点づくりを推進する。
- 8 ・「道の駅」における子育て応援施設の整備等、「道の駅」第3ステージで掲げるまちぐるみの戦略的な取組を推進することを通じて、「道の駅」が地方創生の拠点となり、あらゆる世代が活躍する地域の拠点としての機能強化を図る。
- 9
- 10
- 11 ・賑わいのある道路空間を構築するため、歩行者利便増進道路（ほこみち）制度の活用を推進するほか、「人中心の道路空間」の実現に取り組むとともに、道路空間の利活用やまちなかにおける広場の整備や空地の利用等を進め、「居心地が良く歩きたくなる」まちなかを創出する。
- 12
- 13
- 14
- 15 ・パブリックスペースの活用等を通じてエリア価値の向上、地域の魅力の創出に向けて取り組むエリアマネジメント団体が地域経営の主体となり、関係主体との合意形成のもと、中長期的な目線での官民連携が図られるよう促すなど、自らの活用を実施するだけでなく、計画段階から地域の活動を支え、居住者等と新たな価値や営みの共創を目指す、「共創・支援型エリアマネジメント」による地域経営を推進する。
- 16
- 17
- 18
- 19
- 20

21 **重点施策の達成状況を測定するための代表的な指標(KPI)**

- 22 [KPI-4] 歴史的風致の維持及び向上に取り組む市町村数【再掲】
- 23 [R 6年度 5市町村 → R12年度 7市町村]
- 24 [KPI-36] 滞在快適性等向上区域を設定した市町村数
- 25 [R 7年度 4市町村 → R12年度 7市町村]
- 26 [全国指標]
- 27 ・みなとオアシスの登録数
- 28 [R 7年度 170か所 → R12年度 190か所]
- 29 ・みなと緑地 PPP などにより民間活用した港湾緑地数
- 30 [R 6年度 2か所 → R12年度 20か所]
- 31 ・公共施設等運営事業などにより公園全体を対象に民間活用をした公園数
- 32 [R 6年度 10件 → R12年度 27件]
- 33 ・魅力ある水辺空間の創出を行った箇所数
- 34 [R 6年度 286か所 → R12年度 350か所]
- 35

36 **目標の達成に寄与する主要取組**

- 37 (完了予定時期 ①：～R9年度、②：～R12年度、③：～R17年度頃、④：完成時期未定)
- 38 ★印：第1次国土強靱化実施中期計画の「推進が特に必要となる施策」の内容※1が含まれる
- 39 ※1 令和7年度補正予算に計上されたものに限る

- 40 ■歴史文化を活かしたまちづくりの推進
- 41 金沢城公園

1	【金沢城公園の整備（石川県金沢市）	(R8 年度工事中) [R15 年度頃] ③】
2	■「みなと」を核とした魅力ある地域づくり	
3	【「みなと」を核とした魅力ある地域づくり	(R8 年度推進中)④】
4	鷹巣港航路整備事業	
5	【鷹巣港（福井県福井市）	(R8 年度工事中)④】
6	敦賀港小型船だまり整備事業	
7	【敦賀港井の口地区（福井県敦賀市）	(R8 年度工事中)④】
8	■みなとまちづくりの拠点となる港湾緑地の整備推進	
9	【みなとまちづくりの拠点となる港湾緑地の整備推進	(R8 年度推進中)④】
10	■官民連携による公園の整備・管理運営の推進	
11	木場潟公園東園地	
12	【木場潟公園東園地（石川県小松市）	(R8 年度工事中) [R12 年度頃完成] ②】
13	■「居心地が良く歩きたくなる」まちなかづくり	
14	【新潟都心地区まちなかウォークブル推進事業（新潟県新潟市）	
15		(R8 年度測量設計中) [R9 年度完成] ①】
16	【南富山駅周地区まちなかウォークブル推進事業（富山県富山市）	
17		(R8 年度推進中) [R10 年度完成] ②(再掲)】
18	【富山市中心市街地地区（第5期）都市構造再編集集中支援事業（富山県富山市）★	
19		(R8 年度推進中) [R12 年度完成] ②(再掲)】
20	■魅力ある水辺空間創出のためのかわまちづくりの推進	
21	【信濃川総合水系環境整備事業 [残事業費 9 億円 (R7 年度評価時点)]	
22	安曇野市犀川・前川水辺整備（長野県安曇野市）	(R8 年度工事中) [R14 年度完成] ③】
23	【信濃川総合水系環境整備事業 [残事業費 9 億円 (R7 年度評価時点)]	
24	千曲川北信 5 市町水辺整備（長野県長野市、須坂市、中野市、飯山市、小布施町）	
25		(R8 年度工事中) [R12 年度完成] ②】
26	【信濃川総合水系環境整備事業 [残事業費 9 億円 (R7 年度評価時点)]	
27	上田市依田川地区水辺整備（長野県上田市）	(R8 年度事業中) [R9 年度完成] ①】
28	■歩行者利便増進道路（ほこみち）制度、日本風景街道や道路協力団体制度を活用した、多様なニーズ	
29	に応える道路空間の構築	
30	【歩行者利便増進道路制度の活用推進	(R8 年度推進中)④】
31	■「道の駅」第 3 ステージの推進	
32	【地方創生の拠点として「道の駅」の活用を支援	(R8 年度推進中)④(再掲)】
33	【防災道の駅	(R8 年度推進中)④】
34	【「道の駅」第 3 ステージ応援パッケージ	(R8 年度推進中)④(再掲)】
35		
36		

1 重点目標Ⅱ：強靱な国土が支える持続的で力強い経済社会

2 目指すべき姿

- 3 ・令和6年能登半島地震等から生業の創造的復興を果たすとともに、急速な人口減少、
4 とりわけ生産年齢人口の減少が進む中で、強い経済をつくっていくためには、経済の
5 生命線ともいえる強靱かつ効率的な物流・人流ネットワークをはじめとするインフラ
6 整備を通じて生産性の向上を図り、民間主導の持続的で力強い経済成長を実現など
7 により、日本海側及び太平洋側との交流促進し、環日本海諸国のゲートウェイとなる日
8 本海国土軸の中核ブロックの形成を目指す。
- 9 ・地震や風水害・土砂災害、短期間の集中的な降雪など、激甚化・頻発化するあらゆる自
10 然災害に対して国民の生命・財産・暮らしを守ることはもとより、災害リスクの軽減
11 を通じて周辺地域の立地優位性が高まることで民間投資を誘発させ、インフラ整備に
12 よる防災・減災対策の推進と経済成長の促進を目指す。

14 小目標Ⅱ－1：日本海国土軸の中核ブロックを支える強靱で効率的な人流・物流インフ 15 ラの整備

16 概要

- 17 ・北陸ブロックの地域経済を支える人流・物流ネットワークの構築を図るため、効率的
18 かつ強靱なサプライチェーンの構築に対して、被災地等における事業の再建などの産
19 業上のニーズ等も踏まえつつ、日本海沿岸や太平洋側を接続する高規格道路の未整備
20 区間の早期整備等を推進する。
- 21 ・北陸ブロックが環日本海諸国のゲートウェイとしての役割を担うため、日本海側港湾
22 の機能強化など、海上輸送網の充実に向けた取組を推進する。また、「物流2024年問
23 題」等によるトラックドライバー不足への対応も含め、モーダルシフトを通じた国内
24 物流を支えるため、RORO輸送網の充実に向けた複合一貫輸送ターミナル等の機能強化、
25 耐震強化等による強靱化を推進する。
- 26 ・新幹線鉄道について北陸新幹線（敦賀・新大阪間）の着実な整備に取り組むほか、拠
27 点空港等へのアクセス交通、クルーズ船が寄港する港湾など、国内外を結ぶ交流拠点
28 の更なる機能拡充・強化を図るとともに、インバウンドの地方誘客を支える交通ネッ
29 トワークの構築と機能強化を推進する。
- 30 ・強靱性と持続可能性を確保した効率的な物流ネットワークの構築に向けて、物流の観
31 点から必要な道路を「重要物流道路」として指定して機能強化を図るほか、時間的・
32 空間的に偏在する課題に対して、ハード対策やソフト対策等を実施するとともに、ネ
33 ットワークの階層に応じた道路のサービスレベルの向上に取り組み、道路ネットワ
34 ーク全体の機能を最大限に発揮する取組を推進する。
- 35 ・冬期間でも信頼性の高い人流・物流ネットワークを確保するため、関係機関が連携し
36 た除雪体制の充実など道路の雪寒対策等に取り組むほか、短期間の集中的な降雪時
37 には、道路管理者等の関係機関による情報連絡本部の設置やタイムラインに基づく躊躇
38 ない通行止めと集中的な除雪作業等により、幹線道路上の大規模な車両滞留の回避を
39 図る。

- 1 ・北陸ブロックにおける地域の個性を活かした産業立地を推進するため、地域の産業政
2 策とも連携しつつ、製造業の国内回帰等を支える周辺インフラの整備を通じて、生産
3 拠点の移転や地域の雇用機会の創出など、地域経済活動の拡大に資するインフラ整備
4 に重点的に取り組む。

5

6 **重点施策の達成状況を測定するための代表的な指標(KPI)**

- 7 [KPI-37] 滑走路端安全区域 (RESA) が確保されている空港の割合
8 【R 6 年度 16.7% → R 12 年度 83.3%】
9 [全国指標]
- 10 ・災害に強い道路ネットワークとして必要な高規格道路 (約 20,000km) の未整備区間 (約 6,000km
11 (令和 2 年度末時点)) の整備完了率【再掲】
12 【R 5 年度 6% → R 12 年度 19%】
- 13 ・道路による都市間速達性の確保率【再掲】
14 【R 5 年度 57% → R 12 年度 60%】
- 15 ・海上貨物輸送コスト低減効果 (対令和 5 年度総輸送コスト)
16 (国内) (国際)
17 【R 5 年度 0% → R 12 年度 (国内) 2% (国際) 5%】*
- 18 ・海上貨物輸送コスト低減効果 (対令和 5 年度総輸送コスト) (国内)
19 【R 5 年度 0% → R 12 年度 2%】
- 20 ・滑走路路上における航空機等の衝突事故件数
21 【R 6 年度 1 件 → R 7 年以降毎年 0 件】
- 22 ・システム障害やサイバー攻撃を想定した訓練の実施割合
23 【R 5 年度 0% → 毎年度 100%】

24

25 **目標の達成に寄与する主要取組**

- 26 (完了予定時期 ①: ~R9 年度、②: ~R12 年度、③: ~R17 年度頃、④: 完成時期未定)
- 27 ★印: 第 1 次国土強靱化実施中期計画の「推進が特に必要となる施策」の内容^{*1}が含まれる
- 28 ※1 令和 7 年度補正予算に計上されたものに限る

- 29 ■高規格道路の未整備区間の早期整備
- 30 日本海沿岸東北自動車道 (一般国道 7 号朝日温海道路)
- 31 [残事業費 1,744 億円 (R7 年度評価時点)] ★
- 32 【朝日まほろば IC~あつみ温泉 IC (新潟県村上市~山形県鶴岡市) (R8 年度工事中)④(再掲)】
- 33 日本海沿岸東北自動車道 (付加車線整備等)
- 34 【荒川~朝日 (新潟県村上市) (R8 年度工事中)④(再掲)】
- 35 新潟山形南部連絡道路 (一般国道 113 号鷹ノ巣道路) [残事業費 122 億円 (R6 年度評価時点)] ★
- 36 【下川口~片貝 (新潟県岩船郡関川村) (R8 年度工事中)④(再掲)】
- 37 新潟山形南部連絡道路 (一般国道 113 号小国道路) [残事業費 324 億円 (R5 年度評価時点)] ★
- 38 【金丸~松岡 (新潟県岩船郡関川村~山形県西置賜郡小国町) (R8 年度測量設計中)④(再掲)】
- 39 新潟南北道路 (一般国道 7 号沼垂道路) [残事業費 450 億円 (R3 年度評価時点)] ★
- 40 【万代三丁目~沼垂東 (新潟県新潟市) (R8 年度用地取得中)④(再掲)】
- 41 新潟南北道路 (一般国道 7 号栗ノ木道路) [残事業費 218 億円 (R4 年度評価時点)] ★
- 42 【沼垂東~鏡 (新潟県新潟市) (R8 年度工事中)④(再掲)】
- 43 新潟南北道路 (一般国道 7 号紫竹山道路) [残事業費 209 億円 (R4 年度評価時点)] ★

1	【鏡～紫竹山（新潟県新潟市）	(R8 年度工事中)④(再掲)】
2	新潟東西道路（一般国道 116 号新潟西道路）★	
3	【明田～曾和（新潟県新潟市）	(R8 年度工事中)④(再掲)】
4	上越魚沼地域振興快速道路（一般国道 18 号上新バイパス）	
5	[残事業費 349 億円（R7 年度評価時点）] ★	
6	【市屋～下源入（新潟県上越市）	(R8 年度測量設計中)④(再掲)】
7	上越魚沼地域振興快速道路（一般国道 253 号上越三和道路）	
8	[残事業費 448 億円（R3 年度評価時点）] ★	
9	【鶴町 IC～(仮称)三和 IC（新潟県上越市）	(R8 年度工事中)④(再掲)】
10	上越魚沼地域振興快速道路（一般国道 253 号三和安塚道路）	
11	[残事業費 154 億円（R6 年度事業再評価）] ★	
12	【(仮称)三和 IC～浦川原 IC（新潟県上越市）	(R8 年度工事中)④(再掲)】
13	上越魚沼地域振興快速道路（一般国道 253 号十日町道路）	
14	[残事業費 608 億円（R5 年度評価時点）] ★	
15	【北鏡坂～八箇 IC（新潟県十日町市）	(R8 年度用地取得中)④(再掲)】
16	上越魚沼地域振興快速道路（一般国道 253 号八箇峠道路）	
17	[残事業費 74 億円（R5 年度評価時点）] ★	
18	【野田 IC～(仮称)余川 IC（新潟県南魚沼市）	(R8 年度工事中)④(再掲)】
19	松本糸魚川連絡道路（一般国道 148 号松糸・今井道路）	
20	[残事業費 120 億円（R5 年度事業再評価）] ★	
21	【山本～上刈（新潟県糸魚川市）	(R8 年度工事中)④(再掲)】
22	富山外郭環状道路（一般国道 8 号豊田新屋立体） [残事業費 195 億円（R7 年度評価時点）] ★	
23	【小西～粟島町（富山県富山市）	(R8 年度工事中)④(再掲)】
24	富山外郭環状道路（一般国道 8 号中島本郷立体） [残事業費 444 億円（R7 年度評価時点）] ★	
25	【中島～白石（富山県富山市～射水市）	(R8 年度用地取得中)④(再掲)】
26	高岡環状道路（一般国道 8 号六家立体） [残事業費 72 億円（R5 年度評価時点）] ★	
27	【石塚～六家（富山県高岡市）	(R8 年度工事中)④(再掲)】
28	高岡環状道路（主要地方道高岡環状線） [残事業費 56.25 億円（R5 年度評価時点）]	
29	【上伏間江～佐野（富山県高岡市）	(R8 年度工事中)④(再掲)】
30	高岡環状道路（主要地方道高岡環状線）	
31	【佐野～石塚（富山県高岡市）	(R8 年度測量設計中)④(再掲)】
32	富山高山連絡道路（一般国道 41 号猪谷楡原道路） [残事業費 112 億円（R4 年度評価時点）] ★	
33	【猪谷～楡原（富山県富山市）	(R8 年度工事中)④(再掲)】
34	富山高山連絡道路（一般国道 41 号大沢野富山南道路） [残事業費 314 億円（R3 年度評価時点）] ★	
35	【楡原～栗山（富山県富山市）	(R8 年度工事中)④(再掲)】
36	金沢外環状道路（一般国道 8 号海側幹線（今町～鞍月））	
37	[残事業費 642 億円（R6 年度評価時点）] ★	
38	【今町～鞍月（石川県金沢市）	(R8 年度用地取得中)④(再掲)】
39	金沢外環状道路（一般国道 159 号金沢東部環状道路） [残事業費 80 億円（R6 年度評価時点）] ★	
40	【梅田町～月浦町（石川県金沢市）	(R8 年度工事中)④(再掲)】
41	金沢外環状道路（一般県道蚊爪森本停車場線（海側幹線Ⅳ期））	
42	[残事業費 132 億円（R7 年度評価時点）] ★	
43	【大河端町～福久町（石川県金沢市）	(R8 年度工事中)④(再掲)】
44	能越自動車道（一般国道 470 号輪島道路（Ⅱ期）） [残事業費 412 億円（R7 年度評価時点）] ★	
45	【(仮称)輪島 IC～のと三井 IC（石川県輪島市）	(R8 年度工事中)④(再掲)】

1	能越自動車道（一般国道 470 号輪島道路）★	
2	【のと三井 IC～のと里山空港 IC（石川県輪島市）	
3		(R8 年度工事中) [R5 年度完成] ①(再掲)】
4	能越自動車道（一般国道 470 号田鶴浜七尾道路） [残事業費 179 億円 (R7 年度評価時点)] ★	
5	【（仮称）病院西 IC～七尾 IC（石川県七尾市）	(R8 年度工事中)④(再掲)】
6	金沢能登連絡道路（主要地方道金沢田鶴浜線）★	
7	【柳田 IC～徳田大津 JCT（石川県羽咋市～羽咋郡志賀町）	(R8 年度工事中)④(再掲)】
8	中部縦貫自動車道（一般国道 158 号大野油坂道路） [残事業費 537 億円 (R7 年度評価時点)] ★	
9	【和泉～油坂（福井県大野市）	(R8 年度工事中) [R11 年春完成] ②(再掲)】
10	福井港丸岡インター連絡道路Ⅰ期区間 [残事業費 97.27 億円 (R6 年度事業再評価時点)] ★	
11	【地域高規格道路の整備（福井県坂井市）	(R8 年度工事中)①(再掲)】
12	福井港丸岡インター連絡道路Ⅱ期区間 [残事業費 177.94 億円 (R7 年度事業再評価時点)] ★	
13	【地域高規格道路の整備（福井県坂井市）	(R8 年度工事中)③(再掲)】
14	一般国道 8 号倶利伽羅防災★	
15	【安楽寺～河内（富山県小矢部市～石川県河北郡津幡町）	(R8 年度工事中)④(再掲)】
16	一般国道 8 号牛ノ谷道路★	
17	【熊坂町～牛ノ谷（石川県加賀市～福井県あわら市）	(R8 年度用地取得中)④(再掲)】
18	【一般国道 8 号福井バイパス（福井県あわら市、越前市） [残事業費 82 億円 (R3 年度評価時点)]	
19		(R8 年度工事中)④(再掲)】
20	一般国道 289 号八十里越 [残事業費 91 億円 (R5 年度評価時点)] ★	
21	【塩野渚～叶津（新潟県三条市～福島県南会津郡只見町）	
22		(R8 年度工事中) [R9 年夏完成] ①(再掲)】
23	一般国道 415 号氷見羽咋防災★	
24	【菅池町～論田（石川県羽咋市～富山県氷見市）	(R8 年度測量設計中)④(再掲)】
25	■より円滑な道路交通の実現のための交通渋滞の緩和対策の推進	
26	一般国道 7 号新発田拡幅 [残事業費 171 億円 (R3 年度評価時点)] ★	
27	【小舟町～三日市（新潟県新発田市）	(R8 年度工事中)④(再掲)】
28	【一般国道 7 号新潟駅交通ターミナル整備事業（新潟県新潟市）★ (R8 年度測量設計中)④(再掲)】	
29	一般国道 8 号新潟地区交通対策	
30	【新潟地区（新潟県新潟市～北蒲原郡聖籠町）	(R8 年度測量設計中)④(再掲)】
31	一般国道 8 号栄拡幅 [残事業費 149 億円 (R6 年度評価時点)] ★	
32	【一ツ屋敷新田～千把野新田(新潟県三条市)	(R8 年度測量設計中)④(再掲)】
33	一般国道 8 号柏崎バイパス [残事業費 236 億円 (R7 年度評価時点)] ★	
34	【長崎～鯨波（新潟県柏崎市）	(R8 年度工事中)④(再掲)】
35	一般国道 8 号直江津バイパス [残事業費 124 億円 (R3 年度評価時点)] ★	
36	【犀潟～安江（新潟県上越市）	(R8 年度工事中)④(再掲)】
37	一般国道 8 号糸魚川東バイパス [残事業費 142 億円 (R4 年度評価時点)] ★	
38	【間脇～梶屋敷（新潟県糸魚川市）	(R8 年度測量設計中)④(再掲)】
39	一般国道 8 号入善黒部バイパス★	
40	【柵山～上野（富山県下新川郡入善町）	(R8 年度工事中) [R8 年春完成] ①(再掲)】
41	【上野～江口（富山県下新川郡入善町～魚津市）	(R8 年度工事中)④(再掲)】
42	一般国道 8 号乾東局所渋滞対策★	
43	【乾町～長竹町（石川県白山市）	(R8 年度測量設計中)④(再掲)】
44	一般国道 8 号松任拡幅 [残事業費 112 億円 (R5 年度評価時点)] ★	
45	【乾町～宮丸町（石川県白山市）	(R8 年度用地取得中)④(再掲)】

- 1 一般国道 8 号小松バイパス [残事業費 11 億円 (R7 年度評価時点)] ★
2 【津波倉町～箱宮町 (石川県小松市) (R8 年度工事中) [R9 年内完成] ①(再掲)】
3 一般国道 17 号六日町バイパス [残事業費 121 億円 (R7 年度評価時点)] ★
4 【竹俣～庄之又 (新潟県南魚沼市) (R8 年度工事中) ④(再掲)】
5 一般国道 49 号水原バイパス [残事業費 158 億円 (R3 年度評価時点)] ★
6 【寺社～下黒瀬 (新潟県阿賀野市) (R8 年度工事中) ④(再掲)】
7 一般国道 116 号吉田バイパス [残事業費 343 億円 (R6 年度評価時点)] ★
8 【熊森～高橋 (新潟県燕市～新潟市) (R8 年度用地取得中) ④(再掲)】
9 一般国道 157 号 4 車線化★
10 【生活幹線道路の整備 (福井県大野市、勝山市) (R8 年度工事中) ④(再掲)】
11 一般国道 158 号境寺～計石バイパス★
12 【生活幹線道路の整備 (福井県福井市) (R8 年度工事中) ④(再掲)】
13 一般国道 159 号七尾バイパス [残事業費 114 億円 (R6 年度評価時点)] ★
14 【川原町～下町 (石川県七尾市) (R8 年度測量設計中) ④(再掲)】
15 一般国道 159 号羽咋道路 [残事業費 123 億円 (R4 年度評価時点)] ★
16 【四柳町～二口 (石川県羽咋市～羽咋郡宝達志水町) (R8 年度工事中) ④(再掲)】
17 一般国道 249 号輪島バイパス★
18 【宅田町～小伊勢町 (石川県輪島市) (R8 年度工事中) ④(再掲)】
19 一般国道 403 号
20 【茅野山・北潟工区 (新潟県新潟市) (R8 年度推進中) ④(再掲)】
21 一般国道 403 号
22 【大鹿工区 (新潟県新潟市) (R8 年度推進中) ④(再掲)】
23 主要地方道新潟中央環状線道路整備★
24 【横越 BP 工区、城所工区、二本木工区 (新潟県新潟市)
25 (R8 年度工事中) ④(再掲)】
26 【嘉瀬・割野工区、酒屋町工区、信濃川渡河工区、大郷・鷺巻工区、根岸・大通工区
27 (新潟県新潟市) (R8 年度工事中) ④(再掲)】
28 主要地方道金沢美川小松線 (加賀海浜産業道路) 道路整備★
29 【小川町～橘 (石川県白山市、能美郡川北町) (R8 年度工事中) ④(再掲)】
30 主要地方道小松山中線 (加賀海浜産業道路) 道路整備★
31 【城南町～村松町 (石川県小松市) (R8 年度用地取得中) ④(再掲)】
32 一般県道小猿屋黒井停車場線福橋バイパス [残事業費 64 億円 (R6 年度事業再評価)] ★
33 【三ツ橋～福橋 (新潟県上越市) (R8 年度工事中) ④】
34 一般県道姫野能町線道路整備 [残事業費 14.26 億円 (R7 年度評価時点)]
35 【作道～中曾根 (富山県射水市～高岡市) (R8 年度工事中) ④】
36 一般県道串加賀線 (大聖寺道路) ★
37 【大菅波町～菅生町 (石川県加賀市) (R8 年度工事中) ④(再掲)】
38 一般県道福井森田丸岡線★
39 【生活幹線道路の整備 (福井県福井市、坂井市) (R8 年度工事中) ④(再掲)】
40 ■地域の基幹産業の競争力強化
41 一般国道 8 号糸魚川地区橋梁架替Ⅱ★
42 【糸魚川地区 (新潟県上越市、糸魚川市、富山県下新川郡朝日町) (R8 年度工事中) ④(再掲)】
43 一般国道 8 号親不知道路★
44 【外波～市振 (新潟県糸魚川市) (R8 年度測量設計中) ④(再掲)】
45 一般国道 8 号富山朝日防災★

1	【宮崎～横尾（富山県下新川郡朝日町）	(R8 年度測量設計中)④(再掲)】
2	【一般国道 8 号金津道路（福井県あわら市）	(R8 年度用地取得中)④】
3	【一般国道 8 号 8 号防災（福井県越前市、南条郡南越前町）	(R8 年度工事中)④】
4	【一般国道 8 号大谷防災（福井県南条郡南越前町、敦賀市）	(R8 年度測量設計中)④】
5	【一般国道 8 号敦賀防災（福井県敦賀市）	(R8 年度工事中)④】
6	一般国道 17 号和南津改良★	
7	【川口和南津（新潟県長岡市）	(R8 年度工事中)④(再掲)】
8	一般国道 17 号浦佐バイパス [残事業費 63 億円 (R7 年度評価時点)] ★	
9	【市野江甲～浦佐（新潟県魚沼市）	(R8 年度工事中)④(再掲)】
10	一般国道 17 号三俣防災★	
11	【三俣～神立（新潟県南魚沼郡湯沢町）	(R8 年度工事中)④(再掲)】
12	一般国道 18 号妙高大橋架替★	
13	【妙高地区（新潟県妙高市）	(R8 年度工事中) [R3 年度完成] ①(再掲)】
14	【一般国道 27 号青葉改良（福井県大飯郡高浜町、京都府舞鶴市）	(R8 年度用地取得中)④】
15	【一般国道 161 号愛発除雪拡幅（福井県敦賀市） [残事業費 8.85 億円 (R3 年度評価時点)]	
16		(R8 年度工事中)④】
17	一般国道 360 号中ノ峠	
18	【中ノ峠町～三坂町（石川県小松市、白山市）	(R8 年度測量設計中)④】
19	【一般国道 365 号栃ノ木峠道路（福井県南条郡南越前町、滋賀県長浜市）	(R8 年度測量設計中)④】
20	主要地方道宇奈月大沢野線道路整備 [残事業費 4.22 億円 (R6 年度評価時点)]	
21	【青柳～大海寺野（富山県魚津市）	(R8 年度工事中)④】
22	新潟港東港区防波堤改良事業	
23	【東港区（新潟県新潟市、北蒲原郡聖籠町）	(R8 年度工事中)④】
24	直江津港港口地区予防保全事業	
25	【港口地区（新潟県上越市）	(R8 年度工事中)④(再掲)】
26	伏木富山港富山地区予防保全事業	
27	【富山地区（富山県富山市）	(R8 年度工事中)④(再掲)】
28	伏木富山港新湊地区予防保全事業	
29	【新湊地区（富山県射水市）	(R8 年度工事中)④(再掲)】
30	伏木富山港伏木地区予防保全事業	
31	【伏木地区（富山県高岡市）	(R8 年度工事中)④(再掲)】
32	伏木富山港伏木地区国際物流ターミナル整備事業 [残事業費 26 億円 (R7 年度評価時点)]	
33	【伏木地区（富山県高岡市）	(R8 年度工事中) [R13 年度完成] ③】
34	七尾港大田地区国際物流ターミナル整備事業 [残事業費 75 億円 (R7 年度評価時点)]★	
35	【大田地区（石川県七尾市）	(R8 年度工事中) [R16 年度完成] ③】
36	金沢港大野地区国際物流ターミナル整備事業 [残事業費 194 億円 (R7 年度評価時点)]★	
37	【大野地区（石川県金沢市）	(R8 年度工事中) [R18 年度完成] ③(再掲)】
38	福井港福井中央地区航路泊地整備事業	
39	【福井中央地区（福井県福井市、坂井市）	(R8 年度工事中)④】
40	■国内物流を安定的に支えるフェリー・RORO 輸送網の構築	
41	両津港湊地区予防保全事業★	
42	【湊地区（新潟県佐渡市）	(R8 年度工事中)④】
43	新潟港西港区航路泊地浚渫事業★	
44	【西港区（新潟県新潟市）	(R8 年度工事中)④】
45	新潟港西港地区予防保全事業	

1	【西港区万代島地区（新潟県新潟市）	(R8 年度測量設計中)④】
2	敦賀港鞠山南地区複合一貫輸送ターミナル整備事業 [残事業費 185 億円 (R4 年度評価時点)] ★	
3	【鞠山南地区（福井県敦賀市）	(R8 年度工事中) [R9 年度完成] ①】
4	■航空の安全・安心の確保	
5	佐渡空港整備・維持管理	
6	【佐渡空港（新潟県佐渡市）	(R8 年度推進中)④(再掲)】
7	新潟空港老朽化対策事業	
8	【新潟空港（新潟県新潟市）	(R8 年度工事中)④(再掲)】
9	■我が国の経済成長・地域活性化に寄与するクルーズ船の受入環境整備	
10	【我が国の経済成長・地域活性化に寄与するクルーズ船の受入環境整備	(R8 年度推進中)④】
11	■地域経済の活性化に向けた産業立地の促進	
12	金沢能登連絡道路（主要地方道金沢田鶴浜線）★	
13	【柳田 IC～徳田大津 JCT（石川県羽咋市～羽咋郡志賀町）	(R8 年度工事中)④(再掲)】
14	一般国道 158 号境寺～計石バイパス★	
15	【生活幹線道路の整備（福井県福井市）	(R8 年度工事中)④(再掲)】
16	主要地方道小松山中線（加賀海浜産業道路）道路整備★	
17	【城南町～村松町（石川県小松市）	(R8 年度用地取得中)④(再掲)】
18	一般県道福井森田丸岡線★	
19	【生活幹線道路の整備（福井県福井市、坂井市）	(R8 年度工事中)④(再掲)】
20	一般県道常神三方線★	
21	【生活幹線道路の整備（福井県三方上中郡若狭町）	(R8 年度工事中)④(再掲)】
22	新潟港岸壁改良事業★	
23	【万代島地区（新潟県新潟市）	(R8 年度工事中)④】
24	■港湾におけるサイバーセキュリティ対策等の強化	
25	【港湾におけるサイバーセキュリティ対策等の強化	(R8 年度推進中)④】
26	【港湾の水際・防災対策連絡会議	(R8 年度推進中)④】
27		
28		

1 小目標Ⅱ－２：都市の国際競争力を高める基盤整備とインフラ産業の成長力強化

2 **概要**

- 3 ・都市再生緊急整備地域における民間都市開発事業への支援等を通じて、公共的価値も
4 生み出す優良な都市再生を推進し、更なる都市の魅力・国際競争力の向上を図る。
5 ・PPP/PFIにより効率的かつ優れた品質の公共サービスを提供するとともに、上下水道
6 におけるウォーターPPPの導入など、民間ビジネス拡大効果が特に高い分野について
7 重点的に取り組むことでインフラ関連産業の競争力強化を図る。
8 ・脱炭素化社会をリードし、持続的で力強い経済成長を可能とするため、脱炭素化に配
9 慮した港湾機能の高度化や水素・アンモニア等の受入環境の整備等を図るカーボンニ
10 ュートラルポートの形成を推進する。

11

12 **重点施策の達成状況を測定するための代表的な指標(KPI)**

13 [全国指標]

- 14 ・港湾脱炭素化推進計画を作成済の港湾数

15 【R6年度 44港湾 → R12年度 100港湾】

16

17 **目標の達成に寄与する主要取組**

18 (完了予定時期 ①：～R9年度、②：～R12年度、③：～R17年度頃、④：完成時期未定)

19 ★印：第1次国土強靱化実施中期計画の「推進が特に必要となる施策」の内容※1が含まれる

20 ※1 令和7年度補正予算に計上されたものに限る

21 ■カーボンニュートラルポート形成の推進

22 【CNPの形成の推進 (R8年度推進中)④】

23 伏木富山港港湾改修事業

24 【伏木富山港・富山地区、新湊地区、伏木地区(富山県富山市、射水市、高岡市)

25 (R8年度工事中)④(再掲)】

26

27

28

1 小目標Ⅱ－3：震災等からの創造的復興に向けたインフラ等の早期復旧・復興

2 **概要**

3 ・喫緊の対応として、令和6年能登半島地震等により甚大な被害を受けた地域において
4 は、単に被災前の姿に復元するのではなく、未来志向に立って以前よりも良い状態へ
5 と持っていく創造的復興に向けて、これらの希望の光となるインフラ等について、関
6 係機関等が連携しながら、一丸となって早期復旧・復興を推進する。

8 **重点施策の達成状況を測定するための代表的な指標(KPI)**

9 [全国指標]

- 10 ・気候変動を踏まえた洪水に対応（必要な流下能力を確保）した都道府県管理河川（約53万m²・km）
11 の整備完了率
12 【R6年度 21% → R12年度 28%】
- 13 ・災害に強い市街地形成に関する対策を優先的に必要とする地域（569市区町村（令和5年度時点））
14 のうち、対策（津波避難タワー等の整備、不燃化促進、緊急車両アクセス向上、防災機能強化等）
15 が概成した割合
16 【R5年度 9% → R12年度 45%】
- 17 ・災害に強い道路ネットワークとして必要な高規格道路（約20,000km）の未整備区間（約6,000km
18 （令和2年度末時点））の整備完了率【再掲】
19 【R5年度 6% → R12年度 19%】

21 **目標の達成に寄与する主要取組**

22 （完了予定時期 ①：～R9年度、②：～R12年度、③：～R17年度頃、④：完成時期未定）
23 ★印：第1次国土強靱化実施中期計画の「推進が特に必要となる施策」の内容^{*1}が含まれる
24 ※1 令和7年度補正予算に計上されたものに限る

25 ■流域治水対策（河川、砂防、下水道、海岸）

- 26 奥能登地区緊急治水対策プロジェクト
27 【塚田川（権限代行）改良復旧工事（石川県） (R8年度工事中) [R10年度完成] ②】
28 奥能登地区緊急治水対策プロジェクト
29 【町野川（権限代行）改良復旧工事（石川県） (R8年度工事中) [R10年度完成] ②】
30 能登山地特定緊急砂防事業
31 【河原田川、町野川、塚田川（石川県輪島市） (R8年度工事中) [R11年度完成] ②】
32 奥能登地区特定緊急地すべり対策事業
33 【清水①、清水②、曾々木、大野（石川県輪島市、珠洲市） (R8年度工事中) [R11年度完成] ②】

34 ■災害に強い市街地形成に関する対策

- 35 道路災害復旧事業（権限代行）（能越自動車道・のと里山海道・国道249号）★
36 【能登地域（石川県七尾市、輪島市、珠洲市、鳳珠郡穴水町、羽咋郡志賀町）
37 (R8年度工事中) [R11年春迄完成] ②】
38 宅地液状化防止事業
39 【西区寺尾周辺地区、黒埼地区、江南区天野地区（新潟市）★ (R8年度調査・検討中) ④】
40 【港町地区（富山県射水市）★ (R8年度調査・検討中) ④】
41 【蓮町五丁目地区、向新庄町七丁目地区（富山県富山市） (R8年度調査・検討中) ④】
42 【伏木地区、吉久地区、横田地区（富山県高岡市）★ (R8年度調査・検討中) ④】

1	【間島・栄町地区、北大町地区、中央町・比美町地区（富山県氷見市）★	
2		(R8年度調査・検討中)④】
3	【粟崎地区（石川県金沢市）★	(R8年度工事中)〔R11年度完成〕②】
4	【羽咋地区（石川県羽咋市）★	(R8年度調査・検討中)④】
5	【かほく地区（石川県かほく市）★	(R8年度調査・検討中)④】
6	【内灘地区（石川県内灘町）★	(R8年度調査・検討中)④】
7	防災集団移転促進事業	
8	【輪島地区（石川県輪島市）	(R8年度調査・検討中)④】
9	都市防災総合推進事業	
10	【能登町（石川県能登町）	(R8年度用地取得中)②】
11	【七尾市（石川県七尾市）	(R8年度調査・検討中)②】
12	【穴水町（石川県穴水町）	(R8年度調査・検討中)②】
13	【中能登町（石川県中能登町）	(R8年度調査・検討中)②】
14	【内灘町（石川県内灘町）	(R8年度測量設計中)②】
15	大規模盛土造成地滑動崩落防止事業	
16	【神谷内町葵地区（石川県金沢市）	(R8年度工事中)①】
17	【中津幡ニュータウン地区（石川県津幡町）	(R8年度測量設計中)④】
18	■高規格道路の未整備区間の早期整備	
19	能越自動車道（一般国道470号輪島道路（Ⅱ期））〔残事業費412億円（R7年度評価時点）〕★	
20	【（仮称）輪島IC～のと三井IC（石川県輪島市）	(R8年度工事中)④(再掲)】
21	能越自動車道（一般国道470号輪島道路）★	
22	【のと三井IC～のと里山空港IC（石川県輪島市）	(R8年度工事中)〔R5年度完成〕①(再掲)】
23	能越自動車道（一般国道470号田鶴浜七尾道路）〔残事業費179億円（R7年度評価時点）〕★	
24	【（仮称）病院西IC～七尾IC（石川県七尾市）	(R8年度工事中)④(再掲)】
25	金沢能登連絡道路（主要地方道金沢田鶴浜線）★	
26	【柳田IC～徳田大津JCT（石川県羽咋市～羽咋郡志賀町）	(R8年度工事中)④(再掲)】
27		
28		

1 小目標Ⅱ－4：激甚化・頻発化する自然災害に対する「事前防災」の加速化・深化

2 概要

- 3 ・気候変動に伴う風水害の激甚化・頻発化など災害リスクの高まりを受け、気候変動の
4 影響による将来の降雨量の増加を考慮した治水計画への変更、あらゆる関係者が協働
5 してハード・ソフト対策に取り組む「流域治水」などをはじめ、土砂災害対策、津波
6 対策、高潮・高波対策及び火山災害対策などの取組を強力に推進する。
- 7 ・令和6年能登半島地震を経験した北陸ブロックにおいては、巨大地震への備えとして、
8 河川や道路、港湾、空港や鉄道及び上下水道など、各公共施設について耐震性向上を
9 図る。また、能登半島地震では陸路の寸断等もあり、港湾を核とした海上輸送の重要
10 性が再認識されたところであり、災害時における緊急物資等の輸送拠点としての港湾
11 機能の確保等に向け、港湾BCP・広域港湾BCPの実行性の向上等を図る。さらに、液
12 状化被害を受けた地域においては、液状化対策の取組みを推進する。
- 13 ・道路、港湾、空港、鉄道等の各種交通ネットワークの耐災害性強化を図るとともに、
14 高規格道路等のシームレスな高速交通ネットワークの整備、災害時の道路閉塞を防ぐ
15 無電柱化の推進、交通結節点の防災拠点機能の強化により、陸海空の交通連携による
16 リダンダンシーを確保し、迅速な人命救助や避難、経済活動の維持・継続、早期の復
17 旧・復興を支える。
- 18 ・冬期間における人流・物流の安定的な確保を図るため、関係機関が連携した除雪体制
19 の強化をはじめとする道路の雪寒対策を推進する。短期間に集中的な降雪が発生する
20 場合には、道路管理者等の関係機関により情報連絡本部を設置するとともに、タイム
21 ラインに基づく躊躇のない通行止め措置及び集中的な除雪作業を実施し、幹線道路に
22 における大規模な車両滞留の発生を未然に防止する。また、急勾配箇所等、スタック車
23 両の発生リスクが高い区間においては消雪パイプ等の消・融雪施設の整備や予防的通
24 行止めを円滑に行うための待避所の整備など、ハード的対応についても計画的に推進
25 する。あわせて、地域住民及び地方公共団体との協働により、歩道等における除雪対
26 策の充実を図り、地域全体として冬期交通の確保に努める。

27 重点施策の達成状況を測定するための代表的な指標(KPI)

29 [KPI-38] 気候変動の影響を考慮した河川整備計画へ変更した割合（国管理河川）

30 【R5年度 8% → R12年度 67%】

31 [KPI-39] 気候変動を踏まえた洪水に対応（必要な流下能力を確保）した国管理河川の整備完了率

32 【R5年度 28% → R12年度 39%】

33 [KPI-40] 浸水実績地区等（令和5年度末時点）における下水道による気候変動の影響を踏まえた浸水
34 対策完了率

35 【R5年度 0% → R12年度 10%】

36 [KPI-41] 浸水実績地区等（令和5年度末時点）における下水道による浸水対策完了率

37 【R5年度 62% → R12年度 77%】

38 [KPI-44] まちづくり等と一体となった砂防関係施設の整備完了率

39 【R5年度 38% → R12年度 49%】

40 [KPI-45] 気候変動を踏まえた高潮・津波に対応（必要な堤防高を確保）した海岸堤防等の整備完了率

41 【R5年度 84% → R12年度 86%】

1	[KPI-47] 給水区域内かつ下水道処理区域内における重要施設のうち、接続する水道・下水道の管路等	
2	の両方が耐震化されている重要施設の割合	
3		【R 5年度 4% → R12年度 26%】
4	[KPI-48] 下水道の急所施設である下水道管路の耐震化完了率	
5		【R 5年度 60% → R12年度 74%】
6	[KPI-51] 水道の急所施設である導水管・送水管の耐震化完了率	
7		【R 5年度 33% → R12年度 51%】
8	[KPI-58] 災害応急対策の活動拠点となる合同庁舎のうち被災時の機能確保が必要な施設における対策	
9	(電力確保のための改修、劣化箇所の改修等) の完了率	
10		【R 6年度 0% → R12年度 33%】
11	[全国指標]	
12	・ 気候変動を踏まえた洪水により生じる国管理河川における床上浸水家屋 (約 670 万戸) の解消率	
13		【R 5年度 20% → R12年度 39%】
14	・ 気候変動を踏まえた洪水に対応 (必要な流下能力を確保) した都道府県管理河川 (約 53 万 m ² ・km)	
15	の整備完了率【再掲】	
16		【R 6年度 21% → R12年度 28%】
17	・ 南海トラフ地震等の大規模地震が想定されている地域等におけるダム等管理設備 (約 1,600 か所)	
18	の耐震整備完了率	
19		【R 5年度 82% → R12年度 86%】
20	・ 南海トラフ地震等の大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等 (延長約 3,500km) の	
21	耐震対策の完了率	
22		【R 5年度 65% → R12年度 69%】
23	・ 特定都市河川の指定河川数	
24		【R 6年度 397 河川 → R12年度 551 河川】
25	・ 緊急輸送道路 (約 110,000km) 上の橋梁 (約 65,000 橋 (令和 5 年度末時点)) の耐震化率	
26		【R 5年度 82% → R12年度 88%】
27	・ 周辺に住民や登山者等が存在する火山災害警戒地域が指定された火山 (50 火山) のうち、火山噴	
28	火緊急減災対策砂防計画の実行性を高めるための改定を行った火山の割合	
29		【R 7年度 28% → R12年度 54%】
30	・ 周辺に住民や登山者等が存在する火山災害警戒地域に指定された火山 (50 火山) における土砂災	
31	害対策ナビゲーションシステムの構築完了率	
32		【R 6年度 0% → R12年度 34%】
33	・ 雪寒指定道路 (直轄区間約 12,000km) のうち交通障害が発生する危険性の高い箇所における雪寒	
34	対策必要箇所 (約 940 か所 (令和 5 年度末時点)) の整備完了率	
35		【R 5年度 0% → R12年度 24%】
36	・ 災害に強い市街地形成に関する対策を優先的に必要とする地域 (569 市区町村 (令和 5 年度時点))	
37	のうち、対策 (津波避難タワー等の整備、不燃化促進、緊急車両アクセス向上、防災機能強化等)	
38	が概成した割合【再掲】	
39		【R 5年度 9% → R12年度 45%】
40	・ 都市再生安全確保計画の策定率	
41		【R 5年度 40% → R12年度 60%】
42	・ 大規模地震対策が必要な市区町村 (日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進地域、首都直	
43	下地震緊急対策区域及び南海トラフ地震防災対策推進地域の市区町村: 約 1,100 市区町村) にお	
44	ける事前復興まちづくり計画等の策定完了率	
45		【R 6年度 3% → R12年度 9%】

- 1 ・広域防災拠点・地域防災拠点・広域避難地となる防災公園（約 1,500 か所）における災害時に活用
2 可能な給水施設の確保率
3 【R 4 年度 17% → R 12 年度 50%】
- 4 ・広域防災拠点・地域防災拠点・広域避難地となる防災公園（約 1,500 か所）における災害時に活用
5 可能なトイレの確保率
6 【R 4 年度 28% → R 12 年度 50%】
- 7 ・防災拠点や避難地等の確保を図るために整備が必要な防災公園（全国 268 か所）の対策（避難場所
8 となる運動施設、支援部隊の活動拠点となる広場、災害応急対策に必要な備蓄倉庫・発電施設等の
9 整備）完了率
10 【R 5 年度 48% → R 12 年度 100%】
- 11 ・道の駅における防災対策（防災上の位置付け（地域防災計画への位置付け）がある道の駅（約 450
12 か所（令和 5 年度末時点））の建物の無停電化及び災害時も活用可能なトイレの確保）の完了率
13 【R 5 年度 55% → R 12 年度 68%】
- 14 ・災害に強い道路ネットワークとして必要な高規格道路（約 20,000km）の未整備区間（約 6,000km
15 （令和 2 年度末時点））の整備完了率【再掲】
16 【R 5 年度 6% → R 12 年度 19%】
- 17 ・災害に強い道路ネットワークとして必要な高規格道路（有料）の 4 車線化優先整備区間等（約
18 1,100km（令和 5 年度末時点））の整備完了率
19 【R 5 年度 0% → R 12 年度 14%】
- 20 ・電柱倒壊のリスクがある市街地等の第一次緊急輸送道路（約 10,000km）における無電柱化整備完
21 了率
22 【R 5 年度 54% → R 12 年度 61%】
- 23 ・大規模地震が想定されている地域等における水門・陸閘等（約 14,000 施設）の安全な閉鎖体制の
24 確保率
25 【R 5 年度 85% → R 12 年度 91%】
- 26 ・緊急輸送道路（約 110,000km）の法面・盛土における対策必要箇所（約 34,000 か所（令和 6 年度
27 末時点））の整備完了率
28 【R 5 年度 67% → R 12 年度 76%】
- 29 ・信号機電源付加装置の整備台数
30 【R 12 年度末までに約 1,500 台】
- 31 ・全国の空港（95 空港）におけるターミナルビル吊り天井の安全対策の完了率
32 【R 6 年度 74% → R 12 年度 92%】
- 33 ・全国の空港（95 空港）におけるターミナルビルの電源設備の浸水対策（止水扉設置等）の完了率
34 【R 6 年度 89% → R 12 年度 93%】
- 35 ・全国の港湾（932 港）のうち、高潮・高波対策（港湾計画等に基づく外郭施設等の防水・止水機能
36 の強化、耐波性能の強化に資する改良等）を実施する必要がある施設延長（170km）の整備完了率
37 【R 5 年度 42% → R 12 年度 48%】
- 38 ・全国の港湾（932 港）のうち、大規模地震時に確保すべき港内の海上交通ネットワーク（港湾計画
39 等に基づく耐震強化岸壁に加え、前面の水域施設、外郭施設、背後の荷さばき地や臨港交通施設等
40 を含めた陸上輸送から海上輸送を担う一連の構成施設：464 ネットワーク）の整備完了率
41 【R 5 年度 35% → R 12 年度 43%】
- 42 ・全国の港湾（932 港）のうち、船舶の避泊水域を確保（港湾計画等に基づく船舶の避難に関連する
43 外郭施設等の整備）する必要がある施設延長（60km）の整備完了率
44 【R 5 年度 82% → R 12 年度 88%】
- 45 ・全国の港湾及び開発保全航路（947 か所）のうち、埋塞対策等（水域施設の埋没対策、海洋環境整

1 備船等の船舶建造・修繕)を行う必要がある港湾及び開発保全航路(100か所)の整備完了率
2 【R5年度 4% → R12年度 15%】

4 目標の達成に寄与する主要取組

5 (完了予定時期 ①:~R9年度、②:~R12年度、③:~R17年度頃、④:完成時期未定)

6 ★印:第1次国土強靱化実施中期計画の「推進が特に必要となる施策」の内容^{※1}が含まれる

7 ※1 令和7年度補正予算に計上されたものに限る

8 ■流域治水対策(河川、砂防、下水道、海岸)

9 【荒川水系緊急治水対策プロジェクト(新潟県) (R8年度工事中) [R8年度完成] ①】

10 信濃川水系緊急治水対策プロジェクト★

11 【信濃川(国管理区間)河道掘削、遊水地等(新潟県内) (R8年度工事中) [R9年度完成] ①】

12 信濃川水系緊急治水対策プロジェクト★

13 【千曲川(国管理区間)河道掘削、遊水地、堤防強化等(長野県内)

14 (R8年度工事中) [R13年度完成] ③】

15 【信濃川水系緊急治水対策プロジェクト(長野県)★ (R8年度工事中) [R13年度完成] ③】

16 梯川水系緊急治水対策プロジェクト★

17 【梯川(国管理区間)河道掘削、堤防整備等(石川県小松市)

18 (R8年度工事中) [R12年度完成] ②】

19 【梯川水系緊急治水対策プロジェクト(石川県) (R8年度工事中) [R13年度完成] ③】

20 奥能登地区緊急治水対策プロジェクト

21 【塚田川(権限代行)改良復旧工事(石川県) (R8年度工事中) [R10年度完成] ②(再掲)】

22 奥能登地区緊急治水対策プロジェクト

23 【町野川(権限代行)改良復旧工事(石川県) (R8年度工事中) [R10年度完成] ②(再掲)】

24 【奥能登地区緊急治水対策プロジェクト(石川県) (R8年度工事中) [R15年度完成] ③】

25 荒川直轄河川改修事業[残事業費25億円(R7年度評価時点)]★

26 【貝附地区 河道掘削(新潟県村上市) (R8年度工事中) [R9年度完成] ①】

27 阿賀野川直轄河川改修事業[残事業費132億円(R5年度評価時点)]★

28 【蔵岡地区 水衝部対策(新潟県新潟市) (R8年度工事中) [R8年度完成] ①】

29 【千唐仁地区 浸透対策(新潟県阿賀野市) (R8年度工事中) [R10年度完成] ②】

30 阿賀川直轄河川改修事業[残事業費57億円(R5年度評価時点)]★

31 【雨屋地区 河道掘削(福島県会津若松市) (R8年度工事中)④】

32 【長井地区 下流狭窄部対策(福島県喜多方市) (R8年度工事中)④】

33 信濃川下流直轄河川改修事業[残事業費417億円(R3年度評価時点)]★

34 【小須戸地区 橋梁架替、堤防嵩上げ(新潟県新潟市) (R8年度工事中)④】

35 【横場新田地区 河道掘削(新潟県南蒲原郡田上町) (R8年度工事中)④】

36 【三条地区 河道掘削(新潟県三条市) (R8年度調査・検討中)④】

37 信濃川直轄河川改修事業[残事業費1,835億円(R6年度評価時点)]★

38 【大河津分水路 右岸浸透対策(新潟県燕市) (R8年度工事中)④】

39 【川口牛ヶ島地区 河道掘削(新潟県長岡市) (R8年度工事中)④】

40 信濃川(大規模)直轄河川改修事業[残事業費1,235億円(R3年度評価時点)]★

41 【大河津分水路 令和の大改修(新潟県長岡市、燕市) (R8年度工事中) [R20年度完成] ④】

42 千曲川直轄河川改修事業[残事業費2,047億円(R6年度評価時点)]★

43 【飯山地区 MIZBEステーション(長野県飯山市) (R8年度用地取得中)④】

44 【長沼地区 河川防災ステーション(長野県長野市) (R8年度工事中) [R9年度完成] ①】

1	【長野地区 堤防・市道機能向上協働化事業（長野県長野市）	(R8 年度工事中)④】
2	【綿内地区 堤防・市道機能向上協働化事業（長野県長野市）	(R8 年度工事中)④】
3	【下生野地区 堤防整備（長野県東筑摩郡生坂村）	(R8 年度工事中)④】
4	関川直轄河川改修事業〔残事業費 1,663 億円（R5 年度評価時点）〕★	
5	【保倉川 放水路整備（新潟県上越市）	(R8 年度調査・検討中)④】
6	【春日新田地区 河道掘削（新潟県上越市）	(R8 年度工事中)④】
7	姫川直轄河川改修事業〔残事業費 43 億円（R7 年度評価時点）〕★	
8	【西中地区 堤防侵食対策（新潟県糸魚川市）	(R8 年度工事中)④】
9	【上刈地区 堤防侵食対策（新潟県糸魚川市）	(R8 年度工事中)④】
10	黒部川直轄河川改修事業〔残事業費 84 億円（R5 年度評価時点）〕★	
11	【浦山地区 河岸侵食対策（富山県黒部市）	(R8 年度工事中)〔R9 年度完成〕①】
12	常願寺川直轄河川改修事業〔残事業費 49 億円（R5 年度評価時点）〕★	
13	【利田日置地区 急流河川対策（富山県立山町）	(R8 年度工事中)〔R8 年度完成〕①】
14	【一本木地区 侵食対策（富山県富山市）	(R8 年度工事中)〔R10 年度完成〕②】
15	【上滝地区 堤防整備（富山県富山市）	(R8 年度用地取得中)〔R10 年度完成〕②】
16	神通川直轄河川改修事業〔残事業費 279 億円（R4 年度評価時点）〕★	
17	【草島地区 河道掘削（富山県富山市）	(R8 年度工事中)④】
18	【草島地区 堤防整備（富山県富山市）	(R8 年度工事中)④】
19	【添島地区 侵食対策（富山県富山市）	(R8 年度工事中)④】
20	庄川直轄河川改修事業〔残事業費 214 億円（R7 年度評価時点）〕★	
21	【大門地区 侵食対策（富山県射水市）	(R8 年度工事中)④】
22	小矢部川直轄河川改修事業〔残事業費 70 億円（R3 年度評価時点）〕★	
23	【長江地区 浸透対策（富山県小矢部市）	(R8 年度工事中)④】
24	手取川直轄河川改修事業〔残事業費 86 億円（R6 年度評価時点）〕★	
25	【西川・熊田川合流点処理（石川県白山市）	(R8 年度工事中)〔R10 年度完成〕②】
26	【上清水地区 侵食対策（石川県能美市）	(R8 年度工事中)④】
27	【寺井地区 侵食対策（石川県能美市）	(R8 年度工事中)④】
28	梯川直轄河川改修事業〔残事業費 194 億円（R7 年度評価時点）〕★	
29	【鶴ヶ島地区 河道掘削（石川県小松市）	(R8 年度工事中)〔R12 年度完成〕②】
30	阿賀野川水系新井郷川（福島潟）大規模特定河川事業★	
31	【福島潟 河川改修（新潟県新潟市、新発田市）	(R8 年度工事中)①】
32	信濃川水系中ノ口川大規模特定河川事業★	
33	【中ノ口川 河川改修（新潟県新潟市）	(R8 年度工事中)②】
34	信濃川水系黒川大規模特定河川事業★	
35	【黒川 河川改修（新潟県長岡市）	(R8 年度工事中)②】
36	鴨川水系鴨川大規模特定河川事業	
37	【鴨川 放水路整備（富山県魚津市）	(R8 年度工事中)③】
38	神通川水系坪野川大規模特定河川事業	
39	【坪野川 河川改修（富山県富山市）	(R8 年度工事中)①】
40	米町川水系米町川大規模特定河川事業★	
41	【米町川 河川改修（石川県羽咋郡志賀町）	(R8 年度工事中)①】
42	大野川水系大野川大規模特定河川事業★	
43	【大野川 河川改修（石川県金沢市）	(R8 年度工事中)③】
44	大野川水系森下川事業間連携河川事業★	
45	【森下川 河川改修（石川県金沢市）	(R8 年度工事中)②】

1	犀川水系犀川事業間連携河川事業★	
2	【犀川 河川改修（石川県金沢市）	(R8 年度工事中)①】
3	犀川水系高橋川事業間連携河川事業★	
4	【高橋川 河川改修（石川県金沢市、野々市市、白山市）	(R8 年度工事中)①】
5	新堀川水系動橋川大規模特定河川事業★	
6	【動橋川 河川改修（石川県加賀市）	(R8 年度工事中)①】
7	底喰川大規模特定河川事業 [残事業費 0.89 億円] ★	
8	【底喰川河川改修（河道拡幅）（福井県福井市）	(R8 年度工事中) [R8 年度完成] ①】
9	笙の川大規模特定河川事業 [残事業費 35.76 億円 (R6 年度評価時点)] ★	
10	【笙の川河川改修（河道掘削）（福井県敦賀市）	(R8 年度工事中)④】
11	北川直轄河川改修事業	
12	【北川の河川改修事業（福井県小浜市他）	(R8 年度工事中)④】
13	【飯豊山系（飯豊）直轄砂防事業 [R4 年度以降の残事業費 280 億円 (R4 年度公表時点)] ★	
14		(R8 年度工事中)④】
15	【飯豊山系（阿賀野川）直轄砂防事業★	(R8 年度工事中)④】
16	滝坂地区直轄地すべり対策事業 [残事業費 26 億円 (R6 年度評価時点)] ★	
17	【滝坂地区（福島県耶麻郡西会津町）	(R8 年度工事中) [R12 年度完成] ②】
18	【信濃川下流水系直轄砂防事業 [R3 年度以降の残事業費 677 億円 (R3 年度公表時点)] ★	
19		(R8 年度工事中)④】
20	【信濃川上流水系直轄砂防事業 [R3 年度以降の残事業費 174 億円 (R3 年度公表時点)] ★	
21		(R8 年度工事中)④】
22	信濃川水系水上沢砂防等事業★	
23	【水上沢（新潟県長岡市）	(R8 年度工事中)②】
24	市野江甲(1)地区急傾斜地崩壊対策事業★	
25	【市野江甲(1)（新潟県南魚沼市）	(R8 年度工事中)②】
26	平丸地区地すべり対策事業★	
27	【平丸地区（新潟県妙高市）	(R8 年度工事中)①】
28	【姫川水系直轄砂防事業 [R7 年度以降の残事業費 396 億円 (R7 年度公表時点)] ★	
29		(R8 年度工事中)④】
30	【黒部川水系直轄砂防事業 [R3 年度以降の残事業費 46 億円 (R3 年度公表時点)] ★	
31		(R8 年度工事中)④】
32	片貝川水系日尾谷川事業間連携砂防等事業（砂防）★	
33	【日尾谷川（富山県魚津市）	(R8 年度工事中) ②】
34	本江(2)地区急傾斜地崩壊対策事業★	
35	【本江(2)地区（富山県滑川市）	(R8 年度工事中) ②】
36	【常願寺川水系直轄砂防事業 [R7 年度以降の残事業費 444 億円 (R7 年度公表時点)] ★	
37		(R8 年度工事中)④】
38	白岩川水系中谷川大規模特定砂防等事業（砂防）★	
39	【中谷川（富山県中新川郡立山町）	(R8 年度測量設計中) ②】
40	湯地区大規模特定砂防等事業（地すべり対策）★	
41	【湯地区（富山県富山市）	(R8 年度工事中) ②】
42	【神通川水系直轄砂防事業 [R5 年度以降の残事業費 354 億円 (R5 年度公表時点)] ★	
43		(R8 年度工事中)④】
44	小矢部川水系池川（Ⅱ期）大規模特定砂防等事業（砂防）★	
45	【池川（Ⅱ期）（富山県南砺市）	(R8 年度工事中) ②】

1	能登山地特定緊急砂防事業	
2	【河原田川、町野川、塚田川（石川県輪島市）	（R8 年度工事中）〔R11 年度完成〕②(再掲)】
3	奥能登地区特定緊急地すべり対策事業	
4	【清水①、清水②、曾々木、大野（石川県輪島市、珠洲市）	（R8 年度工事中）〔R11 年度完成〕②
5	（再掲）】	
6	【御所川 2 号谷通常砂防事業（石川県金沢市）★	（R8 年度工事中）①】
7	【神子原事業間連携砂防等事業（石川県羽咋市）★	（R8 年度工事中）①】
8	【手取川水系直轄砂防事業（石川県白山市）	
9	〔R7 年度以降の残事業費 246 億円（R7 年度公表時点）〕★	（R8 年度工事中）④】
10	【瀬木野事業間連携砂防等事業（石川県白山市）★	（R8 年度工事中）③】
11	甚之助谷地区直轄地すべり対策事業〔残事業費 97 億円（R5 年度評価時点）〕★	
12	【甚之助谷地区（石川県白山市）	（R8 年度工事中）④】
13	胎内川総合開発事業〔残事業費 79 億円（R7 年度評価時点）〕★	
14	【胎内川ダム 放流設備改造（ダム再生）（新潟県胎内市）	
15		（R8 年度工事中）〔R12 年度完成〕②】
16	鵜川ダム建設事業〔残事業費 137 億円（R5 年度評価時点）〕★	
17	【鵜川ダム 建設（新潟県柏崎市）	（R8 年度工事中）〔R9 年度完成〕①】
18	信濃川大町ダム等再編事業〔残事業費 430 億円（R7 年度評価時点）〕★	
19	【大町ダム等再編（長野県大町市）	（R8 年度工事中）〔R18 年度完成〕③】
20	庄川利賀ダム建設事業〔残事業費 1,058 億円（R4 年度評価時点）〕★	
21	【利賀ダム建設（富山県南砺市）	（R8 年度工事中）〔R13 年度完成〕③】
22	吉野瀬川ダム建設事業〔残事業費 118 億円（R5 年度事業再評価時点）〕★	
23	【吉野瀬川ダム建設（福井県越前市）	（R8 年度工事中）〔R8 年度完成〕①】
24	足羽川ダム建設事業〔残事業費 1,398 億円（R5 年度事業再評価時点）〕	
25	【足羽川ダム建設（福井県池田町）	（R8 年度工事中）〔R11 年度完成〕②】
26	九頭竜川上流ダム再生事業	
27	【事前放流の更なる活用や放流操作の最適化など、既存ストックを最大限活用する検討を推進	
28	（福井県大野市）	（R8 年度調査・検討中）④】
29	柏尾海岸侵食対策事業〔残事業費 12 億円（R3 年度評価時点）〕★	
30	【柏尾地区海岸（新潟県村上市）	（R8 年度工事中）④】
31	両津港海岸高潮対策事業	
32	【両津港海岸（新潟県佐渡市）	（R8 年度工事中）④】
33	新潟海岸直轄海岸保全施設整備事業〔残事業費 99 億円（R4 年度評価時点）〕★	
34	【新潟海岸（新潟県新潟市）	（R8 年度工事中）〔R18 年度完成〕③】
35	新潟港海岸侵食対策事業★	
36	【新潟港海岸（新潟県新潟市）	（R8 年度工事中）④】
37	下新川海岸直轄海岸保全施設整備事業〔残事業費 297 億円（R5 年度評価時点）〕★	
38	【下新川海岸（富山県黒部市、下新川郡入善町、下新川郡朝日町）	
39		（R8 年度工事中）〔R24 年度完成〕③】
40	魚津港海岸侵食対策事業★	
41	【魚津港海岸（富山県魚津市）	（R8 年度工事中）④】
42	富山海岸侵食対策事業〔残事業費 35 億円（R5 年度評価時点）〕★	
43	【富山海岸（富山県富山市）	（R8 年度工事中）〔R13 年度完成〕③】
44	伏木富山港海岸侵食対策事業	
45	【伏木富山港海岸（富山県富山市、射水市）	（R8 年度工事中）④】

1	七尾港海岸高潮対策事業	
2	【七尾港海岸（石川県七尾市）	(R8 年度工事中)④】
3	押水羽咋海岸侵食対策事業★	
4	【押水羽咋海岸（石川県羽咋市、羽咋郡宝達志水町）	(R8 年度工事中)④】
5	石川海岸直轄海岸保全施設整備事業 [残事業費 85 億円 (R3 年度評価時点)] ★	
6	【石川海岸（石川県白山市、能美市、小松市、加賀市）	(R8 年度工事中) [R13 年度完成] ③】
7	公共下水道整備の事業★	
8	【新潟市北部公共下水道整備事業（浸水対策）（新潟県新潟市）	(R8 年度工事中)④】
9	【新潟市中部公共下水道整備事業（浸水対策）（新潟県新潟市）	(R8 年度工事中)④】
10	【新潟市東部公共下水道整備事業（浸水対策）（新潟県新潟市）	(R8 年度工事中)④】
11	【新世代下水道支援事業（水環境創造事業水循環再生型）（新潟県長岡市）	
12		(R8 年度調査・検討中)④】
13	【大規模雨水処理施設整備（新潟県長岡市他）★	(R8 年度調査・検討中)④】
14	敦賀港海岸海岸侵食対策事業★	
15	【敦賀港海岸（福井県敦賀市）	(R8 年度工事中)④】
16	和田港海岸海岸環境整備事業★	
17	【和田港海岸（福井県大飯郡高浜町）	(R8 年度工事中)④】
18	■水門・陸閘等の自動化・遠隔操作化、効果的な管理運用の推進	
19	松川排水門等応急対策事業	
20	【松川排水門 長寿命化（老朽化）対策（富山県富山市）	
21		(R8 年度工事中) [R8 年度完成] ①(再掲)】
22	■大規模地震に備えた河川管理施設等の地震・津波対策	
23	下条川ダム ダムメンテナンス事業★	
24	【下条川ダム（新潟県加茂市）	(R8 年度工事中) [R10 年度完成] ②(再掲)】
25	鯖石川ダム ダムメンテナンス事業★	
26	【鯖石川ダム（新潟県柏崎市）	(R8 年度調査・検討中) [R13 年度完成] ③(再掲)】
27	両津港海岸高潮対策事業	
28	【両津港海岸（新潟県佐渡市）	(R8 年度工事中)②】
29	■道路橋梁等の耐震機能強化	
30	【道路インフラの局所的な防災・減災対策★	(R8 年度推進中)④】
31	一般国道 8 号糸魚川地区橋梁架替Ⅱ★	
32	【糸魚川地区（新潟県上越市、糸魚川市、富山県下新川郡朝日町）	(R8 年度工事中)④(再掲)】
33	一般国道 8 号親不知道路★	
34	【外波～市振（新潟県糸魚川市）	(R8 年度測量設計中)④(再掲)】
35	一般国道 8 号富山朝日防災★	
36	【宮崎～横尾（富山県下新川郡朝日町）	(R8 年度測量設計中)④(再掲)】
37	一般国道 17 号和南津改良★	
38	【川口和南津（新潟県長岡市）	(R8 年度工事中)④(再掲)】
39	一般国道 17 号三俣防災★	
40	【三俣～神立（新潟県南魚沼郡湯沢町）	(R8 年度工事中)④(再掲)】
41	一般国道 18 号妙高大橋架替★	
42	【妙高地区（新潟県妙高市）	(R8 年度工事中) [R3 年度完成] ①(再掲)】
43	一般国道 113 号胎内大橋★	
44	【笹口浜～荒井浜（新潟県胎内市）	(R8 年度工事中)④】

1	一般国道 113 号橋梁架替★	
2	【山ノ下橋（新潟県新潟市）	(R8 年度用地取得中)③】
3	一般国道 403 号	
4	【茅野山・北潟工区（新潟県新潟市）	(R8 年度推進中)④(再掲)】
5	一般国道 415 号 [残事業費精査中 (R7 年度評価時点)]	
6	【新庄川橋（富山県射水市）	(R8 年度調査・検討中)④(再掲)】
7	主要地方道新潟中央環状線道路整備★	
8	【横越 BP 工区、城所工区、二本木工区（新潟県新潟市）	
9		(R8 年度工事中)④(再掲)】
10	【嘉瀬・割野工区、酒屋町工区、信濃川渡河工区、大郷・鷺巻工区、根岸・大通工区	
11	(新潟県新潟市)	(R8 年度工事中)④(再掲)】
12	主要地方道白根安田線橋梁架替★	
13	【小須戸橋（新潟県新潟市）	(R8 年度工事中) [R16 年度末完成] ③】
14	主要地方道新潟新津線橋梁架替★	
15	【亀田跨線橋（新潟県新潟市）	(R8 年度工事中)④】
16	橋梁耐震補強★	
17	【一般国道 157 号 女原大橋耐震補強（石川県白山市）	(R8 年度用地取得中)①】
18	【主要地方道 金沢田鶴浜線 大海川海浜橋耐震補強（石川県羽咋郡宝達志水町）	
19		(R8 年度工事中)②】
20	【一般県道 八野高松線 中沼橋耐震補強（石川県かほく市）	(R8 年度工事中)①】
21	伏木富山港港湾メンテナンス事業	
22	【伏木富山港・富山地区、新湊地区、伏木地区（富山県富山市、射水市、高岡市）	
23		(R8 年度工事中)④(再掲)】
24	■給水区域内かつ下水道処理区域内における重要施設に接続する上下水道管路の一体的な耐震化等の	
25	推進	
26	【新発田市重要施設配水管耐震化事業（新潟県新発田市）★	(R8 年度工事中)③】
27	【見附市重要施設配水管耐震化事業（新潟県見附市）★	(R8 年度工事中)④】
28	【上越市重要施設配水管耐震化事業（新潟県上越市）★	(R8 年度工事中)④】
29	【富山市重要施設配水管耐震化事業（富山県富山市）★	(R8 年度工事中)②】
30	【高岡市重要施設配水管耐震化事業（富山県高岡市）★	(R8 年度工事中)②】
31	【氷見市重要施設配水管耐震化事業（富山県氷見市）★	(R8 年度工事中)③】
32	■下水道における急所施設の耐震化の推進	
33	【村上浄化センター 耐震補強（地震対策）（新潟県村上市）★	(R8 年度調査・検討中)④】
34	新潟市下水道施設の地震対策（耐震化）★	
35	【新潟市船見処理区（新潟県新潟市）	(R8 年度推進中)④】
36	新潟市下水道施設の地震対策（耐震化）★	
37	【新潟市中部処理区（新潟県新潟市）	(R8 年度推進中)④】
38	【阿賀野川流域下水道事業耐震化対策（新潟県新潟市他）★	(R8 年度工事中)④】
39	【信濃川下流流域下水道事業耐震化対策（新潟県新潟市他）★	(R8 年度工事中)④】
40	【西川流域下水道事業耐震化対策（新潟県新潟市他）★	(R8 年度工事中)④】
41	【自然環境浄化センター（地震対策、ストマネ）（新潟県柏崎市）★	(R8 年度調査・検討中)④】
42	【魚野川流域下水道事業耐震化対策（新潟県魚沼市他）★	(R8 年度工事中)④】
43	【新井浄化センター耐震化(地震対策)（新潟県妙高市）★	(R8 年度調査・検討中)④】
44	【青海処理場等地震対策(耐震化)（新潟県糸魚川市）★	(R8 年度工事中)④】

- 1 【神通川左岸浄化センター耐震化事業（富山県富山市） (R8年度工事中)④】
- 2 【二上浄化センター耐震化事業（富山県高岡市） (R8年度工事中)④】
- 3 ■水道における急所施設の耐震化の推進
- 4 新潟市導水管・送水管耐震化事業〔残事業費64億円（R6年度評価時点）〕★
- 5 【竹尾地区（新潟県新潟市） (R8年度工事中)〔R16年度完成〕③】
- 6 新潟市導水管・送水管耐震化事業〔残事業費53億円（R6年度評価時点）〕★
- 7 【内野地区（新潟県新潟市） (R8年度工事中)〔R16年度完成〕③】
- 8 【南砺市基幹水道構造物耐震化事業（富山県南砺市）★ (R8年度工事中)①】
- 9 ■火山噴火緊急減災対策砂防計画に基づく対策の推進
- 10 【火山噴火緊急減災対策砂防計画に基づく対策の推進 (R8年度調査・検討中)④】
- 11 ■河川情報等の充実
- 12 【土砂災害対策ナビゲーションシステムの構築 (R8年度調査・検討中)④】
- 13 ■道路の雪寒対策等
- 14 【道路の雪寒対策★ (R8年度推進中)④】
- 15 【関係機関との連携による除雪体制の強化 (R8年度推進中)④】
- 16 【ボランティア・サポート・プログラムによる歩道除雪の推進 (R8年度推進中)④】
- 17 【除雪機械の能力向上、広域的な除雪応援の推進 (R8年度推進中)④】
- 18 一般国道17号浦佐バイパス〔残事業費63億円（R7年度評価時点）〕★
- 19 【市野江甲～浦佐（新潟県魚沼市） (R8年度工事中)④(再掲)】
- 20 雪寒対策事業★
- 21 【主要地方道 七尾羽咋線 中能登町良川～能登部 ほか3か所
- 22 (石川県鹿島郡中能登町 ほか3か所) (R8年度工事中)②】
- 23 雪寒地域道路整備事業（消雪）★
- 24 【消融雪施設の整備（福井県鯖江市 他） (R8年度工事中)②】
- 25 雪寒地域道路整備事業（防雪）★
- 26 【雪崩対策施設の整備（福井県今立郡池田町、大野市） (R8年度工事中)②】
- 27 【一般国道161号愛発除雪拡幅（福井県敦賀市）〔残事業費8.85億円（R3年度評価時点）〕
- 28 (R8年度工事中)④(再掲)】
- 29 雪寒地域道路整備事業（雪寒機械）★
- 30 【雪寒（除雪）機械の更新（福井県） (R8年度工事中)④】
- 31 ■災害に強い市街地形成に関する対策
- 32 道路災害復旧事業（権限代行）（能越自動車道・のと里山海道・国道249号）★
- 33 【能登地域（石川県七尾市、輪島市、珠洲市、鳳珠郡穴水町、羽咋郡志賀町）
- 34 (R8年度工事中)〔R11年春迄完成〕②(再掲)】
- 35 宅地液状化防止事業
- 36 【西区寺尾周辺地区、黒埼地区、江南区天野地区（新潟市）★(R8年度調査・検討中)④(再掲)】
- 37 【港町地区（富山県射水市）★ (R8年度調査・検討中)④(再掲)】
- 38 【蓮町五丁目地区、向新庄町七丁目地区（富山県富山市） (R8年度調査・検討中)④(再掲)】
- 39 【伏木地区、吉久地区、横田地区（富山県高岡市）★ (R8年度調査・検討中)④(再掲)】
- 40 【間島・栄町地区、北大町地区、中央町・比美町地区（富山県氷見市）★
- 41 (R8年度調査・検討中)④(再掲)】
- 42 【粟崎地区（石川県金沢市）★ (R8年度工事中)〔R11年度完成〕②(再掲)】
- 43 【羽咋地区（石川県羽咋市）★ (R8年度調査・検討中)④(再掲)】

1	【かほく地区（石川県かほく市）★	(R8 年度調査・検討中)④(再掲)】
2	【内灘地区（石川県内灘町）★	(R8 年度調査・検討中)④(再掲)】
3	防災集団移転促進事業	
4	【輪島地区（石川県輪島市）	(R8 年度調査・検討中)④(再掲)】
5	都市防災総合推進事業	
6	【能登町（石川県能登町）	(R8 年度用地取得中)②(再掲)】
7	【七尾市（石川県七尾市）	(R8 年度調査・検討中)②(再掲)】
8	【穴水町（石川県穴水町）	(R8 年度調査・検討中)②(再掲)】
9	【中能登町（石川県中能登町）	(R8 年度調査・検討中)②(再掲)】
10	【内灘町（石川県内灘町）	(R8 年度測量設計中)②(再掲)】
11	大規模盛土造成地滑動崩落防止事業	
12	【神谷内町葵地区（石川県金沢市）	(R8 年度工事中)①(再掲)】
13	【中津幡ニュータウン地区（石川県津幡町）	(R8 年度測量設計中)④(再掲)】
14	■主要駅周辺等における帰宅困難者対策の推進	
15	【一般国道7号新潟駅交通ターミナル整備事業（新潟県新潟市）★	(R8 年度測量設計中)④(再掲)】
16	■復興事前準備の推進	
17	能登半島絶景海道	
18	【能登地域（能登地域）	(R8 年度推進中)④】
19	■避難地や救援・救護活動の拠点等となる防災公園の整備・機能強化の推進	
20	国営越後丘陵公園の整備★	
21	【国営越後丘陵公園（新潟県長岡市）	(R8 年度推進中)①】
22	朝日山公園の整備	
23	【朝日山公園（富山県氷見市）	(R8 年度測量設計中)③】
24	砺波チューリップ公園の再整備	
25	【砺波チューリップ公園（富山県砺波市）	(R8 年度工事中)①】
26	■道路における防災拠点機能強化	
27	【防災道の駅	(R8 年度推進中)④(再掲)】
28	【「道の駅」第3ステージ応援パッケージ	(R8 年度推進中)④(再掲)】
29	■災害応急対策の活動拠点となる官庁施設の防災拠点機能確保	
30	【直江津港湾合同庁舎（新潟県）★	(R8 年度設計中)②】
31	■高規格道路の未整備区間の早期整備	
32	日本海沿岸東北自動車道（一般国道7号朝日温海道路）	
33	[残事業費1,744億円（R7年度評価時点）]★	
34	【朝日まほろばIC～あつみ温泉IC（新潟県村上市～山形県鶴岡市）	(R8 年度工事中)④(再掲)】
35	日本海沿岸東北自動車道（付加車線整備等）	
36	【荒川～朝日（新潟県村上市）	(R8 年度工事中)④(再掲)】
37	新潟山形南部連絡道路（一般国道113号鷹ノ巣道路）[残事業費122億円（R6年度評価時点）]★	
38	【下川口～片貝（新潟県岩船郡関川村）	(R8 年度工事中)④(再掲)】
39	新潟山形南部連絡道路（一般国道113号小国道路）[残事業費324億円（R5年度評価時点）]★	
40	【金丸～松岡（新潟県岩船郡関川村～山形県西置賜郡小国町）	(R8 年度測量設計中)④(再掲)】
41	新潟南北道路（一般国道7号沼垂道路）[残事業費450億円（R3年度評価時点）]★	
42	【万代三丁目～沼垂東（新潟県新潟市）	(R8 年度用地取得中)④(再掲)】
43	新潟南北道路（一般国道7号栗ノ木道路）[残事業費218億円（R4年度評価時点）]★	

- 1 【(仮称) 輪島 IC~のりと三井 IC (石川県輪島市) (R8 年度工事中)④(再掲)】
2 能越自動車道 (一般国道 470 号輪島道路) ★
- 3 【のりと三井 IC~のりと里山空港 IC (石川県輪島市) (R8 年度工事中) [R5 年度完成] ①(再掲)】
4 能越自動車道 (一般国道 470 号田鶴浜七尾道路) [残事業費 179 億円 (R7 年度評価時点)] ★
- 5 【(仮称) 病院西 IC~七尾 IC (石川県七尾市) (R8 年度工事中)④(再掲)】
6 金沢能登連絡道路 (主要地方道金沢田鶴浜線) ★
- 7 【柳田 IC~徳田大津 JCT (石川県羽咋市~羽咋郡志賀町) (R8 年度工事中)④(再掲)】
8 中部縦貫自動車道 (一般国道 158 号大野油坂道路) [残事業費 537 億円 (R7 年度評価時点)] ★
- 9 【和泉~油坂 (福井県大野市) (R8 年度工事中) [R11 年春完成] ②(再掲)】
10 福井港丸岡インター連絡道路 I 期区間 [残事業費 97.27 億円 (R6 年度事業再評価時点)] ★
- 11 【地域高規格道路の整備 (福井県坂井市) (R8 年度工事中)①(再掲)】
12 福井港丸岡インター連絡道路 II 期区間 [残事業費 177.94 億円 (R7 年度事業再評価時点)] ★
- 13 【地域高規格道路の整備 (福井県坂井市) (R8 年度工事中)③(再掲)】
14 一般国道 8 号俱利伽羅防災★
- 15 【安楽寺~河内 (富山県小矢部市~石川県河北郡津幡町) (R8 年度工事中)④(再掲)】
16 一般国道 8 号牛ノ谷道路★
- 17 【熊坂町~牛ノ谷 (石川県加賀市~福井県あわら市) (R8 年度用地取得中)④(再掲)】
18 【一般国道 8 号福井バイパス (福井県あわら市、越前市) [残事業費 82 億円 (R3 年度評価時点)]
19 (R8 年度工事中)④(再掲)】
- 20 一般国道 289 号八十里越 [残事業費 91 億円 (R5 年度評価時点)] ★
21 【塩野渚~叶津 (新潟県三条市~福島県南会津郡只見町)
22 (R8 年度工事中) [R9 年夏完成] ①(再掲)】
- 23 一般国道 415 号氷見羽咋防災★
24 【菅池町~論田 (石川県羽咋市~富山県氷見市) (R8 年度測量設計中)④(再掲)】
- 25 ■高規格道路 (有料) の暫定 2 車線区間における 4 車線化
26 磐越自動車道 4 車線化事業
- 27 【西会津~津川 (新潟県東蒲原郡阿賀町) (R8 年度工事中)④】
28 東海北陸自動車道 (一部 4 車線化事業)
- 29 【飛騨清見 IC~小矢部砺波 JCT (岐阜県高山市~富山県小矢部市) (R8 年度工事中)④】
30 近畿自動車道敦賀線 [舞鶴若狭自動車道] (舞鶴東~大飯高浜) 一部 4 車線化
- 31 【高規格道路の整備 (京都府舞鶴市、福井県おおい町) (R8 年度工事中)④】
- 32 ■防災性の向上の観点から無電柱化推進計画に基づく無電柱化の推進
- 33 一般国道 7 号新発田拡幅 [残事業費 171 億円 (R3 年度評価時点)] ★
34 【小舟町~三日市 (新潟県新発田市) (R8 年度工事中)④(再掲)】
- 35 一般国道 8 号新潟 8 号電線共同溝
- 36 【黒埼地区 (新潟県新潟市) (R8 年度調査・検討中)④(再掲)】
37 【大通西 (新潟県新潟市) (R8 年度工事中)④(再掲)】
38 【南区根岸 (新潟県新潟市) (R8 年度工事中)④(再掲)】
39 【喜多町 (新潟県長岡市) (R8 年度調査・検討中)④(再掲)】
40 【柿崎 (新潟県上越市) (R8 年度工事中)④(再掲)】
41 【柿崎その 2 (新潟県上越市) (R8 年度工事中)④(再掲)】
42 【長浜 (新潟県上越市) (R8 年度調査・検討中)④(再掲)】
43 【須沢 (新潟県糸魚川市) (R8 年度調査・検討中)④(再掲)】
44 一般国道 8 号直江津バイパス [残事業費 124 億円 (R3 年度評価時点)] ★

1	【犀潟～安江（新潟県上越市）	(R8 年度工事中)④(再掲)】
2	一般国道 8 号入善黒部バイパス★	
3	【柵山～上野（富山県下新川郡入善町）	(R8 年度工事中)〔R8 年春完成〕①(再掲)】
4	一般国道 8 号富山 8 号電線共同溝	
5	【昭和町（富山県高岡市）	(R8 年度工事中)④(再掲)】
6	【羽広（富山県高岡市）	(R8 年度工事中)④(再掲)】
7	【六家（富山県高岡市）	(R8 年度調査・検討中)④(再掲)】
8	一般国道 8 号石川 8 号電線共同溝	
9	【二日市～田中（石川県野々市市）	(R8 年度調査・検討中)④(再掲)】
10	一般国道 8 号松任拡幅〔残事業費 112 億円（R5 年度評価時点）〕★	
11	【乾町～宮丸町（石川県白山市）	(R8 年度用地取得中)④(再掲)】
12	一般国道 17 号新潟 17 号電線共同溝	
13	【湯沢地区（新潟県南魚沼郡湯沢町）	(R8 年度調査・検討中)④(再掲)】
14	【六日町Ⅲ（新潟県南魚沼市）	(R8 年度工事中)④(再掲)】
15	【小出地区Ⅱ（新潟県魚沼市）	(R8 年度工事中)④(再掲)】
16	【小出地区Ⅲ（新潟県魚沼市）	(R8 年度調査・検討中)④(再掲)】
17	一般国道 18 号新潟 18 号電線共同溝	
18	【関山（新潟県妙高市）	(R8 年度工事中)④(再掲)】
19	一般国道 27 号高浜町日置・青電線共同溝	
20	【高浜町日置～青（福井県大飯郡高浜町）	(R8 年度工事中)②(再掲)】
21	一般国道 41 号富山 41 号電線共同溝	
22	【黒崎（富山県富山市）	(R8 年度工事中)④(再掲)】
23	一般国道 116 号新潟 116 号電線共同溝	
24	【西川地区（新潟県新潟市）	(R8 年度調査・検討中)④(再掲)】
25	【美咲町（新潟県新潟市）	(R8 年度工事中)④(再掲)】
26	【美咲町・新光町（新潟県新潟市）	(R8 年度工事中)④(再掲)】
27	一般国道 156 号富山 156 号電線共同溝	
28	【内免（富山県高岡市）	(R8 年度工事中)④(再掲)】
29	一般国道 157 号石川 157 号交通安全対策	
30	【野町 自転車歩行者道整備（石川県金沢市）	(R8 年度工事中)④(再掲)】
31	一般国道 159 号七尾バイパス〔残事業費 114 億円（R6 年度評価時点）〕★	
32	【川原町～下町（石川県七尾市）	(R8 年度用地取得中)④(再掲)】
33	一般国道 159 号石川 159 号交通安全対策	
34	【博労町～武蔵 交差点改良（石川県金沢市）	(R8 年度工事中)④(再掲)】
35	一般国道 159 号石川 159 号電線共同溝	
36	【桜町～賢坂辻（石川県金沢市）	(R8 年度工事中)④(再掲)】
37	【桜町（石川県金沢市）	(R8 年度工事中)④(再掲)】
38	【高松北（石川県かほく市）	(R8 年度調査・検討中)④(再掲)】
39	一般国道 304 号★	
40	【荒木（富山県南砺市）	(R8 年度用地取得中)④(再掲)】
41	都市計画道路出来島上木戸線無電柱化事業	
42	【出来島（新潟県新潟市）	(R8 年度用地取得中)④(再掲)】
43	都市計画道路魚津本江線無電柱化事業★	
44	【中央通り 1 丁目～中央通り 2 丁目（富山県魚津市）	(R8 年度測量設計中)③(再掲)】
45	都市計画道路総曲輪線無電柱化事業〔残事業費 1.7 億円（R3 年度評価時点）〕	

1	【清水町～元町2丁目（富山県富山市）	(R8年度工事中)①(再掲)】
2	都市計画道路総曲輪線無電柱化事業 2期工区	
3	【堤町通り2丁目～清水町4丁目（富山県富山市）	(R8年度工事中)③(再掲)】
4	都市計画道路堀川線整備事業	
5	【牛島新町～桜町一丁目（富山県富山市）	(R8年度工事中)③(再掲)】
6	都市計画道路高岡伏木線無電柱化事業〔残事業費5.4億円（R3年度評価時点）〕	
7	【広小路～宝町（富山県高岡市）	(R8年度工事中)②(再掲)】
8	都市計画道路高岡駅波岡線無電柱化事業〔残事業費2億円（R5年度評価時点）〕	
9	【川原本町～金屋町（富山県高岡市）	(R8年度工事中)②(再掲)】
10	都市計画道路高岡伏木線無電柱化事業★	
11	【伏木（富山県高岡市）	(R8年度測量設計中)③(再掲)】
12	都市計画道路河井町横地線街路整備事業★	
13	【河井町～杉平町（石川県輪島市）	(R8年度工事中)②(再掲)】
14	都市計画道路寺町今町線無電柱化推進事業★	
15	【森山～山の上（石川県金沢市）	(R8年度測量設計中)④(再掲)】
16	都市計画道路小立野線無電柱化推進事業★	
17	【飛梅町～石引1丁目（石川県金沢市）	(R8年度工事中)③(再掲)】
18	都市計画道路粟津津波倉線無電柱化推進事業	
19	【粟津町～井口町（石川県小松市）	(R8年度工事中)②(再掲)】
20	都市計画道路温泉中央南線街路整備事業	
21	【山中温泉本町（石川県加賀市）	(R8年度用地取得中)③(再掲)】
22	■道路の法面・盛土の土砂災害防止対策	
23	【道路インフラの局所的な防災・減災対策★	(R8年度推進中)④(再掲)】
24	道路災害防除事業★	
25	【一般国道360号 東荒谷～尾添（石川県白山市）	(R8年度工事中)②】
26	【主要地方道 白山公園線 風嵐～別当出合 ほか5か所（石川県白山市 ほか5か所）	
27		(R8年度工事中)②】
28	【一般県道 倉谷土清水線 二又新町～寺津町（石川県金沢市）	(R8年度工事中)①】
29	一般国道159号羽咋道路〔残事業費123億円（R4年度評価時点）〕★	
30	【四柳町～二口（石川県羽咋市～羽咋郡宝達志水町）	(R8年度工事中)④(再掲)】
31	主要地方道佐渡一周線土砂災害対策道路事業★	
32	【五十浦地区（新潟県佐渡市）	(R8年度工事中)④】
33	主要地方道佐渡一周線★	
34	【岩首～松ヶ崎（新潟県佐渡市）	(R8年度工事中)④】
35	■災害発生時において安全かつ円滑な交通を確保するための対策の推進	
36	一般国道8号新潟地区交通対策	
37	【新潟地区（新潟県新潟市～北蒲原郡聖籠町）	(R8年度測量設計中)④(再掲)】
38	一般国道8号新潟8号交通安全対策	
39	【法音寺 ゆずり車線設置事業（新潟県上越市）	(R8年度工事中)④(再掲)】
40	一般国道8号栄拡幅〔残事業費149億円（R6年度評価時点）〕★	
41	【一ツ屋敷新田～千把野新田（新潟県三条市）	(R8年度測量設計中)④(再掲)】
42	一般国道8号柏崎バイパス〔残事業費236億円（R7年度評価時点）〕★	
43	【長崎～鯨波（新潟県柏崎市）	(R8年度工事中)④(再掲)】
44	一般国道8号糸魚川東バイパス〔残事業費142億円（R4年度評価時点）〕★	

- 1 【間脇～梶屋敷（新潟県糸魚川市） (R8年度測量設計中)④(再掲)】
- 2 一般国道8号入善黒部バイパス★
- 3 【上野～江口（富山県下新川郡入善町～魚津市） (R8年度工事中)④(再掲)】
- 4 一般国道8号乾東局所渋滞対策★
- 5 【乾町～長竹町（石川県白山市） (R8年度測量設計中)④(再掲)】
- 6 一般国道8号小松バイパス [残事業費11億円 (R7年度評価時点)] ★
- 7 【津波倉町～箱宮町（石川県小松市） (R8年度工事中) [R9年内完成] ①(再掲)】
- 8 【一般国道8号金津道路（福井県あわら市） (R8年度用地取得中)④(再掲)】
- 9 【一般国道8号8号防災（福井県越前市、南条郡南越前町） (R8年度工事中)④(再掲)】
- 10 【一般国道8号大谷防災（福井県南条郡南越前町、敦賀市） (R8年度測量設計中)④(再掲)】
- 11 【一般国道8号敦賀防災（福井県敦賀市） (R8年度工事中)④(再掲)】
- 12 一般国道17号六日町バイパス [残事業費121億円 (R7年度評価時点)] ★
- 13 【竹俣～庄之又（新潟県南魚沼市） (R8年度工事中)④(再掲)】
- 14 【一般国道27号青葉改良（福井県大飯郡高浜町、京都府舞鶴市） (R8年度用地取得中)④(再掲)】
- 15 一般国道49号水原バイパス [残事業費158億円 (R3年度評価時点)] ★
- 16 【寺社～下黒瀬（新潟県阿賀野市） (R8年度工事中)④(再掲)】
- 17 一般国道116号吉田バイパス [残事業費343億円 (R6年度評価時点)] ★
- 18 【熊森～高橋（新潟県燕市～新潟市） (R8年度用地取得中)④(再掲)】
- 19 一般国道157号4車線化★
- 20 【生活幹線道路の整備（福井県大野市、勝山市） (R8年度工事中)④(再掲)】
- 21 一般国道158号境寺～計石バイパス★
- 22 【生活幹線道路の整備（福井県福井市） (R8年度工事中)④(再掲)】
- 23 一般国道162号西津橋・大手橋・城内橋架替★
- 24 【生活幹線道路の整備（老朽橋の架け替え）（福井県小浜市） (R8年度工事中)④(再掲)】
- 25 一般国道249号輪島バイパス★
- 26 【宅田町～小伊勢町（石川県輪島市） (R8年度工事中)④(再掲)】
- 27 一般国道360号中ノ峠
- 28 【中ノ峠町～三坂町（石川県小松市、白山市） (R8年度測量設計中)④(再掲)】
- 29 【一般国道365号栃ノ木峠道路（福井県南条郡南越前町、滋賀県長浜市）
- 30 (R8年度測量設計中)④(再掲)】
- 31 主要地方道宇奈月大沢野線道路整備 [残事業費4.22億円 (R6年度評価時点)]
- 32 【青柳～大海寺野（富山県魚津市） (R8年度工事中)④(再掲)】
- 33 主要地方道金沢美川小松線（加賀海浜産業道路）道路整備★
- 34 【小川町～橋（石川県白山市、能美郡川北町） (R8年度工事中)④(再掲)】
- 35 主要地方道小松山中線（加賀海浜産業道路）道路整備★
- 36 【城南町～村松町（石川県小松市） (R8年度用地取得中)④(再掲)】
- 37 一般県道串加賀線（大聖寺道路）★
- 38 【大菅波町～菅生町（石川県加賀市） (R8年度工事中)④(再掲)】
- 39 一般県道常神三方線★
- 40 【生活幹線道路の整備（福井県三方上中郡若狭町） (R8年度工事中)④(再掲)】
- 41 一般県道岡田深谷線★
- 42 【生活幹線道路の整備（福井県小浜市、大飯郡おおい町） (R8年度測量設計中)④】
- 43 都市計画道路出来島上木戸線無電柱化事業
- 44 【出来島（新潟県新潟市） (R8年度用地取得中)④(再掲)】
- 45 ■港湾施設の耐震・耐波性能等の強化や関連する技術開発（高潮・高波対策）

1	新潟港東港区防波堤改良事業	
2	【東港区（新潟県新潟市、北蒲原郡聖籠町）	(R8 年度工事中)④(再掲)】
3	直江津港港口地区予防保全事業	
4	【港口地区（新潟県上越市）	(R8 年度工事中)④(再掲)】
5	伏木富山港富山地区予防保全事業	
6	【富山地区（富山県富山市）	(R8 年度工事中)④(再掲)】
7	伏木富山港新湊地区予防保全事業	
8	【新湊地区（富山県射水市）	(R8 年度工事中)④(再掲)】
9	伏木富山港伏木地区予防保全事業	
10	【伏木地区（富山県高岡市）	(R8 年度工事中)④(再掲)】
11	■港湾施設の耐震・耐波性能等の強化や関連する技術開発（地震対策）	
12	両津港湊地区予防保全事業★	
13	【湊地区（新潟県佐渡市）	(R8 年度工事中)④(再掲)】
14	新潟港西港地区予防保全事業	
15	【西港区万代島地区（新潟県新潟市）	(R8 年度測量設計中)④(再掲)】
16	金沢港大野地区防波堤改良事業	
17	【大野地区（石川県金沢市）	(R8 年度工事中)④】
18	敦賀港鞠山北地区予防保全事業	
19	【鞠山北地区（福井県敦賀市）	(R8 年度工事中)④(再掲)】
20	敦賀港鞠山南地区複合一貫輸送ターミナル整備事業 [残事業費 185 億円 (R4 年度評価時点)] ★	
21	【鞠山南地区（福井県敦賀市）	(R8 年度工事中) [R9 年度完成] ①(再掲)】
22	■港湾における走錨事故の防止等に関する対策	
23	輪島港輪島崎地区避難港整備事業 [残事業費 54 億円 (R3 年度評価時点)] ★	
24	【輪島崎地区（石川県輪島市）	(R8 年度工事中)④】
25	■港湾施設の耐震・耐波性能等の強化や関連する技術開発（埋塞対策）	
26	金沢港大野地区予防保全事業	
27	【大野地区（石川県金沢市）	(R8 年度工事中)④(再掲)】
28		

1 小目標Ⅱ－5：平時からの防災体制の強化と太平洋側と相互補完する防災ネットワーク 2 の構築

3 概要

- 4 ・ハザードマップの作成・充実やこれらの情報を活用した地域住民や企業に対するリス
5 クコミュニケーションによる防災意識の向上のほか、住民等の災害からの早期避難を
6 促すためにリアルタイム災害危険情報の充実を図る。
- 7 ・大規模災害時における支援体制を強化するため、TEC-FORCE 等の災害対応体制・機能
8 の拡充のほか、防災機能を有する「道の駅」の防災拠点としての強化を図る。
- 9 ・複合災害への備えを強化するため、発災後の残存リスクの管理徹底を図るとともに、
10 防災情報の収集・集約・提供の高度化や迅速化、現場対応の自動化・遠隔操作化を推
11 進する。
- 12 ・切迫する首都直下地震や南海トラフ地震等の高まるリスクのほか、令和6年能登半島
13 地震の発生など北陸ブロックを始めとした日本海側や内陸部でも大規模災害が発生
14 するリスクを有していることを踏まえ、関係機関が連携して日本海側と太平洋側が相
15 互に補完しながら、被災地以外の地域からの支援救援活動を行う広域的な防災支援体
16 制の構築や、被災地域の産業等の事業継続を支援する物流の代替機能確保を一層推進
17 する。

19 重点施策の達成状況を測定するための代表的な指標(KPI)

20 [KPI-61] 湯水対応タイムラインの作成を優先的に進める一級水系（9水系）のうち、作成・公表を完
21 了した割合

22 【R6年度 11% → R12年度 100%】

23 [KPI-66] 国際戦略港湾・国際拠点港湾・重要港湾において、直近3年間の港湾BCPに基づく訓練の実
24 施割合

25 【R6年度 62.5% → R12年度 100%】

26 [KPI-67] 災害時の対応や訓練結果等を踏まえ、港湾の事業継続計画（港湾BCP）を改訂した港湾（重要
27 港湾以上）の割合

28 【R6年度 0% → R12年度 100%】

29 [KPI-68] 国土交通省の庁舎等の防災拠点（令和5年度末時点）のうち、信頼性の高いネットワーク（大
30 容量化・冗長化した光ファイバ通信、多重無線通信等）を運用できる防災拠点の整備完了率

31 【R5年度 16% → R12年度 39%】

32 [KPI-70] 国・水資源機構管理ダム等において水管理の高度化に向け最新の水位予測技術（長時間アン
33 サンプル降雨予測技術等）を導入しているダム等の割合

34 【R5年度 0% → R12年度 100%】

35 [全国指標]

- 36 ・土砂災害警戒区域（約699,100区域（令和5年度末時点））のうち、土砂災害ハザードマップの作
37 成・公表が完了した区域の割合

38 【R5年度 96% → R12年度 100%】

- 39 ・TEC-FORCE（対象隊員数：約8,900人）による被災状況把握等の高度化（DiMAPSを始めとした情報
40 集約ツールの開発等）への対応（訓練・研修・講習の受講）完了率

41 【R5年度 16% → R12年度 100%】

- 42 ・大規模氾濫等に対応（高揚程化による機能強化）するための災害対策用車両（排水ポンプ車：約

- 1 240 台（令和 6 年度末時点）の整備完了率
 2 【R 6 年度 75% → R 12 年度 83%】
 3 ・インフラ DX ネットワークを活用するシステム数の割合
 4 【R 6 年度 38% → R 12 年度 100%】
 5 ・第一次緊急輸送道路における常時観測が必要な区間の CCTV カメラ（約 3,000 か所）の設置完了率
 6 【R 5 年度 29% → R 12 年度 100%】
 7 ・周辺に住民や登山者等が存在する火山災害警戒地域に指定された火山（50 火山）における土砂災
 8 害対策ナビゲーションシステムの構築完了率【再掲】
 9 【R 6 年度 0% → R 12 年度 34%】
 10 ・国管理河川（約 10,000km）において新技術（夜間の視認性を向上させたカメラ：約 2,400 か所）
 11 による河川流況等の観測、危機管理の高度化を実現した割合
 12 【R 6 年度 0% → R 12 年度 100%】
 13 ・全国の国際戦略港湾、国際拠点港湾、重要港湾及び開発保全航路（140 か所）のうち、遠隔かつ早
 14 期の現場監視体制を構築するための災害監視システム（みなとカメラ、強震計、海象計、潮位計、
 15 ドローン、利用可否判断のための事前解析のうち港湾等の特性に応じて必要となるもの）を緊急
 16 的に導入すべき港湾及び開発保全航路（123 か所）における整備完了率
 17 【R 6 年度 9% → R 12 年度 39%】
 18

19 目標の達成に寄与する主要取組

20 （完了予定時期 ①：～R9 年度、②：～R12 年度、③：～R17 年度頃、④：完成時期未定）

21 ★印：第 1 次国土強靱化実施中期計画の「推進が特に必要となる施策」の内容※¹が含まれる

22 ※¹ 令和 7 年度補正予算に計上されたものに限る

23 ■水災害リスク情報の充実・活用

24 【土砂災害対策ナビゲーションシステムの構築 (R8 年度推進中)④】

25 ■TEC-FORCE 等に係る機能強化による災害対応力の強化

26 【TEC-FORCE による被災状況把握等の高度化に向けた訓練、研修、講習会の推進 (R8 年度推進中)④】

27 【行政機関との更なる連携強化、TEC-FORCE パートナー・TEC-FORCE アドバイザー・TEC-FORCE 予備
 28 隊員など、専門性を持った多様な主体との連携強化の推進 (R8 年度推進中)④】

29 ■気候変動等に対応した渇水対策及び災害時における用水供給の確保

30 【渇水対応タイムラインの作成★ (R8 年度推進中) [R12 年度完成] ②】

31 ■大規模災害発生後の港湾における災害対応力の強化

32 【大規模災害発生時の港湾における災害対応力の強化（新潟県、富山県、石川県、福井県）★
 33 (R8 年度推進中)④】

34 【大規模災害時における円滑な航路啓開・災害復旧等を可能とするため全国各地に作業船を保有で
 35 きるよう環境を整備
 36 (R8 年度推進中)④】

37 【港湾における災害情報収集等に関する対策★ (R8 年度推進中)④】

38 【太平洋側大規模災害発生時における北陸港湾の代替機能確保 (R8 年度推進中)④】

39 ■新技術等の開発・活用・環境整備を通じた平時・非常時の建設生産プロセスの高度化

40 道路災害復旧事業（権限代行）（能越自動車道・のと里山海道・国道 249 号）★

41 【能登地域（石川県七尾市、輪島市、珠洲市、鳳珠郡穴水町、羽咋郡志賀町）

42 (R8 年度工事中) [R11 年春迄完成] ②(再掲)】

43 ■道路システムの DX による道路管理及び情報収集等の体制強化対策

1 重点目標Ⅲ：インフラ分野が先導するグリーン社会の実現

2 目指すべき姿

- 3 ・2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、運輸部門や家庭・業務部門における暮
- 4 らしや移動等の徹底した脱炭素化を支える基盤整備により、持続可能な成長の実現や、
- 5 経済安全保障や産業競争力の強化が図られた社会の形成を目指す。
- 6 ・北陸ブロックが有する美しく豊かな自然環境が保全されるとともに、多様な機能を有
- 7 する自然資本財（グリーンインフラ）を活用したインフラ整備やまちづくり等を進め、
- 8 気候変動に伴うリスクや生物多様性損失リスクの低減を図り、国民の暮らしの向上や、
- 9 地域経済の活性化を目指す。
- 10 ・循環経済への移行に向けて、建設リサイクルの高度化や、広域的な資源循環に向けて
- 11 基盤整備により、資源循環型の経済社会システムを目指す。

13 小目標Ⅲ－1：カーボンニュートラルの実現に向けた脱炭素地域づくり

14 概要

- 15 ・道路分野における脱炭素化に向けた取り組みとして、道路照明LED化や道路関係車
- 16 両の電動化、再生可能エネルギー活用など、道路管理分野における取り組みを推進
- 17 する他、バイパス整備や交通需要マネジメントなどの道路整備分野・道路利用分野に
- 18 おける個別施策によりCO₂排出の削減を図る。
- 19 ・水素・アンモニア等の大規模なサプライチェーンの構築を通じて脱炭素社会の実現に貢献
- 20 するため、脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化や水素やアンモニア等の受入環境の整備
- 21 等を図るカーボンニュートラルポートの形成を推進する。
- 22 ・吸収源対策として、都市公園の整備など都市緑化を推進し、吸収源確保を図る。
- 23 ・インフラ空間を活用した再生可能エネルギーの拡大に向けて、洋上風力発電設備の設
- 24 置及び維持管理に利用される埠頭を有する海洋再生可能エネルギー発電設備等拠点
- 25 港湾（基地港湾）の整備により、洋上風力発電の導入を促進する。
- 26 ・インフラのライフサイクル全体での脱炭素化を図るため、建設施工段階においては、
- 27 建設機械のエネルギー効率向上や低炭素型コンクリートの活用等、インフラの建設プ
- 28 ロセス全体での脱炭素化を推進する。

30 重点施策の達成状況を測定するための代表的な指標(KPI)

31 [KPI-71] 道路照明のLED化率 ※国直轄

32 【R5年度 42.4% → R12年度 100%】

33 [KPI-72] 道路関係車両の電動化率 ※国直轄

34 【R5年度 29.5% → R12年度 100%】

35 [KPI-73] 再生可能エネルギー活用（電力調達割合）※国直轄

36 【R5年度 0.7% → R12年度 60%】

37 [KPI-74] 下水道事業における温室効果ガス排出削減量

38 【R4年度 2.1万t → R12年度 5.1万t】

39 [全国指標]

- 40 ・港湾脱炭素化推進計画を作成済の港湾数【再掲】

- 1 【R 6年度 44 港湾 → R12 年度 100 港湾】
- 2 ・鉄道による貨物輸送トンキロ
- 3 【R 6年度 164 億トンキロ → R12 年度 221 億トンキロ】
- 4 ・海運による貨物輸送トンキロ
- 5 【R 5年度 371 億トンキロ → R12 年度 410.4 億トンキロ】
- 6 ・燃費基準達成建設機械の普及率
- 7 【R 5年度 油圧ショベル：48% → R12 年度 2030 年度燃費基準達成建設機械の普及率 油
- 8 圧ショベル：82.3%】
- 9 ・燃費基準達成建設機械の普及率
- 10 【R 5年度 ホイールローダ：14% → R12 年度 2030 年度燃費基準達成建設機械の普及率 ホ
- 11 イールローダ：60.7%】
- 12 ・燃費基準達成建設機械の普及率
- 13 【R 5年度 ブルドーザー：33% → R12 年度 2030 年度燃費基準達成建設機械の普及率 ブ
- 14 ルドーザー：49.3%】
- 15 ・燃費性能の優れた建設機械の普及による CO2 排出削減量
- 16 【R 5年度 油圧ショベル：18.9 万 t-CO₂ → R12 年度 油圧ショベル：38.2 万 t-CO₂】
- 17 ・燃費性能の優れた建設機械の普及による CO2 排出削減量
- 18 【R 5年度 ホイールローダ：1.3 万 t-CO₂ → R12 年度 ホイールローダ：7.2 万 t-CO₂】
- 19 ・燃費性能の優れた建設機械の普及による CO2 排出削減量
- 20 【R 5年度 ブルドーザー：0.8 万 t-CO₂ → R12 年度 ブルドーザー：1.5 万 t-CO₂】

21

22 目標の達成に寄与する主要取組

23 (完了予定時期 ①：～R9 年度、②：～R12 年度、③：～R17 年度頃、④：完成時期未定)

24 ★印：第 1 次国土強靱化実施中期計画の「推進が特に必要となる施策」の内容※¹が含まれる

25 ※¹ 令和 7 年度補正予算に計上されたものに限る

26 ■より円滑な道路交通の実現のための交通渋滞の緩和対策の推進

- 27 新潟南北道路（一般国道 7 号沼垂道路）〔残事業費 450 億円（R3 年度評価時点）〕★
- 28 【万代三丁目～沼垂東（新潟県新潟市） (R8 年度用地取得中)④(再掲)】
- 29 新潟南北道路（一般国道 7 号栗ノ木道路）〔残事業費 218 億円（R4 年度評価時点）〕★
- 30 【沼垂東～鏡（新潟県新潟市） (R8 年度工事中)④(再掲)】
- 31 新潟南北道路（一般国道 7 号紫竹山道路）〔残事業費 209 億円（R4 年度評価時点）〕★
- 32 【鏡～紫竹山（新潟県新潟市） (R8 年度工事中)④(再掲)】
- 33 新潟東西道路（一般国道 116 号新潟西道路）★
- 34 【明田～曾和（新潟県新潟市） (R8 年度工事中)④(再掲)】
- 35 上越魚沼地域振興快速道路（一般国道 18 号上新バイパス）
- 36 〔残事業費 349 億円（R7 年度評価時点）〕★
- 37 【市屋～下源入（新潟県上越市） (R8 年度測量設計中)④(再掲)】
- 38 富山外郭環状道路（一般国道 8 号豊田新屋立体）〔残事業費 195 億円（R7 年度評価時点）〕★
- 39 【小西～栗島町（富山県富山市） (R8 年度工事中)④(再掲)】
- 40 富山外郭環状道路（一般国道 8 号中島本郷立体）〔残事業費 444 億円（R7 年度評価時点）〕★
- 41 【中島～白石（富山県富山市～射水市） (R8 年度用地取得中)④(再掲)】
- 42 富山高山連絡道路（一般国道 41 号大沢野富山南道路）〔残事業費 314 億円（R3 年度評価時点）〕★
- 43 【楡原～栗山（富山県富山市） (R8 年度工事中)④(再掲)】
- 44 高岡環状道路（一般国道 8 号六家立体）〔残事業費 72 億円（R5 年度評価時点）〕★

1	【石塚～六家（富山県高岡市）	(R8 年度工事中)④(再掲)】
2	金沢外環状道路（一般国道 8 号海側幹線（今町～鞍月））	
3	[残事業費 642 億円（R6 年度評価時点）] ★	
4	【今町～鞍月（石川県金沢市）	(R8 年度用地取得中)④(再掲)】
5	金沢外環状道路（一般国道 159 号金沢東部環状道路） [残事業費 80 億円（R6 年度評価時点）] ★	
6	【梅田町～月浦町（石川県金沢市）	(R8 年度工事中)④(再掲)】
7	金沢外環状道路（一般県道蚊爪森本停車場線（海側幹線Ⅳ期）） [残事業費 132 億円（R7 年度）] ★	
8	【大河端町～福久町（石川県金沢市）	(R8 年度工事中)④(再掲)】
9	金沢能登連絡道路（主要地方道金沢田鶴浜線）★	
10	【柳田 IC～徳田大津 JCT（石川県羽咋市～羽咋郡志賀町）	(R8 年度工事中)④(再掲)】
11	一般国道 7 号新発田拡幅 [残事業費 171 億円（R3 年度評価時点）] ★	
12	【小舟町～三日市（新潟県新発田市）	(R8 年度工事中)④(再掲)】
13	一般国道 8 号新潟地区交通対策	
14	【新潟地区（新潟県新潟市～北蒲原郡聖籠町）	(R8 年度測量設計中)④(再掲)】
15	一般国道 8 号栄拡幅 [残事業費 149 億円（R6 年度評価時点）] ★	
16	【一ツ屋敷新田～千把野新田（新潟県三条市）	(R8 年度測量設計中)④(再掲)】
17	一般国道 8 号柏崎バイパス [残事業費 236 億円（R7 年度評価時点）] ★	
18	【長崎～鯨波（新潟県柏崎市）	(R8 年度工事中)④(再掲)】
19	一般国道 8 号直江津バイパス [残事業費 124 億円（R3 年度評価時点）] ★	
20	【犀潟～安江（新潟県上越市）	(R8 年度工事中)④(再掲)】
21	一般国道 8 号糸魚川東バイパス [残事業費 142 億円（R4 年度評価時点）] ★	
22	【間脇～梶屋敷（新潟県糸魚川市）	(R8 年度測量設計中)④(再掲)】
23	一般国道 8 号入善黒部バイパス★	
24	【柵山～上野（富山県下新川郡入善町）	(R8 年度工事中) [R8 年春完成] ①(再掲)】
25	【上野～江口（富山県下新川郡入善町～魚津市）	(R8 年度工事中)④(再掲)】
26	一般国道 8 号乾東局所渋滞対策★	
27	【乾町～長竹町（石川県白山市）	(R8 年度測量設計中)④(再掲)】
28	一般国道 8 号松任拡幅 [残事業費 112 億円（R5 年度評価時点）] ★	
29	【乾町～宮丸町（石川県白山市）	(R8 年度用地取得中)④(再掲)】
30	一般国道 8 号小松バイパス [残事業費 11 億円（R7 年度評価時点）] ★	
31	【津波倉町～箱宮町（石川県小松市）	(R8 年度工事中) [R9 年内完成] ①(再掲)】
32	一般国道 17 号六日町バイパス [残事業費 121 億円（R7 年度評価時点）] ★	
33	【竹俣～庄之又（新潟県南魚沼市）	(R8 年度工事中)④(再掲)】
34	一般国道 49 号水原バイパス [残事業費 158 億円（R3 年度評価時点）] ★	
35	【寺社～下黒瀬（新潟県阿賀野市）	(R8 年度工事中)④(再掲)】
36	一般国道 116 号吉田バイパス [残事業費 343 億円（R6 年度評価時点）] ★	
37	【熊森～高橋（新潟県燕市～新潟市）	(R8 年度用地取得中)④(再掲)】
38	一般国道 158 号境寺～計石バイパス★	
39	【生活幹線道路の整備（福井県福井市）	(R8 年度工事中)④(再掲)】
40	一般国道 159 号七尾バイパス [残事業費 114 億円（R6 年度評価時点）] ★	
41	【川原町～下町（石川県七尾市）	(R8 年度用地取得中)④(再掲)】
42	一般国道 159 号羽咋道路 [残事業費 123 億円（R4 年度評価時点）] ★	
43	【四柳町～二口（石川県羽咋市～羽咋郡宝達志水町）	(R8 年度工事中)④(再掲)】
44	一般国道 249 号輪島バイパス★	
45	【宅田町～小伊勢町（石川県輪島市）	(R8 年度工事中)④(再掲)】

1	一般国道 360 号中ノ峠	
2	【中ノ峠町～三坂町（石川県小松市、白山市）	(R8 年度測量設計中)④(再掲)】
3	主要地方道金沢美川小松線（加賀海浜産業道路）道路整備★	
4	【小川町～橋（石川県白山市、能美郡川北町）	(R8 年度工事中)④(再掲)】
5	主要地方道小松山中線（加賀海浜産業道路）道路整備★	
6	【城南町～村松町（石川県小松市）	(R8 年度用地取得中)④(再掲)】
7	一般県道姫野能町線道路整備 [残事業費 14.26 億円 (R7 年度評価時点)]	
8	【作道～中曾根（富山県射水市～高岡市）	(R8 年度工事中)④(再掲)】
9	一般県道串加賀線（大聖寺道路）★	
10	【大菅波町～菅生町（石川県加賀市）	(R8 年度工事中)④(再掲)】
11	一般県道福井森田丸岡線★	
12	【生活幹線道路の整備（福井県福井市、坂井市）	(R8 年度工事中)④(再掲)】
13	■道路分野におけるカーボンニュートラルの推進	
14	一般国道 7、8、49、116 号新潟地区沿道環境対策	
15	【新潟地区（新潟県新潟市）	(R8 年度測量設計中)④】
16	■下水道分野における脱炭素化の推進	
17	下水施設の改築、老朽化対策★	
18	【阿賀野川流域下水道事業老朽化対策（新潟県新潟市他）	(R8 年度工事中)④(再掲)】
19	【信濃川下流域下水道事業老朽化対策（新潟県新潟市他）	(R8 年度工事中)④(再掲)】
20	【西川流域下水道事業老朽化対策（新潟県新潟市他）	(R8 年度工事中)④(再掲)】
21	【新潟県内下水処理場 改築更新（新潟県長岡市他）	(R8 年度工事中)④】
22	【魚野川流域下水道事業老朽化対策（新潟県魚沼市他）	(R8 年度工事中)④(再掲)】
23	■カーボンニュートラルレポート形成の推進	
24	脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化や水素・アンモニア等の受入環境の整備等を図るカーボンニュートラルレポートの形成を推進	
25		
26	【新潟港、直江津港、小木港、両津港	
27	（新潟県新潟市、北蒲原郡聖籠町、新潟県上越市、新潟県佐渡市）	(R8 年度推進中)④】
28	伏木富山港港湾改修事業	
29	【伏木富山港・富山地区、新湊地区、伏木地区（富山県富山市、射水市、高岡市）	
30		(R8 年度工事中)④(再掲)】
31	■物流の脱炭素化の推進	
32	福井港丸岡インター連絡道路 I 期区間 [残事業費 97.27 億円 (R6 年度事業再評価時点)] ★	
33	【地域高規格道路の整備（福井県坂井市）	(R8 年度工事中)①(再掲)】
34	福井港丸岡インター連絡道路 II 期区間 [残事業費 177.94 億円 (R7 年度事業再評価時点)] ★	
35	【地域高規格道路の整備（福井県坂井市）	(R8 年度工事中)③(再掲)】
36	七尾港大田地区廃棄物海面処分場整備事業	
37	【大田地区（石川県七尾市）	(R8 年度工事中) [R8 年度完成] ①】
38	■洋上風力発電の導入促進	
39	【洋上風力発電の導入促進	(R8 年度推進中)④】
40	新潟港東港区南ふ頭地区国際物流ターミナル整備事業 [残事業費 91 億円 (R4 年度事業再評価時点)]	
41	【東港区南ふ頭地区（新潟県北蒲原郡聖籠町）	(R8 年度工事中) [R8 年度完成] ①】
42	■建設施工分野の脱炭素化の促進	
43	【脱炭素型コンクリートの活用の推進	(R8 年度推進中)④】

1
2

【建設機械の脱炭素の推進

(R8 年度推進中)④】

1 小目標Ⅲ－２：美しく豊かな自然との共生と健全な環境の維持・回復

2 **概要**

- 3 ・災害リスクの低減に寄与する生態系の機能を積極的に保全又は再生することにより、
4 生態系ネットワークの形成を図る。
5 ・流域治水による防災効果の向上を図りつつ、地域の魅力向上などにつなげるため、グ
6 リーンインフラの活用を推進する。
7 ・河川全体の自然の営みを視野に入れ、地域の暮らしや歴史・文化との調和にも配慮し、
8 河川が本来有している生物の生息・生育・繁殖環境及び多様な河川景観の保全・創出
9 （多自然川づくり）を推進する。
10 ・都市・地域において水と緑豊かで魅力ある良好な都市環境を形成するため、都市公園
11 の整備などの取組を推進する。
12 ・汚水処理の早期概成に向けて、人口減少等の社会情勢の変化を踏まえつつ、最適な汚
13 水処理施設の整備を推進する。

14

15 **重点施策の達成状況を測定するための代表的な指標(KPI)**

16 [KPI-75] 河川整備計画（国管理河川）のうち、河川環境の定量的な目標を位置付けた河川整備計画の
17 割合

18 【R 6年度 0% → R12年度 50%】

19 [KPI-76] 良好な水環境創出のための高度処理実施率

20 【R 5年度 46.8% → R12年度 51.1%】

21 [全国指標]

22 ・流域環境の保全・創出のために、河川管理者と連携・協働して取組を行う民間事業者等の数

23 【R 5年度 523 団体 → R12年度 600 団体】

24 ・計画期間における都市緑化等による温室効果ガス吸収量

25 【R 7年度 0 トン CO₂ → R12年度 620 万トン CO₂】

26 ・都市域における水と緑の公的空間確保量

27 【R 5年度 14.2 m²/人 → R12年度 15.2 m²/人】

28 ・緑の広域計画、緑の基本計画においてグリーンインフラを位置付けた割合

29 【R 5年度 25% → R12年度 40%】

30

31 **目標の達成に寄与する主要取組**

32 （完了予定時期 ①：～R9年度、②：～R12年度、③：～R17年度頃、④：完成時期未定）

33 ★印：第1次国土強靱化実施中期計画の「推進が特に必要となる施策」の内容^{※1}が含まれる

34 ※1 令和7年度補正予算に計上されたものに限る

35 ■あらゆる関係者による豊かな流域環境の保全・創出

36 【荒川総合水系環境整備事業 [残事業費 10 億円 (R6 年度評価時点)]

37 荒川 自然再生事業 (新潟県村上市、胎内市、岩船郡関川村)

38 (R8 年度工事中) [R21 年度完成] ③】

39 【阿賀野川総合水系環境整備事業 [残事業費 26 億円 (R6 年度評価時点)]

40 阿賀野川 自然再生事業 (新潟県新潟市、阿賀野市、五泉市他)

41 (R8 年度工事中) [R17 年度完成] ③】

42 【阿賀野川総合水系環境整備事業 [残事業費 26 億円 (R6 年度評価時点)]

1	阿賀川中流域自然再生事業（福島県会津若松市、会津美里町、湯川村他）	
2		（R8 年度工事中）〔R20 年度完成〕③】
3	【信濃川総合水系環境整備事業〔残事業費 11 億円（R7 年度評価時点）〕	
4	千曲川 自然再生事業（長野県長野市、千曲市、上田市、埴科郡坂城町）	
5		（R8 年度工事中）〔R19 年度完成〕③】
6	黒部川総合水系環境整備事業〔残事業費 12 億円（R6 年度評価時点）〕	
7	【黒部川 自然再生事業（富山県黒部市、下新川郡入善町）（R8 年度工事中）〔R21 年度完成〕③】	
8	神通川総合水系環境整備事業〔残事業費 20 億円（R7 年度評価時点）〕	
9	【神通川 自然再生事業（富山県富山市）	（R8 年度工事中）〔R29 年度完成〕③】
10	九頭竜川直轄河川改修事業	
11	【九頭竜川の河川改修事業（福井県福井市他）	（R8 年度工事中）④】
12	【九頭竜川（片粕地区他）の河川改修事業（福井県福井市他）	（R8 年度工事中）④】
13	■まちづくり GX の推進	
14	【やすらぎ堤緑地（新潟県新潟市）	（R8 年度工事中）①】
15	公園、緑地の整備	
16	【赤塚公園（新潟県新潟市）	（R8 年度工事中）②】
17	■都市におけるグリーンインフラの取組の推進	
18	公園、緑地の整備〔残事業費 29 億円（R6 年度評価時点）〕★	
19	【鳥屋野潟公園の整備（新潟県新潟市）	（R8 年度用地取得中）④】
20	国営越後丘陵公園の整備★	
21	【国営越後丘陵公園（新潟県長岡市）	（R8 年度推進中）①（再掲）】
22	伏木富山港緑地整備事業	
23	【伏木富山港・富山地区、新湊地区、伏木地区（富山県富山市、射水市、高岡市）	
24		（R8 年度工事中）④（再掲）】
25	木場潟公園東園地	
26	【木場潟公園東園地（石川県小松市）	（R8 年度工事中）〔R12 年度頃完成〕②（再掲）】
27	■河川全体の自然の営みを視野に入れた多自然川づくりの推進	
28	【荒川総合水系環境整備事業〔残事業費 10 億円（R6 年度評価時点）〕	
29	荒川 自然再生事業（新潟県村上市、胎内市、岩船郡関川村）	
30		（R8 年度工事中）〔R21 年度完成〕③（再掲）】
31	【国府川他統合河川環境整備事業（新潟県佐渡市）	
32	〔R6 年度以降の残事業費 2.4 億円（R6 年度公表時点）〕	
33		（R8 年度工事中）〔R12 年度完成〕②】
34	【阿賀野川総合水系環境整備事業〔残事業費 26 億円（R6 年度評価時点）〕	
35	阿賀野川 自然再生事業（新潟県新潟市、阿賀野市、五泉市他）	
36		（R8 年度工事中）〔R17 年度完成〕③（再掲）】
37	【阿賀野川総合水系環境整備事業〔残事業費 26 億円（R6 年度評価時点）〕	
38	阿賀川中流域自然再生事業（福島県会津若松市、会津美里町、湯川村他）	
39		（R8 年度工事中）〔R20 年度完成〕③（再掲）】
40	【信濃川総合水系環境整備事業〔残事業費 11 億円（R7 年度評価時点）〕	
41	千曲川 自然再生事業（長野県長野市、千曲市、上田市、埴科郡坂城町）	
42		（R8 年度工事中）〔R19 年度完成〕③（再掲）】
43	黒部川総合水系環境整備事業〔残事業費 12 億円（R6 年度評価時点）〕	
44	【黒部川 自然再生事業（富山県黒部市、下新川郡入善町）	

1		(R8 年度工事中) [R21 年度完成] ③(再掲)
2	神通川総合水系環境整備事業 [残事業費 20 億円 (R7 年度評価時点)]	
3	【神通川 自然再生事業 (富山県富山市)	(R8 年度工事中) [R29 年度] ③
4	九頭竜川総合水系環境整備事業 [残事業費 8 億円 (R7 年度評価時点)]	
5	【九頭竜川自然再生 (福井県福井市)	(R8 年度工事中) [R16 年度完成] ③
6	■良好な水環境創出による高度処理実施の推進	
7	【村上市公共下水道整備事業 (新潟県村上市)	(R8 年度工事中)④
8	【佐渡市公共下水道整備事業 (新潟県佐渡市) ★	(R8 年度工事中)④
9	【新発田市公共下水道整備事業 (新潟県新発田市) ★	(R8 年度工事中)④
10	【阿賀野市公共下水道整備事業 (新潟県阿賀野市)	(R8 年度工事中)④
11	【加茂市公共下水道整備事業 (新潟県加茂市)	(R8 年度工事中)④
12	【燕市公共下水道整備事業 (新潟県燕市)	(R8 年度工事中)④
13	【三条市公共下水道整備事業 (新潟県三条市)	(R8 年度工事中)④
14	【見附市公共下水道整備事業 (新潟県見附市)	(R8 年度工事中)④
15	【長岡市公共下水道整備事業 (新潟県長岡市) ★	(R8 年度工事中)④
16	【南魚沼市公共下水道整備事業 (新潟県南魚沼市)	(R8 年度工事中)④
17	【上越市公共下水道整備事業 (新潟県上越市)	(R8 年度工事中)④
18	伏木富山港富山地区港湾公害防止対策事業	
19	【富山地区 (富山県富山市)	(R8 年度調査・検討中)④
20	■道路分野におけるネイチャーポジティブの推進	
21	新潟山形南部連絡道路 (一般国道 113 号鷹ノ巣道路) [残事業費 122 億円 (R6 年度評価時点)] ★	
22	【下川口～片貝 (新潟県岩船郡関川村)	(R8 年度工事中)④(再掲)
23		

1 小目標Ⅲ－3：資源循環型の経済社会システムの構築

2 概要

- 3 ・工事によって出る建設発生土の循環利用を促進するため、官民一体で現場内・工事間
- 4 利用等の有効利用や適正利用を推進する。
- 5 ・下水汚泥資源について、肥料として最大限の利用を行うため、案件形成や施設整備の
- 6 支援等を通して取組の普及・拡大を図る。
- 7 ・広域的な循環資源の流動に関するニーズに対応する港湾を「循環経済拠点港湾（サー
- 8 キュラーエコノミーポート）」として選定することにより、港湾を核とする広域的な資
- 9 源循環を促進や、廃棄物埋立護岸の整備等の継続的な取組を推進する。

11 重点施策の達成状況を測定するための代表的な指標(KPI)

12 [KPI-78] 日本の港湾におけるサーキュラーエコノミーポートの選定数

13 【R6年度 0港 → R12年度 1港以上】

14 [全国指標]

15 ・下水汚泥肥料利用率

16 【R5年度 15% → R12年度 30%】

18 目標の達成に寄与する主要取組

19 (完了予定時期 ①：～R9年度、②：～R12年度、③：～R17年度頃、④：完成時期未定)

20 ★印：第1次国土強靱化実施中期計画の「推進が特に必要となる施策」の内容^{※1}が含まれる

21 ※1 令和7年度補正予算に計上されたものに限る

22 ■建設廃棄物のリサイクル推進及び建設発生土の有効利用促進

23 【工事における発生土の有効利用 (R8年度推進中)④】

24 【官民一体となった建設発生土の相互有効利用のマッチング強化 (R8年度推進中)④】

25 【建設資材におけるリサイクルの質の向上 (R8年度推進中)④】

26 ■下水汚泥資源の肥料利用の推進

27 下水汚泥資源の肥料利用推進対策

28 【信濃川下流域下水道事業肥料利用推進対策（新潟県新潟市他） (R8年度調査・検討中)④】

29 ■港湾を核とする物流システムの構築等による広域的な資源循環ネットワーク形成の促進

30 【港湾を核とする物流システムの構築等による広域的な資源循環ネットワーク形成の促進

31 (新潟県糸魚川市) (R8年度推進中)④】

32 姫川港西ふ頭地区国内物流ターミナル整備事業 [残事業費 64.4億円 (R7年度評価時点)] ★

33 【西ふ頭地区（新潟県糸魚川市） (R8年度工事中)②】

34 姫川港沖防波堤改良事業

35 【横町地区（新潟県糸魚川市） (R8年度工事中)④】

36 七尾港大田地区廃棄物海面処分場整備事業

37 【大田地区（石川県七尾市） (R8年度工事中) [R8年度完成] ①(再掲)】

1 **重点目標Ⅳ：戦略的・計画的な社会資本整備を支える基盤の強化**

2 **目指すべき姿**

- 3 ・地域のインフラ管理機能が持続的に確保され、インフラメンテナンス産業を足腰の強
4 い持続可能な産業分野として成長・発展を目指す。
- 5 ・令和6年能登半島地震等により被災したインフラの早期復旧・復興や除雪作業などに
6 対する担い手の確保・育成が喫緊の課題である北陸ブロックの建設業等において、持
7 続可能な産業として発展していくために、新4K「給与がよく、休暇が取れ、希望が
8 持てる」そして「カッコいい」魅力的な産業への変革を目指す。
- 9 ・若者や女性等の入職促進・定着に向けた仕事と家庭の両立のための制度等の充実や、
10 ジェンダー主流化の取組の推進も含め、雇用環境の改善や担い手確保を目指す。
- 11 ・AI やドローン等の新技術の急速な進歩、IoT 機器等を通じた大量のデータの集積など、
12 進展する新技術の導入によるインフラ DX を推進するとともに、これらの新技術やデ
13 ータをインフラの管理・運用において最大限活用することで、インフラの価値の向上
14 を目指す。

15

16 **小目標Ⅳ－1：地域のインフラを支える管理機能の維持**

17 **概要**

- 18 ・的確なインフラメンテナンスの確保を目指すため、広域・複数・多分野のインフラを
19 群として捉え、効率的・効果的にマネジメントする「地域インフラ群再生戦略マネジ
20 メント」について、地方公共団体における取組を推進するとともに、戦略的なインフ
21 ラマネジメントの取組に対する重点的な支援を行う。
- 22 ・メンテナンスの充実・高度化を図るため、各インフラ分野において、ロボット、セン
23 サー、ドローン、人工衛星、AI 等の新技術について開発や導入を推進するとともに、
24 インフラメンテナンス国民会議やインフラメンテナンス市区町村長会議等の、官民連
25 携に関する各種プラットフォームを通じて、インフラメンテナンスの効率化及びより
26 効果的に行う体制構築を促す。

27

28 **重点施策の達成状況を測定するための代表的な指標(KPI)**

29 [KPI-25] 市区町村のうち、効率的・効果的なインフラメンテナンスの取組を行っている地方公共団体
30 の割合【再掲】

31 【R7年度 70% → R12年度 100%】

32 [KPI-27] 北陸ブロックで実施するインフラメンテナンス市区町村長会議参加地方公共団体数【再掲】

33 【R6年度 45団体 → R12年度 55団体】

34 [KPI-12] 下水道：下水道事業を実施している地方公共団体のうち、メンテナンスに関する上下水道 DX
35 技術（ドローンによる下水道管路内調査手法等）を導入している団体の割合【再掲】

36 【R6年度 17% → R9年度 100%】

37 [KPI-13] 下水道：点検情報を含む台帳情報等を電子化している下水道管理者の割合

38 【R5年度 49% → R12年度 100%】

39 [KPI-79] 北陸インフラメンテナンスフォーラムで実施するフォーラムイベント参加地方公共団体数

【R6年度 4団体 → R12年度 50団体】

[KPI-82] 港湾：維持管理にかかる情報のデータベースへ登録した港湾管理者の割合

【R5年度 100% → R12年度 100%】

[KPI-83] 空港：維持管理にかかる情報のデータベースへ登録した施設管理者（空港毎）の割合

【R6年度 72% → R12年度 100%】

[KPI-84] 公園：公園施設の維持管理にかかる情報の集約化・電子化の割合

【R5年度 54% → R12年度 78%】

[KPI-85] 観測施設：電子基準点現地調査の実施率

【R8年度 0% → R12年度 100%】

[全国指標]

・下水道分野のウォーターPPP 具体化件数

【R6年度 12件 → 令和13年度までに100件の具体化】

・道路：点検支援技術等の新技術を活用した地方公共団体数

【R5年度 654団体 → R12年度 1,200団体】

・河川：国管理河川（約10,000km）における河川巡視の無人化に対応するための環境整備（ドローンによる河川巡視のための通信環境の整備：約10,000km）の完了率【再掲】

【R6年度 0% → R12年度 22%】

・ダム：ダム堤体等の維持管理等における新技術等を活用した国・水資源機構管理ダムの割合

※ただし、現場条件等により新技術等の活用がなじまないダムは除く【再掲】

【R6年度 74% → R12年度 100%】

・砂防：砂防関係施設における「UAV 目視外（レベル3）飛行」の活用による自動点検体制構築率【再掲】

【R6年度 0% → R12年度 100%】

・海岸：海岸堤防等の点検・診断等に新技術を活用した海岸の割合【再掲】

【R5年度 61% → R12年度 100%】

・空港：空港舗装の点検・診断などの業務において、MMSを導入している空港の割合【再掲】

【R6年度 19% → R12年度 50%】

・公園：新技術の活用により、インフラメンテナンスの高度化・効率化に取り組む公園管理者数【再掲】

【R7年度 77管理者 → R12年度末 150管理者】

・砂防：砂防関係施設情報・点検情報の一元管理体制構築率

【R6年度 0% → R12年度 100%】

目標の達成に寄与する主要取組

（完了予定時期 ①：～R9年度、②：～R12年度、③：～R17年度頃、④：完成時期未定）

★印：第1次国土強靱化実施中期計画の「推進が特に必要となる施策」の内容※1が含まれる

※1 令和7年度補正予算に計上されたものに限る

■下水道分野のウォーターPPP 推進

下水道分野のウォーターPPP 推進事業

1	【魚野川流域下水道ウォーターPPP 推進事業（新潟県魚沼市他）	（R8 年度調査・検討中）①】
2	【官民連携等基盤強化推進事業（新潟県糸魚川市他）	（R8 年度調査・検討中）④】
3	■地域インフラ群再生戦略マネジメント等	
4	【地域の将来像に即したインフラストックの適正化や地域インフラ群再生戦略マネジメントの推進	
5		（R8 年度推進中）④（再掲）】
6	【富山市における橋梁マネジメントの推進（富山県富山市）	（R8 年度推進中）④】
7	■インフラメンテナンス国民会議等の活性化	
8	【産学官民が一丸となって取り組むインフラメンテナンス国民会議の推進	
9		（R8 年度推進中）④（再掲）】
10	■新技術の活用により、インフラメンテナンスの高度化・効率化を推進	
11	【新技術等を活用した定期点検の確実かつ効率的な実施	（R8 年度推進中）④（再掲）】
12	■インフラメンテナンスに係る産学官民連携の促進	
13	【インフラメンテナンスに係る産学官民連携の促進	（R8 年度推進中）④】
14	■データ利活用によるインフラメンテナンスの高度化・効率化を図るため、点検結果などのインフラに	
15	関する情報の蓄積、データベース化などの環境整備を促進	
16	【予防保全の考え方にに基づくインフラメンテナンスへの転換★	（R8 年度推進中）④（再掲）】
17	【電子基準点現地調査の実施	（R8 年度推進中）④】
18	下水道管路情報のデジタル化対策	
19	【新潟県流域下水道事業（新潟県新潟市他）	（R8 年度調査・検討中）②】
20		

1 小目標Ⅳ－２：北陸の元気を支える建設業の未来創造アクションプラン「北陸けんせつ 2 ミライ」

3 概要

- 4 ・令和6年能登半島地震等により被災したインフラの早期復旧・復興や、全域が豪雪地
5 帯対策特別措置法に基づく豪雪地帯の指定を受けている北陸ブロックの除雪作業な
6 ど、インフラの整備・維持管理・運営の担い手である建設技能者が、「地域の守り手」
7 として希望を持って働き、将来にわたって確保・育成されるように、北陸ブロックの
8 元気を支える建設業の未来創造アクションプラン「北陸けんせつミライ」の展開を図
9 り、これらの実行にあたっては、3Kから「新4K」に向けて「適正利潤の確保」、「変
10 わる待遇・働き方」及び「未来につながる建設現場」の建設業の未来創造に向けた3
11 本柱を推進する。
- 12 ・「適正利潤の確保」として、賃金水準や物価水準の変動に対応したスライド制度等を
13 活用した適正な予定価格の設定を推進するとともに、国債・繰越の活用等による業務・
14 工事双方の工期の平準化を図る。
- 15 ・「変わる待遇・働き方」として、「建設工事における猛暑対策サポートパッケージ」に
16 よる週休2日を含む多様な働き方を推進する。
- 17 ・「未来につながる建設現場」として、BIM/CIM 適用業務・工事の事例を拡大するほか、
18 ICT 施工研修等に関する取組の拡大による建設工事等の技術者の DX を推進するとと
19 もに、建設現場でのプレキャスト製品の積極導入を推進するとともに、新たな技術の
20 積極導入により生産性向上を推進する。

22 重点施策の達成状況を測定するための代表的な指標(KPI)

23 [KPI-86] 管内の都道府県・市町村における建設キャリアアップシステム活用工事の導入率

24 【R5年度 1.5% → R12年度 100%】

25 [KPI-87] 管内の都道府県・市町村における公共工事の週休2日工事又は週休2日交替制工事の制度導
26 入率

27 【R5年度 82.1% → R12年度 100%】

28 [全国指標]

29 ・直轄工事における中小建設業者の ICT 施工の経験割合

30 【R6年度 53% → R12年度 60%】

31 ・自動建設機械を適用した工事件数の割合（令和12年度目標18件／年に対する割合）

32 【R6年度 22% → R12年度 100%】

33 ・港湾工事において3次元モデルを活用した自動・自律化施工の工事数

34 【R6年度 0工事 → R12年度 15工事】

35 ・港湾工事において3次元モデルを活用した自動・自律化施工の工種数

36 【R6年度 0工種 → R12年度 3工種】

38 目標の達成に寄与する主要取組

39 （完了予定時期 ①：～R9年度、②：～R12年度、③：～R17年度頃、④：完成時期未定）

40 ★印：第1次国土強靱化実施中期計画の「推進が特に必要となる施策」の内容^{*1}が含まれる

41 ※1 令和7年度補正予算に計上されたものに限る

- 1 ■建設業の担い手の確保の推進
- 2 【北陸の元気を支える建設業の未来創造アクションプラン「北陸けんせつミライ」の推進
- 3 (R8年度推進中) ④】
- 4 【担い手確保、働き方、技術力活用を考慮した入札・契約制度の推進 (R8年度推進中) ④】
- 5 【柔軟な働き方を可能とする週休2日制度の推進 (R8年度推進中) ④】
- 6 ■i-Construction2.0の推進 (ICT施工技術を活用した施工の効率化・省人化に資する対策)
- 7 【北陸の元気を支える建設業の未来創造アクションプラン「北陸けんせつミライ」の推進
- 8 (R8年度推進中) ④(再掲)】
- 9 【ICT施工の原則化、対象工種拡大の推進 (R8年度推進中) ④】
- 10 ■i-Construction2.0の推進 (自動施工技術を活用した建設現場の効率化・省人化対策)
- 11 【北陸の元気を支える建設業の未来創造アクションプラン「北陸けんせつミライ」の推進
- 12 (R8年度推進中) ④(再掲)】
- 13 【除雪機械による除雪作業の自動化 (R8年度推進中) ④】
- 14 ■建設業の働き方改革の推進
- 15 【北陸の元気を支える建設業の未来創造アクションプラン「北陸けんせつミライ」の推進
- 16 (R8年度推進中) ④(再掲)】
- 17 【適正な価格設定、工期を確保した工事発注の推進 (R8年度推進中) ④】
- 18 【施工時期の平準化の更なる推進 (R8年度推進中) ④】
- 19 【BIM/CIM適用業務・工事の事例拡大 (R8年度推進中) ④】
- 20 【プレキャストコンクリート活用の推進 (R8年度推進中) ④】
- 21 【工事検査、工事書類作成の省力化に向けた取り組みの推進 (R8年度推進中) ④】
- 22 【担い手確保、働き方、技術力活用を考慮した入札・契約制度の推進 (R8年度推進中) ④(再掲)】
- 23 【早期復旧・復興や現場の省人化に向けた新技術の積極活用の推進 (R8年度推進中) ④】
- 24 ■港湾におけるデジタル化に関する対策
- 25 【港湾におけるデジタル化に関する対策★ (R8年度推進中) ④】
- 26 敦賀港鞠山北地区予防保全事業
- 27 【鞠山北地区 (福井県敦賀市) (R8年度工事中) ④(再掲)】
- 28 敦賀港鞠山南地区複合一貫輸送ターミナル整備事業 [残事業費185億円 (R4年度評価時点)] ★
- 29 【鞠山南地区 (福井県敦賀市) (R8年度工事中) [R9年度完成] ①(再掲)】
- 30
- 31
- 32
- 33
- 34
- 35
- 36
- 37
- 38
- 39
- 40
- 41
- 42
- 43
- 44

1 小目標Ⅳ－3：新技術・DXによるインフラの管理・運用の高度化

2 概要

- 3 ・様々なデータを活用して、インフラの機能が最大限発揮されるよう、データやAIを活用した施設の管理・運用など、インフラDXを推進する。
- 4
- 5 ・官民データやIoTなどの新技術を活用して、まちの課題解決を図るとともに快適性や利便性を含めた新たな価値を生み出すスマートシティの創出に向けて、データの官民
- 6 利活用やモデル都市の創出などに取り組む。
- 7
- 8 ・防災・まちづくりの高度化や、オープンイノベーションによる物流等の分野での新サ
- 9 ービスの創出など、多分野におけるイノベーションの創出を図るため、建築・都市の
- 10 DXを推進する。
- 11 ・民間事業者間の港湾物流手続（港湾物流分野）、港湾管理者の行政手続や調査・統計業
- 12 務（港湾管理分野）及び港湾施設の計画から維持管理までのインフラ情報（港湾イン
- 13 フラ分野）を電子化し、これらをデータ連携により一体的に取り扱うデータプラット
- 14 フォームである「サイバーポート」の機能改善及び利用促進を進める。
- 15 ・国内の様々な経済社会活動や災害対応の基盤となる、デジタル公共インフラとしての
- 16 電子基準点等の国土情報基盤の整備・更新を推進する。
- 17 ・各インフラ分野において、維持管理に係る情報の一元的な集約及び電子化を進めるこ
- 18 とで、インフラの管理者のみならず関係者や国民に対して広く「見える化」に資する
- 19 情報基盤の整備を図るとともに、それらのデータをインフラの維持管理に有効活用す
- 20 る。
- 21

22 重点施策の達成状況を測定するための代表的な指標(KPI)

- 23 [KPI-70] 国・水資源機構管理ダム等において水管理の高度化に向け最新の水位予測技術（長時間アン
- 24 サンプル降雨予測技術等）を導入しているダム等の割合【再掲】
- 25 【R5年度 0% → R12年度 100%】
- 26 [KPI-13] 下水道事業を実施している地方公共団体のうち、メンテナンスに関する上下水道DX技術（ド
- 27 ローンによる下水道管路内調査手法等）を導入している団体の割合【再掲】
- 28 【R6年度 17% → R9年度 100%】
- 29 [KPI-85] 電子基準点現地調査の実施率【再掲】
- 30 【R8年度 0% → R12年度 100%】
- 31

32 目標の達成に寄与する主要取組

- 33 （完了予定時期 ①：～R9年度、②：～R12年度、③：～R17年度頃、④：完成時期未定）
- 34 ★印：第1次国土強靱化実施中期計画の「推進が特に必要となる施策」の内容^{※1}が含まれる
- 35 ※1 令和7年度補正予算に計上されたものに限る
- 36 ■道路占用物件管理の一元化・高度化の推進
- 37 【道路占用物件管理の一元化・高度化の推進 (R8年度推進中) ④】
- 38 ■河川情報等の充実
- 39 【国管理ダムにおける最新の水位予測技術（長期間アンサンプル降雨予測技術等）導入★
- 40 (R8年度推進中) [R12年度完成] ②】

- 1 ■下水道分野における DX 技術活用の推進
- 2 下水道管路情報のデジタル化対策
- 3 【新潟県流域下水道事業（新潟県新潟市他） (R8 年度調査・検討中) ②(再掲)】
- 4 ■道路システムの DX の推進
- 5 【除雪機械による除雪作業の自動化 (R8 年度推進中) ④(再掲)】
- 6 ■国土情報基盤の整備・更新
- 7 【電子基準点現地調査の実施 (R8 年度推進中) ④(再掲)】
- 8

1 第4章 計画を推進するための方策

2 1. インフラのストック効果の見える化

3 安全・安心の確保、生活の質の向上、民間投資の誘発や生産性の向上といった社会
4 資本のストック効果の発現状況について、多面的な効果を踏まえつつ、事業完了後
5 おける地域の即地的な社会経済状況の変化を継続的に把握・公表するなど、ストック
6 効果の見える化の取組を推進する。あわせて、社会資本の現状や整備効果について国
7 民の理解を深めるため、効果的な広報活動を推進する。

8

9 2. 北陸圏広域地方計画との調和と関連計画との連携

10 計画の推進にあたっては、北陸圏広域地方計画との調和を図り、社会資本整備に関
11 連する計画との連携を図りながら、重点目標の実現に向けて効率的かつ一体的に実施
12 していくものとする。

13

14 3. 計画のフォローアップ

15 本計画に位置付けられた事業・施策の進捗状況を把握し、進捗が遅れている施策の
16 課題整理と解決方策等の検討を行うため、社会資本整備重点計画のフォローアップの
17 実施状況等も踏まえつつ、本計画のフォローアップを行うこととする。

18 その際、指標の実績値を把握するとともに、指標を定めていない事業・施策につい
19 ても、可能な限り関連する客観的なデータの蓄積等に努めることとする。

20

21

22

1 (別紙) 各小目標における重点施策、指標等

2 各政策パッケージにおける重点施策及び指標は、以下に示すとおりとする。

4 **重点目標 I 活力のある持続可能な地域社会の形成**

6 小目標 I - 1 : 生活関連サービスが持続的に確保された暮らしやすいコンパクトな地域
7 づくり

重点施策	指標
■都市機能等の誘導・集積	
<ul style="list-style-type: none"> コンパクト・プラス・ネットワークの深化(「まちづくりの健康診断」による立地適正化計画の実効性向上等) 	[KPI-1] <ul style="list-style-type: none"> 居住誘導区域内人口割合が維持・増加している市町村の割合 R 6 年 12 月 60.0% → 毎年度 66.6%以上 [全国指標] 立地適正化計画作成済み都市に居住する人口の割合 R 6 年 12 月 58.6% → R 12 年度 75% 立地適正化計画を策定した市町村数 R 6 年度末 636 都市 → R 12 年度 1,000 都市
<ul style="list-style-type: none"> コンパクト・プラス・ネットワークの実現を図るため、総合的な都市交通システムの構築を推進 	[全国指標] <ul style="list-style-type: none"> 公共交通の利便性の高いエリアに居住している人口割合 ③地方都市圏 R 6 年度 37.9% → R 12 年度 37.9%
<ul style="list-style-type: none"> 「交通空白」解消等に向けた地域交通のり・デザインの全面展開 	[全国指標] <ul style="list-style-type: none"> 「交通空白」解消の目途が立っていない地区・地点数 ①地域の足 R 7 年度 2,057 地区 → R 9 年度 0 地区 ②観光の足 R 7 年度 462 地区 → R 9 年度 0 地区
<ul style="list-style-type: none"> シェアサイクルの普及促進 	[全国指標] <ul style="list-style-type: none"> シェアサイクルの導入市区町村数 R 5 年度 349 市区町村 → R 12 年度 500 市区町村
<ul style="list-style-type: none"> 日常の暮らしに必要なサービスが持続的に提供される地域生活圏の形成 	
<ul style="list-style-type: none"> 官民連携による地域の遊休公的施設の活用の推進 (スモールコンセッション) 	
(参考) <ul style="list-style-type: none"> 住宅団地での建替えや再開発等における生活支援や地域交流の拠点整備 	
■一体的な計画策定による持続可能な都市・地域構造への転換	
<ul style="list-style-type: none"> まちづくり計画と地方公共団体の公共施設等の老朽化対策の計画の連携推進 	[全国指標] <ul style="list-style-type: none"> まちづくり計画と地方公共団体の公共施設等の老朽化対策の計画を連携させた地方公共団体数 R 6 年度末 172 団体 → R 12 年度 700 団体

<ul style="list-style-type: none"> コンパクト・プラス・ネットワークの推進と地域課題に適応した交通の確保 	[KPI-2] <ul style="list-style-type: none"> 今後策定・更新される地域公共交通計画のうち、コンパクト・プラス・ネットワークに関する具体的な記載があるものの割合 R 7年度 0% → R 12年度 100%
期待されるストック効果	
<ul style="list-style-type: none"> 富山市のLRTや街中の再開発による賑わいの創出の他、各市町村で策定されている立地適正化計画では、都市の中心拠点や生活拠点への買い物や医療・福祉等の生活関連サービスの更なる集積や居住の誘導が期待される。 	
インフラマネジメントの方針を踏まえた取組	
<ul style="list-style-type: none"> 新潟市は新潟駅、万代、古町をつなぐ約2kmの都心軸周辺エリアを「にいがた2km」と名付け、人・モノ・情報の中心拠点となる都心づくりを進めており、都市計画道路万代島ルート線（沼垂道路・栗ノ木道路・紫竹山道路）の整備により、まちなかの通過交通を抑制し、道路空間を再構築・利活用することで、多様な交通手段による回遊性を向上させ、まちなかのにぎわい創出に寄与する。 	

1
2
3

小目標 I - 2 : 地域資源を活かした経済の好循環と「域外から稼ぐ」力の向上

重点施策	指標
■地域資源を活かした個性あるエリアの形成	
<ul style="list-style-type: none"> 地域資源を活かした個性あるエリアの形成 	
<ul style="list-style-type: none"> 良好な景観形成の推進 	[KPI-3] <ul style="list-style-type: none"> 景観計画に基づき重点的な取組を進める地域の数（市区町村数） R 6年度 16 市区町村 → R 12年度 20 市区町村
<ul style="list-style-type: none"> 歴史文化を活かしたまちづくりの推進 	[KPI-4] <ul style="list-style-type: none"> 歴史的風致の維持及び向上に取り組む市町村数 R 6年度 5 市区町村 → R 12年度 7 市区町村
■地方誘客の促進に向けた環境整備	
<ul style="list-style-type: none"> 交通分野における訪日外国人旅行者の受入環境整備 	[KPI-5] <ul style="list-style-type: none"> 旅客施設における公衆無線 LAN (Wi-Fi) 整備率 ①鉄軌道駅 R 6年度 92% → R 12年度 100% ②バスターミナル R 6年度 100% → R 12年度 100%を維持 ③旅客船ターミナル R 6年度 100% → R 12年度 100%を維持 ④空港 R 6年度 100% → R 12年度 100%を維持
	[KPI-6] <ul style="list-style-type: none"> 旅客施設における多言語対応率 ①鉄軌道駅 R 6年度 91% → R 12年度 100% ②バスターミナル R 6年度 100% → R 12年度 100%を維持 ③旅客船ターミナル

	R 6年度 100% → R 12年度 100%を維持 ④空港 R 6年度 100% → R 12年度 100%を維持
・サイクルツーリズムの推進	
・インフラツーリズムの推進	[KPI-7] ・インフラツーリズム実施施設数 R 6年度 33施設 → R 12年度 37施設
・道路空間におけるオーバーツーリズム対策の推進	
■地域における関係人口や雇用の拡大	
・官民の連携・協働体制の全国での構築、PPPに取り組み地方公共団体及び地域企業との連携強化	[全国指標] ・PPP/PFIの事業規模 R 4～5年度 累計8.4兆円 → R 4～R 13年度 累計30兆円
・二地域居住の促進による新たな人の流れの創出・拡大	[全国指標] ・市町村が作成する特定居住促進計画の作成数 R 6年度末 5件 → R 11年度 累計600件
	[全国指標] ・市町村長が指定する特定居住支援法人の指定数 R 6年度末 5法人 → R 11年度 累計600法人
・官民連携による地域の遊休公的施設の活用の推進（スモールコンセッション）【再掲】	
・地域経済の活性化に向けた産業立地の促進	
・不動産業者を始めとする多様なプレイヤーの連携による地域価値共創の推進	
期待されるストック効果	
・道の駅「朝日」は、新潟・山形県境に位置し、道路利用者の休憩施設として利用されている他、村上市の地域防災計画において指定緊急避難場所として位置付けられるなど、地域内外の重要な拠点となっており、道の駅リニューアルにより、交流拠点としての更なる機能の充実や魅力向上が期待される。	
インフラマネジメントの方針を踏まえた取組	
・背後に豊かな自然や歴史的な街並みを有する伏木富山港では、クルーズ船の寄港地となっており、既存施設を改良等有効活用することにより、大型クルーズ船の寄港が増加し、観光に関わる交流人口の拡大が期待される。	

1
2
3 小目標 I - 3 : 都市部と農山漁村との交流促進及び条件不利地域の交通ネットワークの
4 整備

重点施策	指標
■地域内外を結ぶ道路等の交通ネットワークの整備	
・高規格道路の未整備区間の早期整備	[全国指標] ・災害に強い道路ネットワークとして必要な高規格道路(約20,000km)の未整備区間(約6,000km(令和2年度末時点))の整備完了率 R 5年度 6% → R 12年度 19% ・道路による都市間速達性の確保率

	R 5年度 57% → R 12年度 60%
・都市計画道路（幹線道路）の整備	[KPI-8] ・都市計画道路（幹線道路）の整備率 R 4年度 68.7% → R 12年度 71.5%
・道路事業で交通拠点を整備するバスタプロジェクト等の推進	
・スマート IC の活用による拠点の形成	
・地域の多様な主体の参画によるローカル鉄道の再構築	[全国指標] ・BRT や自動運転などの最新の技術を活用した自動車交通への転換も含めた鉄道の再構築の件数 R 6年度 19件 → R 12年度 37件
・LRT の導入を推進	[全国指標] ・LRT 車両の導入割合(低床式路面電車の導入割合) R 6年度 42.5% → R 12年度 45%
・離島航空路の維持・確保	[全国指標] ・航空路が確保されている有人離島の割合 R 5年度 100% → R 12年度 100%
・離島航路の維持・確保	[KPI-9] ・航路が確保されている有人離島の割合 R 6年度 100% → R 12年度 100%
期待されるストック効果	
<p>・佐渡島の交通手段の拠点となる新潟港および直江津港では、交通の核となる海上輸送網を強化し、安定した航路を確保することで、更なる観光客の増加が期待される。</p> <p>・国道 41 号は愛知県名古屋から富山県富山市に至る、太平洋側と日本海側を結ぶ主要幹線道路であるが、事前通行規制区間が存在し、通行規制時には迂回による所要時間の増加による減便や輸送コスト増加など物流の効率性が低下している。富山高山連絡道路（猪谷楡原道路・大沢野富山南道路）の整備により、事前通行規制区間の回避や交通渋滞の緩和が図られ、医薬品製造業等の地域の産業を支える物流の信頼性向上が期待される。</p>	
インフラマネジメントの方針を踏まえた取組	
<p>・新潟駅交通ターミナル整備事業について、新潟市が進める新潟駅南口広場及び周辺施設の再編と連携して進めることにより、まちと一体となり、人・公共交通を優先した道路空間を形成するとともに、駅周辺のにぎわい創出を図る。</p>	

1
2
3

小目標 I - 4 : 点検・診断等の確実かつ効率的な実施

重点施策	指標
■上下水道施設の戦略的維持管理・更新	
・漏水リスクが高く、事故発生時に社会的影響が大きい大口径水道管路の更新の推進	[KPI-10] ・漏水リスクが高く、事故発生時に社会的影響が大きい大口径水道管路（口径 800mm 以上の管路）の更新の完了率 R 6年度 37% → R 12年度 47%
・大口径下水道管路の健全性確保の取り組みの推進	[KPI-11] ・下水道：損傷リスクが高く、事故発生時に社会的影響が大きい大口径下水道管路（「下水道管路の全国特別重点調査」の対象）の健全性の確保率

	R 6年度 0% → R 12年度 100%
・修繕・改築や災害・事故時の安定給水の観点から計画的にリダンダンシー確保が必要な大口径水道管路の複線化・連絡管整備の推進	[全国指標] ・修繕・改築や災害・事故時の安定給水の観点から計画的にリダンダンシー確保が必要な大口径水道管路（口径 800mm 以上の導・送水管）に対する複線化・連絡管整備（約 300km）の完了率 R 6年度 33% → R 12年度 76%
・修繕・改築が容易ではない大口径下水道管路のリダンダンシー確保のための取り組みの推進	[全国指標] ・修繕・改築や災害・事故時の迅速な復旧が容易ではない大口径下水道管路（口径 2 m以上の管路）を有する地方公共団体（約 60 団体）のうち、リダンダンシー確保に関する計画を策定し、取組を進めている団体の割合 R 6年度 7% → R 9年度 100%
・水道分野における D X 技術活用の推進	[KPI-12] ・水道事業者のうち、メンテナンスに関する上下水道 DX 技術（人工衛星や AI を活用した漏水検知手法等）を導入している事業者の割合 R 6年度 45% → R 9年度 100%
・下水道分野における DX 技術活用の推進	[KPI-13] ・下水道事業を実施している地方公共団体のうち、メンテナンスに関する上下水道 DX 技術（ドローンによる下水道管路内調査手法等）を導入している団体の割合 R 6年度 17% → R 9年度 100%
・道路占用物件管理の一元化・高度化の推進	
■上下水道以外のインフラ全般における新技術を活用した維持管理・更新	
・新技術の活用により、インフラメンテナンスの高度化・効率化を推進	[KPI-14] ・港湾：既存港湾施設のライフサイクルコストの削減につながる新技術等を活用した点検を実施した港湾管理者の割合 R 6年度 100% → R 12年度 100% [全国指標] ・道路：点検支援技術等の新技術を活用した地方公共団体数 R 5年度 654 団体 → R 12年度 1,200 団体 ・河川：国管理河川（約 10,000km）における河川巡視の無人化に対応するための環境整備（ドローンによる河川巡視のための通信環境の整備：約 10,000km）の完了率 R 6年度 0% → R 12年度 22% ・ダム：ダム堤体等の維持管理等における新技術等を活用した国・水資源機構管理ダムの割合 ※ただし、現場条件等により新技術等の活用がなされないダムは除く R 6年度 74% → R 12年度 100% ・砂防：砂防関係施設における「UAV 目視外（レベル 3）飛行」の活用による自動点検体制構築率 R 6年度 0% → R 12年度 100% ・海岸：海岸堤防等の点検・診断等に新技術を活用した海岸の割合

	<p>R 5年度 61% → R 12年度 100%</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空港：空港舗装の点検・診断などの業務において、MMS を導入している空港の割合 <p>R 6年度 19% → R 12年度 50%</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公園：新技術の活用により、インフラメンテナンスの高度化・効率化に取り組む公園管理者数 <p>R 7年度 77 管理者 → R 12年度末 150 管理者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・官庁施設：庁舎等の維持管理に資する新技術の活用等について情報提供を受けた地方公共団体等の職員数 <p>R 6年度 0 人 → R 12年度 6,000 人</p>
・新技術の導入・利活用の促進	<p>[KPI-15]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内の重要インフラ・老朽化インフラの点検・診断などの業務において、一定の技術水準を満たしたロボットやセンサーなどの新技術等を導入している施設管理者の割合 <p>R 7年度 81% → R 12年度 100%</p>
期待されるストック効果	
<ul style="list-style-type: none"> ・ドローンによる河川巡視が技術的に確立されることで、日常巡視の効率化・省力化に加え災害時巡視の迅速化が図られるほか、通信環境が整備されることにより河川空間の更なる活用・充実（物流ルート、イベント利用等）が期待される。 ・持続的なメンテナンスサイクル（点検・診断・措置・記録）の構築により、修繕等の適切な実施を行い、安全・安心の確保とトータルコストの縮減・平準化の両立が期待される。 	
インフラマネジメントの方針を踏まえた取組	
<ul style="list-style-type: none"> ・ロボットやドローンによる点検困難箇所の点検や、AI による異常検知など、新技術を活用した効率的かつ高度な構造物メンテナンスを実施する。 ・国営越後丘陵公園では、主要建築物や木製遊具等について、長寿命化計画に基づく予防保全管理を行いトータルコストの縮減を図っている。 	

1
2
3

小目標 I - 5 : 人口減少時代に対応したインフラ再構築

重点施策	指標
■地域の将来像等を踏まえたインフラの維持管理	
・集約・再編等の取組推進	<p>[KPI-16]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道路：集約・撤去、機能縮小等を実施した施設数（令和 7 年度以降） <p>R 6年度 0 施設 → R 12年度 約 60 施設</p> <p>[KPI-17]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・港湾：既存港湾施設のライフサイクルコストの縮減につながる施設の統廃合、機能の集約化及び転換にかかる方針について、そのコスト縮減効果を個別施設計画等に記載した重要港湾以上の港湾の割合 <p>R 6年度 0% → R 12年度 100%</p> <p>[KPI-18]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公園：地域の将来像等を踏まえた公園施設の集

	<p>約・再編、機能強化及び撤去を検討した長寿命化計画の策定率 R 5 年度末 2.2% → R12 年度末 25% 〔全国指標〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海岸：大規模地震が想定されている地域等における水門・陸閘等（約 14,000 施設）の安全な閉鎖体制の確保率 R 5 年度 85% → R12 年度 91% ・水道：広域連携に取り組むこととした水道事業数 R 4 年度 651 事業 → R12 年度 760 事業 ・下水道：広域連携に取り組むこととした下水道事業数 R 6 年度 0 事業 → R12 年度 300 事業 ・官庁施設：新たな合同庁舎の整備により集約された施設数 R 6 年度 0 施設 → R12 年度 16 施設
<ul style="list-style-type: none"> ・河川管理施設・砂防設備等の戦略的な維持管理の推進 	<p>〔全国指標〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・河川：国管理河川における小規模な樋門等（約 4,500 施設）の無動力化整備完了率 R 5 年度 43% → R12 年度 51% ・河川・ダム：国管理河川の排水機場及び国・水資源機構管理ダム等のうち、人口集中地域などにある、早期に措置を講ずべき施設（約 580 施設（令和 5 年度末時点））の遠隔操作化の整備完了率 R 5 年度 50% → R12 年度 59%
<ul style="list-style-type: none"> ・まちづくり計画と地方公共団体の公共施設等の老朽化対策の計画の連携推進 	<p>〔全国指標〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・まちづくり計画と地方公共団体の公共施設等の老朽化対策の計画を連携させた地方公共団体数【再掲】 R 6 年度末 172 団体 → R12 年度 700 団体
<ul style="list-style-type: none"> ・まちづくりと連携した高速道路の老朽化対策の具体化に向けた取組を推進 	
<p>■ 予防保全の考えに基づくインフラメンテナンスへの転換</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ・予防保全の考えに基づく戦略的な維持管理 	<p>〔KPI-19〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・河川：国管理河川のうち、点検結果等を踏まえ早期に措置を講ずべき河川管理施設（令和 5 年度末時点）の修繕等による健全性確保率 R 5 年度 67% → R12 年度 78% <p>〔KPI-20〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水道：点検により、更新等が必要となった水管橋の対策完了率 R 3 年度 0% → R12 年度 100% <p>〔KPI-10〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水道：漏水リスクが高く、事故発生時に社会的影響が大きい大口径水道管路（口径 800mm 以上の管路）の更新の完了率【再掲】 R 6 年度 37% → R12 年度 47% <p>〔KPI-11〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・下水道：損傷リスクが高く、事故発生時に社会的影響が大きい大口径下水道管路（「下水道管路の全国特別重点調査」の対象）の健全性の確

	<p>保率【再掲】</p> <p>R 6 年度 0% → R 12 年度 100%</p> <p>[KPI-21]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・港湾：港湾における老朽化した港湾施設の予防保全対策の完了率 <p>R 5 年度 83% → R 12 年度 90%</p> <p>[KPI-22]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空港：空港における予防保全を適切に実施した割合 <p>R 6 年度 100% → R 12 年度 100%</p> <p>[KPI-23]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公園：インフラ長寿命化計画を策定済みの都市公園（令和 5 年度時点）のうち、緊急度の高い老朽化した公園施設の改修等の対策を完了した都市公園の割合 <p>R 5 年度末 41% → R 12 年度末 100%</p> <p>[KPI-24]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・官庁施設：合同庁舎のうち老朽化対策が必要な施設における対策（危険箇所の改修等）の完了率 <p>R 6 年度 0% → R 12 年度 42%</p> <p>[全国指標]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道路：国及び地方公共団体が管理する道路における緊急又は早期に対策を講ずべき橋梁（約 92,000 橋（令和 5 年度末時点））の修繕措置（完了）率 <p>R 5 年度（橋梁）55% → R 12 年度（橋梁）80%</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道路：緊急輸送道路（約 110,000km）等における舗装（約 8,300km（令和 5 年度末時点））の修繕措置（完了）率 <p>R 5 年度（舗装）0% → R 12 年度（舗装）61%</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道路：地方公共団体が管理する道路における緊急又は早期に対策を講ずべきトンネル（約 1,700 か所（令和 5 年度末時点））の修繕措置（完了）率 <p>R 5 年度（トンネル）0% → R 12 年度（トンネル）83%</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道路：地方公共団体が管理する道路における緊急又は早期に対策を講ずべき道路附属物（うち大型附属物約 2,100 か所（令和 5 年度末時点））の修繕措置（完了）率 <p>R 5 年度（道路附属物）0% → R 12 年度（道路附属物）83%</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ダム：国・水資源機構・道府県管理ダム（569 施設）のうち、点検結果等を踏まえ早期に措置を講ずべきダム管理施設（82 施設（令和 5 年度末時点））の修繕等による健全性確保率 <p>R 5 年度 86% → R 12 年度 98%</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ダム：国・水資源機構管理ダム（129 施設）のうち、早期に堆砂除去が必要なダム（22 施設）の貯水池機能（約 6,670 万 m³（令和 5 年度末時点））の回復率 <p>R 5 年度 74% → R 12 年度 80%</p>
--	--

	<ul style="list-style-type: none"> ・ダム：国・水資源機構・道府県管理ダム（569施設）のうち、堆砂除去を効率化するための施設が必要なダム管理施設（66施設）の整備完了率 R 5年度 0% → R 12年度 29% ・砂防：国・都道府県管理の砂防関係施設（約97,000施設）のうち、重要交通網等を保全する砂防関係施設（約8,400施設）の修繕等による健全性確保率 R 5年度 87% → R 12年度 91% ・海岸：全国の海岸（延長約13,800km）のうち、長寿命化計画が策定された海岸（延長約8,200km）における事後保全段階の海岸堤防等の修繕完了率 R 5年度 87% → R 12年度 91% ・水道：修繕・改築や災害・事故時の安定給水の観点から計画的にリダンダンシー確保が必要な大口径水道管路（口径800mm以上の導・送水管）に対する複線化・連絡管整備（約300km）の完了率 R 6年度 33% → R 12年度 76% ・下水道：修繕・改築や災害・事故時の迅速な復旧が容易ではない大口径下水道管路（口径2m以上の管路）を有する地方公共団体（約60団体）のうち、リダンダンシー確保に関する計画を策定し、取組を進めている団体の割合 R 6年度 7% → R 9年度 100% ・鉄道：耐用年数を超過して使用し、又は老朽化が認められ、予防保全が必要な鉄道施設（約470か所）の老朽化対策の完了率 R 5年度 27% → R 12年度 79% ・鉄道：耐用年数を超過して使用し、又は老朽化が認められ、予防保全が必要な青函トンネル施設（約180か所）の老朽化対策の完了率 R 6年度 0% → R 12年度 17% ・自動車道：措置が必要な自動車道施設の修繕率 R 6年度 73% → R 12年度 100% ・（参考）公営住宅：特に老朽化した公営住宅団地（全国の公営住宅：5,500団地（令和6年度時点想定））の更新や老朽化対策のための改修の完了率 R 6年度 0% → R 12年度 100% ・信号制御機：全国の信号制御機（約20,400基）のうち、老朽化への対処のため緊急に対応すべき信号制御機（約36,000基（令和6年度末時点））の更新完了率 R 6年度 0% → R 12年度末 100%
<p>■広域・複数・多分野のインフラ施設を一体として捉えた戦略的な維持管理</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ・地域インフラ群再生戦略マネジメント等 	<p>[KPI-25]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市区町村のうち、効率的・効果的なインフラメンテナンスの取組を行っている地方公共団体の割合 R 7年度 70% → R 12年度 100%
<p>■地方公共団体等におけるインフラメンテナンス体制の確保</p>	

<ul style="list-style-type: none"> ・維持管理に関する技術力向上 	<p>[KPI-26]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方公共団体等で維持管理に関する研修を受けた人数 <p>R 5 年度（道路） 589 人 → R 12 年度（道路） 770 人 R 6 年度（港湾） 600 人 → R 12 年度（港湾） 945 人</p> <p>[全国指標]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方公共団体等で維持管理に関する研修を受けた人数 <p>R 6 年度（河川・ダム・砂防） 9,788 人 → R 12 年度（河川・ダム・砂防） 16,000 人 R 6 年度（上下水道） 4,600 人 → R 12 年度（上下水道） 5,600 人 R 6 年度（空港） 497 人 → R 12 年度（空港） 750 人 R 5 年度（鉄道） 3,119 人 → R 12 年度（鉄道） 5,500 人 R 6 年度（自動車道） 100 人 → R 12 年度（自動車道） 210 人 R 7 年度（公園） 424 人 → R 12 年度（公園） 600 人</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・観測施設（気象レーダー施設）管理に係る職員の技術力向上 	<p>[全国指標]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観測施設（気象レーダー施設）管理に係る研修を受けた人数 <p>R 6 年度 373 人 → R 12 年度 493 人</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・「道路協力団体」「河川協力団体」「海岸協力団体」「港湾協力団体」による清掃・植栽活動など、地域住民等と連携・協働したインフラ管理を促進する 	
<ul style="list-style-type: none"> ・「道路メンテナンス会議」を開催 	
<ul style="list-style-type: none"> ・インフラメンテナンス国民会議等の活性化 	<p>[KPI-27]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北陸ブロックで実施するインフラメンテナンス市区町村長会議参加地方公共団体数 <p>R 6 年度 45 団体 → R 12 年度 55 団体</p>
<p>■自治体の取組を継続的に後押しする仕組みの構築</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ・集約・再編等の考え方やメンテナンスの優先度の設定手法を充実させ、先進的な取組の事例集の整備・拡充 	
<ul style="list-style-type: none"> ・集約・再編等を行う優良な取組を検討段階から実施段階にわたる支援 	
<ul style="list-style-type: none"> ・修繕・更新や集約・再編等の取組の進捗が特に遅れている地方公共団体に対する国の伴走支援 	
<p>期待されるストック効果</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ・新潟県糸魚川市の国道 8 号は、日本海の荒波の影響を直接受ける厳しい塩害環境下に位置し、塩害による損傷が著しい橋梁や、老朽化した洞門等の構造物が多く存在している。糸魚川地区橋梁架替Ⅱや親不知道路等の事業により、橋梁架替や事前通行規制区間を回避することで、第 1 次緊急輸送道路としての信頼性が確保される。 	
<p>インフラマネジメントの方針を踏まえた取組</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ・「道路メンテナンス会議」を定期的に開催し、全ての道路管理者間で課題や好事例、関連情報の共有を引き続き実施することで、より効率的な維持管理の強化を図る。また、下部組織として位置づけられる「地下占用物連絡会議」「道路鉄道連絡部会」「跨道橋連絡部会」を開催することにより、他事業者間で連携し、道路と交差等をする道路法外の施設の適切なインフラメンテナンスの実施を図る。 	

1
2
3

小目標 I - 6 : 誰もが安全・安心に暮らせる移動・生活空間の整備

重点施策	指標
■公共施設等のバリアフリー化	
・バリアフリー・ユニバーサルデザインの推進	[KPI-28] ・旅客施設のバリアフリー化率 (i) 段差解消 <div style="text-align: right;">R 12 年度 原則 100%</div>
	[KPI-29] ・旅客施設のバリアフリー化率 (ii) 視覚障害者誘導用ブロック <div style="text-align: right;">R 12 年度 原則 100%</div>
	[KPI-30] ・旅客施設のバリアフリー化率 (iii) 案内設備 <div style="text-align: right;">R 12 年度 原則 100%</div>
	[KPI-31] ・旅客施設のバリアフリー化率 (iv) 障害者対応型便所の設置 <div style="text-align: right;">R 12 年度 原則 100%</div>
	[KPI-32] ・鉄軌道駅におけるバリアフリー化率 (i) 障害者対応型券売機 <div style="text-align: right;">R 12 年度 原則 100%</div>
	[KPI-33] ・鉄軌道駅におけるバリアフリー化率 (ii) 拡幅改札口 <div style="text-align: right;">R 12 年度 原則 100%</div>
	[全国指標] ・移動等円滑化促進方針の作成地方公共団体数 R 6 年度 50 団体 → <div style="text-align: right;">R 12 年度 約 350 団体</div>
	・移動等円滑化基本構想の作成地方公共団体数 R 6 年度 334 団体 → <div style="text-align: right;">R 12 年度 約 450 団体</div>
	・基本構想等を作成した地方公共団体のうち、当事者の参画の下、継続的にスパイラルアップに取り組んでいる地方公共団体の割合 R 6 年度 約 30% → R 12 年度 約 60%
	・ホームドアの整備番線数 (i) 鉄軌道駅全体 R 5 年度 2,647 番線 → <div style="text-align: right;">R 12 年度 4,000 番線</div>
	・ホームドアの整備番線数 (ii) 平均利用者 1 日 10 万人以上の駅 R 5 年度 559 番線 → R 12 年度 900 番線
	・プラットホームと車両の段差・隙間を縮小している番線数 R 5 年度 国土交通省集計値 2,169 番線 → <div style="text-align: right;">R 12 年度 4,000 番線</div>
	・都市公園における園路及び広場、駐車場、便所

	<p>のバリアフリー化率（園路及び広場） R 5年度 約 64% → R 12年度 約 70%</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市公園における園路及び広場、駐車場、便所のバリアフリー化率（駐車場） R 5年度 約 56% → R 12年度 約 60% ・都市公園における園路及び広場、駐車場、便所のバリアフリー化率（便所） R 5年度 約 64% → R 12年度 約 70% ・特定路外駐車場のバリアフリー化率 R 5年度 29% → R 12年度 35% ・特定道路におけるバリアフリー化率 R 6年度 約 72% → R 12年度 約 77% ・主要な生活関連経路を構成する道路に設置されている信号機等のバリアフリー化率 R 6年度 99% → R 12年度 原則 100% ・主要な生活関連経路を構成する道路のうち、道路又は交通の状況に応じ、視覚障害者の移動上の安全性を確保することが特に必要であると認められる部分に設置されている音響信号機及びエスコートゾーンの設置率 R 6年度 75.1% → R 12年度 原則 100% ・一定の公共建築工事における当事者参画の実施割合 R 12年度 原則 100% ・（参考）不特定多数の者等が利用する一定の建築物のバリアフリー化率 R 6年度 約 65% → R 12年度 約 70%
<p>・民間事業者が主体となり、ICT を活用したスマートフォン等での歩行空間の移動支援に係る情報提供環境の構築</p>	
<p>■車両等のバリアフリー化</p>	
<p>・バリアフリー・ユニバーサルデザインの推進</p>	<p>[KPI-34]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・車両等のバリアフリー化率 ⑦タクシーの総車両数に対するユニバーサルデザインタクシーの導入数が約 25%以上である都道府県の割合 R 5年度 0% → R 12年度 100% <p>[全国指標]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・車両等のバリアフリー化率 ①鉄軌道車両のバリアフリー化率 R 5年度 59.9% → R 12年度 約 80% ・車両等のバリアフリー化率 ②乗合バス車両（適用除外認定車両を除く。）におけるノンステップバスの導入率 R 5年度 70.5% → R 12年度 約 90% ・車両等のバリアフリー化率 ③適用除外認定を受けた乗合バス車両におけるリフト付きバス又はスロープ付きバスの導入率 R 5年度 8.6% → R 12年度 約 25% ・車両等のバリアフリー化率 ④貸切バス車両におけるノンステップバス、リフト付きバス又はスロープ付きバスの導入数 R 5年度 1,229 台 → R 12年度 約 2,100 台 ・車両等のバリアフリー化率

	<ul style="list-style-type: none"> ⑤空港アクセスバスにおけるバリアフリー化率 R 5年度 41.2% → R12年度 約60% ・車両等のバリアフリー化率 ⑥福祉タクシーの導入数 R 5年度 52,553台 → R12年度 約90,000台 ・車両等のバリアフリー化率 ⑧旅客船のバリアフリー化率 R 5年度 57.8% → R12年度 約70% ・車両等のバリアフリー化率 ⑨航空機のバリアフリー化率 R 5年度 100% → R12年度 原則100%
■住宅のバリアフリー化	
(参考) ・住宅のバリアフリー化や医療面でも効果が期待される温熱環境改善に資する省エネリフォームなどの推進	
■心のバリアフリー	
・バリアフリー・ユニバーサルデザインの推進	[全国指標] ・「障害の社会モデル」の理解度 R12年度 約60% ・障害のある人へ支援をしようとする人の割合 R12年度 原則100% ・多様な他者とコミュニケーションをとって行動しようとする人の割合 R12年度 原則100%
■誰もが暮らしやすい社会の実現	
・女性にも暮らしやすい地方の実現	
■生活道路等の人優先の歩行空間の形成	
・車両の速度抑制や通過交通の抑制の徹底等による生活道路等における人優先の道路空間の形成（最高速度30km/hの区域規制等と物理的デバイス（ハンプ・狭さく等）を効果的に組み合わせたゾーン30プラスの推進）	[全国指標] ・30km/h速度規制等とハンプ・狭さく等の道路整備を組み合わせた対策による生活道路等における死傷事故抑止率 R12年 3割抑止（R6年比） ・信号機のない横断歩道の更新数 R12年度末までに約8万本の横断歩道を更新
・幹線道路において交通事故の危険性が高い箇所における重点的な交通事故抑止対策（交差点改良、右折レーンの設置、交通安全施設等の整備等）を推進	[全国指標] ・幹線道路の事故危険箇所における死傷事故抑止率 R12年 3割抑止（R6年比）
・こどもの安全な歩行空間を確保	[KPI-35] ・通学路における歩道等の整備率 R6年度 46% → R12年度 48%
・ITSの活用、信号機の改良等による道路交通の安全の確保	[全国指標] ・信号機の改良等による死傷事故抑止件数 R12年度末までに約8,000件 3割抑止/年
■安全・快適で円滑な道路交通の形成	
・自転車通行空間の整備推進	[全国指標] ・自転車ネットワーク計画を策定した市区町村数 R6年度 340市区町村 →

	R12年度 800市区町村
・市街地開発事業における無電柱化対策	[全国指標] ・市街地開発事業において整備する幹線街路における無電柱化実施率 R4～6年度 78% → R8～12年度 82%
・安全かつ円滑な交通の確保の観点から、無電柱化推進計画に基づく無電柱化の推進	
・良好な景観の形成の観点から、無電柱化推進計画に基づく無電柱化の推進	
■安全・快適で円滑な鉄道交通の形成	
・踏切事故を減少させるため、立体交差化や踏切保安設備等の整備に加え、周辺の迂回路整備等も含めた総合的な事故対策を推進	[全国指標] ・踏切事故件数 R3～7年度平均値 → R8～R12年度平均値をR3～7年度平均値比約1割低下
・第4種踏切道の緊急対策	[全国指標] ・第4種踏切道の緊急対策箇所数 R5年度 0箇所 → R11年度 300箇所
・LRTの導入を推進	[全国指標] ・LRT車両の導入割合（低床式路面電車の導入割合）【再掲】 R6年度 42.5% → R12年度 45%
■あらゆる人が過ごしやすい環境の形成	
・子どもや子育て世帯の目線に立った公園づくりの推進	[全国指標] ・緑の基本計画のうち、こどもの遊び場や親同士の交流の場の創出に関する施策を位置付けている計画の割合 R5年度末 25.1% → R12年度末 39%
・交通分野における訪日外国人旅行者の受入環境整備	[KPI-5] ・旅客施設における公衆無線 LAN (Wi-Fi) 整備率【再掲】 ①鉄軌道駅 R6年度 92% → R12年度 100% ②バスターミナル R6年度 100% → R12年度 100%を維持 ③旅客船ターミナル R6年度 100% → R12年度 100%を維持 ④空港 R6年度 100% → R12年度 100%を維持
	[KPI-6] ・旅客施設における多言語対応率【再掲】 ①鉄軌道駅 R6年度 91% → R12年度 100% ②バスターミナル R6年度 100% → R12年度 100%を維持 ③旅客船ターミナル R6年度 100% → R12年度 100%を維持 ④空港 R6年度 100% → R12年度 100%を維持
・多言語表記やピクトグラムの活用など誰にでもわかりやすい道案内を推進	
(参考)	

<ul style="list-style-type: none"> ・UR 団地における、子育て世帯が利用しやすい共用空間等の整備や子育て世帯向けのソフト施策の提供等の子育てしやすい住環境の整備、子育て世帯の優先入居等の推進
期待されるストック効果
<ul style="list-style-type: none"> ・石川県かほく市高松地区は、沿道に家屋が連担しており通勤・通学等としての利用が多い区間であるが、歩道が無い又は歩道幅員が狭小な区間が多く、通学児童等は路肩や狭い歩道を通行している状況であることから、高松歩道整備事業により歩道を整備することで、歩行者の安全・安心な通行空間を確保する。
インフラマネジメントの方針を踏まえた取組
<ul style="list-style-type: none"> ・生活道路等における人優先の安全・安心な通行空間整備の更なる推進を図るため、最高速度 30km/h の区域規制とハンパなどの物理的デバイスを効果的に組み合わせた交通安全対策「ゾーン 30 プラス」の取り組みを進めているところであり、引き続き、道路管理者・警察等が連携しながら整備を進める。

1
2
3

小目標 I - 7 : 地域資源を活かした魅力ある地域づくり

重点施策	指標
■良好な景観形成・歴史まちづくりの推進	
<ul style="list-style-type: none"> ・良好な景観形成の推進 	[KPI-3] ・景観計画に基づき重点的な取組を進める地域の数(市区町村数)【再掲】 R 6 年度 16 市町村 → R 12 年度 20 市町村
<ul style="list-style-type: none"> ・歴史文化を活かしたまちづくりの推進 	[KPI-4] ・歴史的風致の維持及び向上に取り組む市町村数【再掲】 R 6 年度 5 市町村 → R 12 年度 7 市町村
■住民、企業、行政等が連携した水と緑豊かな地域づくりの推進	
<ul style="list-style-type: none"> ・「みなと」を核とした魅力ある地域づくり 	[全国指標] ・みなとオアシスの登録数 R 7 年度 170 か所 → R 12 年度 190 か所
<ul style="list-style-type: none"> ・水と緑豊かで魅力ある良好な都市環境の形成 	[全国指標] ・都市域における水と緑の公的空間確保量 R 5 年度末 14.2 m ² /人 → R 12 年度末 15.2 m ² /人
<ul style="list-style-type: none"> ・あらゆる関係者による豊かな流域環境の保全・創出 	[全国指標] ・流域環境の保全・創出のために、河川管理者と連携・協働して取組を行う民間事業者等の数 R 5 年度 523 団体 → R 12 年度 600 団体
<ul style="list-style-type: none"> ・上下流交流等を通じた水源地域振興の推進 	
■民間の活力・創意工夫を活かした賑わいあるインフラ空間の創出	
<ul style="list-style-type: none"> ・みなとまちづくりの拠点となる港湾緑地の整備推進 	[全国指標] ・みなと緑地 PPP などにより民間活用した港湾緑地数 R 6 年度 2 か所 → R 12 年度 20 か所
<ul style="list-style-type: none"> ・官民連携による公園の整備・管理運営の推進 	[全国指標]

	<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設等運営事業などにより公園全体を対象に民間活用をした公園数 R 6年度 10件 → R12年度 27件
<ul style="list-style-type: none"> ・「居心地が良く歩きたくなる」まちなかづくり 	[KPI-36] <ul style="list-style-type: none"> ・滞在快適性等向上区域を設定した市町村数 R 7年度 4市町村 → R12年度 7市町村
<ul style="list-style-type: none"> ・魅力ある水辺空間創出のためのかわまちづくりの推進 	[全国指標] <ul style="list-style-type: none"> ・魅力ある水辺空間の創出を行った箇所数 R 6年度 286か所 → R12年度 350か所
<ul style="list-style-type: none"> ・歩行者利便増進道路（ほこみち）制度、日本風景街道や道路協力団体制度を活用した、多様なニーズに応える道路空間の構築 	
<ul style="list-style-type: none"> ・「道路協力団体」「河川協力団体」「海岸協力団体」「港湾協力団体」による清掃・植栽活動など、地域住民等と連携・協働したインフラ管理を促進する【再掲】 	
■あらゆる世代が活躍する地域の拠点の整備)	
<ul style="list-style-type: none"> ・「道の駅」第3ステージの推進 	
期待されるストック効果	
<ul style="list-style-type: none"> ・安曇野市犀川・前川水辺整備事業では、親水護岸やアウトドア拠点の整備を通じて、地域住民の水辺への愛着を深めるとともに、子どもたちの自然体験や人材育成の場を創出する。さらに、キッチンカー、オープンカフェ、アウトドアイベントなどを通じて、観光・交流の拠点として地域活性化が期待できる。 ・道の駅「南魚沼」は、産業振興や観光などの地域活性化のために幅広く利用される交流拠点として、「まち」と「道の駅」が一体となり、まちぐるみで道の駅のリニューアルを目指しているところであり、『「道の駅」第3ステージ応援パッケージ』により自治体の取り組みを支援することで、少子高齢化や人口減少、地域交流の減少等の地域課題の解決に寄与する。 	
インフラマネジメントの方針を踏まえた取組	
<ul style="list-style-type: none"> ・新潟港で整備した緑地において、民間事業者へ行政財産を長期に貸付ける制度を活用し、賑わい空間の形成を推進している。 ・千曲川北信 5 市町水辺整備事業では、地域資源を活かした持続可能な水辺空間の整備を推進している。道の駅などの拠点と河川空間を一体的に整備し、観光・教育・交流の場として活用することに加えて、民間事業者や鉄道事業者との連携により、広域観光ルートの構築と地域活性化につながることを期待される。 ・「道の駅」施策の更なる推進のため、『「道の駅」第3ステージ応援パッケージ』により、まちぐるみで道の駅リニューアルを目指す「道の駅」を重点的に支援する。 	

1
2
3

重点目標Ⅱ 強靱な国土が支える持続的で力強い経済社会

小目標Ⅱ－１：日本海国土軸の中核ブロックを支える強靱で効率的な人流・物流インフラの整備

重点施策	指標
■産業を支える人流・物流ネットワークの整備	
・三大都市圏環状道路の整備	[全国指標] ・三大都市圏環状道路整備率 R 6年度 84% → R 12年度 89%
・高規格道路の未整備区間の早期整備	[全国指標] ・災害に強い道路ネットワークとして必要な高規格道路（約 20,000km）の未整備区間（約 6,000km（令和 2 年度末時点））の整備完了率【再掲】 R 5年度 6% → R 12年度 19% ・道路による都市間速達性の確保率【再掲】 R 5年度 57% → R 12年度 60%
・より円滑な道路交通の実現のための交通渋滞の緩和対策の推進	[全国指標] ・信号機の改良等による通過時間の短縮 R 12 年度末までに約 1,400 万人時間/年
・地域の基幹産業の競争力強化	[全国指標] ・海上貨物輸送コスト低減効果（対令和 5 年度総輸送コスト）（国内）（国際） R 5年度 0% → R 12年度 （国内）2% （国際）5%
・国内物流を安定的に支えるフェリー・RORO 輸送網の構築	[全国指標] ・海上貨物輸送コスト低減効果（対令和 5 年度総輸送コスト）（国内） R 5年度 0% → R 12年度 2%
・穀物等の輸入拠点機能の強化と効率的な海上輸送網の形成	[全国指標] ・海上貨物輸送コスト低減効果（対令和 5 年度総輸送コスト） （国際）R 5年度 0% → R 12年度 5%
・「ヒトを支援する AI ターミナル」の実現	[全国指標] ・「ヒトを支援する AI ターミナル」の取組の導入ターミナル数 R 5年度 4 → R 12年度 15
・ICT・AI 技術を活用した渋滞対策の推進による道路のサービスレベルの向上	
・ダブル連結トラックの導入促進	
・大型車ドライバーの休憩環境の改善	
・交通流を最適化する料金施策の導入	
・31ft コンテナの取扱拡大	
・地域の産業振興等と連携した新モーダルシフトの強力な促進	
・整備新幹線の着実な整備	

<ul style="list-style-type: none"> ・幹線鉄道ネットワークの高機能化 	
■国内外を結ぶ交流拠点の更なる機能拡充・強化	
<ul style="list-style-type: none"> ・三大都市圏における国際空港等の機能強化・機能拡充 	[全国指標] ・三大都市圏国際空港の国際線就航都市数 R7年度 194都市 → R12年度 212都市
<ul style="list-style-type: none"> ・一般空港等の機能強化（滑走路延長事業） 	[全国指標] ・滑走路延長が完了し、供用した空港の割合 R6年度 0% → R12年度 50%
<ul style="list-style-type: none"> ・航空の安全・安心の確保 	[KPI-37] ・滑走路端安全区域（RESA）が確保されている空港の割合 R6年度 16.7% → R12年度 83.3% [全国指標] ・滑走路路上における航空機等の衝突事故件数 R6年 1件 → R7年以降毎年 0件
<ul style="list-style-type: none"> ・我が国の経済成長・地域活性化に寄与するクルーズ船の受入環境整備 	
<ul style="list-style-type: none"> ・国際拠点空港等へのアクセス強化 	
■新技術の実装に対応した物流拠点の整備	
<ul style="list-style-type: none"> ・社会的ニーズの変化や自動運転等の新技術の実装を見据えた物流拠点の整備 	
<ul style="list-style-type: none"> ・産地と港湾が連携した農林水産物・食品の更なる輸出促進による国際競争力の強化に向けた物流の効率化・高度化 	
■地域経済を支える産業立地の促進	
<ul style="list-style-type: none"> ・地域経済の活性化に向けた産業立地の促進【再掲】 	
■インフラのセキュリティ強化	
<ul style="list-style-type: none"> ・国土交通分野におけるサイバーセキュリティ対策の強化 	[全国指標] ・国民生活・社会経済活動に重大な影響を及ぼすIT障害発生件数（サイバー攻撃に起因するものに限る。） R6年度 0件 → 毎年度 0件
<ul style="list-style-type: none"> ・港湾におけるサイバーセキュリティ対策等の強化 	[全国指標] ・システム障害やサイバー攻撃を想定した訓練の実施割合 R5年度 0% → 毎年度 100%
期待されるストック効果	
<ul style="list-style-type: none"> ・国際物流ターミナルや複合一貫輸送ターミナルの整備を進め、輸送の効率化を図ることで、企業の競争力が強化されることが期待される。また、敦賀港における複合一貫輸送ターミナルの整備により、海上輸送へのモーダルシフトを推進し、国内物流の環境保全ならびに労働者不足の対応が図られることが期待される。 	
インフラマネジメントの方針を踏まえた取組	
<ul style="list-style-type: none"> ・金沢港では、クルーズ船の寄港時に石川県らしい「おもてなし」を実施しており、「金沢港クルーズ・ウェルカム・クラブ」を設立し、大勢の県民等の入港歓迎やお見送り時への参加に繋げている。入港時の加賀友禅によるお出迎えや、出港時のYOSAKOIソーランによるお見送りは、乗客・船社等からも好評であり、外航クルーズ客船が寄港した際には、乗客を対象にお茶や和菓子を振る舞う等のおもてなしを実施している。 	

- ・能越自動車道（輪島道路Ⅱ期、田鶴浜七尾道路）の整備により、能登半島の復興活動を支援する道路ネットワークを形成する他、能登半島絶景海道などの復興支援や地域活性化に向けた取り組みとの相乗効果により、災害後の地域の発展や観光の活性化等を加速させる。

1
2
3

小目標Ⅱ－２：都市の国際競争力を高める基盤整備とインフラ産業の成長力強化

重点施策	指標
■国際都市にふさわしいビジネス・生活環境の整備	
・大都市の国際競争力強化のための基盤整備	〔全国指標〕 ・国際競争拠点都市整備事業により国際競争力強化のための基盤整備を実施している都市の主要地区の地価の増加割合（令和6年度比） R6年度 0 → R12年度 0以上
・都市再生緊急整備地域等における都市開発事業への支援等を通じた公共的価値も生み出す都市再生	〔全国指標〕 ・都市再生緊急整備地域（特定都市再生緊急整備地域を含む）において、都市開発事業により整備される公共施設の用に供される土地の面積 R2～6年度 80ha → R7～R11年度 80ha
■PPP/PFIによる民間ビジネスの創出	
・PPP/PFI等の官民連携の推進	〔全国指標〕 ・PPP/PFIの事業規模 R4～R5年度 累計8.4兆円 → R4～R13年度 累計30兆円
・我が国の強みを活かしたインフラシステムの戦略的な海外展開及び国際連携の推進	〔全国指標〕 ・「建設・不動産」及び「モビリティ・交通」分野におけるインフラシステムの海外受注高（建設・不動産の海外受注高） H30年度 2.8兆円 → R12年度 6兆円（モビリティ・交通の海外受注高） R2年度 6兆円 → R12年度 10兆円
■経済社会活動に変革をもたらすサービスの導入	
・リニア中央新幹線の整備の促進	
・自動運転の実現に資する走行環境の整備（路車協調システム、走行空間）	
・空飛ぶクルマの社会実装に向けた制度整備、離着陸場等の環境整備の推進	
・カーボンニュートラルレポート形成の推進	〔全国指標〕 ・港湾脱炭素化推進計画を作成済の港湾数 R6年度 44港湾 → R12年度 100港湾
期待されるストック効果	
・サプライチェーン全体の脱炭素化に取り組む荷主等のニーズに対応し、港湾施設の脱炭素化等の取組を進めることで、荷主や船社から選ばれる競争力のある港湾となることが期待できる。	
インフラマネジメントの方針を踏まえた取組	
・国際物流の結節点・産業拠点となる港湾において、水素、アンモニア等の次世代エネルギーの大量輸入や貯蔵、利活用等を図るとともに、脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化を通じて温室効果ガスの排出を全体でゼロにする「カーボンニュートラルレポート」の実現を目指す。	

1 小目標Ⅱ－3：震災等からの創造的復興に向けたインフラ等の早期復旧・復興

重点施策	指標
■水害対策	
<ul style="list-style-type: none"> 流域治水対策（河川、砂防、下水道、海岸） 	[全国指標] ・気候変動を踏まえた洪水に対応（必要な流下能力を確保）した都道府県管理河川（約53万m ² ・km）の整備完了率 R6年度 21% → R12年度 28%
■災害に強いまちづくり・地域づくり	
<ul style="list-style-type: none"> 災害に強い市街地形成に関する対策 	[全国指標] ・災害に強い市街地形成に関する対策を優先的に必要とする地域（569市区町村（令和5年度時点））のうち、対策（津波避難タワー等の整備、不燃化促進、緊急車両アクセス向上、防災機能強化等）が概成した割合 R5年度 9% → R12年度 45%
■災害時に機能する陸海空のネットワーク構築	
<ul style="list-style-type: none"> 高規格道路の未整備区間の早期整備 	[全国指標] ・災害に強い道路ネットワークとして必要な高規格道路（約20,000km）の未整備区間（約6,000km（令和2年度末時点））の整備完了率【再掲】 R5年度 6% → R12年度 19%
期待されるストック効果	
<ul style="list-style-type: none"> 令和6年能登半島地震により被災した河原田川等において、大規模な崩壊による河道閉塞及びそれに伴う家屋の浸水等が発生。その後の令和6年奥能登豪雨により、塚田川、珠洲大谷川等において、河道埋塞や施設損壊、土砂・洪水氾濫等による甚大な被害が生じた。石川県の要請等を踏まえ、権限代行等により、災害復旧、特定緊急砂防事業等を進めている。これらの事業を推進することで、能登地域全体の復興の加速化が期待される。 令和6年能登半島地震により被災した能越自動車道・のと里山海道・国道249号は被害が甚大であり、度重なる地震により地盤内部に広範囲なダメージが想定され、高い技術力を要することから、国による権限代行として災害復旧事業を進めている。これらの道路は能登地域の大動脈であり、地域の復旧活動に支障を来していることから、一日も早い復旧が望まれている。これらの道路の災害復旧を推進することで、能登地域全体の復興の加速化が期待される。 	
インフラマネジメントの方針を踏まえた取組	
<ul style="list-style-type: none"> 令和6年奥能登豪雨により甚大な被害が発生した奥能登地区において、国、県、市町村が連携して「緊急治水対策プロジェクト」を実施する。このプロジェクトでは、災害復旧、河道掘削、砂防施設の整備などのハード対策に加え、ソフト対策として、復興まちづくり計画等との連携やマイ・タイムラインの作成促進等、住民への情報伝達手段の強化などについて一体的に取り組んでいる。 能登の里山里海や観光地が点在する能登半島沿岸部を通る国道249号や県道などの能登半島絶景海道について、周遊観光の促進、「道の駅」の集客強化、サイクルツーリズムの活性化、魅力ある風景街道の創出などの施策の取り組みを具体化し、創造的復興を目指す。 	

2
3
4
5
6

1 小目標Ⅱ－４：激甚化・頻発化する自然災害に対する「事前防災」の加速化・深化

重点施策	指標
■水害対策	
<ul style="list-style-type: none"> 流域治水対策（河川、砂防、下水道、海岸） 	<p>[KPI-38]</p> <ul style="list-style-type: none"> 気候変動の影響を考慮した河川整備計画へ変更した割合（国管理河川） R 5年度 8% → R12年度 67% <p>[KPI-39]</p> <ul style="list-style-type: none"> 気候変動を踏まえた洪水に対応（必要な流下能力を確保）した国管理河川の整備完了率 R 5年度 28% → R12年度 39% <p>[KPI-40]</p> <ul style="list-style-type: none"> 浸水実績地区等（令和5年度末時点）における下水道による気候変動の影響を踏まえた浸水対策完了率 R 5年度 0% → R12年度 10% <p>[KPI-41]</p> <ul style="list-style-type: none"> 浸水実績地区等（令和5年度末時点）における下水道による浸水対策完了率 R 5年度 62% → R12年度 77% <p>[全国指標]</p> <ul style="list-style-type: none"> 気候変動を踏まえた洪水により生じる国管理河川における床上浸水家屋（約670万戸）の解消率 R 5年度 20% → R12年度 39% 気候変動を踏まえた洪水に対応（必要な流下能力を確保）した都道府県管理河川（約53万m²・km）の整備完了率【再掲】 R 6年度 21% → R12年度 28% 特定都市河川の指定河川数 R 6年度 397河川 → R12年度 551河川
<ul style="list-style-type: none"> グリーンインフラを活用した防災・減災対策の推進 	<p>[全国指標]</p> <ul style="list-style-type: none"> 緑の基本計画に浸水被害の軽減に資するグリーンインフラの活用を位置付けた都市（約100都市（令和4年度末時点））における取組完了率 R 4年度 11% → R12年度 75%
<ul style="list-style-type: none"> 浄水場の浸水対策の推進 	<p>[KPI-42]</p> <ul style="list-style-type: none"> 2,000戸以上の給水を受け持つなど影響が大きい浄水場のうち、洪水等の浸水想定区域内にある施設（全国約700か所）の浸水災害対策完了率 R 4年度 26% → R12年度 68%
<ul style="list-style-type: none"> 人口・資産集積地区における下水道施設の耐水化の推進 	<p>[KPI-43]</p> <ul style="list-style-type: none"> 人口・資産集積地区（市街化区域・DID（人口集中地区）等）からの排水を受け持つ下水処理場等（下水処理場：約460か所、ポンプ場：約1,700か所）における水害時の揚水機能確保完了率 R 5年度 39% → R12年度 89%
<ul style="list-style-type: none"> 高台まちづくり（高規格堤防）の推進 	
<ul style="list-style-type: none"> 流域治水、水利用、流域環境に一体的に取り組む「流域総合水管理」の推進 	

■土砂災害対策	
・流域治水対策（河川、砂防、下水道、海岸）	[KPI-44] ・まちづくり等と一体となった砂防関係施設の整備完了率 R 5年度 38% → R 12年度 49%
・気候変動の影響により頻発する土砂・洪水氾濫対策の計画的推進	
■津波、高潮・高波対策	
・流域治水対策（河川、砂防、下水道、海岸）	[KPI-45] ・気候変動を踏まえた高潮・津波に対応（必要な堤防高を確保）した海岸堤防等の整備完了率 R 5年度 84% → R 12年度 86%
・水門・陸閘等の自動化・遠隔操作化、効果的な管理運用の推進	[全国指標] ・大規模地震が想定されている地域等における水門・陸閘等（約 14,000 施設）の安全な閉鎖体制の確保率 R 5年度 85% → R 12年度 91%
・「協働防護」による港湾における気候変動適応	[全国指標] ・民有護岸と公共護岸が混在するふ頭等を有する国際戦略港湾、国際拠点港湾及び重要港湾（全国 63 港）のうち、気候変動への適応水準や適応時期に係る共通の目標等を定める「協働防護計画」を作成した港湾の割合 R 6年度 0% → R 12年度 11%
■耐震化等の地震対策	
・大規模地震に備えた河川管理施設等の地震・津波対策	[全国指標] ・南海トラフ地震等の大規模地震が想定されている地域等における河川堤防等（約 830km）の地震・津波対策の対策完了率 R 5年度 83% → R 12年度 87% ・南海トラフ地震等の大規模地震が想定されている地域等におけるダム等管理設備（約 1,600 か所）の耐震整備完了率 R 5年度 82% → R 12年度 86% ・南海トラフ地震等の大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等（延長約 3,500km）の耐震対策の完了率 R 5年度 65% → R 12年度 69%
・道路橋梁等の耐震機能強化	[全国指標] ・緊急輸送道路（約 110,000km）上の橋梁（約 65,000 橋（令和 5 年度末時点））の耐震化率 R 5年度 82% → R 12年度 88%
・滑走路等の耐震対策	[KPI-46] ・航空ネットワークの拠点となる空港における滑走路等の耐震対策の完了率 R 6年度 61% → R 12年度 65%
・給水区域内かつ下水道処理区域内における重要施設に接続する上下水道管路の一体的な耐震化等の推進	[KPI-47] ・給水区域内かつ下水道処理区域内における重要施設のうち、接続する水道・下水道の管路等の両方が耐震化されている重要施設の割合 R 5年度 4% → R 12年度 26%

<p>・住宅・建築物の耐震化</p>	<p>[全国指標] (参考)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・居住世帯のある住宅のストック総数のうち、大規模地震時に倒壊等しないよう耐震性が確保されているものの割合 (住宅の耐震化率) R 5年 90% → R12年 95% <p>[全国指標] (参考)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・耐震診断が義務付けられた、病院、店舗、旅館等の不特定多数の者等が利用する大規模建築物等 (11,464 棟 (令和5年度末時点)) のうち、大規模地震時に倒壊等しないよう耐震化等が講じられたものの割合 R 5年 92.9% → R12年 耐震性が不十分なものを おおむね解消 <p>[全国指標] (参考)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・緊急輸送道路の一部等 (約 9,000km) の沿道建築物で、耐震診断が義務付けられたもの (7,291 棟 (令和6年4月1日時点)) のうち、大規模地震時に倒壊等しないよう耐震化等が講じられたものの割合 R 5年 43.6% → R12年 60%
<p>■火山噴火緊急減災対策砂防計画に基づく対策の推進</p>	
<p>・火山噴火緊急減災対策砂防計画に基づく対策の推進</p>	<p>[全国指標]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・周辺に住民や登山者等が存在する火山災害警戒地域が指定された火山 (50 火山) のうち、火山噴火緊急減災対策砂防計画の実行性を高めるための改定を行った火山の割合 R 7年度 28% → R12年度 54%
<p>・河川情報等の充実</p>	<p>[全国指標]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・周辺に住民や登山者等が存在する火山災害警戒地域に指定された火山 (50 火山) における土砂災害対策ナビゲーションシステムの構築完了率 R 6年度 0% → R12年度 34%
<p>■豪雪対策</p>	
<p>・道路の雪寒対策等</p>	<p>[全国指標]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・雪寒指定道路 (直轄区間約 12,000km) のうち交通障害が発生する危険性の高い箇所における雪寒対策必要箇所 (約 940 か所 (令和5年度末時点)) の整備完了率 R 5年度 0% → R12年度 24%
<p>■災害に強いまちづくり・地域づくり</p>	
<p>・災害に強い市街地形成に関する対策</p>	<p>[全国指標]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害に強い市街地形成に関する対策を優先的に必要とする地域 (569 市区町村 (令和5年度時点)) のうち、対策 (津波避難タワー等の整備、不燃化促進、緊急車両アクセス向上、防災機能強化等) が概成した割合 R 5年度 9% → R12年度 45%
<p>・主要駅周辺等における帰宅困難者対策の推進</p>	<p>[全国指標]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市再生安全確保計画の策定率 R 5年度 40% → R12年度 60%

<p>・災害後の円滑な復旧・復興を確保するための地籍調査</p>	<p>[全国指標] (参考)</p> <ul style="list-style-type: none"> 調査対象地域 (全国 287,966 ㎢) における地籍調査の完了率 R 6 年度 53% → R 11 年度 57% <p>[全国指標] (参考)</p> <ul style="list-style-type: none"> 優先実施地域 (土地区画整理事業等により一定程度地籍が明確化された地域を除く地域: 188,694 ㎢) における地籍調査の完了率 R 6 年度 81% → R 11 年度 87%
<p>・復興事前準備の推進</p>	<p>[全国指標]</p> <ul style="list-style-type: none"> 大規模地震対策が必要な市区町村 (日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進地域、首都直下地震緊急対策区域及び南海トラフ地震防災対策推進地域の市区町村: 約 1,100 市区町村) における事前復興まちづくり計画等の策定完了率 R 6 年度 3% → R 12 年度 9%
<p>・地下街の防災対策の推進</p>	<p>[全国指標]</p> <ul style="list-style-type: none"> 地下街等防災推進計画に基づく耐震対策 (全国 77 か所 (令和 5 年度末時点)) が完了した地下街の割合 R 5 年度 78% → R 12 年度 86%
<p>・密集市街地等の改善</p>	<p>[全国指標] (参考)</p> <ul style="list-style-type: none"> 著しく危険な密集市街地 (全国 5,745ha (平成 23 年度末時点)) の面積の解消率 R 5 年度 71% → R 12 年度 100%
<p>・所有者不明土地等対策</p>	<p>[KPI-57]</p> <ul style="list-style-type: none"> 所有者不明土地対策計画を策定すると見込まれる市区町村のうち対策計画を作成した市区町村数 R 5 年度 0 都市 → R 9 年度 6 都市
<p>・地域の防災性向上に資する空き家等の除却や活用</p>	<p>[全国指標] (参考)</p> <ul style="list-style-type: none"> 全国の空き家 (住宅約 900 万戸 (令和 5 年度時点) ほか建築物等) のうち、特に対応が必要な空き家 (約 20 万物件) について、市区町村の取組 (空家法に基づく助言・指導・勧告、任意の行政指導等) により対応 (改修等による利活用、適切な管理、除却や修繕等) がなされた割合 R 5 年度 40.1% → R 12 年度 100%
<p>・老朽化した公営住宅の建て替え等による防災・減災対策</p>	<p>[全国指標] (参考)</p> <ul style="list-style-type: none"> 特に老朽化した公営住宅団地 (全国の公営住宅: 5,500 団地 (令和 6 年度時点想定)) の更新や老朽化対策のための改修の完了率 R 6 年度 0% → R 12 年度 100%
<p>・コンパクト・プラス・ネットワークの深化 (「まちづくりの健康診断」による立地適正化計画の実効性向上等)</p>	<p>[全国指標]</p> <ul style="list-style-type: none"> 立地適正化計画を策定した市町村数【再掲】 R 6 年度 636 都市 → R 12 年度 1000 都市
<p>■防災拠点の強化</p>	

<p>・避難地や救援・救護活動の拠点等となる防災公園の整備・機能強化の推進</p>	<p>[全国指標]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広域防災拠点・地域防災拠点・広域避難地となる防災公園（約1,500か所）における災害時に活用可能な給水施設の確保率 R4年度 17% → R12年度 50% ・広域防災拠点・地域防災拠点・広域避難地となる防災公園（約1,500か所）における災害時に活用可能なトイレの確保率 R4年度 28% → R12年度 50% ・防災拠点や避難地等の確保を図るために整備が必要な防災公園（全国268か所）の対策（避難場所となる運動施設、支援部隊の活動拠点となる広場、災害応急対策に必要な備蓄倉庫・発電施設等の整備）完了率 R5年度 48% → R12年度 100%
<p>・道路における防災拠点機能強化</p>	<p>[全国指標]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道の駅における防災対策（防災上の位置付け（地域防災計画への位置付け）がある道の駅（約450か所（令和5年度末時点））の建物の無停電化及び災害時も活用可能なトイレの確保）の完了率 R5年度 55% → R12年度 68%
<p>・災害応急対策の活動拠点となる官庁施設の防災拠点機能確保</p>	<p>[KPI-58]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害応急対策の活動拠点となる合同庁舎のうち被災時の機能確保が必要な施設における対策（電力確保のための改修、劣化箇所の改修等）の完了率 R6年度 0% → R12年度 33%
<p>・地域防災における空港の拠点化の推進</p>	<p>[全国指標]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国の空港（95空港）における他空港との連携を空港の業務継続計画（A2-BCP）等に位置付けている計画の策定完了率 R6年度 0% → R12年度 100%
<p>■災害時に機能する陸海空のネットワーク構築</p>	
<p>・高規格道路の未整備区間の早期整備</p>	<p>[全国指標]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害に強い道路ネットワークとして必要な高規格道路（約20,000km）の未整備区間（約6,000km（令和2年度末時点））の整備完了率 【再掲】 R5年度 6% → R12年度 19%
<p>・高規格道路（有料）の暫定2車線区間における4車線化</p>	<p>[全国指標]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害に強い道路ネットワークとして必要な高規格道路（有料）の4車線化優先整備区間等（約1,100km（令和5年度末時点））の整備完了率 R5年度 0% → R12年度 14%
<p>・防災性の向上の観点から無電柱化推進計画に基づく無電柱化の推進</p>	<p>[全国指標]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電柱倒壊のリスクがある市街地等の第一次緊急輸送道路（約10,000km）における無電柱化整備完了率 R5年度 54% → R12年度 61%
<p>・道路の法面・盛土の土砂災害防止対策</p>	<p>[全国指標]</p>

	<ul style="list-style-type: none"> 緊急輸送道路（約 110,000km）の法面・盛土における対策必要箇所（約 34,000 か所（令和 6 年度末時点））の整備完了率 R 5 年度 67% → R 12 年度 76%
<ul style="list-style-type: none"> 渡河部の橋梁や河川に隣接する道路構造物の流失防止対策 	<p>[全国指標]</p> <ul style="list-style-type: none"> 緊急輸送道路（約 110,000km）における渡河部の橋梁や河川に隣接する構造物の洗掘・流失の対策必要箇所（約 1,700 か所（令和 5 年度末時点））の整備完了率 R 5 年度 17% → R 12 年度 67%
<ul style="list-style-type: none"> 災害発生時において安全かつ円滑な交通を確保するための対策の推進 	<p>[全国指標]</p> <ul style="list-style-type: none"> 信号機電源付加装置の整備台数 R 12 年度末までに約 1,500 台
<ul style="list-style-type: none"> 空港における護岸嵩上げ・排水機能強化による浸水対策 	<p>[全国指標]</p> <ul style="list-style-type: none"> 航空ネットワークの拠点となる空港（23 空港）における護岸の嵩上げや排水機能の強化等の浸水対策の完了率 R 6 年度 48% → R 12 年度 91%
<ul style="list-style-type: none"> 空港無線施設等の電源設備等の浸水対策 	<p>[全国指標]</p> <ul style="list-style-type: none"> 全国の空港（95 空港）における空港無線施設等（建物）の津波・高潮等の安全対策の完了率 R 6 年度 79% → R 12 年度 80%
<ul style="list-style-type: none"> 空港ターミナルビルの吊り天井の安全対策の推進 	<p>[全国指標]</p> <ul style="list-style-type: none"> 全国の空港（95 空港）におけるターミナルビル吊り天井の安全対策の完了率 R 6 年度 74% → R 12 年度 92%
<ul style="list-style-type: none"> 空港ターミナルビルの電源設備等の止水対策の推進 	<p>[全国指標]</p> <ul style="list-style-type: none"> 全国の空港（95 空港）におけるターミナルビルの電源設備の浸水対策（止水扉設置等）の完了率 R 6 年度 89% → R 12 年度 93%
<ul style="list-style-type: none"> 鉄道施設の耐震対策 	<p>[全国指標]</p> <ul style="list-style-type: none"> 首都直下地震又は南海トラフ地震により震度 6 強以上が想定される地域等の主要鉄道路線等の駅、高架橋等（約 30,000 か所）の耐震化率 R 6 年度 0% → R 12 年度 33% <p>[全国指標]</p> <ul style="list-style-type: none"> 重い桁荷重を支えるラーメン橋台（約 1,100 か所）の耐震化率（新幹線鉄道以外） R 5 年度 26% → R 9 年度 100%
<ul style="list-style-type: none"> 鉄道施設の浸水対策 	<p>[全国指標]</p> <ul style="list-style-type: none"> 既往最大規模の降雨により浸水のおそれがある地下駅や電気設備等（約 1,000 か所）の浸水防止対策の完了率 R 5 年度 38% → R 12 年度 74%

<ul style="list-style-type: none"> ・鉄道施設の豪雨対策 	<p>[全国指標]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・既往最大規模の降雨により流失・傾斜のおそれがある鉄道河川橋梁（約 380 橋梁）の流失・傾斜対策の完了率 R 5 年度 35% → R 12 年度 80% <p>[全国指標]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・既往最大規模の降雨により崩壊のおそれがある鉄道隣接斜面（約 2,400 か所）の崩壊防止対策の完了率 R 5 年度 29% → R 12 年度 66%
<ul style="list-style-type: none"> ・事業間連携や鉄道災害調査隊の活用による早期災害復旧体制の構築 	
<ul style="list-style-type: none"> ・港湾施設の耐震・耐波性能等の強化や関連する技術開発（高潮・高波対策） 	<p>[全国指標]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国の港湾（932 港）のうち、高潮・高波対策（港湾計画等に基づく外郭施設等の防水・止水機能の強化、耐波性能の強化に資する改良等）を実施する必要がある施設延長（170km）の整備完了率 R 5 年度 42% → R 12 年度 48%
<ul style="list-style-type: none"> ・港湾施設の耐震・耐波性能等の強化や関連する技術開発（地震対策） 	<p>[全国指標]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国の港湾（932 港）のうち、大規模地震時に確保すべき港内の海上交通ネットワーク（港湾計画等に基づく耐震強化岸壁に加え、前面の水域施設、外郭施設、背後の荷さばき地や臨港交通施設等を含めた陸上輸送から海上輸送を担う一連の構成施設：464 ネットワーク）の整備完了率 R 5 年度 35% → R 12 年度 43%
<ul style="list-style-type: none"> ・港湾における走錨事故の防止等に関する対策 	<p>[全国指標]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国の港湾（932 港）のうち、船舶の避泊水域を確保（港湾計画等に基づく船舶の避難に関連する外郭施設等の整備）する必要がある施設延長（60km）の整備完了率 R 5 年度 82% → R 12 年度 88%
<ul style="list-style-type: none"> ・港湾施設の耐震・耐波性能等の強化や関連する技術開発（埋塞対策） 	<p>[全国指標]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国の港湾及び開発保全航路（947 か所）のうち、埋塞対策等（水域施設の埋没対策、海洋環境整備船等の船舶建造・修繕）を行う必要がある港湾及び開発保全航路（100 か所）の整備完了率 R 5 年度 4% → R 12 年度 15%
<ul style="list-style-type: none"> ・港湾における津波対策 	<p>[全国指標]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国の港湾（932 港）のうち、津波対策（港湾計画等に基づく第一線防波堤の整備・粘り強い構造への改良、津波避難施設の整備）を緊急的に行う必要のある港湾（46 港）の整備完了率 R 5 年度 35% → R 12 年度 59%
<ul style="list-style-type: none"> ・海域における豪雨災害等による漂流物等への対応 	<p>[全国指標]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海洋環境整備船等のうち、更新目安時期を超過していない船舶の割合 R 7 年度 80% → R 12 年度 93%
<ul style="list-style-type: none"> ・プレジャーボートの適正管理及び利用環境の改善 	

<ul style="list-style-type: none"> 大規模災害時における円滑な航路啓開・災害復旧等を可能とするため全国各地に作業船を保有できるよう環境を整備 	
<ul style="list-style-type: none"> 防災性に優れた業務継続地区の構築 	<p>[全国指標]</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和17年度までに災害対応拠点を含む拠点地区で自立分散型面的エネルギーシステムによりエネルギー供給が開始されることが予測される地区数に対する進捗率 <p>R5年度 41% → R12年度 73%</p>
<p>期待されるストック効果</p>	
<ul style="list-style-type: none"> 下新川海岸直轄海岸保全施設整備事業により、想定される浸水被害の解消し、人的被害や医療機関の機能停止、電力供給の停止といった社会的損失も未然に防ぐことが期待される。 	
<p>インフラマネジメントの方針を踏まえた取組</p>	
<ul style="list-style-type: none"> 令和元年東日本台風及び令和4年8月豪雨により甚大な被害が発生した信濃川水系・梯川水系において、国、県、市町村が連携して「緊急治水対策プロジェクト」を実施しているところ。両プロジェクトでは、河道掘削、堤防整備などのハード対策に加え、ソフト対策として、「まちづくり」や住まい方の誘導による水害に強い地域づくりの検討、マイ・タイムラインの普及、住民への情報伝達手段の強化などについて、一体的に取り組んでいる。 また、気候変動等で激甚化・頻発化する自然災害に対して、当初目標としている治水安全度が目減りすることを踏まえ、目標とする治水安全度を達成するため、流域治水プロジェクト2.0へとアップデートし、防災対策を加速化・深化させいく。 	

1
2
3
4

小目標Ⅱ-5：平時からの防災体制の強化と太平洋側と相互補完する防災ネットワークの構築

重点施策	指標
<p>■災害リスク情報等の充実と活用による防災体制の構築</p>	
<ul style="list-style-type: none"> 水災害リスク情報の充実・活用 	<p>[KPI-59]</p> <ul style="list-style-type: none"> 洪水浸水想定区域が指定されている市区町村のうち、最大クラスの洪水に対応したハザードマップを作成・公表し、避難訓練等を実施した市区町村の割合 <p>R5年度 0% → R12年度 100%</p> <p>[KPI-60]</p> <ul style="list-style-type: none"> 雨水出水浸水想定区域図が作成される市区町村のうち、最大クラスの内水に対応したハザードマップを作成・公表し、避難訓練等を実施した市区町村の割合 <p>R5年度 0% → R12年度 100%</p> <p>[全国指標]</p> <ul style="list-style-type: none"> 土砂災害警戒区域（約699,100区域（令和5年度末時点））のうち、土砂災害ハザードマップの作成・公表が完了した区域の割合 <p>R5年度 96% → R12年度 100%</p> <ul style="list-style-type: none"> 高潮浸水想定区域が指定されている市区町村（全国213市区町村（令和5年度末時点））のうち、最大クラスの高潮に対応したハザードマップを作成・公表し、避難訓練等を実施した市区町村の割合

	<p>R 5年度 0% → R 12年度 100%</p> <ul style="list-style-type: none"> 津波災害警戒区域が指定されている市区町村（全国 436 市区町村（令和 5 年度末時点））のうち、最大クラスの津波に対応したハザードマップを作成・公表し、避難訓練等を実施した市区町村の割合 <p>R 5年度 0% → R 12年度 100%</p> <ul style="list-style-type: none"> 土砂・流木の影響を受けると想定される河川（約 50 河川（令和 7 年度末時点想定））のうち、河川からの氾濫に係るハザードに土砂・流木の影響を見込んだハザード情報が示されている河川の割合 <p>R 6年度 0% → R 12年度 40%</p>
■災害リスク情報等の充実と活用による防災体制の構築	
<ul style="list-style-type: none"> 気候変動等に対応した渇水対策及び災害時における用水供給の確保 	<p>[KPI-61]</p> <ul style="list-style-type: none"> 渇水対応タイムラインの作成を優先的に進める一級水系（9 水系）のうち、作成・公表を完了した割合 <p>R 6年度 11% → R 12年度 100%</p>
<ul style="list-style-type: none"> 大規模盛土造成地等のリスク把握に関する対策 	<p>[KPI-62]</p> <ul style="list-style-type: none"> 液状化リスクマップによるリスク把握がなされ、関係者間での共有が図られた都道府県の割合 <p>R 6年度 0/3 → R 11年度 3/3</p> <p>[KPI-63]</p> <ul style="list-style-type: none"> 大規模盛土造成地を有する市区町村における安全性把握調査完了率 <p>R 5年度 33.3% → R 12年度 65.9%</p> <p>[KPI-64]</p> <ul style="list-style-type: none"> 都道府県、指定都市、中核市における盛土規制法に基づく規制区域の指定完了率 <p>R 5年度 0% → R 10年度 100%</p> <p>[KPI-65]</p> <ul style="list-style-type: none"> 液状化の発生傾向が比較的強いエリアが含まれる市区町村におけるリスクコミュニケーションの充実に必要な液状化ハザードマップの作成完了率 <p>R 6年度 17.4% → R 12年度 28%</p>
<ul style="list-style-type: none"> 大規模災害発生後の港湾における災害対応力の強化 	<p>[KPI-66]</p> <ul style="list-style-type: none"> 国際戦略港湾・国際拠点港湾・重要港湾において、直近 3 年間の港湾 BCP に基づく訓練の実施割合 <p>R 6年度 62.5% → R 12年度 100%</p> <p>[KPI-67]</p> <ul style="list-style-type: none"> 災害時の対応や訓練結果等を踏まえ、港湾の事業継続計画（港湾 BCP）を改訂した港湾（重要港湾以上）の割合 <p>R 6年度 0% → R 12年度 100%</p>
<ul style="list-style-type: none"> 「協働防護」による港湾における気候変動適応 	<p>[全国指標]</p> <ul style="list-style-type: none"> 民有護岸と公共護岸が混在するふ頭等を有する国際戦略港湾、国際拠点港湾及び重要港湾（全国 63 港）のうち、気候変動への適応水準や適応時期に係る共通の目標等を定める「協働防護

	計画」を作成した港湾の割合【再掲】 R 6年度 0% → R12年度 11%
・道路啓開計画策定及び実効性の向上（災害に備えた関係機関との連携）	
・住民自らの的確な避難行動につながる災害情報提供の充実	
・災害後の円滑な復旧・復興を確保するための地籍調査	[全国指標] (参考) ・調査対象地域（全国 287,966 km ² ）における地籍調査の完了率【再掲】 R 6年度 53% → R11年度 57% ・優先実施地域（土地区画整理事業等により一定程度地籍が明確化された地域を除く地域：188,694 km ² ）における地籍調査の完了率【再掲】 R 6年度 81% → R11年度 87%
■TEC-FORCE の増強と多様な主体との連携強化	
・TEC-FORCE 等に係る機能強化による災害対応力の強化	[KPI-68] ・国土交通省の庁舎等の防災拠点（令和 5 年度末時点）のうち、信頼性の高いネットワーク（大容量化・冗長化した光ファイバ通信、多重無線通信等）を運用できる防災拠点の整備完了率 R 5年度 16% → R12年度 39% [全国指標] ・TEC-FORCE（対象隊員数：約 8,900 人）による被災状況把握等の高度化（DiMAPS を始めとした情報集約ツールの開発等）への対応（訓練・研修・講習の受講）完了率 R 5年度 16% → R12年度 100% ・大規模氾濫等に対応（高揚程化による機能強化）するための災害対策用車両（排水ポンプ車：約 240 台（令和 6 年度末時点））の整備完了率 R 6年度 75% → R12年度 83%
・水防団の充実強化等による地域水防力の強化	[全国指標] ・目標指定団体数（全国 150 団体）に対する水防協力団体の指定割合 R 5年度 41% → R12年度 100%
・ラストマイルを含む円滑な支援物資輸送体制の構築	[KPI-69] ・全国の市区町村と物流事業者団体との間の支援物資物流に関する協力協定の締結完了率 R 6年度 62% → R12年度 80%
(参考) ・発災時の住まい確保に係る官民連携等の促進	
■地域における平時からの防災力の強化	
・地方公共団体における災害用井戸・湧水等の活用の推進	[全国指標] ・地域の実情に応じた公共又は民間の災害用井戸等の代替水源確保の取組を行っている市区町村の割合 R 6年度 28% → R12年度 100%
■早期避難等を促すための防災情報の高度化	
・防災気象情報等の高度化	[全国指標]

	<ul style="list-style-type: none"> ・台風予報の精度（台風中心位置の予報誤差） R 2～R 6年の平均値 178km → R 8～R12年の平均値 100km ・次期静止気象衛星及び次々期静止気象衛星の整備（契約・基本設計審査・詳細設計審査・構成品製造完了・統合作業・打ち上げ・運用開始の7工程）の進捗率 R 6年度 14% → R12年度 71% ・線状降水帯に関する情報の迅速化・詳細化（発生情報の早期提供に係る3工程、半日前予測の開始及び対象領域の段階的な絞り込みに係る3工程）の実施進捗率 R 6年度 67%(4件) → R11年度 100%(6件) ・地震観測施設の耐災害性強化（停電対策が必要な箇所：663か所）の完了率 R 6年度 41% → R12年度 67% ・緊急地震速報を大きく外すことなく精度良く（震度の誤差が震度階級で±2階級以下）提供した地域の割合 H28～R 2年度の平均値 89.3% → R 8～R12年度の平均値 92% ・津波に関する情報を迅速に提供（地震発生から3分以内に津波警報・注意報を発表し、又は津波の心配がない旨を5分以内に発表）した割合 R 2～R 6年度の平均値 95.5% → R 8～R12年度の平均値 96% ・火山観測施設の耐災害性強化（停電対策が必要な箇所：61か所）の完了率 R 6年度 11% → R12年度 52% ・火山噴火に関する情報を的確に提供（噴火前に噴火警報を発表し、又は噴火発生から5分以内に噴火速報を発表）した割合 R 2～R 6年度の平均値 99.97% → R 8～R12年度の平均値 99.98%
■新技術を活用したインフラ管理を含めた災害対策	
<ul style="list-style-type: none"> ・新技術等の開発・活用・環境整備を通じた平時・非常時の建設生産プロセスの高度化 	<p>[全国指標]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インフラ DX ネットワークを活用するシステム数の割合 R 6年度 38% → R12年度 100%
<ul style="list-style-type: none"> ・道路システムの DX による道路管理及び情報収集等の体制強化対策 	<p>[全国指標]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第一次緊急輸送道路における常時観測が必要な区間の CCTV カメラ（約3,000か所）の設置完了率 R 5年度 29% → R12年度 100%
<ul style="list-style-type: none"> ・河川情報等の充実 	<p>[KPI-70]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国・水資源機構管理ダム等において水管理の高度化に向け最新の水位予測技術（長時間アンサンブル降雨予測技術等）を導入しているダムの割合 R 5年度 0% → R12年度 100% <p>[全国指標]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・周辺に住民や登山者等が存在する火山災害警戒

	<p>地域に指定された火山（50 火山）における土砂災害対策ナビゲーションシステムの構築完了率【再掲】</p> <p>R 6 年度 0% → R 12 年度 34%</p> <p>・国管理河川（約 10,000km）において新技術（夜間の視認性を向上させたカメラ：約 2,400 か所）による河川流況等の観測、危機管理の高度化を実現した割合</p> <p>R 6 年度 0% → R 12 年度 100%</p>
・河川管理施設・砂防施設等の戦略的な維持管理の推進	<p>[全国指標]</p> <p>・国管理河川（約 10,000km）における河川巡視の無人化に対応するための環境整備（ドローンによる河川巡視のための通信環境の整備：約 10,000km）の完了率</p> <p>R 6 年度 0% → R 12 年度 22%</p>
・洪水予測の高度化	
・砂防事業における高速通信技術等を活用した無人化施工等の現場実装の推進	
・高潮予測の高度化	
・港湾における災害情報収集等に関する対策	<p>[全国指標]</p> <p>・全国の国際戦略港湾、国際拠点港湾、重要港湾及び開発保全航路（140 か所）のうち、遠隔かつ早期の現場監視体制を構築するための災害監視システム（みなとカメラ、強震計、海象計、潮位計、ドローン、利用可否判断のための事前解析のうち港湾等の特性に応じて必要となるもの）を緊急的に導入すべき港湾及び開発保全航路（123 か所）における整備完了率</p> <p>R 6 年度 9% → R 12 年度 39%</p>
・港湾施設の耐震・耐波性能等の強化や関連する技術開発	<p>[全国指標]</p> <p>・港湾における気候変動対策や災害時の港湾施設の利用可否判断の高度化等に必要な技術基準類（高潮、高波及び津波の作用条件並びに岸壁、栈橋及び防波堤の性能照査方法に関する 6 項目）の策定完了率</p> <p>R 6 年度 0% → R 12 年度 67%</p>
・防災気象情報等の高度化	<p>[全国指標]</p> <p>・台風予報の精度（台風中心位置の予報誤差）【再掲】</p> <p>R 2～R 6 年の平均値 178km → R 8～R 12 年の平均値 100km</p> <p>・次期静止気象衛星及び次々期静止気象衛星の整備（契約・基本設計審査・詳細設計審査・構成部品製造完了・統合作業・打ち上げ・運用開始の 7 工程）の進捗率【再掲】</p> <p>R 6 年度 14% → R 12 年度 71%</p> <p>・線状降水帯に関する情報の迅速化・詳細化（発生情報の早期提供に係る 3 工程、半日前予測の開始及び対象領域の段階的な絞り込みに係る 3 工程）の実施進捗率【再掲】</p> <p>R 6 年度 67%(4 件) → R 11 年度 100%(6 件)</p> <p>・地震観測施設の耐災害性強化（停電対策が必要</p>

	<p>な箇所：663 か所) の完了率【再掲】 R 6年度 41% → R12年度 67%</p> <ul style="list-style-type: none"> 緊急地震速報を大きく外すことなく精度良く (震度の誤差が震度階級で±2階級以下) 提供した地域の割合【再掲】 H28～R 2年度の平均値 89.3% → R 8～R12年度の平均値 92% 津波に関する情報を迅速に提供 (地震発生から3分以内に津波警報・注意報を発表し、又は津波の心配がない旨を5分以内に発表) した割合【再掲】 R 2～R 6年度の平均値 95.5% → R 8～R12年度の平均値 96% 火山観測施設の耐災害性強化 (停電対策が必要な箇所：61 か所) の完了率【再掲】 R 6年度 11% → R12年度 52% 火山噴火に関する情報を的確に提供 (噴火前に噴火警報を発表し、又は噴火発生から5分以内に噴火速報を発表) した割合【再掲】 R 2～R 6年度の平均値 99.97% → R 8～R12年度の平均値 99.98%
<ul style="list-style-type: none"> 災害後の円滑な復旧・復興を確保するための地籍調査 	<p>[全国指標] (参考)</p> <ul style="list-style-type: none"> 調査対象地域 (全国 287, 966 km²) における地籍調査の完了率【再掲】 R 6年度 53% → R11年度 57% 優先実施地域 (土地区画整理事業等により一定程度地籍が明確化された地域を除く地域：188, 694 km²) における地籍調査の完了率【再掲】 R 6年度 81% → R11年度 87%
<ul style="list-style-type: none"> 地理空間情報を活用しながら不動産 ID、建築 BIM、PLATEAU の取組を一体的に進める「建築・都市の DX」の推進 	<p>[全国指標]</p> <ul style="list-style-type: none"> <PLATEAU> 3D 都市モデルの整備都市数 R 6年度 250 都市 → R 9年度 500 都市 <不動産 ID>API 連携による不動産 ID の利用法人数 R12年度 500 法人 <データ連携>多様な地理空間情報を連携し分析できる環境 (システム) の利用者数 R12年度 500 法人
<p>期待されるストック効果</p>	
<ul style="list-style-type: none"> 道路構造に起因する交通の危険防止や、災害等の緊急時における道路状況の迅速かつ的確な把握と対応等を目的に CCTV カメラの設置・活用を推進することで、道路管理の効率化を図る。 	
<p>インフラマネジメントの方針を踏まえた取組</p>	
<ul style="list-style-type: none"> 太平洋側の国家的規模の災害時における支援を行うために、大規模地震・津波を想定した港湾に係わる様々な関係者が連携した緊急物資輸送訓練、港湾BCPの充実化等により、バックアップ機能の強化を図っている。 災害復旧など危険な作業を伴う現場作業において、遠隔による重機の操作や3Dプリンターによるモルタル製構造物の活用など、様々なAIや自動化技術、遠隔化技術等の活用を推進する。 	

重点目標Ⅲ：インフラ分野が先導するグリーン社会の実現

1
2
3

小目標Ⅲ－１：カーボンニュートラルの実現に向けた脱炭素地域づくり

重点施策	指標
■脱炭素化の推進	
・より円滑な道路交通の実現のための交通渋滞の緩和対策の推進	[全国指標] ・信号機の改良等によるCO ₂ の排出抑止量 R12年度末までに約18,000トンCO ₂ /年
・踏切遮断による渋滞損失時間を削減するため、開かずの踏切等を解消する対策を推進	[全国指標] ・踏切遮断による損失時間 R5年度 82万人・時/日 → R12年度 78万人・時/日
・道路分野におけるカーボンニュートラルの推進	[KPI-71] ・道路照明のLED化率 ※国直轄 R5年度 42.4% → R12年度 100% [KPI-72] ・道路関係車両の電動化率 ※国直轄 R5年度 29.5% → R12年度 100% [KPI-73] ・再生可能エネルギー活用（電力調達割合） ※国直轄 R5年度 0.7% → R12年度 60%
・水道分野における脱炭素化の推進	[全国指標] ・水道事業における温室効果ガス排出削減量 R4年度 0.3万t-CO ₂ → R12年度 2013年度比 0.6万t-CO ₂
・下水道分野における脱炭素化の推進	[KPI-74] ・下水道事業における温室効果ガス排出削減量 R4年度 2.1万t → R12年度 5.1万t
・カーボンニュートラルポート形成の推進	[全国指標] ・港湾脱炭素化推進計画を作成済の港湾数【再掲】 R6年度 44港湾 → R12年度 100港湾
・航空の脱炭素化	
・鉄道ネットワーク全体の脱炭素化	[全国指標] ・エネルギーの使用に係る原単位の改善率（H25年度基準） R5年度 88.1% → R12年度 84.3%
・物流の脱炭素化の推進	[全国指標] ・鉄道による貨物輸送トンキロ R6年度 164億トンキロ → R12年度 221億トンキロ ・海運による貨物輸送トンキロ R5年度 371億トンキロ → R12年度 410.4億トンキロ
・物流施設の脱炭素化の推進	[全国指標]

	<ul style="list-style-type: none"> 脱炭素化された物流施設の数 R 6年度 35 施設 → R 12年度 200 施設
・スマートシティの社会実装の推進	[全国指標] <ul style="list-style-type: none"> スマートシティに関し、技術の実装をした地方公共団体・地域団体数 R 5年度末 141 地域 → 毎年度増加
・まちづくり GX の推進	[全国指標] <ul style="list-style-type: none"> 計画期間における都市緑化等による温室効果ガス吸収量 R 7年度 0 トン CO₂ → R 12年度 620 万トン CO₂ 都市域における水と緑の公的空間確保量【再掲】 R 5年度 14.2 m²/人 → R 12年度 15.2 m²/人
・都市におけるグリーンインフラの取組の推進	[全国指標] <ul style="list-style-type: none"> 緑の広域計画、緑の基本計画においてグリーンインフラを位置付けた割合 R 5年度 25% → R 12年度 40%
・地域の産業振興等と連携した新モダリティの強力な促進【再掲】	
■再生エネルギー拡大に向けた環境整備	
・洋上風力発電の導入促進	
・流域治水、水利用、流域環境に一体的に取り組む「流域総合水管理」の推進【再掲】	
・健全な水循環の維持又は回復に向けた取組の推進	
・官庁施設への太陽光発電の導入推進	[全国指標] <ul style="list-style-type: none"> 新築した合同庁舎の太陽光発電設置率 R 6年度 100% → R 12年度 100%
・多様なインフラ空間等における太陽光発電の導入促進	
・ペロブスカイト太陽電池の導入検討	
・治水機能の強化と水力発電の促進を両立するハイブリッドダムの取組の推進	
■建設施工段階における脱炭素化の推進	
・建設施工分野の脱炭素化の促進	[全国指標] <ul style="list-style-type: none"> 燃費基準達成建設機械の普及率 R 5年度 油圧ショベル：48% → R 12年度 ・2030 年度燃費基準達成建設機械の普及率 油圧ショベル：82.3% 燃費基準達成建設機械の普及率 R 5年度 ホイールローダ：14% → R 12年度 ・2030 年度燃費基準達成建設機械の普及率 ホイールローダ：60.7% 燃費基準達成建設機械の普及率 R 5年度 ブルドーザー：33% → R 12年度 ・2030 年度燃費基準達成建設機械の普及率 ブルドーザー：49.3% 燃費性能の優れた建設機械の普及による CO₂ 排

	<p>出削減量</p> <p>R 5年度 油圧ショベル：18.9 万 t- CO₂ → R 12年度 油圧ショベル：38.2 万 t- CO₂</p> <p>・燃費性能の優れた建設機械の普及による CO₂ 排出削減量</p> <p>R 5年度 ホイールローダ：1.3 万 t- CO₂ → R 12年度 ホイールローダ：7.2 万 t- CO₂</p> <p>・燃費性能の優れた建設機械の普及による CO₂ 排出削減量</p> <p>R 5年度 ブルドーザー：0.8 万 t- CO₂ → R 12年度 ブルドーザー：1.5 万 t- CO₂</p>
■道路分野における脱炭素化の推進	
<p>・道路分野におけるカーボンニュートラルの推進</p>	<p>[KPI-71]</p> <p>・道路照明の LED 化率 ※国直轄【再掲】 R 5年度 42.4% → R 12年度 100%</p> <p>[KPI-72]</p> <p>・道路関係車両の電動車化率 ※国直轄【再掲】 R 5年度 29.5% → R 12年度 100%</p> <p>[KPI-73]</p> <p>・再生可能エネルギー活用（電力調達割合） ※国直轄【再掲】 R 5年度 0.7% → R 12年度 60%</p>
■住宅・建築物における脱炭素化の推進	
<p>・官庁施設における環境負荷低減への配慮</p>	<p>[全国指標]</p> <p>・新築する官庁施設のうち、当該年度に設計が完了したものの BEI 値の平均 R 6年度 0.57 → R 12年度 0.5 以下</p>
<p>・官庁施設における木材利用の推進及び木材利用に関する技術基準の整備・普及</p>	<p>[全国指標]</p> <p>・都市（まち）の木造化推進法に基づく基本方針において積極的に木造化を促進するとされた官庁施設で、木造化されたものの割合（木造化率） R 4年度 100% → R 12年度 100%</p>
<p>(参考)</p> <p>・住宅の省エネルギー化の推進</p>	
<p>(参考)</p> <p>・住宅のライフサイクルカーボンの算定の普及促進</p>	
<p>(参考)</p> <p>・CLT（直交集成板）等を活用した中高層建築物の木造化等による、まちにおける炭素の貯蔵の促進</p>	
期待されるストック効果	
<p>・吉田バイパス、入善黒部バイパス、乾東局所渋滞対策など、市街地を迂回するバイパス事業や局所渋滞対策事業を整備することで、騒音等の沿道環境が改善するとともに、渋滞解消による CO₂ 排出の削減効果が発揮され、暮らしと移動における脱炭素社会の実現が期待される。</p>	
インフラマネジメントの方針を踏まえた取組	
<p>・CO₂ 排出量増大の起因となる渋滞を緩和させるため、ビッグデータ等を活用し、バイパス整備や局所渋滞対策を推進する他、各県の渋滞対策協議会において、トラックやバス等の利用者団体との連携を強化し、速攻対策を推進するとともに、モニタリング結果に基づき、更なる対策を検討する。</p>	

1

2 小目標Ⅲ－２：美しく豊かな自然との共生と健全な環境の維持・回復

重点施策	指標
■流域治水におけるグリーンインフラの活用	
・あらゆる関係者による豊かな流域環境の保全・創出	[全国指標] ・流域環境の保全・創出のために、河川管理者と連携・協働して取組を行う民間事業者等の数 【再掲】 R 5年度 523 団体 → R 12 年度 600 団体
・グリーンインフラを活用した防災・減災対策の推進	[全国指標] ・緑の基本計画に浸水被害の軽減に資するグリーンインフラの活用を位置付けた都市（約 100 都市（令和 4 年度末時点））における取組完了率 R 4 年度 11% → R 12 年度 70%
■水辺・緑地や良好な生態系の保全・再生・活用	
・まちづくり GX の推進	[全国指標] ・計画期間における都市緑化等による温室効果ガス吸収量【再掲】 R 7 年度 0 トン CO ₂ → R 12 年度 620 万トン CO ₂
	[全国指標] ・都市域における水と緑の公的空間確保量【再掲】 R 5 年度 14.2 m ² /人 → R 12 年度 15.2 m ² /人
・都市におけるグリーンインフラの取組の推進	[全国指標] ・緑の広域計画、緑の基本計画においてグリーンインフラを位置付けた割合【再掲】 R 5 年度 25% → R 12 年度 40%
・河川全体の自然の営みを視野に入れた多自然川づくりの推進	[KPI-75] ・河川整備計画（国管理河川）のうち、河川環境の定量的な目標を位置付けた河川整備計画の割合 R 6 年度 0% → R 12 年度 50%
・良好な水環境創出による高度処理実施の推進	[KPI-76] ・良好な水環境創出のための高度処理実施率 R 5 年度 46.8% → R 12 年度 51.1%
・流域治水、水利用、流域環境に一体的に取り組む「流域総合水管理」の推進【再掲】	
・道路分野におけるネイチャーポジティブの推進	
・ブルーインフラ（藻場・干潟等及び生物共生型港湾構造物）の保全・再生・創出	
■官民連携等によるグリーンインフラの利活用の促進	
・官民連携・分野横断によるグリーンインフラの活用推進	[KPI-77] ・グリーンインフラ官民連携プラットフォームに登録している地方公共団体における取組完了率 R 4 年度 16% → R 12 年度 100%
・2027 年国際園芸博覧会（GREEN×EXP02027）の準備	[全国指標]

備及び運営に関する取組の推進	・2027年国際園芸博覧会への参加者数 R9年度 1,500万人
期待されるストック効果	
<ul style="list-style-type: none"> 神通川では、河川環境の変化などによりサクラマスが過去に比べて著しく減少してきており、サクラマスなど魚類が生息しやすい河川環境を再生する川づくりを実施している。荒川では、絶滅の危機に瀕しているトミヨ等の水生生物保全のための河川環境再生等の取り組みを実施している。今後、さらに自然再生事業に取り組むことで、本来の河川環境を取り戻し、多種・多様な生物の生息・生育・繁殖環境が創出され、自然と共生した地域づくりに貢献することが期待される。 	
インフラマネジメントの方針を踏まえた取組	
<ul style="list-style-type: none"> 国営越後丘陵公園では、ボランティア等との協働活動により、里山として自然環境に対する適切な管理作業を継続する。 	

1
2
3

小目標Ⅲ－3：資源循環型の経済社会システムの構築

重点施策	指標
■建設リサイクルの高度化	
<ul style="list-style-type: none"> 建設廃棄物のリサイクル推進及び建設発生土の有効利用促進 公共工事における環境物品等の促進 	
■上下水道資源の利用促進	
<ul style="list-style-type: none"> 下水汚泥資源の肥料利用の推進 	[全国指標] ・下水汚泥肥料利用率 R5年度 15% → R12年度 30%
<ul style="list-style-type: none"> 水道事業における浄水発生土の有効利用推進 	
■広域的な資源循環ネットワークの強化	
<ul style="list-style-type: none"> 港湾を核とする物流システムの構築等による広域的な資源循環ネットワーク形成の促進 	[KPI-78] ・日本の港湾におけるサーキュラーエコノミーポートの選定数 R6年度 0港 → R12年度 1港以上
<ul style="list-style-type: none"> 廃棄物の適正処理のための海面処分場の計画的な整備 	[全国指標] ・廃棄物を受け入れる海面処分場の残余確保年数 R5年度 7年 → R12年度 7年
期待されるストック効果	
<ul style="list-style-type: none"> 事業によって発生する建設発生土を、周辺他事業の盛土材などへの転用に取り組んだ結果、建設工事に伴う副産物の発生量の低減が図られるとともに、建設工事全体でのコスト縮減が期待される。 	
インフラマネジメントの方針を踏まえた取組	
<ul style="list-style-type: none"> 姫川港では、能登半島地震で発生した災害廃棄物を受け入れ、バイオマス発電施設の燃料として使用しており、循環型社会の構築に大きく貢献している。 	

4
5

重点目標Ⅳ：戦略的・計画的な社会資本整備を支える基盤の強化

1
2
3

小目標Ⅳ－１：地域のインフラを支える管理機能の維持

重点施策	指標
■各インフラ分野における官民連携に関する取組の推進	
・ PPP/PFI 等の官民連携の推進	[全国指標] ・ PPP/PFI の事業規模【再掲】 R 4～R 5 年度 累計 8.4 兆円 → R 4～R 13 年度 累計 30 兆円
・ 水道分野のウォーターPPP 推進	[全国指標] ・ 水道分野のウォーターPPP 具体化件数 R 6 年度 8 件 → R 13 年度までに 100 件の具体化
・ 下水道分野のウォーターPPP 推進	[全国指標] ・ 下水道分野のウォーターPPP 具体化件数 R 6 年度 12 件 → 令和 13 年度までに 100 件の具体化
・ 先導的な PPP 等の取組事例の創出・横展開	
・ 官民の連携・協働体制の全国での構築、PPP に取り組む民間事業者との連携強化	
・ 入札契約等の制度改善の推進	
・ 国公有財産の最適利用に係る協議会等における国・地方公共団体等の連携の強化	
・ 国公有財産の戦略的マネジメントに資する地域の拠点となる官庁施設整備の推進	
■広域・複数・多分野のインフラ施設を一体として捉えた戦略的な維持管理	
・ 地域インフラ群再生戦略マネジメント等	[KPI-25] ・ 市区町村のうち、効率的・効果的なインフラメンテナンスの取組を行っている地方公共団体の割合【再掲】 R 7 年度 70% → R 12 年度 100%
■インフラメンテナンスを効果的に行う体制構築の促進	
・ インフラメンテナンス国民会議等の活性化	[KPI-27] ・ 北陸ブロックで実施するインフラメンテナンス市区町村長会議参加地方公共団体数【再掲】 R 6 年度 45 団体 → R 12 年度 55 団体
・ インフラの適正な管理に向けた体制構築に遅れがみられる地方公共団体に対する国の伴走支援	
■インフラメンテナンスにおける新技術の導入・普及の促進	
・ 新技術の活用により、インフラメンテナンスの高度化・効率化を推進	[KPI-12] ・ 水道：水道事業者のうち、メンテナンスに関する上下水道 DX 技術（人工衛星や AI を活用した漏水検知手法等）を導入している事業者の割合【再掲】 R 6 年度 45% → R 9 年度 100%
	[KPI-13] ・ 下水道：下水道事業を実施している地方公共団体のうち、メンテナンスに関する上下水道 DX

	<p>技術（ドローンによる下水道管路内調査手法等）を導入している団体の割合【再掲】 R 6年度 17% → R 9年度 100% [KPI-14]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・港湾：既存港湾施設のライフサイクルコストの削減につながる新技術等を活用した点検を実施した港湾管理者の割合【再掲】 R 6年度 100% → R 12年度 100% [全国指標] ・道路：点検支援技術等の新技術を活用した地方公共団体数【再掲】 R 5年度 654 団体 → R 12年度 1,200 団体 ・河川：国管理河川（約 10,000km）における河川巡視の無人化に対応するための環境整備（ドローンによる河川巡視のための通信環境の整備：約 10,000km）の完了率【再掲】 R 6年度 0% → R 12年度 22% ・ダム：ダム堤体等の維持管理等における新技術等を活用した国・水資源機構管理ダムの割合 ※ただし、現場条件等により新技術等の活用がなじまないダムは除く【再掲】 R 6年度 74% → R 12年度 100% ・砂防：砂防関係施設における「UAV 目視外（レベル 3）飛行」の活用による自動点検体制構築率【再掲】 R 6年度 0% → R 12年度 100% ・海岸：海岸堤防等の点検・診断等に新技術を活用した海岸の割合【再掲】 R 5年度 61% → R 12年度 100% ・空港：空港舗装の点検・診断などの業務において、MMS を導入している空港の割合【再掲】 R 6年度 19% → R 12年度 50% ・公園：新技術の活用により、インフラメンテナンスの高度化・効率化に取り組む公園管理者数【再掲】 R 7年度 77 管理者 → R 12年度末 150 管理者 ・官庁施設：庁舎等の維持管理に資する新技術の活用等について情報提供を受けた地方公共団体等の職員数【再掲】 R 6年度 0 人 → R 12年度 6,000 人
<p>・新技術の導入・利活用の促進</p>	<p>[KPI-15]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内の重要インフラ・老朽化インフラの点検・診断などの業務において、一定の技術水準を満たしたロボットやセンサーなどの新技術等を導入している施設管理者の割合【再掲】 R 7年度 81% → R 12年度 100%
<p>・インフラメンテナンスに係る産学官民連携の促進</p>	<p>[KPI-79]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北陸インフラメンテナンスフォーラムで実施するフォーラムイベント参加地方公共団体数 R 6年度 4 団体 → R 12年度 50 団体
<p>■維持管理に係るデータ利活用の促進</p>	

1 小目標Ⅳ－２：震災等からの早期復旧・復興そして、北陸の元気を支える建設業の未来
 2 創造アクションプラン「北陸けんせつミライ」

重点施策	指標
■建設業における業務従事者の担い手の確保・処遇改善・働き方改革の推進	
<ul style="list-style-type: none"> 建設業の担い手の確保の推進 	[KPI-86] ・管内の都道府県・市町村における建設キャリアアップシステム活用工事の導入率 R 5年度 1.5% → R 12年度 100% [KPI-87] ・管内の都道府県・市町村における公共工事の週休2日工事又は週休2日交替制工事の制度導入率 R 5年度 82.1% → R 12年度 100%
<ul style="list-style-type: none"> i-Construction2.0の推進（ICT施工技術を活用した施工の効率化・省人化に資する対策） 	[全国指標] ・直轄工事における中小建設業者のICT施工の経験割合 R 6年度 53% → R 12年度 60%
<ul style="list-style-type: none"> i-Construction2.0の推進（自動施工技術を活用した建設現場の効率化・省人化対策） 	[全国指標] ・自動建設機械を適用した工事件数の割合（令和12年度目標18件／年に対する割合） R 6年度 22% → R 12年度 100%
<ul style="list-style-type: none"> 新技術等の開発・活用・環境整備を通じた平時・非常時の建設生産プロセスの高度化 	[全国指標] ・インフラDXネットワークを活用するシステム数の割合【再掲】 R 6年度 38% → R 12年度 100%
<ul style="list-style-type: none"> 女性の入職・定着促進のための取組の実施 	[全国指標] ・建設業における女性技術者・技能者の人数 （技術者）R 5年度 3万人 → R 11年度 毎年増加 （技能者）R 5年度 12万人 → R 11年度 毎年増加
<ul style="list-style-type: none"> 建設業の働き方改革の推進 	
<ul style="list-style-type: none"> 外国人材の円滑・適正な受入れの推進 	
■運輸業における業務従事者の担い手の確保・処遇改善・働き方改革の推進	
<ul style="list-style-type: none"> トラック運送業における取引環境の適正化、多様な人材確保・育成に向けた取組の推進 	[全国指標] ・ドライバーの年間賃金 大型ドライバー（営業用大型貨物自動車運転者）： R 6年度 492万円 → R 12年度までに全産業平均と同等以上の数値 中小型ドライバー（営業用貨物自動車運転者（大型車を除く））： R 6年度 437万円 → R 12年度までに全産業平均と同等以上の数値 ・トラック運転に従事する若年層の割合 R 6年度 10.4% → R 12年度までに全産業平均と同等以上の数値
<ul style="list-style-type: none"> 大型車ドライバーの休憩環境の改善【再掲】 	

<ul style="list-style-type: none"> ・自動運転の実現に資する走行環境の整備（路車協調システム、走行空間）【再掲】 	
<ul style="list-style-type: none"> ・地域を支える建設業と物流業の相互連携の推進 	
■港湾における業務従事者の担い手の確保・処遇改善・働き方改革の推進	
<ul style="list-style-type: none"> ・「ヒトを支援するAIターミナル」の実現 	[全国指標] <ul style="list-style-type: none"> ・「ヒトを支援するAIターミナル」の取組の導入ターミナル数【再掲】 R 5年度 4 → R 12年度 15
<ul style="list-style-type: none"> ・サイバーポートによる生産性向上 	[全国指標] <ul style="list-style-type: none"> ・サイバーポート（港湾物流）へ接続可能な法人数 R 7年3月末 928社 → R 12年度 5,500社 ・サイバーポート（港湾管理分野）を利用する港湾管理者数 R 7年3月末 54者 → R 12年度 131者
<ul style="list-style-type: none"> ・港湾運送分野における労働者不足対策の推進 	
<ul style="list-style-type: none"> ・港湾におけるデジタル化に関する対策 	[全国指標] <ul style="list-style-type: none"> ・港湾工事において3次元モデルを活用した自動・自律化施工の工事数 R 6年度 0 → R 12年度 15 ・港湾工事において3次元モデルを活用した自動・自律化施工の工種数 R 6年度 0工種 → R 12年度 3工種
<ul style="list-style-type: none"> ・セキュリティを確保した効率的な物流システムの構築 	[全国指標] <ul style="list-style-type: none"> ・出入管理情報システムを導入した国際コンテナターミナルにおけるPS (Port Security) カードの使用率 R 6年度 94% → 毎年度 95%
<ul style="list-style-type: none"> ・航空・空港関係事業者における人材確保・育成 	[全国指標] <ul style="list-style-type: none"> ・地方空港における国際線就航都市数 R 7年度 110都市 → R 12年度 134都市
<ul style="list-style-type: none"> ・空港への自動運転車両の導入 	[全国指標] <ul style="list-style-type: none"> ・主要空港へ自動運転車両が導入された割合 R 6年度 0% → R 12年度 50%
<ul style="list-style-type: none"> ・空港業務における新技術の活用 	[全国指標] <ul style="list-style-type: none"> ・国管理空港（13空港）への草刈機の自動化施工の導入数 R 6年度 11空港 → R 12年度 13空港
期待されるストック効果	
<ul style="list-style-type: none"> ・北陸の元気を支える建設業の未来創造アクションプラン「北陸けんせつミライ」の推進により、建設業が将来にわたって役割を果たせる好循環の構築が期待できる。 ・能登半島地域の復旧・復興工事では、被災地域の環境下で安全かつ円滑に工事の進捗を図るため、建設機械の遠隔施工、特殊な建設機械による施工など、新技術の積極活用を図っている。これにより、働き手が限られる中での復旧・復興の推進はもとより、i-Construction2.0の推進に向けた効果も期待される。 	
インフラマネジメントの方針を踏まえた取組	
<ul style="list-style-type: none"> ・県、市町村、建設事業者など建設業全体でのICT施工、BIM/CIM活用、i-Construction2.0の拡大に向け「北陸DXインフラ人材育成センター」を活用した普及・人材育成に取り組む。 	

1

2 小目標Ⅳ－3：新技術・DXによるインフラの管理・運用の高度化

重点施策	指標
■新技術を活用したインフラの管理・運用の促進	
・スマートシティの社会実装の推進	[全国指標] ・スマートシティに関し、技術の実装をした地方公共団体・地域団体数【再掲】 R 5年度末 141 地域 → 毎年度増加
・河川情報等の充実	[KPI-70] ・国・水資源機構管理ダム等において水管理の高度化に向け最新の水位予測技術（長時間アンサンブル降雨予測技術等）を導入しているダム等の割合【再掲】 R 5年度 0% → R 12年度 100%
・水道分野におけるDX技術活用の推進	[KPI-12] ・水道事業者のうち、メンテナンスに関する上下水道DX技術（人工衛星やAIを活用した漏水検知手法等）を導入している事業者の割合【再掲】 R 6年度 45% → R 9年度 100%
・下水道分野におけるDX技術活用の推進	[KPI-13] ・下水道事業を実施している地方公共団体のうち、メンテナンスに関する上下水道DX技術（ドローンによる下水道管路内調査手法等）を導入している団体の割合【再掲】 R 6年度 17% → R 9年度 100%
・水道スマートメーターの普及促進	[全国指標] ・水道事業における水道スマートメーターの導入率 R 5年度 0.2% → R 12年度 7.0%
・サイバーポートによる生産性向上	[全国指標] ・サイバーポート（港湾物流）へ接続可能な法人数【再掲】 R 7年3月末 928 社 → R 12年度 5,500 社
・ビッグデータ等を活用した全国幹線旅客純流動調査の高度化の推進	[全国指標] ・ビッグデータ等により判定可能となった全国幹線旅客純流動調査の要素（項目）の割合 R 6年度 0% → R 10年度 100%
・道路システムのDXの推進	
・高速道路における逆走対策	
・自動運転技術の実用化に資する交通環境の構築の推進	
・新たな技術を活用した交通管制システムの導入	
・次世代ITSの推進	
・ETC専用化の推進	
・特殊車両の通行手続きの迅速化	

<ul style="list-style-type: none"> ICT・AI 技術を活用した渋滞対策の推進による道路のサービスレベルの向上【再掲】 	
<ul style="list-style-type: none"> AI を活用したダム操作の研究開発の推進 	
<ul style="list-style-type: none"> IT やセンシング技術等を活用したホーム転落防止技術の活用促進 	
<ul style="list-style-type: none"> デジタル技術を活用した鉄道分野における現場業務の効率化・省力化に資する技術開発の推進 	
<ul style="list-style-type: none"> 物流分野のイノベーション実現に向けた先進性・革新性の高い取組の支援 	
■建築・都市の DX 化や国土情報基盤の整備・更新の推進	
<ul style="list-style-type: none"> 地理空間情報を活用しながら不動産 ID、建築 BIM、PLATEAU の取組を一体的に進める「建築・都市の DX」の推進 	<p>[全国指標]</p> <ul style="list-style-type: none"> <PLATEAU> 3D 都市モデルの整備都市数【再掲】 R 6 年度 250 都市 → R 9 年度 500 都市 <不動産 ID>API 連携による不動産 ID の利用法人数【再掲】 R 12 年度 500 法人 <データ連携>多様な地理空間情報を連携し分析できる環境（システム）の利用者数【再掲】 R 12 年度 500 法人
<ul style="list-style-type: none"> 国土情報基盤の整備・更新 	<p>[KPI-85]</p> <ul style="list-style-type: none"> 電子基準点現地調査の実施率【再掲】 R 8 年度 0% → R 12 年度 100%
■データプラットフォームの充実や利便性の向上	
<ul style="list-style-type: none"> 国土交通分野のデータ整備・活用・オープンデータ化プロジェクト（Project LINKS） 	<p>[全国指標]</p> <ul style="list-style-type: none"> データ構造化システムで整備・オープン化した累積データ数 R 7 年 4 月 11 種 → R 9 年度 40 種（その後毎年度増加）
<ul style="list-style-type: none"> 国土交通データプラットフォームの形成による施策の効率化・高度化の推進 	<p>[全国指標]</p> <ul style="list-style-type: none"> 国土交通データプラットフォームと連携するデータ数 R 6 年度 299 万データ → R 12 年度 470 万データ
<ul style="list-style-type: none"> 防災情報通信ネットワークにおけるサイバーセキュリティ対策の強化 	
<ul style="list-style-type: none"> DX 人材の育成 	
■インフラ関連産業の振興・裾野拡大	
<ul style="list-style-type: none"> 地理空間情報を活用しながら不動産 ID、建築 BIM、PLATEAU の取組を一体的に進める「建築・都市の DX」の推進 	<p>[全国指標]</p> <ul style="list-style-type: none"> <PLATEAU> 3D 都市モデルの整備都市数【再掲】 R 6 年度 250 都市 → R 9 年度 500 都市 <不動産 ID>API 連携による不動産 ID の利用法人数【再掲】 R 12 年度 500 法人 <データ連携>多様な地理空間情報を連携し分析できる環境（システム）の利用者数【再掲】 R 12 年度 500 法人
<ul style="list-style-type: none"> 無人航空機の事業化に向けたルール整備 	
期待されるストック効果	

- ・金沢港では、ICT 浚渫工により、船員や監督員が船内のどこでも状況を確認できるモニターを装備し、施工精度・品質管理を向上させ、作業効率や安全性を高めている。
- ・除雪作業装置の自動化により、機械操作の省力化を図り、安全性・生産性の向上。担い手不足のなか、経験が浅いオペレータによる除雪作業の品質（施工性・操作性）向上が期待される。

インフラマネジメントの方針を踏まえた取組

- ・除雪機械の運転は路面状況、道路構造、沿道状況等の変化に適応した操作が必要であり、経験と熟練した技術を必要とするが、昨今は、熟練技能を持つオペレータの高齢化に伴う引退や、新規入場者の減少により、担い手の確保及び技能の維持が課題となっている。このような背景のもと、オペレータの負担軽減・安全確保、経験の浅いオペレータの作業支援を目的として、除雪作業装置の自動化を推進していく。

1
2